

駿河台大学第3回自己点検・評価報告書
平成12～14（2000～2002）年度

平成16（2004）年3月

駿 河 台 大 学

目 次

はしがき

第1章 教育の理念と教育目標

| | |
|-------------------|---|
| I. 建学の歴史と理念..... | 1 |
| II. 学則に定める目的..... | 1 |
| III. 教育の目標 | 1 |

第2章 教育の評価に関する項目（授業を中心とするもの）

| | |
|--------------------------------------|----|
| I. 学生の授業評価（授業アンケート） | 9 |
| II. 学生の単位取得率..... | 23 |
| III. 履修要項・講義要項（シラバス）等の状況 | 23 |
| IV. 教員数、ならびに開設授業科目の専兼比率と専任教員コマ数..... | 24 |
| V. 単位互換協定に基づく単位認定の状況..... | 26 |
| VI. 公開講座の開設状況 | 27 |
| VII. 国際交流締結大学..... | 35 |
| VIII. その他..... | 39 |

第3章 教育の評価に関する項目（学生を中心とするもの）

| | |
|-------------------------------|----|
| I. 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移..... | 41 |
| II. 学部・学科の学生定員及び在籍学生数..... | 41 |
| III. 学部の社会人学生・留学生・帰国生数..... | 42 |
| IV. 学部・学科の退学者・除籍者数 | 42 |
| V. 他学部履修の状況..... | 42 |
| VI. 大学院の学生定員・入学手続者・在籍者数 | 49 |
| VII. 奨学金給付・貸与状況..... | 51 |
| VIII. 就職 | 59 |
| IX. その他..... | 64 |

第4章 研究の評価に関する項目

| | |
|----------------------|----|
| I. はじめに | 71 |
| II. 専任教員の研究業績 | 71 |
| III. 研究活動 | 71 |
| IV. 研究支援および研究環境..... | 85 |
| V. 大学院と研究所 | 89 |
| VI. おわりに | 90 |

第5章 教育・研究基盤の評価に関する項目

| | |
|--------------------|-----|
| I. 校地・校舎の面積..... | 171 |
| II. 教室..... | 173 |
| III. メディアセンター..... | 177 |
| IV. 運動場・体育館等..... | 198 |
| V. 健康相談室..... | 202 |

第6章 経緯と組織

| | |
|-------------|-----|
| I. 経緯..... | 205 |
| II. 組織..... | 206 |

は し が き

学長 竹 下 守 夫

ここに「駿河台大学第3回自己点検・評価報告書」を刊行する。自己点検・評価は、社会の必要とする人材の育成、学術の創造・継承という大学に課された社会的使命を、それぞれの大学がいかにか果たしているかを自ら検証し、確認する作業である。それは、自らの現状を正確に認識し、その基礎の上に立って、現在足らざるところを将来いかにして補うか、また現在一応満足すべき状態にあるものを今後いかにしてさらに発展させるべきかを自省する契機とすることを直接の目的としている。

しかし、同時に、大学は、社会的存在として、その自らに課された使命をいかにか果たしているかを社会に説明する責任を負っており、自己点検・評価の結果を公表し、この説明責任を果たすことは、大学の法的義務でもある。さらに、近時、大学の質の保証に係る新たなシステム（中央教育審議会答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」平成14年8月5日）の一環として、大学に対して、一定の期間ごとに公的認証を受けた第三者機関の評価をうけるべきことが義務付けられるに至った。自己点検・評価は、この第三者評価のための素材を提供する意味をも有する。

われわれは、大学に課されたこのような責任・義務を十分に自覚して、ここに「駿河台大学第3回自己点検・評価報告書」を作成し、公表するものである。われわれは、これまで、まず1998年（平成10年）1月に、1987年（昭和62年）の本学開校以後、1997年度（平成9年度）に至る期間の教育・研究等を総点検した「駿河台大学第1回自己点検・評価報告書」を公表した。次いで、2001年（平成13年）9月に、2000年度（平成12年度）に策定され、2001年4月から実施される予定であった各学部のカリキュラム改革に焦点を絞った、比較的軽易な「第2回自己点検・評価報告書」を公表した。

その後、2001年（平成13年）7月には、学内の自己点検・評価体制を整備・確立するため、「駿河台大学自己点検・評価委員会規程」を制定し、自己点検・評価のための学内組織、点検・評価項目等を定め、今後概ね2年おきに自己点検・評価を実施する旨および事情によっては点検・評価の項目を限定することもありうる旨を申し合わせた。今回の「第3回自己点検・評価報告書」は、このような新体制の下で実施したはじめての点検・評価の報告書である。

本報告書は、従来の経緯を踏まえて、2000年度（平成12年度）から2002年度（平成14年度）に至る3年度の教育・研究を点検・評価の対象としている。本学においては、2003年度（平成15年度）から教育改革のための各種の新しい試み・計画を進めているが、それらは、いまだこの報告書には反映されるに至っていない。ただ、2000年度ないし2002年度の教育と関連する限りでは、部分的にそれらにも触れている。また大学院における研究・教育については、2002年度から、法科大学院の設置に向けた改革の動きが開始され、2003年（平成15年）11月に設置認可された等の事情もあり、次回の自己点検・評価において本格的に取上げることとし、今回は基本的な統計的数値を示し、若干の説明を加えるにとどめた。

これまで同様、今回の自己点検・評価に対して学内外より多くの忌憚のないご意見・ご批判を賜うることができれば幸である。

第1章 教育理念と教育目標

I. 建学の歴史と理念

本学は、1987年(昭和62年)学校法人駿河台学園が設置する法学部だけの単科大学として、山崎春之現総長・理事長によって創設された。その後、1990年(平成2年)に学校法人駿河台大学として法人を分離独立し、現在に至っている。本学の源流をたどれば、1918年(大正7年)山崎寿春駿河台学園初代理事長によって設立された東京高等受験講習会に始まる。この東京高等受験講習会は、本学設置の母体となった駿河台学園の前身である。駿河台学園は1953年(昭和28年)に、学校法人として認可をうけている。

創業者の山崎寿春氏は、東京外国語学校を卒業後渡米、アマースト大学に留学し、さらにハーバード大学で学び、エール大学大学院で英語・英文学を修め、マスターオブアーツを取得して帰国した。その後、寿春氏は日本の大学で教鞭をとりながら、大学受験生の指導に当たったが、受験生の勉学方法が難解な読み書き中心であったため、もっと合理的な学習方法はないかと考えた。そして、受験指導において、個人の素質を見極め、その能力を伸ばしていくという「愛情教育」をその教育理念とし、これが駿河台学園の建学の精神となった。

この建学の精神である「愛情教育」は、駿河台大学の現総長山崎春之氏にも受け継がれ、学生に学問の本質を教え、考え解き明かす面白さ、楽しさに目覚めさせ、学ぶ喜びを知ってもらうという考え方は、80有余年に及ぶ長い学園の歴史に生まれ、駿河台大学の開設においても建学の理念の中核となり、大学全体の教育活動に反映されている。

II. 学則に定める目的

前述の建学の理念をうけて、駿河台大学の目指すところは、学則第1条(目的)にあるように、「広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、徹底した人格教育を通して豊かな知的教養と国際的感覚を備えた有為の人材を育成し、学術、文化の向上・普及と併せて人類・社会の発展に寄与することを目的とする」ところである。

III. 教育の目標

「第1回自己点検・評価報告書」(1998年1月発行)において、本学の教育目標として、つぎの3項目を挙げている。

- (1) 既存の「知識の体系」を不変のものとして教授するのではなく、知識の内容と評価は絶えず変容するものと捉えなければならない。こうした教育を支える研究活動は、新しい時代の要

請を見通し、新しい「知」を創り、発信する拠点の役割を果たすことによって、地域社会と国際社会へ積極的に貢献することが期待される。

- (2) 従来の教育の特徴とされた活字による頭脳理解と記憶中心の知識の習得から、感覚・技能・体験的「知」をも内包した、全身体的な「知」を対象とする教育手法の展開を志向すること。具体的には、授業科目の特性に応じて、視聴覚設備・情報関連設備・模擬法廷・映像スタジオ・フィールドワーク・ボランティア演習などを有効活用することである。
- (3) 教員と学生の人格的な触れ合いを通じて、学生の潜在的資質を発掘し、自らを知的主体に育て上げること。そのために、マスプロ教育を排し、ゼミナールの重視による双方向型の教育・研究姿勢が必要である。

前述の教育理念と教育目標に基づき、2003年7月に本学の学部教育の長期計画が策定された。ここでは、つぎの4項目を教育の主眼としている。

- (1) 少人数教育を柱とする「手作りの教育」
- (2) 国際化という時代の動向を配視した教育
- (3) 情報化という時代の動向を配視した教育
- (4) 専門的知識と総合的な判断力をともに重視する教育

さらに、「多元的で総合的なものの見方」「問題発見・解決能力」「コミュニケーション能力」「確固とした職業観」の涵養を可能とする教育の実現を基本としている。

また、第1回報告書の教育目標にもあるように、地域貢献の重要性がある。長期目標（草案）では、地域の一員として、大学は地域との密接な連携なくしては将来像を描くことはできないとしている。具体的には、埼玉県南西地域に位置する大学として、地域社会との積極的な連携を形成していくことが求められている。

さらに、長期計画のうち、中期に係わるものについて、「教育の中期的目標および課題」として、下記の9項目をまとめた。

- ① 教育課程に関する改善
- ② 国際交流
- ③ 地域との連携・貢献
- ④ 体験学習（授業外教育）のありかたの検討
- ⑤ マナー教育の推進
- ⑥ 高大連携
- ⑦ ホームページの継続的更新のための体制の確立
- ⑧ 単位互換制度の強化
- ⑨ 学内運営体制の強化

なお、資料としてつぎの2点を別紙で付ける。

資料 1-1 駿河台大学学部教育の長期計画

資料 1-2 駿河台大学学部教育の中期的目標および課題

本学は開学以来、建学の精神に基づいた教育研究を行ってきたが、1998 年および 2000 年に学則第 2 条の 2 の定めるところにより自己点検評価を行った。現在、高等教育をめぐる環境が大きな変化をみていることに鑑み、上記の自己点検・評価をふまえながら、駿河台大学学部教育に係る長期計画を下記のとおり策定した。

1. 1987 年の開学以来、本学は大きく変動する社会を生き抜く力を持った健全な市民の育成に力を注いできた。そして、この目標を実現するため以下の四点に主眼をおいた教育を実践してきた。

(1) 数教育を柱とする「手作りの教育」

学生と教員の対面的接触の機会を可能な限り多く設定することで「学生一人ひとりの能力を伸ばす」ことをめざす。この目的のため、ゼミナール等の双方向型の授業中心の教育を展開してきた。

(2) 際化という時代の動向に配視した教育

社会のあらゆる分野での国際化・グローバル化に対応可能な国際的な感覚・視野そしてコミュニケーション能力の育成をめざす。この目的のため、英語を母国語とする教員の授業を数多く設置するとともに、海外語学研修あるいは交換留学・派遣留学等の制度の整備をはかってきた。

(3) 情報化という時代の動向を配視した教育

情報化に対応するための能力の涵養をめざす。この目的のため、初等情報教育を必修化し、また情報教育のための学内の施設・環境の整備をおこなってきた。

(4) 専門的知識と総合的な判断力をともに重視する教育

専門的知識の体系的習得とともに、幅広いものの見方・多角的な思考力の涵養をめざす。この目的のため、専門教育のカリキュラムの充実をはかるとともに、2 年次の教養演習を必修化し、一つのテーマを複数の教員が担当する総合講義を設置するなどの工夫を実践してきた。また、「くさび型」カリキュラムを編成し、専門教育と教養教育の有機的結合に積極的に取り組んできた。

このような教育の実践の結果、本学は、地域社会における生産・流通・消費、あるいは種々の社会活動といった日常生活に不可欠な諸領域を中堅層として担う人材を送り出してきた。本学の卒業生の社会における主要な活動の場は、日本各地の特定の地域を主な活動拠点とし、そこでの日常生活に密着した諸事業を展開する企業であり、地方自治体をはじめとする地域の公的機関である。

2. 20 世紀末以降、高等教育をめぐる諸状況はおおきな変化をみている。本学としても、この変化に的確に対応しさらには将来を展望するため、開学以来 15 年が経過した 2003 年 4 月を機に、新たに長期計画を公表することにし、2001 年秋以降、全学教務委員会を中心に

その策定作業に入った。

- (1) 本学は、2001年4月より、4学部一斉に新カリキュラムを実施した。この新カリキュラムの作成にあたっては1998年答申が参照されたが、2000年答申については、時間的な制約から、その内容を新カリキュラムに十分に反映させることはかなわなかった。また2000年12月には中教審から「新しい時代における教養教育の在り方について(答申素案)」が、2001年11月には同答申の「(審議のまとめ)」が公表された。本学としては、新カリキュラム実施の直後から、大学改革の一層の加速をはかるため、これらに依拠しながら長期計画を構想することに着手した。その後、2002年1月に「新しい時代における教養教育の在り方について」が中教審答申として公表され、以降は1998年・2000年・2002年の三答申を参照枠としながら長期計画を確定する作業を進めた。
- (2) 高等教育の大きな変容を規定する要因としては、ユニバーサル・アクセスにともなう学生の多様化、それと相即的に進行する専門職大学院構想の本格的な進展、さらには国際化・情報化の一層の進行等があげられる。本学もまた、法科大学院の設置を実施するにともない、学部教育の再考を迫られることになったが、学部段階での教育は専門基礎と教養教育とするとの前提にたつて長期計画を策定することになった。あわせて、基礎教育の充実によって学生の多様化への対応を図るとともに、国際化・情報化の動向に的確に対応することの必要性が認識された。
- (3) 長期計画の作成にあたっては、三答申が提示する具体的内容を可及的に追求することの必要性が確認された。そして、本学をとりまく状況に鑑みると、当面する本学の教育改革の最大の主題は、わけても副専攻制の実施と地域貢献の強化であるという結論に達し、これにもとづいて長期計画の構想がおこなわれた。

3. 21世紀は、地方の時代といわれている。それぞれの地域が固有の文化・伝統に根ざした個性豊かな発展をとげてこそ、わが国全体の豊かさが確固としたものとなると思われる。そうしたなかで、それぞれの地域にあって人びとの日常生活に密着した活動をにやう人材の育成は、かつてないほど重要なものとなっている。本学は、将来にわたり、こうした人材を育成することで社会への積極的な貢献を果たすことをめざしている。さらに、本学は埼玉県の南西部に位置しており、この地域の生涯教育の拠点、あるいは文化・情報の発信の拠点としての地歩を固めてきた。今後はさらに、多様なかたちで地域との連携をはかり、新たな地域貢献の途を開拓することをめざす。「日本の各地域で日常生活に密着した活動を担う人材の育成」そして「埼玉県南西部地域における文化・情報の拠点となること」、それに必要な諸方策を確実に実施していくことが、本学の長期計画の基本的骨子となる。

- (1) 今日では、国際化・情報化は格段の進展を見ており、その流れは地域社会の隅々にまで浸透している。地域社会が、国際化・情報化のまっただなかにある。これに対応する

ためには、学生の語学力向上のための取り組みだけでなく、交換留学・派遣留学あるいは海外語学研修を有機的に結合したカリキュラムが効果的と考えられる。また地域社会にあって、予測を超えた速度で進行するIT化に対応する能力を習得させるためには、情報教育の内容の絶えざる検証と更新することが求められる。

- ① 日本の社会全体が経験している大変動、あるいは地方分権化といった動向は、地域社会に大きな変容をもたらしている。その結果、地域社会の諸相にはさまざまな複雑な事象が生じ、またそこでの日常生活からは多様な要求が生み出されるに至っている。地域の日常生活に密着した活動を担う個人は、そうした複雑化した多様な諸問題と直接向き合うことになる。そのような個人に要求されるのは、自らが直面する問題を多面的な角度から検討することであり、そのために必要な複眼的視点、あるいは多元的で柔軟な思考である。
- ② 地域社会にあって複雑な社会的事象と直接向き合う個人には、それを自ら整序し、そのうちに解決されるべき問題を発見し、さらに自らが見出した問題を解決するための方途を主体的に探求することが要求される。問題発見・解決能力は、地域で活動するうえで不可欠の資質である。
- ③ 地域社会での活動を構成するのは、さまざまな直接的な対人交渉場面である。この場合、他者との密接な意思疎通を可能にするコミュニケーション能力を欠かすことができない。この能力によって、地域の日常生活から出てくる多様な要求についての的確な把握が可能になる。
- ④ 上のような諸能力は、自己の活動および自己自身を社会のうちに明確に位置づけることのできる職業観に基づいて、始めて十全に発揮されることになる。したがって、確固とした職業観の涵養の教育も、本学が将来にわたって追及していくべき教育目標となる。

これらの諸点を勘案するならば、教育に関する本学の長期計画は、「多元的で総合的なものの見方」・「問題発見・解決能力」・「コミュニケーション能力」・「確固とした職業観」の涵養が可能となる教育の実現と規定することができる。

4. 大学は、教育研究の機関であると同時に地域社会の一員であり、地域社会との密接な連携を欠落させては、大学の将来像を描くことはできない。本学もまた埼玉県南西部地域に位置する大学として、地域社会との積極的な連携を形成していくことが求められている。

地域社会と大学との関わりは、双方向的な性格を有すべきものである。大学が地域への寄与・貢献を展開すべきことは論を俟たないが、その一方で、地域社会からの協力を積極的に仰ぐことにより、大学の教育研究のより一層の活性化が可能となる。大学と地域社会の関係を両者にとって建設的なものとするためには、こうした双方向的な関わりが不可欠である。このような観点から、埼玉県南西部地域とのあいだに双方向的な形態の連携を構築することが、本学にとっての目標となる。

- (1) 大学による地域への貢献として最も一般的な形式は、大学が有する知識・情報・技術等の地域社会への直接的な還元である。具体的には、公開講座の開設・生涯教育のための授業の開放・地方行政をはじめとする地域活動への参加・市民法律相談の実施等である。この形態の貢献に関しては、本学はすでに長期にわたり実施しており、それらの継続と検証に基づく改善、そして新たな内容の付加により、さらなる強化を図ることが将来の目標となる。これにより、「埼玉県南西部地域における文化・情報の発信拠点」という規定に具体的な内実を与えることが可能となる。
- (2) 「埼玉県南西部地域における文化・情報の発信拠点」という規定に基づく地域社会への貢献としては、他に様々な形式が考えられる。地域の一員としての大学が中心となり、地域社会にネットワークを形成することも、ひとつの有効な手法と考えられる。これにより、地域が有する潜勢力を顕在化させ、それに大学が提供する知や技術を有機的に結合することで、新たな質の地域の活性化を実現することが可能となる。本学は、こうした形式の地域貢献のための素地をすでに「駿大・地域フォーラム」として築いている。これを発展させ、より内実のあるものとしていくことで、本学独自の地域貢献のありかたを展開することが長期的な目標となる。
- (3) 地域社会のうちには、多様な能力と経験が蓄積されている。地域の協力により、そうした能力と経験を導入・活用することで、本学の教育研究の一層の活性化を図ることが可能となる。このような地域との連携の具体的なありかたとしては、インターンシップ制度・地域人講師団による講義の開設等がすでに実施をみている。これらの継続・発展、さらには地域の力を活用するための新しい形態を模索していくことが、本学の中長期の目標となる
- (4) 各地で、地域に根ざした産官学の連携が形成されつつある。これに関する本学の取組は端緒についたばかりである。自治体や商工団体をはじめとする諸団体との協同を強化しながら、本学がその協同のうちで果たしうる具体的な役割を確定し、さらに拡大していくことがこの部面での目標となる。

1. 教育課程に関する改善

- (1) 長期計画において提示された「専門基礎と教養」という学部教育構想の具体化
- (2) 長期計画において提示された教育目標の達成を目的とする副専攻制の導入
 - ① 副専攻の具体案の確定
 - ② 副専攻実施のための組織体制の整備
- (3) FDの推進（SDの開始）
 - ① 全学教育研修会の定着およびFDの拡充
 - ② 各種研修会への参加の継続とその成果の学内への還元
 - ③ SDの着手
- (4) GPAの導入およびその改善と定着
- (5) ゼミナールの改善
 - ① 1年次ゼミの統一的コンセプトの形成
 - ② 2年次ゼミの教育目標の統一化・全学部実施に向けての検討
- (6) 初等情報教育の検討と改善
 - ① 初等情報教育の統一的コンセプトの形成
 - ② 能力別クラス編成実施の是非
 - ③ 高校での情報教育の進展にともなう大学側の対応のありかたの検討
- (7) 導入教育の改善
 - ① 入学前教育の改善
 - ② 入学時ガイダンスの改善
 - ③ 1年次スタディ・スキルズ習得教育の改善
- (8) 全学授業アンケートの改善
 - ① アンケートの集計方法および分析方法の改善
 - ② アンケート結果の公表方法の研究・開発および実施
- (9) キャリア教育の改善

2. 国際交流

- (1) 国際交流の進展に伴う韓国語・スペイン語教育のあり方の検討
- (2) 海外語学研修の推進
- (3) 半年留学の留学先の拡充
- (4) 一年留学の留学生の増大のための方策の検討
- (5) 海外体験授業の検討

3. 地域との連携・貢献

- (1) 駿大・地域フォーラムの組織の整備・活動領域の拡大
- (2) 公開講座の拡充
- (3) 生涯教育の拡充
 - ① 科目等履修生の受け入れの一層の促進のための条件整備
 - ② 学生父母が受講する際の条件の改善
 - ③ 健康診断の受診の簡素化
 - ④ 土曜午後の授業科目の設置の検討
 - ⑤ メディアを活用する生涯教育の実施についての検討
 - ⑥ 地域人による講義担当のありかたの検討
- (4)メディアセンターの地域住民サービスの拡充

4. 体験学習（授業外教育）のありかたの検討

- 1) インターンシップの実施体制の整備
- 2) ボランティア実施の可能性の検討
- (6) 他の体験学習の可能性検討

5. マナー教育の推進

6. 高大連携

- 1) 通常授業への高校生受け入れのための条件整備
- 2) 「出前授業」実施の可能性の検討
- 3) 土曜午後の授業設置の可能性の検討

7. ホームページの継続的更新のための体制の確立

8. 単位互換制度の推進

9. 学内運営体制の強化

- (1) 学長補佐体制（教学執行体制）の強化
- (2) その他

第2章 教育の評価に関する項目（授業を中心とするもの）

I. 学生の授業評価（授業アンケート）

1. 授業アンケートの概要・経緯

2001年度までは学生に対する授業アンケートは従来からの方式で各学部による実施となっていたが、2002年度に初めて全学で統一的に実施された。従来の授業アンケートと2002年度になされたアンケートはその質問内容はおよそ近いものであるが、新しい方式になって初めて全学的に統一した質問内容を設け、また、統一した方法で統計的処理がなされた。以下にはこの新しい方式によってなされた授業アンケートの方法と結果について説明する。

アンケートは春学期および秋学期の授業時間を利用し、各教員が自分で実施する形式であった。アンケート用紙（調査票）は講義科目用、外国語科目用、演習科目用、情報科目用、体育科目用、教職課程科目用の6種類である。集計・分析は教員によってなされた。

質問は5段階で評価する形式となっている。ほとんどの質問で評点の少ないほうが望ましい評価であるような回答形式となっている。2003年度秋学期に実施した授業アンケートの調査票は資料2-1のとおりとなっている。

2003年度授業アンケート（講義科目）

このアンケートは、みなさんが授業の内容や教授方法に関して日頃感じていることや思っていることを教えてもらい、今後の授業のありかたをより良いものにしていくために役立てることを目的に実施するものです。

このアンケートが、みなさんの成績評価などに影響をあたえることは決してありませんので、下記の質問に対して、正直にそして誠実に回答してください。氏名などを記入する必要はありません。

【記入上の注意】

- ① 教員より指示された科目コードをOCRシートのコード①欄に左づめで記入してください。
- ② それぞれの質問に対応するOCRシートの回答欄に、答としてあてはまる数字（1～9のうちから一つ）を記入してください。複数回答可能な質問項目については、指定された複数回答欄に記入してください。
- ③ 数字を記入する際には、アンケート用紙のOCR記入例を参照し、そこに示されている字体でいねいに記入してください。
- ④ 質問用紙は回収して再利用しますので、何も記入しないようにしてください。

Q 1. どの学部・学科に所属していますか？

* 1年次生は下線があるものから選んでください。

1. 法学部 2. 経済学部・経済学科 3. 経済学部・経営情報学科
4. 文化情報学部・文化情報学科 5. 文化情報学部・知識情報学科
6. 現代文化学部 7. 科目等履修生 8. 単位互換履修生

Q 2. 何年次生ですか？

1. 1年次生 2. 2年次生 3. 3年次生 4. 4年次生（5年生以上も含む）
5. その他

Q 3. 男性ですか女性ですか？

1. 男性 2. 女性

Q 4. 主にどのような理由でこの講義を履修しましたか？

1. 必修だから 2. 講義内容にもともと関心をもっていたから
3. シラバスを読んでみて、おもしろそうだったから
4. 将来役に立つと思ったから 5. 先輩にすすめられたから
6. 友達が履修するから 7. 時間割があいていたから
8. 単位が取りやすいと聞いたから

Q 5. この講義の履修登録時にシラバスを読みましたか？

1. よく読んだ 2. だいたい読んだ 3. 少ししか読まなかった
4. まったく読まなかった

Q 6. この講義の欠席回数は何回でしたか？

1. 0回 2. 1～3回 3. 4～7回 4. 8～11回 5. 12回以上

Q7. 講義時間以外に、この講義のために一週間に平均してどれくらい勉強しましたか？

1. 2時間以上 2. 2～1時間 3. 1時間～30分 4. 30分以下 5. 0分

Q8. テキストや配布資料などは講義を理解するうえで役に立ちましたか？

1. たいへん役にたった 2. どちらかといえば役にたった 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば役にたたなかった 5. まったく役にたたなかった
6. テキストや資料は使われなかった

Q9. 担当教員は意欲的に講義をおこなっていましたか？

1. たいへん意欲的だった 2. どちらかといえば意欲的だった
3. どちらともいえない 4. どちらかといえば意欲的ではなかった
5. まったく意欲的ではなかった

Q10. この講義の目標は明確に示されておりましたか？

1. たいへん明確だった 2. どちらかといえば明確だった 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば不明確だった 5. なにが目標なのかまったくわからなかった

Q11. この講義の進みぐあいは適切でしたか？

1. 非常に速かった 2. どちらかといえば速かった 3. 適切だった
4. どちらかといえば遅かった 5. 非常に遅かった

Q12. この講義の内容は理解できましたか？

1. よく理解できた 2. だいたい理解できた 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば理解できなかった 5. まったく理解できなかった

Q13. この講義をうけて知的満足感を得ることができましたか？

1. 大いに得られた 2. どちらかといえば得られた 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば得られなかった 5. まったく得られなかった

以下の項目は、複数回答が可能です。指示に従って、複数回答欄に回答してください。

QA. 教員の話し方や声の大きさ、教具（OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなど）の使用は適切でしたか？【3つまで回答可能⇒複数回答欄Aに記入】

1. 話し方がよかった 2. 話し方が悪かった
3. 板書の仕方がよかった 4. 板書の仕方が悪かった
5. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が適切であった
6. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が不適切であった

QB. 今後、この講義を改善していくためには、以下のどれを充実・活用していくとよいと思いますか？【3つまで回答可能⇒複数回答欄Bに記入】

1. テキスト 2. 板書 3. 配布資料 4. VTR（ビデオ）
5. OHC（投影機） 6. パソコン 7. 教室外での学習

ご協力ありがとうございました

2003年度授業アンケート（外国語科目）

このアンケートは、みなさんが授業の内容や教授方法に関して日頃感じていることや思っていることを教えてもらい、今後の授業のありかたをより良いものにしていくために役立てることを目的に実施するものです。

このアンケートが、みなさんの成績評価などに影響をあたえることは決してありませんので、下記の質問に対して、正直にそして誠実に回答してください。氏名などを記入する必要はありません。

【記入上の注意】

- ① 教員より指示された科目コードをOCRシートのコード①欄に**左づめ**で記入してください。
- ② それぞれの質問に対応するOCRシートの回答欄に、答としてあてはまる数字（1～9のうちから一つ）を記入してください。複数回答可能な質問項目については、指定された複数回答欄に記入してください。
- ③ 数字を記入する際には、アンケート用紙のOCR記入例を参照し、そこに示されている字体でいねいに記入してください。
- ④ 質問用紙は回収して再利用しますので、何も記入しないようにしてください。

Q 1. どの学部・学科に所属していますか？

1. 法学部
2. 経済学部・経済学科
3. 経済学部・経営情報学科
4. 文化情報学部・文化情報学科
5. 文化情報学部・知識情報学科
6. 現代文化学部
7. 科目等履修生

* 1年次生は下線があるものから選んでください。

Q 2. 何年次生ですか？

1. 1年次生
2. 2年次生
3. 3年次生
4. 4年次生（5年生以上も含む）
5. その他

Q 3. 男性ですか女性ですか？

1. 男性
2. 女性

Q 4. 主にどのような理由でこの授業を履修しましたか？

1. 必修だから
2. 講義内容にもともと関心をもっていたから
3. シラバスを読んでみて、おもしろそうだったから
4. 将来役に立つと思ったから
5. 先輩にすすめられたから
6. 友達が履修するから
7. 時間割があいていたから
8. 単位が取りやすいと聞いたから

Q 5. この授業の履修登録時にシラバスを読みましたか？

1. よく読んだ
2. だいたい読んだ
3. 少ししか読まなかった
4. まったく読まなかった

Q 6. この授業の欠席回数は何回でしたか？

1. 0回
2. 1～3回
3. 4～7回
4. 8～11回
5. 12回以上

Q 7. 授業時間以外に、この授業のために一週間に平均してどれくらい勉強しましたか？

1. 2時間以上
2. 2～1時間
3. 1時間～30分
4. 30分以下
5. 0分

Q 8. テキストや配布資料などは授業を理解するうえで役にたちましたか？

1. たいへん役にたった
2. どちらかといえば役にたった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば役にたたなかった
5. まったく役にたたなかった
6. テキストや資料は使われなかった

Q 9. 担当教員は学生の反応を見ながら丁寧（ていねい）に授業をおこなっていましたか？

1. たいへん丁寧だった
2. どちらかといえば丁寧だった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば丁寧ではなかった
5. まったく丁寧ではなかった

Q10. 授業の内容は理解できましたか？

1. よく理解できた
2. だいたい理解できた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば理解できなかった
5. まったく理解できなかった

Q11. この授業の進みぐあいは適切でしたか？

1. 非常に速かった
2. どちらかといえば速かった
3. 適切だった
4. どちらかといえば遅かった
5. 非常に遅かった

Q12. この授業をうけて「ことば」（日本語を含む）を使う（読む、書く、聞く、話す）ための能力・知識を身につけることができましたか？

1. 身につけることができた
2. どちらかといえば身につけることができた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば身につけることができなかった
5. まったく身につけることができなかった

以下の項目は、複数回答が可能です。指示に従って、複数回答欄に回答してください。

Q A. 教員の話し方や声の大きさ、教具（OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなど）の使用は適切でしたか？【3つまで回答可能 ⇒ 複数回答欄Aに記入】

1. 話し方がよかった
2. 話し方が悪かった
3. 板書の仕方がよかった
4. 板書の仕方が悪かった
5. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が適切であった
6. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が不適切であった

Q B. 今後、この授業を改善していくためには、以下のどれを充実・活用していくとよいと思いますか？【3つまで回答可能 ⇒ 複数回答欄Bに記入】

1. 小テストをおこなう
2. 試験の回数を増やす（試験の間隔を短くする）
3. 試験の回数を減らす（試験の間隔を長くする）
4. テキスト
5. 板書
6. 配布資料
7. VTR（ビデオ）
8. パソコン
9. 教室外での学習

ご協力ありがとうございました

2003年度授業アンケート（演習科目）

このアンケートは、みなさんが演習の内容や指導方法に関して日頃感じていることや思っていることを教えてもらい、今後の演習のありかたをより良いものにしていくために役立てることを目的に実施するものです。

このアンケートが、みなさんの成績評価などに影響をあたえることは決してありませんので、下記の質問に対して、正直にそして誠実に回答してください。氏名などを記入する必要はありません。

【記入上の注意】

- ① 教員より指示された科目コードをOCRシートのコード①欄に**左づめ**で記入してください。
- ② それぞれの質問に対応するOCRシートの回答欄に、答としてあてはまる数字（1～9のうちから一つ）を記入してください。**複数回答可能な質問項目については、指定された複数回答欄に記入してください。**
- ③ **数字を記入する際には、アンケート用紙のOCR記入例を参照し、そこに示されている字体でいねいに記入してください。**
- ④ 質問用紙は回収して再利用しますので、何も記入しないようにしてください。

Q 1. どの学部・学科に所属していますか？

* 1年次生は下線があるものから選んでください。

1. 法学部
2. 経済学部・経済学科
3. 経済学部・経営情報学科
4. 文化情報学部・文化情報学科
5. 文化情報学部・知識情報学科
6. 現代文化学部
7. 科目等履修生
8. 単位互換履修生

Q 2. 何年次生ですか？

1. 1年次生
2. 2年次生
3. 3年次生
4. 4年次生（5年生以上も含む）
5. その他

Q 3. 男性ですか女性ですか？

1. 男性
2. 女性

Q 4. 主にどのような理由でこの演習を履修しましたか？

1. 演習内容にもともと関心をもっていたから
2. シラバスを読んでみて、おもしろそうだったから
3. 担当教員に教わりたかったから
4. 将来役に立つと思ったから
5. 先輩にすすめられたから
6. 友達が履修するから
7. 時間割があいていたから
8. 単位が取りやすいと聞いたから
9. クラス指定だから

Q 5. この演習の履修登録時にシラバスを読みましたか？

1. よく読んだ
2. だいたい読んだ
3. 少ししか読まなかった
4. まったく読まなかった

Q 6. この演習の欠席回数は何回でしたか？

1. 0回
2. 1～3回
3. 4～7回
4. 8～11回
5. 12回以上

Q 7. 演習の時間以外に、この演習のために一週間に平均してどれぐらい勉強しましたか？

1. 2時間以上
2. 2～1時間
3. 1時間～30分
4. 30分以下
5. 0分

Q 8. テキストや配布資料などは演習をおこなううえで役にたちましたか？

1. たいへん役にたった
2. どちらかといえば役にたった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば役にたたなかった
5. まったく役にたたなかった
6. テキストや資料は使われなかった

Q 9. 担当教員は意欲的に演習を指導していましたか？

1. たいへん意欲的だった
2. どちらかといえば意欲的だった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば意欲的ではなかった
5. まったく意欲的ではなかった

Q10. 担当教員は学生に演習への積極的な参加・発言をうながしていましたか？

1. 充分うながしていた
2. どちらかといえぼうながしていた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえぼうながしていなかった
5. まったくうながしていなかった

Q11. この演習は、学生同士の意見交換、討論等により、活発な演習だったと思いますか？

1. たいへん活発だった
2. どちらかといえば活発だった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば活発ではなかった
5. まったく活発ではなかった

Q12. この演習の進みぐあいは適切でしたか？

1. 非常に速かった
2. どちらかといえば速かった
3. 適切だった
4. どちらかといえば遅かった
5. 非常に遅かった

Q13. この演習の内容は理解できましたか？

1. よく理解できた
2. だいたい理解できた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば理解できなかった
5. まったく理解できなかった

**Q14. この演習に参加することによって、何を身につけることができたと思いますか？
(もっとも強く感じた項目を1つ選んでください)**

1. コミュニケーション能力
2. プレゼンテーション能力
3. 日本語の表現力
4. 調べ学ぶ能力
5. 文献の読解力
6. 専門的知識
7. 基本的なものの見方・考え方
8. 特になし

Q15. この演習に参加して、知的満足感を得ることができましたか？

1. 大いに得られた
2. どちらかといえば得られた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば得られなかった
5. まったく得られなかった

以下の項目は、複数回答が可能です。指示に従って、複数回答欄に回答してください。

Q A. 今後、この演習を改善していくためには、以下のどれを充実・活用していくとよいと思いますか？【3つまで回答可能⇒複数回答欄Aに記入】

1. テキスト
2. 板書
3. 配布資料
4. VTR (ビデオ)
5. OHC (投影機)
6. パソコン
7. 学生の発表
8. 学生同士の意見交換・討論
9. 教室外での学習

ご協力ありがとうございました

2003年度授業アンケート（情報科目）

このアンケートは、みなさんが授業の内容や教授方法に関して日頃感じていることや思っていることを教えてもらい、今後の授業のありかたをより良いものにしていくために役立てることを目的に実施するものです。

このアンケートが、みなさんの成績評価などに影響をあたえることは決してありませんので、下記の質問に対して、正直にそして誠実に回答してください。氏名などを記入する必要はありません。

【記入上の注意】

- ① 教員より指示された科目コードをOCRシートのコード①欄に左づめで記入してください。
- ② それぞれの質問に対応するOCRシートの回答欄に、答としてあてはまる数字（1～9のうちから一つ）を記入してください。複数回答可能な質問項目については、指定された複数回答欄に記入してください。
- ③ 数字を記入する際には、アンケート用紙のOCR記入例を参照し、そこに示されている字体でいねいに記入してください。
- ④ 質問用紙は回収して再利用しますので、何も記入しないようにしてください。

Q 1. どの学部・学科に所属していますか？

* 1年次生は下線があるものから選んでください。

1. 法学部
2. 経済学部・経済学科
3. 経済学部・経営情報学科
4. 文化情報学部・文化情報学科
5. 文化情報学部・知識情報学科
6. 現代文化学部
7. 科目等履修生
8. 単位互換履修生

Q 2. 何年次生ですか？

1. 1年次生
2. 2年次生
3. 3年次生
4. 4年次生（5年生以上も含む）
5. その他

Q 3. 男性ですか女性ですか？

1. 男性
2. 女性

Q 4. 入学以前に自宅にパソコンを持っていましたか？

1. 持っていた
2. 持っていなかった

Q 5. 入学以前にコンピュータについてどの程度の経験を持っていましたか？

1. ほとんど経験がなかった
2. Word、Excel、インターネットなどいずれかを少しは使ったことがある
3. Word、Excel、インターネットなどをかなり使いこなしていた
4. プログラム言語を習ったことがある
5. 自分自身でプログラムを作って動かしたことがある

Q 6. この授業の欠席回数は何回でしたか？

1. 0回
2. 1～3回
3. 4～7回
4. 8～11回
5. 12回以上

Q 7. 授業時間以外に、この授業のために一週間に平均してどれぐらい勉強しましたか？

1. 2時間以上
2. 2～1時間
3. 1時間～30分
4. 30分以下
5. 0分

Q 8. テキストや配布資料などは授業を理解するうえで役にたちましたか？

1. たいへん役にたった
2. どちらかといえば役にたった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば役にたたなかった
5. まったく役にたたなかった
6. テキストや資料は使われなかった

Q9. コンピュータ使用に関し、電源、モニター、LAN 接続など教室の設備は整っていましたか？

1. とても整っていた
2. どちらかといえば整っていた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば不十分だった
5. まったく不十分だった
6. コンピュータは使わない授業だった

Q10. コンピュータを用いる実習授業にはSA（学生アシスタント）がつくこともあります。このSAについてどう考えますか？

1. 教員だけで十分（SAは不要）
2. SAはいてもいなくてもどちらでもよい
3. SAはいたほうがよい
4. SAは複数人必要である

Q11. 担当教員は意欲的に授業をおこなっていましたか？

1. たいへん意欲的だった
2. どちらかといえば意欲的だった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば意欲的ではなかった
5. まったく意欲的ではなかった

Q12. この授業の進みぐあいは、適切でしたか？

1. 非常に速かった
2. どちらかといえば速かった
3. 適切だった
4. どちらかといえば遅かった
5. 非常に遅かった

Q13. この授業をうけて、コンピュータを操作する技術、情報処理の知識を得ることができましたか？

1. 大いに得られた
2. どちらかといえば得られた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば得られなかった
5. まったく得られなかった

Q14. メディアセンターにあるPC相談室を利用したことがありますか？

1. ある
2. ない

Q15. コンピュータに関してわからないことがある場合は、どのようにして解決を図りますか？

1. 教員やSAに尋ねる
2. メディアセンターのPC相談員に尋ねる
3. 友人・知人に尋ねる
4. 自分で調べる
5. わからないままにしておく

Q16. ノート型PCの必携化は、学習その他学生生活に役立つと思いますか？
(法学部の学生は答える必要ありません)

1. 大いに役立つと思う
2. いくらかは役に立つと思う
3. どちらともいえない
4. あまり役に立たないと思う
5. まったく役に立たないと思う

以下の項目は、複数回答が可能です。指示に従って、複数回答欄に回答してください。

QA. 教員の話し方や声の大きさ、教具（OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなど）の使用は適切でしたか？【3つまで回答可能⇒複数回答欄Aに記入】

1. 話し方がよかった
2. 話し方が悪かった
3. 板書の仕方がよかった
4. 板書の仕方が悪かった
5. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が適切であった
6. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が不適切であった

QB. 今後、この授業を改善していくためには、以下のどれを充実・活用していくとよいと思いますか？【3つまで回答可能⇒複数回答欄Bに記入】

1. テキスト
2. 板書
3. 配布資料
4. VTR（ビデオ）
5. OHC（投影機）
6. パソコン
7. モニター
8. SA
9. 教室外での学習

ご協力ありがとうございました

2003年度授業アンケート（体育科目）

このアンケートは、みなさんから『健康・スポーツ実習』あるいは『健康・スポーツ演習』の授業内容や指導方法に関して、日頃感じていることや思っていることを教えてもらい、今後の授業をより良いものにしていくための資料として役立つことを目的に実施するものです。

このアンケートが、みなさんの成績評価などに影響をあたえることは決してありませんので、下記の質問に対して、正直にそして誠実に回答してください。氏名などを記入する必要はありません。

【記入上の注意】

- ① 教員より指示された科目コードをOCRシートのコード①欄に**左づめ**で記入してください。
- ② それぞれの質問に対応するOCRシートの回答欄に、答としてあてはまる数字（0～9のうちから一つ）を記入してください。複数回答可能な質問項目については、指定された複数回答欄に記入してください。
- ③ 数字を記入する際には、アンケート用紙のOCR記入例を参照し、そこに示されている字体でいねいに記入してください。
- ④ 質問用紙は回収して再利用しますので、何も記入しないようにしてください。

Q 1. どの学部・学科に所属していますか？

* 1年次生は下線があるものから選んでください。

1. 法学部
2. 経済学部・経済学科
3. 経済学部・経営情報学科
4. 文化情報学部・文化情報学科
5. 文化情報学部・知識情報学科
6. 現代文化学部
7. 科目等履修生

Q 2. 何年次生ですか？

1. 1年次生
2. 2年次生
3. 3年次生
4. 4年次生（5年生以上も含む）
5. その他

Q 3. 男性ですか女性ですか？

1. 男性
2. 女性

Q 4. 主にどのような理由でこの科目（種目）を履修しましたか？

1. このスポーツ種目にもともと関心をもっていたから
2. シラバスを読んでみて、おもしろそうだったから
3. 説明を聞いて担当教員に教わりたかったから
4. 説明を聞いておもしろそうだったから
5. 先輩や友達にすすめられたから
6. 一番楽そうな種目だったから
7. 他にやりたい種目がなかったから
8. 単位が取りやすいと聞いたから

Q 5. この科目（種目）の選択にあたり、事前にシラバスを読みましたか？

1. よく読んだ
2. だいたい読んだ
3. 少ししか読まなかった
4. まったく読まなかった

Q 6. この授業の欠席回数は何回でしたか？

1. 0回
2. 1～3回
3. 4～7回
4. 8～11回
5. 12回以上

Q 7. この授業は、あなたの健康・体力の維持増進に役立ったと思いますか？

1. たいへん役立った
2. どちらかといえば役立った
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば役立たなかった
5. まったく役立たなかった

Q 8. 担当教員は意欲的に授業を展開していたと思いますか？

1. たいへん意欲的だった 2. どちらかといえば意欲的だった 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば意欲的ではなかった 5. まったく意欲的ではなかった

Q 9. 担当教員の説明や指示は明確で、十分なものであったと思いますか？

1. たいへん良かった 2. どちらかといえば良かった 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば良くなかった 5. まったく良くなかった

Q10. 担当教員は学生に授業への積極的な参加・取組みをうながしていたと思いますか？

1. 充分うながしていた 2. どちらかといえぼうながしていた 3. どちらともいえない
4. どちらかといえぼうながしていなかった 5. まったくうながしていなかった

Q11. あなた自身は、この授業に積極的に参加し、他のメンバーや授業運営に協力的でしたか？

1. たいへん良かった 2. どちらかといえば良かった 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば良くなかった 5. まったく良くなかった

Q12. この授業の進みぐあいは適切であったと思いますか？

1. 非常に速かった 2. どちらかといえば速かった 3. 適切であった
4. どちらかといえば遅かった 5. 非常に遅かった

Q13. この授業の内容を理解できましたか？

1. よく理解できた 2. だいたい理解できた 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば理解できなかった 5. まったく理解できなかった

Q14. この授業に参加することによって、高校までの体育とは違う新しい発見や、新しい技能・知識の獲得、仲間との心の触れ合い等があったと思いますか？

1. おおいにあった 2. どちらかといえばあった 3. どちらともいえない
4. あまりなかった 5. 全くなかった

Q15. この授業に参加して、身体的・精神的な満足感を得ることができましたか？

1. おおいに得られた 2. どちらかといえば得られた 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば得られなかった 5. まったく得られなかった

以下の項目は、複数回答が可能です。指示に従って、複数回答欄に回答してください。

Q A. 今後、この授業をより良いものにしていくためには、以下のどれが改善されると良いと思いますか？ 【3つまで回答可能⇒複数回答欄Aに記入】

1. 授業のレベルを上げる 2. 授業のレベルを下げる 3. 運動の質や量を上げる
4. 運動の質や量を下げる 5. 技能練習の時間を増やす 6. ゲームの時間を増やす
7. 配布資料の工夫・活用 8. VTR（ビデオ）等のAV器機の活用
9. 他の受講学生の受講態度（私語、欠席・遅刻、積極性、協力・思いやりの心等）
0. 教員の話し方・説明の仕方・授業への工夫

ご協力ありがとうございました

2003年度授業アンケート(教職課程)

このアンケートは、みなさんが授業の内容や教授方法に関して日頃感じていることや思っていることを教えてもらい、今後の授業のありかたをより良いものにしていくために役立てることを目的に実施するものです。

このアンケートが、みなさんの成績評価などに影響をあたえることは決してありませんので、下記の質問に対して、正直にそして誠実に回答してください。氏名などを記入する必要はありません。

【記入上の注意】

- ① 教員より指示された科目コードをOCRシートのコード①欄に**左づめ**で記入してください。
- ② それぞれの質問に対応するOCRシートの回答欄に、答としてあてはまる数字（1～9のうちから一つ）を記入してください。**複数回答可能な質問項目については、指定された複数回答欄に記入してください。**
- ③ **数字を記入する際には、アンケート用紙のOCR記入例を参照し、そこに示されている字体でいねいに記入してください。**
- ④ 質問用紙は回収して再利用しますので、何も記入しないようにしてください。

Q 1. どの学部・学科に所属していますか？

* 1年生は下線があるものから選んでください。

1. 法学部
2. 経済学部・経済学科
3. 経済学部・経営情報学科
4. 文化情報学部・文化情報学科
5. 文化情報学部・知識情報学科
6. 現代文化学部
7. 科目等履修生

Q 2. 何年次生ですか？

1. 1年次生
2. 2年次生
3. 3年次生
4. 4年次生（5年生以上も含む）
5. その他

Q 3. 性別は？

1. 女性
2. 男性

Q 4. 教職課程を履修した動機は？

1. 教師になりたいから
2. 資格を得ておきたいから
3. 教育に関心があるから
4. 親に勧められたから
5. 友人が履修しているから
6. 何となく履修している

Q 5. 毎回の授業の目標設定は明確でしたか？

1. とても明確だった
2. どちらかといえば明確だった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば明確ではなかった
5. まったく明確ではなかった

Q 6. 担当教員は、意欲的に授業を行っていたと思いますか？

1. 意欲的だった
2. どちらかといえば意欲的だった
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば意欲的ではなかった
5. まったく意欲的ではなかった

Q 7. 授業の内容は理解できましたか？

1. よく理解できた
2. だいたい理解できた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば理解できなかった
5. まったく理解できなかった

Q 8. 授業の目標は、全体としてどの程度達成されたと思いますか？

1. 十分に達成された
2. どちらかといえば達成された
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば達成されなかった
5. まったく達成されなかった

Q9. この授業を受けて知的満足感を得ることができましたか？

1. 大いに得られた 2. どちらかといえば得られた 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば得られなかった 5. まったく得られなかった

Q10. この授業の欠席回数は何回でしたか？

1. 0回 2. 1～3回 3. 4～7回 4. 8～11回 5. 12回以上

Q11. この授業のために週平均どのくらい勉強しましたか？

1. 2時間以上 2. 1～2時間 3. 30分～1時間 4. 30分以下 5. 0分

Q12. テキストや配布資料は授業を理解するうえで役に立ちましたか？

1. たいへん役にたった 2. どちらかといえば役にたった 3. どちらともいえない
4. どちらかといえば役にたたなかった 5. まったく役にたたなかった
6. テキストや資料は使われなかった

**Q13. この授業に参加することによって、何を身につけることができましたか？
(もっとも強く感じた項目を1つ選んでください)**

1. コミュニケーション能力 2. プレゼンテーション能力 3. 日本語の表現力
4. 調べ学ぶ能力 5. 文献の読解力 6. 学問的な知識
7. 基本的なものの見方・考え方 8. 教える方法・技術 9. 特になし

Q14. この授業の内容を総合的に評価すると、どのランクになりますか？

1. 90点以上 2. 89～80点 3. 79～70点 4. 69～60点 5. 59点以下

Q15. この授業に対するあなたの取り組みを総合的に評価すると、どのランクになりますか？

1. 90点以上 2. 89～80点 3. 79～70点 4. 69～60点 5. 59点以下

以下の項目は、複数回答が可能です。指示に従って、複数回答欄に回答してください。

QA. 教員の話し方や声の大きさ、教具の使用は適切でしたか？

【3つまで回答可能⇒複数回答欄Aに記入】

1. 話し方がよかった 2. 話し方が悪かった
3. 板書の仕方がよかった 4. 板書の仕方が悪かった
5. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が適切であった
6. OHC（投影機）／モニター・ビデオ・パソコンなどの利用が不適切であった

QB. 今後、教授方法を改善していく上で、以下のどれをもっと充実・活用すべきだと思いますか？【3つまで回答可能⇒複数回答欄Bに記入】

1. テキスト 2. 板書 3. 配布資料 4. VTR（ビデオ）
5. OHC（投影機） 6. パソコン 7. 学生の発表 8. 討論／ディベート
9. CD・テープ 0. 中学校・高校の授業参観

その他 担当教員へ質問等がある場合は、回答用紙の裏面に記入してください。

ご協力ありがとうございました

2. 授業アンケートの全学的集計結果

2002 年度春学期期末に実施されたアンケートと秋学期期末に実施されたアンケートでは質問項目が若干異なるため、以下には秋学期期末に実施された通年科目と秋学期科目のみの集計結果を説明する。アンケート対象授業履修登録者総数 61,522 に対して、回答総数は 21,978 である。

資料 2-2 はアンケートの集計結果の一部を整理したものであり、アンケートの全回答の 5 段階評価の平均値である。この表およびそれに付随する集計結果からは次のようなことが指摘できる。

- 情報科目の欠席が最も少ない。
- 外国語科目・演習科目でも授業以外の勉強時間は平均 1 時間以下である。講義科目では授業以外では勉強しない。
- 外国語科目ではテキスト・資料の評価が高い。
- 演習科目では教員の意欲の評価が高く、内容の理解の程度も高い。
- 演習科目・情報科目では知的な満足あるいは知識がより得られるとなっている。
- 授業の進度は全体的に速い。
- 内容理解・知的満足度・目標の明確さ（講義科目）の評価は相関関係がみられる。

資料 2-2 授業アンケート： 5 段階評価の平均値

| | 学生の自己評価 | | 学生による授業評価 | | | | |
|-------|---------|------|-----------|-------|------|-------|------|
| | 欠席回数 | 勉強時間 | テキスト・資料 | 教員の意欲 | 内容理解 | 知的満足* | 授業進度 |
| 講義科目 | 1.96 | 4.22 | 2.51 | 1.86 | 2.61 | 2.42 | 2.61 |
| 外国語科目 | 1.86 | 3.55 | 1.98 | — | 2.30 | 2.38 | 2.56 |
| 演習科目 | 1.95 | 3.55 | 2.10 | 1.56 | 2.10 | 1.97 | 2.81 |
| 情報科目 | 1.62 | 3.82 | 2.12 | 1.82 | — | 1.96 | 2.28 |

* 外国語科目の場合は「能力・知識の取得」、情報科目の場合は「技術・知識の取得」を示した。

* 外国語科目「教員の意欲」、情報科目「内容理解」については設問項目なし。

3. 授業アンケートの教員ごとの集計結果

各科目ごとにアンケートの集計結果が求められ、その結果は各科目の担当教員に配布された。

4. 授業アンケート集計結果の利用

2003 年 5 月 15 日に全学教員対象の研修会が開かれ、授業アンケートの結果について報告があり、また、アンケートの結果、学生から高い評価を受けた数名の教員による実際の授業方法について説明があった。また、その説明に基づき、授業方法の改善方法が討議された。

本学でもファカルティ・デベロップメント（FD）への取り組みがしばしば提唱されている。

この研修会は FD を個々の教員のレベルにおける問題とするのではなく、FD の全学的・組織的取り組みという意味で高く評価されるべきであろう。

5. 今後の授業アンケート

授業アンケートの質問は多くが学生の主観的判断によるものでありその評価の分析には慎重さが求められる。しかし、その一方、授業の改善にきわめて有用な情報である。したがって、今後とも、質問内容と実施方法のさらなる検討をするとともに、今年度開かれたような研修会やその他の方法で授業アンケート結果を実際の授業の改善に利用することが求められる。

II. 学生の単位取得率

学年別平均修得単位数は資料 2-3 に示されるとおりである。これを第 1 回自己点検・評価報告書に記されている約 5 年前のデータと比較すると際立った変化がないことがわかる。また、卒業率（在学 4 年間で卒業する学生の割合）も 90%代前半を推移しており、約 5 年前のデータと際立った変化のないことがわかる。

資料 2-3 学年別平均修得単位数

| 年度 学年 | 2001 | | | 2002 | | | 2003 | | |
|------------------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|-------|
| | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 |
| 法学部 法律学科 | 38.1 | 74.8 | 116.3 | 39.8 | 76.5 | 119.1 | 38.2 | 79.2 | 115.2 |
| 経済学部 経済学科 | 40.0 | 75.0 | 112.5 | 38.9 | 78.6 | 116.7 | 37.0 | 79.6 | 114.2 |
| 経済学部 経営情報学科 | 42.4 | 71.9 | 112.5 | 38.7 | 81.6 | 114.2 | 37.2 | 78.5 | 118.8 |
| 文化情報学部 文化情報学科 | 37.5 | 71.1 | 110.3 | 38.5 | 73.0 | 117.2 | 39.7 | 78.6 | 112.3 |
| 文化情報学部 知識情報学科 | 37.6 | 70.3 | 111.1 | 36.8 | 71.5 | 113.1 | 38.7 | 74.9 | 107.4 |
| 現代文化学部 比較文化学科 | 39.5 | 71.6 | 110.6 | 40.8 | 76.9 | 111.8 | 41.9 | 82.2 | 110.4 |

* 数値は当該年度における学年の前年度までの平均修得単位数

* 卒業要件単位は、法学部 130 単位、経済学部 130 単位、文化情報学部 124 単位、現代文化学部 124 単位となっている。

III. 履修要項・講義要項（シラバス）等の状況

現在、学生に配布されている授業関連の配布冊子は資料 2-4 のとおりである。以前に比べて、履修要項と講義要項の分離、教職課程と資格課程の設置の結果、配布冊子が 1 冊から 4 冊へ増

えている。例えば、シラバスには各授業毎回の計画など詳細な計画が記されているなど、各冊子には該当事項が詳細に記されているのは評価される。しかし、その一方、各冊子が大部となり、それが4冊となっているために、学生、とりわけ、新入生には決して分かりやすく利用しやすいものとはいえない。その点での考慮・改善が望まれる。

資料 2-4 学生配布用冊子

| 年度 | 法学部 | 経済学部 | 文化情報学部 | 現代文化学部 |
|------|---|---|---|---|
| 2000 | 履修ガイド 講義要項 教職課程履修ガイド | 履修ガイド 講義要項 教職課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド 講義要項 教職課程履修ガイド |
| 2001 | 履修ガイド 講義要項 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド 講義要項 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド 講義要項 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド |
| 2002 | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド |
| 2003 | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド | 履修ガイド シラバス 教職課程履修ガイド 資格課程履修ガイド |

* 2002年度より B5 版から A4 版に変更。

IV. 教員数、ならびに開設授業科目の専兼比率と専任教員コマ数

2003年4月において、本学4学部に所属する専任教員は130名であり、また、4学部で授業を担当する非常勤講師は226名である。同時点での4学部在籍学生総数は4,923名であるので、専任教員1名あたりの学生数は37.6名となる。これは、本学と同規模の文科系総合大学と比較すると、およそ平均的な数字であろう。教室の授業以外での学習面の指導も従来に比べてより一層期待され、そのほとんどを専任教員が果たしている。

2003年度に本学各学部および教職・資格課程科目における開講授業コマ数およびそのうちの専任教員・非常勤講師それぞれの担当コマ数は資料2-5のとおりである。カリキュラム改革のために、現在、新旧のカリキュラムに基づく授業が同時に開講されているためもあり、本学と同規模の文科系総合大学と比較すると、多い開講コマ数となっている。また、従来の3・4年生対象の演習に加えて、全ての学部でカリキュラム改革後、新入生のためのゼミ形式による授業が設けられてことも多い開講コマ数の原因である。そのために、非常勤講師による開講コマ数もかなり多いものとなっている。

各専任教員の授業担当コマ数は資料2-6のとおりになっている。最大、3コマという開きが見られる。同様の問題は、第1回自己点検・評価報告書でも指摘されているが、近年では、7

コマ以上の担当教員は減少し、5～6.5コマを担当する教員の割合が増えている。

資料 2-5 各学部開講コマ数およびその担当内訳

| 学 部 | 総コマ数 | 専任教員担当コマ数 | 非常勤講師担当コマ数 |
|---------|-------|-----------|------------|
| 法学部 | 302.9 | 167.7 | 135.2 |
| 経済学部 | 341.7 | 194.0 | 147.7 |
| 文化情報学部 | 235.0 | 173.9 | 61.2 |
| 現代文化学部 | 194.9 | 137.7 | 57.2 |
| 教職・資格課程 | 35.5 | 19.0 | 16.5 |

* 1 コマが複数の学部又は教職・資格課程にまたがって開講されるコマは、それぞれに分割して等配分されている。

資料 2-6 担当コマ別専任教員数（大学院授業を除く）

| 年度 | 2001 | | | |
|--------|--------|---------|---------|---------|
| 所属 | ～4.5コマ | 5&5.5コマ | 6&6.5コマ | 7&7.5コマ |
| 法学部 | 14人 | 5人 | 9人 | 4人 |
| 経済学部 | 8人 | 10人 | 11人 | 4人 |
| 文化情報学部 | 3人 | 17人 | 9人 | 2人 |
| 現代文化学部 | 1人 | 2人 | 16人 | 2人 |
| 年度 | 2002 | | | |
| 所属 | ～4.5コマ | 5&5.5コマ | 6&6.5コマ | 7&7.5コマ |
| 法学部 | 14人 | 7人 | 10人 | 2人 |
| 経済学部 | 5人 | 11人 | 11人 | 6人 |
| 文化情報学部 | 7人 | 11人 | 13人 | 2人 |
| 現代文化学部 | 1人 | 6人 | 9人 | 6人 |
| 年度 | 2003 | | | |
| 所属 | ～4.5コマ | 5&5.5コマ | 6&6.5コマ | 7&7.5コマ |
| 法学部 | 16人 | 7人 | 10人 | 2人 |
| 経済学部 | 1人 | 9人 | 19人 | 2人 |
| 文化情報学部 | 5人 | 9人 | 17人 | 2人 |
| 現代文化学部 | 2人 | 5人 | 14人 | 3人 |

V. 単位互換協定に基づく単位認定の状況

1. はじめに

大学が相互に単位互換協定を締結し、これらの大学に所属する学生が、他大学の講義科目を履修し、そこで取得した単位を所属する大学の単位として認定しようとする単位互換制度は、全国的にいくつかすでに試みられている。自分の所属する大学にはない講義科目を提供できるとともに、学生の主体的な学習を促す意味で本学でも以前からその可能性を探っていた。

学生の時間的制約を考えれば、同一の鉄道沿線にある大学が協定を結ぶのが一般的な姿であり、集積の利益も得られやすい。そうした中、本学でも埼玉県西部地区の西武池袋線、および東武東上線沿線にある17大学が「彩の国大学コンソーシアム」を結成し、内下記9大学が単位互換協定を締結した。そして、2002年度から実際の単位互換が行われている。

彩の国大学コンソーシアム単位互換制度参加大学：跡見学園女子大学、十文字学園女子大学、城西大学、駿河台大学、西武文理大学、大東文化大学、東京家政大学、東京電機大学、文京学院大学

2. 単位互換協定の現状

開始初年度における他大学設置科目の履修状況は下記の通りである。

資料 2-7 単位互換受け入れ学生 (2002 年度)

| 出身大学数 | 学生数 | 登録履修科目数 | 単位取得率 (%) |
|-------|-----|---------|-----------|
| 4 | 11 | 24 | 75 |

資料 2-8 単位互換送り出し学生 (2002 年度)

| 相手先大学数 | 学生数 | 登録履修科目数 | 単位取得率 (%) |
|--------|-----|---------|-----------|
| 3 | 5 | 16 | 87.5 |

実際に他の大学に向いて講義を受講するという事は、精神的にも、肉体的にも学生にとって多大な負担であることは容易に想像できる。そうしたハンディをはねのけてもこの講義を聞きたいという極めて主体的な選択は大いに評価されるべきであろう。

2002年度に本学から送り出した学生は、全員が4年次生であり、自分自身の学習の方向性が決まっている学生であり、今後こうした傾向は続いていくものと考えられる。開始初年度は、本学の受け入れる学生が、本学が送り出す学生よりも多かったが、履修者数も含めて、何らかの結論を出すには、まだ早すぎるだろう。

次の要点は、単位取得率の状況である。学生にとって大きな負担のかかる他大学履修であり、単位取得率の程度が単位互換協定の成否を決めるといっても過言ではない。初年度だけの結果ではあるが、大半の学生が最後まで努力していることがうかがわれる。

VI. 公開講座等の開設状況

1. はじめに

本学の公開講座は、「地域社会に密着した大学として、日ごろの研究成果を還元するとともに、市民の生涯学習に寄与すること」を目的として開学2年目の1988年から継続して行われている。公開講座については、大学独自の企画だけでなく、「飯能学」「市民の大学」「はじめてのパソコン」は、地元自治体との共催による講座である。

「学部教育の長期計画」構想の中でもあげられているように、地域社会との密接な連携は本学の将来を考えるに当たって忘れてはならないポイントである。「飯能学」などの公開講座や「地域フォーラム」等は、まさに地域社会にある大学として直接に貢献できる領域であろう。実際、1988年から毎年実績を積み重ねてきた意義は大きい。

2. 公開講座の現状

大学の質的、および量的拡充とともに公開講座の内容も多岐にわたっている。2000年度から2002年度に行われた公開講座の一覧は下記の通りである。

資料2-9 2000年度 公開講座一覧

| 2000年度(14講座) 受講者数：延べ520名 | |
|--|--|
| ○市民の大学Ⅰ（春）（5回）5/13～6/10（48名） ・仕事が変わる、働き方が変わる ・日本の人口と国勢調査 ・化粧品のブランド史 ・生涯学習と博物館 ・規制緩和と競争政策の意義 | ○英語と国際教養-初級-(春) (5回) 5/13～6/10 (33名) ・コミュニケーションのツボ① ・コミュニケーションのツボ② ・英語の発音の基礎 ・映画で学ぶ英語① ・映画で学ぶ英語② |
| ○市民の大学Ⅱ（春）（5回）5/13～6/10（71名） ・伊藤博文と山県有朋の人物像 ・プライバシー保護とマスメディア ・フランス旅行 ・地方分権と行政改革 ・韓国の伝統文化 | ○英語と国際教養-中級-(春) (5回) 5/13～6/10 (17名) ・英語と文学① ・英語と文学② ・Learning English through Testing① ・Learning English through Testing② ・もう一つのU.K. |
| ○市民の大学Ⅰ（秋）（5回）9/30～10/28（53名） ・楽々 ストレッチング ・欧州連合EUの行方 ・明治の探偵小説 ・ことばの理解を支えるもの ・刑事事件の目撃者の話は信用できるのか | ○英語と国際教養-初級-(秋) (5回) 9/30～10/28 (20名) ・英語でコミュニケーション① ・英語でコミュニケーション② ・英語でコミュニケーション③ ・ABC ニュースで学ぶ英語① ・ABC ニュースで学ぶ英語② |
| ○市民の大学Ⅱ（秋）（5回）9/30～10/28（47名） | ○英語と国際教養-中級-(秋) (5回) 9/30～10/28 (18名) |

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・家族の変化と家族法 ・自己発見診断・進路選択助言・能力開発指導による自己実現および生きがい人生実現 ・宇宙のはじまり ・中国の伝統と現在 ・統計値からみた飯能市の地域特性 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Interview and Introduction ・ Listening Comprehension and Pronunciation Practice ・ Creative Discussion ・ 特別な状況での英語① ・ 特別な状況での英語② |
| ○はじめてのパソコン (春) ・ (2回) 6/3. 10(50名) | ○エンジョイ・カヌーイング (4回) 6/17. 18. 24. 25(45名) |
| ○はじめてのパソコン (秋) ・ (2回) 9/2. 9(50名) | ○ドイツオペラ鑑賞ことはじめ ・ (4回) 5/27. 6/3. 10. 17 (42名) |
| | ○野外自然観察会 (春) -子供ファミリー向け- ・ (1回) 5/13 (13名) |
| | ○野外自然観察会 (秋) -成人向け- ・ (1回) 12/2 (13名) |

資料 2-10 2001 年度 公開講座一覧

| | |
|---|--|
| 2001 年度(17 講座) 受講者数: 延べ 688 名 | |
| ○市民の大学 I (春) (4回) 5/12~6/2 (52名) ・ 図書館を旅する-北アルプス展望から宇宙空間まで- ・ イギリスにおける地方自治 ・ イギリスの社会と演劇 ・ 情報セキュリティって何だろう -情報化社会を安全に生きるための知恵- | ○楽しく学ぶ英語 B (春) (2回) 6/9. 16 (21名) ・ ABCニュースで学ぶ英語① ・ ABCニュースで学ぶ英語② |
| | ○楽しく学ぶ英語 C (春) (2回) 6/23. 30 (15名) ・ 英語と文学① ・ 英語と文学② |
| ○市民の大学 II (春) (4回) 5/12~6/2 (55名) ・ 中国における食と政治 ・ 日本人の起源 ・ 国有鉄道改革の現代史 ・ 国際航空の規制緩和-航空機は世界を自由に羽ばたけるか- | ○楽しく学ぶ英語 D (春) (2回) 6/23. 30 (19名) ・ English through Paintings① ・ English through Paintings② |
| | ○楽しく学ぶ英語 A (秋) (2回) 11/24. 12/1 (24名) ・ 論理的に書く英語① ・ 論理的に書く英語② |
| ○市民の大学 I (秋) (4回) 9/29~10/20 (140名) ・ これからの経済はどうなるのか-アジア経済の今後- ・ これからの経済はどうなるのか-日本経済の将来- ・ これからの経済はどうなるのか-世界恐慌はやってくるのか- ・ これからの経済はどうなるのか-郵便貯金と財政 | ○楽しく学ぶ英語 B (秋) (2回) 11/24. 12/1 (26名) ・ 英語発想法に挑戦① ・ 英語発想法に挑戦② |
| | ○楽しく学ぶ英語 C (秋) (2回) 12/8. 15 (21名) ・ 英語の吹き替えで学ぶ英語① ・ 英語の吹き替えで学ぶ英語② |

| | |
|--|---|
| <p>投融資制度の改革について-</p> <p>○市民の大学Ⅱ (秋) (4回) 9/29~10/20 (73名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットと情報検索 ・「死」の文化史-キリスト教徒とヨーロッパ ・環境問題の考え方-倫理学から環境問題へのアプローチ ・「雨月物語」を読む -小説と映像を通じて- | <p>○楽しく学ぶ英語D (秋) (2回) 12/8.15 (18名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Learning English from Musicals① ・ Learning English from Musicals② <p>○ドイツオペラ鑑賞ことはじめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (4回) 5/12~6/23 (37名) ・ J. シュトラウス二世の『こうもり』 ・ ワーグナーの『トリスタンとイゾルデ』 |
| <p>○市民の大学「こころの探検隊」 (4回) 9/29~10/20 (81名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老いの心理学 ・ メディアの心理学 ・ 演劇に見るリアルさ ・ パーソナリティの心理学 | <p>○親と子のアウトドア講座 (4回) 5/26~6/10(36名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カヌー水遊び、カヤック、ナイトハイキング、テント宿泊 ・ マキを集めて朝食作り、入間川散策、カヌー、ロープワーク ・ カヌーの基礎技術の練習、川下り ・ オリエンテーリングゲーム、5mのウォール (壁) に挑戦 |
| <p>○楽しく学ぶ英語A (春) (2回) 6/9.16 (37名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ やさしい英会話① ・ やさしい英会話② | <p>○野外自然観察会 (春) -親子対象-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (1回) 5/12 (15名) <p>○野外自然観察会 (秋) -中学生以上対象-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (1回) 12/1 (18名) |

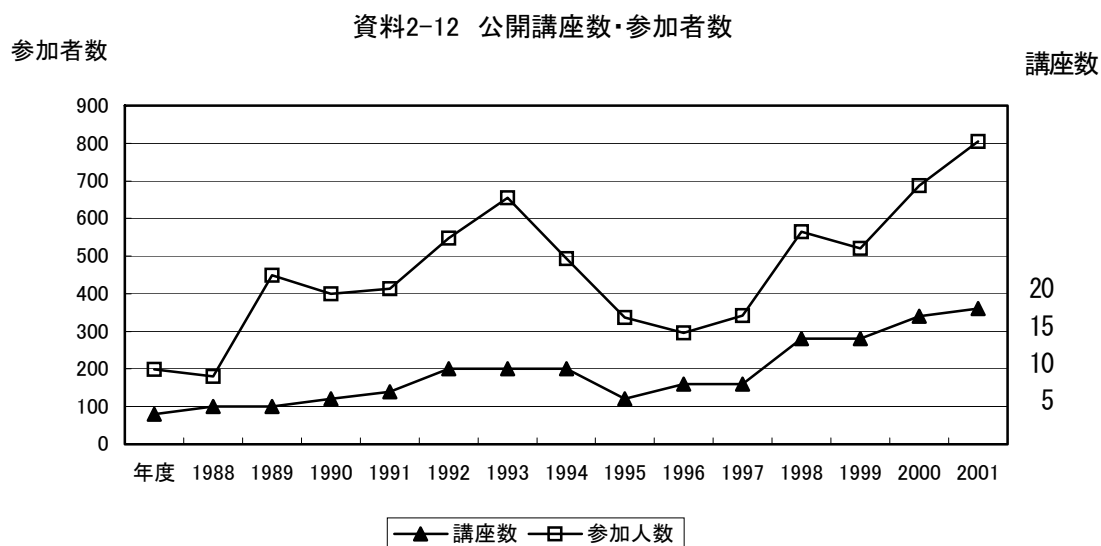
資料2-11 2002年度 公開講座一覧

| | |
|--|---|
| 2002年度(18講座) 受講者数: 延べ804名 | |
| <p>○市民の大学Ⅰ「新しい世界秩序への展望」(春) (5回) 5/11~6/8 (88名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トニー・ブレア英首相と第三の道-最近の英国政治事情 ・ 大衆的市民国家の成立 ・ 「失われた90年代」とこれからの日本政治 ・ テロリズムに対する国際社会の対応 ・ 民族と国民国家のゆくえ - 「チャイニーズ」の世界から考える | <p>○楽しく学ぶ英語A (春) (2回) 6/15.22 (46名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語発音の基礎① ・ 英語発音の基礎② <p>○楽しく学ぶ英語B (春) (3回) 6/15.22.29 (24名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 力を試す英会話① ・ 力を試す英会話② ・ 力を試す英会話③ |
| <p>○市民の大学Ⅱ (春) (5回) 5/11~6/8 (74名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テロ攻撃とテレビ映像 ・ 学問的営みについて-進歩の観点から ・ 日本語とジェンダー ・ 菩薩-慈悲を生きる者 | <p>○楽しく学ぶ英語C (春) (3回) 6/29.7/6.13 (26名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Talk and Listen① ・ Talk and Listen② ・ Talk and Listen③ <p>○楽しく学ぶ英語D (春) (2回) 7/6.13 (24名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原書で読む話題の作品① |

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ<世界遺産>の思想 | <ul style="list-style-type: none"> ・原書で読む話題の作品② |
| <ul style="list-style-type: none"> ○市民の大学Ⅰ「どうなるか不況下の暮らし」(秋) (5回) 9/28～10/26 (136名) ・財政赤字と税負担の今後のゆくえ ・IT革命の今後 ・年金制度のゆくえ ・医療制度の今後 ・雇用不安を考える ～ 人材の流動化と セイフティーネット ～ | <ul style="list-style-type: none"> ○楽しく学ぶ英語A (秋) (4回) 11/30～12/21 (44名) ・英語でコミュニケーション① ・英語でコミュニケーション② ・英語でコミュニケーション③ ・英語でコミュニケーション④ |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○楽しく学ぶ英語B (秋) (2回) 11/30.12/7 (26名) ・日本語と英語の表現構造の違い① ・日本語と英語の表現構造の違い② |
| <ul style="list-style-type: none"> ○市民の大学Ⅱ (秋) (5回) 9/28～10/26 (65名) ・パソコン ～ どう買う、どう買い替える？ ・新しい試練を迎えるEU (欧州連合) ・わが国の観光の現状と課題 ・総合型地域スポーツクラブ ～ 日本とヨーロッパ ～ ・家庭という女性の領域を考える ～ 19世紀アメリカ合衆国を中心に ～ | <ul style="list-style-type: none"> ○楽しく学ぶ英語C (秋) (2回) 12/14.21 (25名) ・映画の吹き替えで学ぶ英語① ・映画の吹き替えで学ぶ英語② |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○オペラ鑑賞ことはじめ ・(4回) 5/11～6/22 (50名) ・ヴェルディ「椿姫」① ・ヴェルディ「椿姫」② ・ワーグナー「ラインの黄金」① ・ワーグナー「ラインの黄金」② |
| <ul style="list-style-type: none"> ○はじめてのパソコン (春) (2回) 6/1.4(48名) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○はじめてのパソコン (秋) (2回) 9/7.14(48名) | <ul style="list-style-type: none"> ○野外自然観察会 (春) -親子対象-(1回)5/12 (15名) |
| <ul style="list-style-type: none"> ○親と子のアウトドア講座 (4回) 6/1～6/9(26名) ・開講式、テント設営、カヌー水遊び、 カヤック、ポロゲーム、ナイトハイキング、 テント泊-希望者のみ 等 ・入間川下り、ウォール、ロープワーク、 カヌー練習 等 ・カヌー基礎技術の練習、カヌー川下り 等 ・オリエンテーリングゲーム、 カヌーポロマッチ、閉講式 等 | <ul style="list-style-type: none"> ○野外自然観察会 (春) -飯能市立加治中学校野外自然活動部学生対象- (1回)5/18 (25名) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○野外自然観察会 (秋) -中学生以上対象- ・(1回)12/1 (14名) |

1996年から開設講座数は増加しており、2002年度には18とかなりの規模になっている。おおまかに内容を整理すると、各学部が担当する「市民と大学」、3ないし4段階にレベル分けした英語教育講座、アウトドア、並びに野外観察教室、初心者を対象としたパソコン教室、そしてオペラの鑑賞に関する講座である。大学の教員スタッフの研究教育内容の成果を還元しているという点ばかりでなく、大学のもつ設備を利用した講座が多いという点も注目してよい。参加者の満足度は平均して高く、公開講座としての目的は十分に果たしているといえることができる。

参加者は、近年、急増しており、2002年度は、延べ人数で800人を超えている。ただ、講座の開設数とかなりの相関があり、知的関心のある潜在的な参加者が多いという積極的な理解ができる反面、参加者を増やすには講座開設に伴う教職員の負担が増すという構造的な問題が横たわっているといえよう。



3. これからの課題

地域社会との双方向的な交流が重要であることは論を待たないが、2003年度に新しく開設された「飯能学」講座は、公開講座という枠組みの中でこれを実現した例といえよう。大学のスタッフばかりでなく、地域の外部講師も交えて編成したプログラムは今までにはない多くの参加者を集めている。量的な拡大は教職員スタッフの時間と労力の提供があってこそ実現するもので、おそらく現状が均衡点であろう。外部スタッフを招聘して講座を組み立てるといふ、新たな業務が増えることで、決して教職員の負担は軽くなっていないが、地域の要望と人材とを組み込んで行う「飯能学」講座のような新たな試みも一つの方向性を示していると考えられる。

資料 2-13 2003 年度公開講座『飯能学』実施結果

| 講座名 | 日程 | テーマ | 講師名 | 参加者数 | 申込人数 |
|------------------------|----------|-------------------------------|--------------------------------|------|------|
| 前期Ⅰ 飯能市の まちづくり | 4/19(土) | 基調講演：目線は市民、視点は未来 | 飯能市長 沢辺滯一 氏 | 178 | 314 |
| | 4/26(土) | 中心市街地の変遷について ーバブル期前との比較からー | 南林さえ子教授 | 167 | |
| | 5/10(土) | 東京大都市圏と飯能 | 熊田俊郎 教授 | 174 | |
| | 5/17(土) | 地域の情報化について | 門馬幸夫 教授 | 151 | |
| | 5/24(土) | 残された里山 ー天覧山と入間川の生きものたちー | 内田康夫 教授 | 151 | |
| | 5/31(土) | 西武鉄道のあゆみ | 青木栄一 教授 | 155 | |
| 前期Ⅱ 市民生活と生 きがい論Ⅰ | 6/7(土) | イキイキ中高年のおしゃれ学 | 水尾順一 教授 | 152 | |
| | 6/14(土) | ビールづくりと学校づくり | 飯能市富士見小学校長 細野一郎 氏 | 150 | |
| | 6/21(土) | 糖尿病のはなし | 飯能市立病院院長 竹井眞一郎 氏 | 136 | |
| | 6/28(土) | 看護師の立場からみた健康管理とは | 飯能市立病院看護師長 松本直子 氏 | 145 | |
| | 7/5(土) | 運命について | 鈴木伸一 教授 | 145 | |
| | 7/12(土) | チェロと共にー男女共同参画社会を語るー | 詩人 須藤澄夫 氏 | 150 | |
| 後期Ⅰ 飯能市の 文化・芸術 | 9/20(土) | 飯能ールーツ探しと歴史資料ー | 保坂裕興助教授 | 131 | |
| | 9/27(土) | 飯能を訪れた文人墨客 | 詩人 町田多加次 氏 | 141 | |
| | 10/4(土) | お茶の楽しみ方と作法 | 茶人 落合宗擁 氏 | 139 | |
| | 10/11(土) | 飯能の釣りとう魚 | 前飯能市 企画財政部長 木崎勝年 氏 | 118 | |
| | 10/18(土) | 飯能の森林 ～わたしたちにとって森林は何だろう？～ | 飯能市市民環境部 参事兼農林課長 恩田敬子 氏 | 142 | |
| | 10/25(土) | 伝統芸術と観光 | 福永 昭 教授 | 118 | |
| 後期Ⅱ 市民生活と生 きがい論Ⅱ | 11/8(土) | ホッケーの魅力に迫る | 久我晃広 講師 | 106 | |
| | 11/15(土) | 健康診断と肝炎の話 | 飯能市立病院院長 合原進二 氏 | 104 | |
| | 11/29(土) | 子どもの人権とその救済 | 吉田恒雄 教授 | 103 | |
| | 12/6(土) | 地域の中に場を作る | 秋山洋子 教授 経営コンサルタント 小久保達 氏 | 111 | |
| | 12/13(土) | 地域社会と犯罪 | 小侯謙二 教授 | 111 | |
| | 12/20(土) | 記念講演：地域社会と大学 閉講式 | 竹下守夫 学長 | 121 | |

12/20閉講式では、全24回中8割(20回)以上出席した受講者(対象87名、内9名が皆勤)に竹下学長より修了証を授与。

資料 2-14 「地域フォーラム」活動状況+

| 2001年度 | 日時 | 場所 | 報告者 | 論題 |
|---------|------------------------|----------------|---|-------------------------------------|
| 結成準備委員会 | 2001年3月17日(水) 15時～ | 駿河台大学 第4会議室 | 結成準備委員会 | |
| 第2回 | 2001年4月28日(土) 15時～ | 駿河台大学 第4会議室 | 高垣 行男 (本学経済学部教授) | 情報化政策の地域企業への効果 —埼玉県西部地域における調査計画— |
| 第3回 | 2001年6月22日(金) 18時～ | 駿河台大学 第4会議室 | 栗原 桂一 (有桂ファーム代表取締役) | 地元で生きる経営 |
| 第4回 | 2001年10月6日(土) 16時～ | 駿河台大学 第4会議室 | 徳田 賢二 (専修大学経済学部教授) | 地域の活性化をどう考えるか |
| 第5回 | 2001年12月15日(水) 17時～ | 駿河台大学 第4会議室 | 江上 範博 (キャリアデザイン研究所代表) | 『浪費なき成長』に学ぶ |
| 第6回 | 2002年2月16日(土) 16時～ | 駿河台大学 第4会議室 | 明石 真和 (本学経済学部教授) 都築 敏夫 (入間市役所職員) | 飯能・入間地域における国際交流 |

| 2002年度 | 日時 | 場所 | 報告者 | 論題 |
|--------|--------------------------|-----------------|--------------------------------|---|
| 第1回 | 2002年4月27日(土) 16時～ | 駿河台大学 7206教室 | 小池 賢治 (本学経済研究所長・教授) | 大学と地域の連繫をどう進めるか(1) —駿河台大学からの問題提起— |
| 第2回 | 2002年5月30日(木) 19時～ | 耆丁目倶楽部 会議室 | 若生 忠彦 (武蔵野コンピュータコンサルト副社長) | 今後の事業計画について 大学と地域の連繫をどう進めるか(2) —企業側からの問題提起— |
| 第3回 | 2002年7月17日(水) 18時30分～ | 耆丁目倶楽部 会議室 | 若生 忠彦 (武蔵野コンピュータコンサルト副社長) | 飯能市の街づくりについて |
| | | | 鳥居 誠明 (飯能市市議会議員) | 私が考える街づくりについて |
| | | | 南林 さえこ (本学経済学部教授) 本学学生有志 | 飯能市の中心市街地に関する調査報告 |
| 第4回 | 2002年9月25日(水) 18時30分～ | 耆丁目倶楽部 会議室 | 高垣 行男 (本学経済学部教授) | ビジネス塾 シンポジウム開催準備について |
| 第5回 | 2002年12月4日(水) 18時～ | 耆丁目倶楽部 会議室 | 鈴木 克典 (本学経済学部助教授) | まちづくりと地域通貨 |
| 第6回 | 2003年3月5日(水) 18時～ | 耆丁目倶楽部 会議室 | 小池 賢治 (本学経済研究所長・教授) | 今年度の総括 |

| 2003年度 | 日時 | 場所 | 報告者 | 論題 |
|--------|---------------------------|---------------|------------------------------|--------------------------------|
| 第1回 | 2003年4月17日(木) 18時30分～ | 宮脇書店3階 会議室 | 尾崎 竜彦 (マネジメントスタッフ代表取締役) | 変革期の経営 —いま、中小・零細企業は何をなすべきか— |
| 第2回 | 2003年6月19日(木) 18時30分～ | 宮脇書店3階 会議室 | 小池 賢治 (本学経済研究所長・教授) | 日本企業の中国への進出状況 —メイド・イン・チャイナ— |
| 第3回 | 2003年7月31日(木) 18時30分～ | 宮脇書店3階 会議室 | 前田 悦子 (本学経済学部専任講師) | 公的年金制度のゆくえ |
| | | | 江川 雅司 (本学経済学部教授) | 財政学から見た日本経済の現状と問題 点・対応策 |
| 第4回 | 2003年10月2日(木) 18時30分～ | 宮脇書店3階 会議室 | 若生 忠彦 (武蔵野コンピュータコンサルト副社長) | IT活用の現状と課題 |
| | | | 沼田 誠 (本学経済学部教授) | 飯能市の戦後の歩み |
| 第5回 | 2003年12月11日(木) 18時30分～ | 宮脇書店3階 会議室 | 小澤 伸光 (本学経済学部教授) | マネジメントを考える |

シンポジウム

| 2002年度 | 日時 | 場所 | 報告者 | 論題 |
|--------|-----------------------|-----------------|--------------------------|-----------------------|
| シンポジウム | 2002年11月2日(土) 13時～ | 駿河台大学 14階会議室 | 『元気のでる「まちづくり」をめざして』 | |
| | | | 鎗田 英三 (本学経済学部長) | 開会の辞 |
| | | | 吉野 勲 (建築家：創夢舎主宰) | 山(自然)と都市(人間)を結ぶ住まいづくり |
| | | | 野村 五郎 (ぬくもり福祉たんぽぽ事務長) | 手づくりの介護から |
| | | | 杉田 清 (入間市商工課長) | 中心市街地活性化の手法について |
| | | | 江上 範博 (キャリアデザイン研究所代表) | 教育による人と地域の活性化 |
| | | | 栗原 桂一 (養鶏家：桂ファーム代表) | 閉会の辞 |
| | | | 町田 欣弥 (本学経済学部教授) | 司会 |

| 2003年度 | 日時 | 場所 | 報告者 | 論題 |
|--------|-----------------------|----------------|----------------------------|--------------------|
| シンポジウム | 2003年11月1日(土) 13時～ | 駿河台大学 4階会議室 | 『地域通貨で町おこし』 | |
| | | | 鎗田 英三 (本学経済学部長) | 開会の辞 |
| | | | 今井 誠喜 (本学経済学部生) | 地域通貨の意義 |
| | | | 望月 智秋 (本学経済学部生) | 「元気」の立ちあげから学んだこと |
| | | | 小池 賢治 (本学経済研究所長・教授) | 今、なぜ地域通貨なのか |
| | | | 山尾 聖子 (地域通貨「元気」事務局長) | 「元気」で楽しく、まちおこしませんか |
| | | | 松井 秀男 (アポポ商店街振興組合専務理事) | アポポ商店街の元気を語る |
| | | | 大野 孝 (吾野地区まちづくり推進委員会会長) | 地域通貨「グリーン」の活動報告 |
| | | | 桑山 和子 (ぬくもり福祉たんぽぽ会長) | 「介護にも使える地域通貨」 |
| | | | 江上 範博 (キャリアデザイン研究所代表) | 閉会の辞 |
| | | | 南林 さえこ (本学経済学部教授) | 司会 |

講演会

| 日時 | 講師 | テーマ |
|------------|-------|------------------------|
| 2003年 7月7日 | 加藤 敏春 | 広がる地域通貨の波 |
| 2003年10月3日 | 鈴木 照男 | 私のパッキング人生ー海外事業活動と地域貢献ー |
| 2003年12月6日 | 中嶋 孝明 | まるひろのまちおこし大作戦 |

VII. 国際交流締結大学

1. はじめに

国際化は、開学以来、本学が掲げてきたテーマであったが、学生の国際的な交流というレベルに達するまでにはかなりの時間を要した。外国語の習得、さらにそれを進めて、専門的な問題に対して諸外国の事例を比較検討するという本来学問的なアプローチが重要であることは論を待たないが、異文化体験というともいえるべき、異なった言語・文化をもつ社会の中で生活し、相手の言語や文化を理解して世界的な広い見識をもつこともまた、本学が考える国際化の重要な要素である。

国際化に向けての活動が具体的に始まったのは、夏休み期間に行う語学研修からであった。しかし、正式の大学のプログラムというよりは、外部機関の協力および本学教員の個人的な献身の元に実現したものであり、大学の正式なカリキュラムではなかったため、留学の成果を取得単位として反映させることはできなかった。それでも、参加する学生は年々増加し、20～30名の学生が英語圏での語学研修に参加していた。

海外語学研修は、二つの方針の元に拡大していった。すなわち、英語ばかりでなく本学で開設されているすべての語学を網羅すること、および研修活動の成果を正式なカリキュラムとして単位化することの二点である。前者は、ドイツを皮切りに中国、フランス、スペイン、そして韓国と、優れた語学研修をプログラムにもつ大学と覚書を交わして研修先を拡大していった。後者は、各学部のカリキュラム変更に合わせて導入され、本学の語学教育の中に正式に位置づけられている。

海外大学との最初の協定は、1996年にウェールズ大学カーディフ校と本学法学部との間に結ばれた学生の交換留学協定であった。毎年3名程度の学生が双方の大学から派遣され、本学国際化への動きに大きくはずみがついた。しかし、カーディフ校におけるカリキュラム変更により、2000年以降、学生派遣が実質的に中止となっている。

全学的な協定締結の動きは、この後、急速に前進し、2000年に英国のロンドン大学 (SOAS) との間に派遣留学協定が締結されたのを皮切りに、同じ英国のバーミンガム大学、及びエセックス大学との派遣留学協定が結ばれた。そして、翌年には、初の交換留学協定がドイツのミュンヘン大学および中国の聊城 (リャオチョン) 大学との間に結ばれた。同年末には、アメリカ合衆国のセント・マイケル大学との間に、翌年にはフランスのアンジェ・カトリック大学との間にそれぞれ派遣留学協定が締結され、今日に至っている。

こうした派遣・交換留学は一年間という長期を前提としたものであり、単に語学の習得にとどまらず留学先の講義を受講し、単位を取得することも想定している。そのため、留学前のある程度語学のレベルを高めておく必要があり、学生も時間をかけて留学を準備しなければならない。しかし、さまざまな理由から半年程度の期間の留学を希望する学生も多く、「半期留学」の制度化も検討されていた。2001年に締結されたオーストラリアのモナッシュ大学との派遣留学協定はこれを具体化したものである。また、半年の留学については、できるだけ多くの学生に対応するために、現在、対象派遣先を拡大しているところである。

2. 語学研修

2000年度から2003年にかけての海外語学研修提携大学と参加学生数は、下記の通りである。

資料2-15 海外語学研修提携大学と参加学生数

| 大 学 | 学 部 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 計 | 覚書交換時期 |
|--------------------|-----|------|------|------|------|-----|----------|
| セント・マイケル大学 (英語) | 法 | — | — | 1 | 1 | 2 | 2002. 2 |
| | 経 | — | — | 0 | 1 | 1 | |
| | 文 | — | — | 1 | 3 | 4 | |
| | 現 | — | — | 4 | 5 | 9 | |
| | 小計 | — | — | 6 | 10 | 16 | |
| ロンドン大学 (英語) | 法 | — | 5 | 2 | 3 | 10 | 2001. 4 |
| | 経 | — | 3 | 1 | 0 | 4 | |
| | 文 | — | 7 | 9 | 0 | 16 | |
| | 現 | — | 7 | 7 | 3 | 17 | |
| | 小計 | — | 22 | 19 | 6 | 47 | |
| モナッシュ大学 (英語) | 法 | — | 5 | 5 | 6 | 16 | 2001. 4 |
| | 経 | — | 0 | 2 | 7 | 9 | |
| | 文 | — | 3 | 10 | 6 | 19 | |
| | 現 | — | 7 | 3 | 19 | 29 | |
| | 小計 | — | 15 | 20 | 38 | 73 | |
| ウィーン大学 (ドイツ語) | 法 | 7 | 3 | 7 | 4 | 21 | 1999. 6 |
| | 経 | 2 | 6 | 1 | 1 | 10 | |
| | 文 | 5 | 0 | 3 | 7 | 15 | |
| | 現 | 6 | 6 | 0 | 7 | 19 | |
| | 小計 | 20 | 15 | 11 | 19 | 65 | |
| ソルボンヌ大学 (フランス語) | 法 | — | — | 0 | 3 | 3 | 2001. 12 |
| | 経 | — | — | 1 | 0 | 1 | |
| | 文 | — | — | 1 | 0 | 1 | |
| | 現 | — | — | 0 | 0 | 0 | |
| | 小計 | — | — | 2 | 3 | 5 | |
| サラマンカ大学 (スペイン語) | 法 | — | — | — | 0 | 0 | 2003. 1 |
| | 経 | — | — | — | 0 | 0 | |
| | 文 | — | — | — | 0 | 0 | |
| | 現 | — | — | — | 3 | 3 | |
| | 小計 | — | — | — | 3 | 3 | |
| 北京師範大学 (中国語) | 法 | — | 1 | 1 | — | 2 | 2001. 4 |
| | 経 | — | 0 | 0 | — | 0 | |
| | 文 | — | 0 | 1 | — | 1 | |
| | 現 | — | 3 | 2 | — | 5 | |
| | 小計 | — | 4 | 4 | 0 | 8 | |
| 延世大学 (韓国語) | 法 | — | — | — | 1 | 1 | 2003. 1 |
| | 経 | — | — | — | 0 | 0 | |
| | 文 | — | — | — | 4 | 4 | |
| | 現 | — | — | — | 5 | 5 | |
| | 小計 | — | — | — | 10 | 10 | |
| 計 | 法 | 7 | 14 | 16 | 18 | 55 | |
| | 経 | 2 | 9 | 5 | 9 | 25 | |
| | 文 | 5 | 10 | 25 | 20 | 60 | |
| | 現 | 6 | 23 | 16 | 42 | 87 | |
| 総 計 | | 20 | 56 | 62 | 89 | 227 | |

一般に、夏休みあるいは春休みに2週間から4週間程度にわたり、海外の大学が開催する語学学習プログラムに参加して集中的に語学を学ぶとともに、異文化での生活を体験してもらうことがねらいである。渡航、滞在、および研修にかかる費用は全額自己負担であるが、希望者は全員が参加できる。本学の語学教育の一環と位置づけられているため、留学前に語学担当教員が時間をかけて事前指導を行うとともに、研修の成果が海外語学研修という科目として2単位を習得できるようになっている。参加者は上の表に見るように年を追って拡大しており、なんら資金的な援助がないにもかかわらず参加者が急増していることは、勉学意欲のある学生の期待に応えていることを意味していよう。

3. 交換および派遣留学

2000年度から2003年にかけての長期の交換・派遣提携大学、および参加学生数は、資料2-16の通りである。なお、現在交渉中の海外大学もあり、今後も更なる拡張を予定している。

資料2-16 交換派遣留学提携大学と参加学生数

| 大学名 | 学部 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 計 | 協定締結時期 |
|-------------------------|----|------|------|------|------|----|----------|
| セント・マイケル大学 (アメリカ合衆国) | 法 | — | — | — | 0 | 0 | 2001. 12 |
| | 経 | — | — | — | 0 | 0 | |
| | 文 | — | — | — | 0 | 0 | |
| | 現 | — | — | — | 2 | 2 | |
| | 小計 | — | — | — | 2 | 2 | |
| ロンドン大学 SOAS (英国) | 法 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2000. 3 |
| | 経 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | 文 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| | 現 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 小計 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| バーミンガム大学 (英国) | 法 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2000. 3 |
| | 経 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| | 文 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | |
| | 現 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | |
| | 小計 | 2 | 2 | 1 | 0 | 5 | |
| エセックス大学 (英国) | 法 | — | 0 | 0 | 1 | 1 | 2000. 6 |
| | 経 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 文 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 小計 | — | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| モナッシュ大学 (オーストラリア) | 法 | — | — | 0 | 3 | 3 | 2002. 5 |
| | 経 | — | — | 0 | 3 | 3 | |
| | 文 | — | — | 3 | 1 | 4 | |
| | 現 | — | — | 6 | 5 | 11 | |
| | 小計 | — | — | 9 | 12 | 21 | |
| ミュンヘン大学 (ドイツ) | 法 | — | 2 | 1 | 0 | 3 | 2001. 1 |
| | 経 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 文 | — | 0 | 0 | 2 | 2 | |
| | 現 | — | 2 | 2 | 1 | 5 | |
| | 小計 | — | 4 | 3 | 3 | 10 | |
| アンジェ・カトリック大学 (フランス) | 法 | — | — | — | 0 | 0 | 2003. 3 |
| | 経 | — | — | — | 1 | 1 | |
| | 文 | — | — | — | 0 | 0 | |

| | | | | | | | |
|-------------------|----|---|---|----|----|----|--------|
| | 現 | - | - | - | 0 | 0 | |
| | 小計 | - | - | - | 1 | 1 | |
| 聊城大学 (中華人民共和国) | 法 | - | - | 0 | 0 | 0 | 2001.5 |
| | 経 | - | - | 0 | 0 | 0 | |
| | 文 | - | - | 0 | 1 | 1 | |
| | 現 | - | - | 1 | 2 | 3 | |
| | 小計 | - | - | 1 | 3 | 4 | |
| 計 | 法 | 0 | 2 | 1 | 4 | 7 | |
| | 経 | 1 | 1 | 0 | 4 | 6 | |
| | 文 | 0 | 2 | 4 | 4 | 10 | |
| | 現 | 2 | 2 | 9 | 10 | 23 | |
| 総計 | | 3 | 7 | 14 | 22 | 46 | |

交換留学は、双方の大学から留学生を送り出すことを前提にしており、大学間での資金負担はない。それに対して派遣留学は、本学が相手先大学に学費相当分を支払って学生を受け入れてもらう制度である。送り出す学生にとって違いはないが、学生が双方から来る交換留学の方が、いろいろな面で好ましいのはいうまでもない。

長期の留学に当たっては、不慣れな土地で長期間の生活を送るために、国内での移動とは次元の違う問題となる。留学に当たって乗り越えなければならない点をあげれば、経済的問題、両親の理解、語学のレベルにまとめられよう。最初の点は、現時点では父母会からの援助もあり比較的軽減されているが、後の二点は学生個人の意欲と学習が基本である。今のところ、家庭的な問題から留学を断念したという事例は表だって報告されていないが、海外留学が今後拡大していくにつれてこうした問題も出てこよう。その意味で、安心して留学ができる環境整備は、今後も続けていかなければならない。

交換および派遣留学は、一年間の長期留学を前提とした制度であり、留学前からかなりの準備が学生に要求される。英語圏の大学への留学には基礎的な英語の学力が必要であり、出願の段階までにそれぞれの留学先が要求するTOEFLのレベルをクリアしなければならない。非英語圏の大学については、語学担当教員の推薦が必要となる。長期留学を希望する学生の中でも英語の学力が不足しているケースは少なくないし、留学先をレベルに合わせて変更するという例もでてくる。留学を希望する学生の英語のレベルをいかにして高めていくのかということも、留学準備の一環として重要である。

一年間の派遣留学は予算の制約上、各学部あたり2名の割当があり、全学で8名程度を毎年送り出す体制ができています。現段階では語学のレベルをクリアできている希望者が選考から漏れるという事態は生じていない。交換および派遣留学が定着してまだ数年であり、今後の予想は困難であるが、数的な拡大よりは質的な充実重点をおいた運営が必要な時期にきているのかもしれない。

大学同士の提携という趣旨からも、留学したことによっても修学年限が変わらないのが望ましいことはいうまでもない。そのため、留学先の大学で取得した単位を本学の単位に読み替えて認定する制度がある。一年間の留学の場合、最初の半年は語学学習を中心として、後半にそれぞれのレベルに応じて各大学で用意されている正規の講義を受講するのが一般的である。しかし、留学先で取得した科目が、必ずしも本学での科目に対応するとは限らない。そこで、各学部でのカリキュラムの変更に合わせて「外国大学科目」を設置し、科目の読み替えを容易にしている。また、本学で履修登録した科目を担当教員の個別指導の元にレポート等で評価を行って単位を認定する制度もあり、留学が本学教育の一環としてスムーズに行われるよう十分な配慮がなされている。

4. モナッシュ大学との派遣留学協定

一年を前提とした留学では、要求される英語のレベルや長期留学に対する学生の不安などの面から、必ずしも学生の期待に十分に答えられているとはいえない点があり、半年程度の留学を検討する声が寄せられていた。オーストラリアのモナッシュ大学との提携は、これを具体化したものであり、英語の学習と異文化体験に第一義的な重要性を与えたものである。要求されるTOEFLのレベルが学習意欲のある学生を萎縮させないように設定されており、最初から数多くの学生の参加を得ることができた。当初から、本学よりまとまった数の学生を派遣する前提の元に、学習面ばかりでなく現地での生活上の問題にも十分に配慮した体制がとられている。本学のカリキュラムとの連携も、今までの長期留学と同様な配慮がなされている。

5. その他

正式な留学の協定を結んではいないが、韓国のハンシン大学との交流は、現代文化学部を受け入れ学部として続いている。主に、短期訪問が中心であり、異文化に触れるという意味では、国際交流の入り口として意味のある活動といえるだろう。また、本学教員が中心になり、学生まで含めた国際交流活動も報告されており、すそ野は着実に広がっているといえる。

6. 今後の展望

2003年度に海外の大学で学習した学生は、海外語学研修と長期留学とで100名を越え、本学学生の10人に1人が異文化体験を積んでいることになる。この数字を多いと見るか、まだ不十分と見るかは評価の別れるところであるが、提携の歴史の浅さを考えれば、意味のある成果をあげているといっていよう。提携先大学を増やす中で、本学の国際交流委員会では、駿河台大学の学生が、在学中には少なくとも一度は異文化体験を享受することを長期目標としてあげていた。これは、実現させるにはあまりに大きな目標ではあるが、教育の国際化という建学以来の理念を堅持するためには、常に長期の目標であることには変わりはないと考えられる。

VIII. その他

1. ファカルティ・デベロップメント (FD)

FDへの取り組みが本学でもなされていることはすでに触れられているが、本学においてFDとは授業法の改善のみならず学生の授業との関わりで教員が学生をよよく理解する取り組みと考えてきている。本学のFDの具体的内容としては以下のようなものが挙げられる。

(1) 2002年度全学教育研修会 2002年5月に大学生の学力低下をテーマとして外部講師を招いて全学的に研修会が開かれた。

(2) 2003年度全学教育研修会 授業アンケートをもとに全学的に開かれた。(授業アンケートの項ですでに説明されている。)

(3) 新任教員研修会 数年前より新任教員に対して4月に授業における学生への対応を中心に研修がなされている。

高校のカリキュラムの変更や社会的背景の変化によって大学へ入ってくる学生は大きく変わってきてい

る。そのため、ながらく大学に勤めている教員でも授業中において戸惑うことがときおりあるのが現状である。したがって、新任教員のみならず全学的取り組みとしてFDのより一層の推進が望まれる。その際には、FDの成果が具体的学生に還元できるよう注意することが必要であろう。

2. 入学前指導

2001年から全学的に、推薦入試合格者を対象とした入学前の学習指導がなされている。全入学者における推薦入学者の比率が近年はきわめて高く、そのために、入学者の内相当数がこの入学前学習指導を受けることとなっている。その実施は、外部機関に委託されており、その概要は英語とレポート作成の2種類の課題を2回ほど提出させ、それを採点、添削指導してコメントとともに返却するというものである。指導を受ける入学予定者による提出率はきわめて高く、およそ100%に近いものである。

高校教育と大学教育の連携が重視される点からすると、このような入学前指導は評価されるべきであろう。さらに充実されることが期待される。

3. ファカルティー・アドバイザー制度

現在全ての学部でファカルティー・アドバイザー制度（以下FA制度と略称する）が導入されている。これは、各教員が学習指導だけでなく、学生生活における問題や悩みについても個別に学生の相談に応じる制度である。文化情報学部で開設時の1994年度に導入されたのが初めである。1年生から4年生まで全ての学生をカバーしている。FA一人あたりの担当する学生数は学部ごとに異なるが、30数名から50名の範囲である。その役割は学部により異なるが、履修指導、成績不振者面談、長期欠席者面談から生活指導までに及んでいる。どの学部においても、FAが特定の時間帯を設けて学生が研究室を自由に訪問できる制度、いわゆるオフィス・アワー、を設けている。

大学生生活に容易に適應できない学生が増加している現状を考えれば、この制度は学生生活の円滑化・問題解決に一定の役割を果たしていると評価される。しかしまだオフィス・アワーが十分に利用されていないのが現状である。オフィス・アワーを利用する学生は少数である。教員がオフィス・アワーの間、手持ち無沙汰ということがよく見られる。オフィス・アワーという制度は、アメリカの大学に倣ったと考えられるが、アメリカの大学では教員は研究室ではオフィス・アワー以外には学生に対応しないことが多い。そのために、オフィス・アワーを利用する学生が多い。しかし、日本の大学では、オフィス・アワー以外でも学生に対応する教員が多い。本学で従来より各教員の判断で学生は適宜教員研究室を訪れて相談するという慣例がある。本学の現状を踏まえ、より効率的なオフィス・アワー制度を検討することが望まれる。

第3章 教育の評価に関する項目（学生を中心とするもの）

I. 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移

学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移については、資料3-1のとおりである。

単一学科からなる法学部もとより、複数学科を擁する経済学部、文化情報学部及び現代文化学部においても2003年度入試より学部一括募集とした。そして、2年次進級時に所属学科に分かれることとした。これは学生に、進路を決定するための十分な時間と教育内容に関する情報とを与え、大学で一年間学んだ後に進路を決定させる変更であり、進路決定のための準備が必ずしも充分ではない高校生の現状を配慮したものである。

定員は臨時定員増の解消にともない法学部と経済学部では減少しており、現代文化学部においては2003年度より心理学科増設のために定員が増加している。その30名については法学部と経済学部の定員を移動したものである。

志願者については2001年度以降は年度により多少の増減はあるものの、入試方式の工夫と改善により大きな減少は見られない。しかし社会全体の少子化の影響は大きく、2000年度及びそれ以前と比較すると著しく減少している。入学者数の確定はきわめて難しい問題であるが、来年度以降、少子化時代における学生確保の具体策を早急に検討しなければならない。

II. 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部・学科の学生定員及び在籍学生数は資料3-2のとおりである。

入学定員は上でふれたように、法学部と経済学部では臨時定員増の解消等にもない減少している。また現代文化学部は2003年度より学科増により定員を増加している。

編入学定員については、法律学科が30名の3年次編入定員、経済学科が10名の3年次編入定員、経営情報学科が20名の3年次編入の定員、文化情報学科が20名の3年次編入の定員、知識情報学科が20名の3年次編入の定員、比較文化学科が20名の2年次編入定員と40名の3年次編入定員をそれぞれもっている。

編入学入試については、年々志願者が減少しており、編入学生の減少が、編入学定員数の比較的多い文化情報学部と現代文化学部の全体定員充足率の低さを招いている。

Ⅲ. 学部の社会人学生・留学生・帰国生数

学部の社会人学生・留学生・帰国生数は資料 3-3 のとおりである。

帰国生については全学で 9 名である。留学生については、経済学部と文化情報学部で比較的多くの学生を受け入れている。社会人学生については全学で 15 名であり、多いとは言えない。

しかし資料 3-4 にあるように、科目等履修生については社会人の受け入れが年々増加している。地域への広報活動を強化した成果であろう。カリキュラム上も地域の社会人の履修の便を考慮し、土曜日の午後に講義を準備する等さまざまな工夫を払っている。

Ⅳ. 学部・学科の退学者・除籍者数

学部・学科の退学者については資料 3-5、除籍者数については資料 3-6 のとおりである。

退学者あるいは除籍者となる大きな原因は、学習意欲の欠如ということになる。

大学全体として見ると、退学者については、年々増加している。その原因は、大学進学時における進路決定の際に自分の適正を十分に考えず、入学試験の難易度で決めてしまった傾向が見られる。これは本学のみならず多くの他大学でも見られる傾向であるようだ。「大学全入時代」における現象とも考えられる。こうした不幸な進学過程を少しでも減らすために、本学では、先に述べたように学科別ではなく学部一括募集に変更し対応している。

除籍者については、退学者についても見られる傾向であるが、経済的困窮度によるものが目につくようになっているのが傾向といえよう。これに対しては、奨学金制度の改善により、除籍あるいは退学を回避できるように対応している。

また進路決定が不適切であった学生には、転学部・転学科により進路の変更を可能にしているが、2000 年度に 3 名がいたのみで、2001 年度から 2003 年度までは希望者がいなかった。

Ⅴ. 他学部履修の状況

また進路決定後においても、学びたい科目を学べるように、4 学部とも「垣根を低くし」、他学部聴講が可能なカリキュラムに変更しており、学生の希望を可能としている。他学部聴講する学生数の推移については資料 3-7 のとおりである。経済学部と文化情報学部において、2001 年度からの新カリキュラムにより学部内では他学科の科目が履修できるように変わっており、他学科聴講は減少した。現代文化学部への聴講希望が高いのは、やはり 2001 年度のカリキュラム改革により心理学の科目が増えたためと思われる。

資料 3-1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移

| 学 科 | 項目 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 | 2003 年度 |
|------------------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 法学部 法律学科 | 定員 | 328 | 316 | 304 | 292 |
| | 志願者 | 1,523 | 1,012 | 1,186 | 1,130 |
| | 合格者 | 763 | 580 | 504 | 477 |
| | 入学者 | 426 | 385 | 390 | 391 |
| 経済学部 経済学科 | 定員 | 162 | 154 | 146 | 133 |
| | 志願者 | 1,185 | 340 | 627 | — |
| | 合格者 | 321 | 280 | 251 | — |
| | 入学者 | 210 | 195 | 187 | — |
| 経済学部 経営情報学科 | 定員 | 152 | 144 | 136 | 113 |
| | 志願者 | 858 | 404 | 373 | — |
| | 合格者 | 293 | 230 | 209 | — |
| | 入学者 | 208 | 185 | 184 | — |
| 経済学部計 | 定員 | — | — | — | 246 |
| | 志願者 | — | — | — | 1,064 |
| | 合格者 | — | — | — | 417 |
| | 入学者 | — | — | — | 355 |
| 文化情報学部 文化情報学科 | 定員 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| | 志願者 | 855 | 640 | 639 | — |
| | 合格者 | 225 | 236 | 229 | — |
| | 入学者 | 166 | 165 | 171 | — |
| 文化情報学部 知識情報学科 | 定員 | 90 | 90 | 90 | 90 |
| | 志願者 | 342 | 190 | 257 | — |
| | 合格者 | 158 | 165 | 127 | — |
| | 入学者 | 120 | 110 | 122 | — |
| 文化情報学部計 | 定員 | — | — | — | 220 |
| | 志願者 | — | — | — | 742 |
| | 合格者 | — | — | — | 355 |
| | 入学者 | — | — | — | 284 |
| 現代文化学部 比較文化学科 | 定員 | 110 | 110 | 110 | 50 |
| | 志願者 | 451 | 673 | 501 | — |
| | 合格者 | 307 | 200 | 191 | — |
| | 入学者 | 135 | 158 | 154 | — |
| 現代文化学部 心理学科 | 定員 | — | — | — | 80 |
| | 志願者 | — | — | — | — |
| | 合格者 | — | — | — | — |
| | 入学者 | — | — | — | — |
| 現代文化学部計 | 定員 | — | — | — | 130 |
| | 志願者 | — | — | — | 659 |
| | 合格者 | — | — | — | 216 |
| | 入学者 | — | — | — | 158 |

* 経済学部、文化情報学部、現代文化学部は、2003 年度入学生より、学部一括募集を開始、2 年次進級時に所属学科に分かれる。

* 現代文化学部心理学科は 2003 年度開設。

資料 3-2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

| 学科 | 項目 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|------------------|-------|------|------|------|------|
| 法学部 法律学科 | 入学定員 | 292人 | 304人 | 316人 | 328人 |
| | 編入学定員 | — | — | 30人 | 30人 |
| | 在籍者数 | 392人 | 372人 | 377人 | 442人 |
| | 定員充足率 | 134% | 122% | 109% | 123% |
| 経済学部 経済学科 | 入学定員 | 133人 | 146人 | 154人 | 162人 |
| | 編入学定員 | — | — | 10人 | 10人 |
| | 在籍者数 | 355人 | 179人 | 185人 | 221人 |
| | 定員充足率 | 144% | 123% | 113% | 128% |
| 経済学部 経営情報学科 | 入学定員 | 113人 | 136人 | 144人 | 152人 |
| | 編入学定員 | — | — | 20人 | 20人 |
| | 在籍者数 | — | 177人 | 180人 | 231人 |
| | 定員充足率 | — | 130% | 110% | 134% |
| 文化情報学部 文化情報学科 | 入学定員 | 130人 | 130人 | 130人 | 130人 |
| | 編入学定員 | — | — | 20人 | 20人 |
| | 在籍者数 | 283人 | 161人 | 176人 | 182人 |
| | 定員充足率 | 118% | 124% | 117% | 121% |
| 文化情報学部 知識情報学科 | 入学定員 | 90人 | 90人 | 90人 | 90人 |
| | 編入学定員 | — | — | 20人 | 20人 |
| | 在籍者数 | — | 118人 | 115人 | 139人 |
| | 定員充足率 | — | 137% | 105% | 126% |
| 現代文化学部 比較文化学科 | 入学定員 | 50人 | 110人 | 110人 | 110人 |
| | 編入学定員 | — | 20人 | 60人 | 60人 |
| | 在籍者数 | 158人 | 149人 | 163人 | 165人 |
| | 定員充足率 | 122% | 115% | 96% | 97% |
| 現代文化学部 心理学科 | 入学定員 | 80人 | — | — | — |
| | 編入学定員 | — | — | — | — |
| | 在籍者数 | — | — | — | — |
| | 定員充足率 | — | — | — | — |

* 経済学部、文化情報学部、現代文化学部は、2003年度より、学部一括募集のため1年次生の定員充足率は、2学科の入学定員の合計に対する在籍者の割合。

資料 3-3 学部の社会人学生・留学生・帰国生数

| 学部 | 種別 | 1年次 | 2年次 | 3年次 | 4年次 | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 法学部 | 社会人 | 2人 | 1人 | 2人 | 1人 | 6人 |
| | 帰国生 | | | 1人 | | 1人 |
| | 留学生 | 1人 | 1人 | 1人 | | 3人 |
| 経済学部 | 社会人 | | | | 1人 | 1人 |
| | 帰国生 | | 1人 | | | 1人 |
| | 留学生 | 4人 | 6人 | 3人 | 5人 | 18人 |
| 文化情報学部 | 社会人 | 1人 | | 1人 | 3人 | 5人 |
| | 帰国生 | | 1人 | 1人 | 2人 | 4人 |
| | 留学生 | 5人 | 3人 | 6人 | 5人 | 19人 |
| 現代文化学部 | 社会人 | 2人 | | 1人 | | 3人 |
| | 帰国生 | 1人 | 1人 | | 1人 | 3人 |
| | 留学生 | 2人 | 1人 | | | 3人 |
| 計 | 社会人 | 5人 | 1人 | 4人 | 5人 | 15人 |
| | 帰国生 | 1人 | 3人 | 2人 | 3人 | 9人 |
| | 留学生 | 12人 | 11人 | 10人 | 10人 | 43人 |

資料 3-4 2000～2003 年度 科目等履修生受入れ状況

| 項目 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
|---------------|--------|--------|---------|---------|
| 受験者総数 | 15名 | 18名 | 29名 | 52名 |
| 受入れ許可者数 | 15名 | 18名 | 29名 | 52名 |
| 新規／継続 | 10名／5名 | 12名／6名 | 18名／11名 | 30名／22名 |
| 履修科目総数 | 48科目 | 61科目 | 152科目 | 218科目 |
| 単位修得希望者（除く学生） | — | — | 25名 | 42名 |
| 教職課程希望者 | 5名 | 4名 | 9名 | 13名 |
| 資格課程希望者 | | 1名 | 5名 | 6名 |
| 本学卒業生 | 6名 | 5名 | 15名 | 20名 |
| 20歳台 | 6名 | 10名 | 14名 | 23名 |
| 30歳台 | 1名 | 2名 | 1名 | 4名 |
| 40歳台 | 2名 | 1名 | 4名 | 7名 |
| 50歳台 | 2名 | 1名 | 2名 | 8名 |
| 60歳台 | 3名 | 2名 | 6名 | 7名 |
| 70歳台 | 1名 | 2名 | 2名 | 3名 |
| 履修手続き者数 | 15名 | 18名 | 28名 | 51名 |

資料 3-5 学部・学科の退学者数

| 学部 | 学年 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 | 計 |
|------|------|---------|---------|---------|-----|
| 法 | 1 年次 | 11 | 13 | 15 | 39 |
| | 2 年次 | 9 | 10 | 12 | 31 |
| | 3 年次 | 14 | 10 | 9 | 33 |
| | 4 年次 | 16 | 14 | 13 | 43 |
| | 計 | 50 | 47 | 49 | 146 |
| 経 済 | 1 年次 | 12 | 18 | 14 | 44 |
| | 2 年次 | 14 | 8 | 15 | 37 |
| | 3 年次 | 8 | 11 | 7 | 26 |
| | 4 年次 | 15 | 17 | 21 | 53 |
| | 計 | 49 | 54 | 57 | 160 |
| 文化情報 | 1 年次 | 6 | 13 | 14 | 33 |
| | 2 年次 | 6 | 9 | 9 | 24 |
| | 3 年次 | 5 | 5 | 4 | 14 |
| | 4 年次 | 10 | 7 | 11 | 28 |
| | 計 | 27 | 34 | 38 | 99 |
| 現代文化 | 1 年次 | 5 | 4 | 7 | 16 |
| | 2 年次 | 3 | 4 | 8 | 15 |
| | 3 年次 | 1 | 7 | 4 | 12 |
| | 4 年次 | 1 | 7 | 7 | 15 |
| | 計 | 10 | 22 | 26 | 58 |
| 全 学 | 1 年次 | 34 | 48 | 50 | 132 |
| | 2 年次 | 32 | 31 | 44 | 107 |
| | 3 年次 | 28 | 33 | 24 | 85 |
| | 4 年次 | 42 | 45 | 52 | 139 |
| | 計 | 136 | 157 | 170 | 463 |

資料 3-6 学部・学科の除籍者数

| 学部 | 学年 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 | 計 |
|------|------|---------|---------|---------|-----|
| 法 | 1 年次 | | 2 | 3 | 5 |
| | 2 年次 | 3 | 5 | 1 | 9 |
| | 3 年次 | 3 | | 1 | 4 |
| | 4 年次 | 6 | 3 | 2 | 11 |
| | 計 | 12 | 10 | 7 | 29 |
| 経 済 | 1 年次 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 2 年次 | 5 | 5 | 4 | 14 |
| | 3 年次 | 5 | 4 | 5 | 14 |
| | 4 年次 | 8 | 6 | 2 | 16 |
| | 計 | 19 | 16 | 12 | 47 |
| 文化情報 | 1 年次 | | 1 | | 1 |
| | 2 年次 | 6 | 3 | 3 | 12 |
| | 3 年次 | | 2 | 4 | 6 |
| | 4 年次 | 1 | 3 | 1 | 5 |
| | 計 | 7 | 9 | 8 | 24 |
| 現代文化 | 1 年次 | | 1 | 2 | 3 |
| | 2 年次 | 1 | 2 | 2 | 5 |
| | 3 年次 | | 3 | 3 | 6 |
| | 4 年次 | | 2 | 1 | 3 |
| | 計 | 1 | 8 | 8 | 17 |
| 全 学 | 1 年次 | 1 | 5 | 6 | 12 |
| | 2 年次 | 15 | 15 | 10 | 40 |
| | 3 年次 | 8 | 9 | 13 | 30 |
| | 4 年次 | 15 | 14 | 6 | 35 |
| | 計 | 39 | 43 | 35 | 117 |

資料 3-7 他学部・他学科履修状況

2003 年度

| 開設学部 学生所属 | 法 | 経済・経済 | 経済・経情 | 文化・文化 | 文化・知識 | 現代文化 | 合計 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|------|-----|
| 法 | | 6 | | 7 | 0 | 34 | 47 |
| 経済 | 0 | | 2 | 5 | 0 | 2 | 9 |
| 経営情報 | 3 | 1 | | 8 | 4 | 5 | 21 |
| 文化情報 | 10 | 26 | | | 0 | 24 | 60 |
| 知識情報 | 8 | 6 | | 0 | | 18 | 32 |
| 現代文化 | 6 | 1 | | 1 | 2 | | 10 |
| 合計 | 27 | 42 | | 21 | 6 | 83 | 179 |

2002 年度

| 開設学部 学生所属 | 法 | 経済・経済 | 経済・経情 | 文化・文化 | 文化・知識 | 現代文化 | 合計 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|------|-----|
| 法 | | 7 | | 19 | 2 | 7 | 35 |
| 経済 | 1 | | 4 | 6 | 0 | 0 | 11 |
| 経営情報 | 7 | 1 | | 14 | 1 | 2 | 25 |
| 文化情報 | 4 | 10 | | | 0 | 2 | 16 |
| 知識情報 | 2 | 6 | | 0 | | 2 | 10 |
| 現代文化 | 0 | 0 | | 8 | 0 | | 8 |
| 合計 | 14 | 28 | | 47 | 3 | 13 | 105 |

2001 年度

| 開設学部 学生所属 | 法 | 経済・経済 | 経済・経情 | 文化・文化 | 文化・知識 | 現代文化 | 合計 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|------|-----|
| 法 | | 21 | | 26 | 0 | 9 | 56 |
| 経済 | 2 | | 7 | 22 | 0 | 2 | 33 |
| 経営情報 | 5 | 2 | | 28 | 1 | 1 | 37 |
| 文化情報 | 6 | 13 | | | 0 | 14 | 33 |
| 知識情報 | 2 | 10 | | 0 | | 10 | 22 |
| 現代文化 | 8 | 14 | | 27 | 1 | | 50 |
| 合計 | 23 | 67 | | 103 | 2 | 36 | 231 |

2000 年度

| 開設学部 学生所属 | 法 | 経済・経済 | 経済・経情 | 文化・文化 | 文化・知識 | 現代文化 | 合計 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|------|-----|
| 法 | | 12 | | 14 | 0 | 8 | 34 |
| 経済 | 7 | | 20 | 21 | 0 | 5 | 53 |
| 経営情報 | 1 | 3 | | 32 | 0 | 4 | 40 |
| 文化情報 | 7 | 10 | | | — | 4 | 21 |
| 知識情報 | 11 | 18 | | — | | 5 | 34 |
| 現代文化 | — | — | | — | — | | 0 |
| 合計 | 26 | 63 | | 67 | 0 | 26 | 182 |

VI. 大学院の学生定員・入学手続者・在籍者数

大学院の各研究科の募集人員は、資料 3-8 に示してある。これに対する、大学院入試手続者数を研究科別に資料 3-9 に示した。入試手続者数を研究科ごとに検討すると、法学研究科においては、まず手続者数が 2001 年度以降減少しており、一般入試及び社会人入試においても同様の傾向を示している。これは国家資格試験における科目免除の制度が廃止されたことが大きな要因である。次に経済学研究科では、年度において若干の変動はあるもののほぼ定員の 2 割から 4 割増しまでの手続者を確保している。文化情報研究科では、2000 年度は入学手続者が少なかったものの、その後社会人現職専修コース開設などで入学手続者を増やしているようである。

また、全ての研究科において、一般入試では本学出身者の占める比率が高いことも特徴的である。さらに、留学生については、2002 年度に経済学研究科、文化情報研究科それぞれ 1 名のみである。

資料 3-8 研究科別大学院募集人員

| 研究科名 | 専攻名 | コース名 | 募集人員 |
|----------|---------|--------|------|
| 法学研究科 | 公法学専攻 | 研究者コース | 5名 |
| | | 専修コース | |
| | 私法学専攻 | 研究者コース | 5名 |
| | | 専修コース | |
| 経済学研究科 | 経済・経営専攻 | | 10名 |
| 文化情報学研究科 | 文化情報学専攻 | | 10名 |

資料 3-9 研究科別大学院入学手続者数

| 研究科 | 法 学 研 究 科 | | |
|-------|-----------|---------|---------|
| | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 |
| 一般入試 | 18 (9) | 8 (8) | 7 (6) |
| 社会人入試 | 13 (1) | 1 | 0 |
| 留学生入試 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 31 (10) | 9 (8) | 7 (6) |

() は本学出身者数

| 研究科 | 経済学研究科 | | |
|-------|--------|--------|--------|
| 年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
| 一般入試 | 6 (3) | 7 (4) | 8 (5) |
| 社会人入試 | 6 (1) | 2 | 5 (1) |
| 留学生入試 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 12 (4) | 9 (4) | 14 (6) |

() は本学出身者数

| 研究科 | 文化情報学研究科 | | |
|-------|----------|--------|--------|
| 年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
| 一般入試 | 3 (1) | 7 (3) | 8 (8) |
| 社会人入試 | 1 (1) | 10 | 4 |
| 留学生入試 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 4 (2) | 17 (3) | 13 (8) |

() は本学出身者数

資料 3-10 研究科別大学院修了者数

| 研究科 | 法学研究科 | | |
|-----|--------|--------|--------|
| 年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
| 人数 | 8 | 18 | 30 |

| 研究科 | 経済学研究科 | | |
|-----|--------|--------|--------|
| 年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
| 人数 | 14 | 11 | 12 |

| 研究科 | 文化情報学研究科 | | |
|-----|----------|--------|--------|
| 年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
| 人数 | 3 | 4 | 4 |

VII. 奨学金給付・貸与状況

1. 日本育英会奨学金

日本育英会奨学生人数は、資料 3-11 に年度別に示してある。第一種奨学生は、2002 年段階で貸与額が、自宅通学で 51,000 円、自宅外通学で 60,000 円であるが、この給付学生は 300 名前後であり、全学生数の 6%程度となっている。また、「希望 21 プラン奨学生（第二種）」については、2000 年度から 2002 年度にかけて、285 名、361 名、433 名と増加している。これは、貸与額が 30,000 円、50,000 円、80,000 円、100,000 円のなかから希望額を選択でき、卒業後返還するものであるが、この貸与学生の増加は、経済状態を反映しているものと考えられる。

2. 駿河台大学貸与奨学生

本学独自の駿河台大学奨学生も、2000 年度から 2002 年度にかけて、46 名、58 名、66 名と増加している。これは、日本育英会の基準にのっとり、日本育英会奨学生ではない学生を対象として貸与されている。貸与額は、2001 年度以降 50,000 円である。貸与学生の比率は、1%強であるが、先に述べた「希望 21 プラン奨学生（第二種）」の貸与者同様、このところの経済状態を反映して増加しているものと考えられる。

3. その他の奨学金について

前記の奨学金に加えて、本学には「駿河台大学特待生」「駿河台大学社会人・外国人留学生 1 種奨学金」「駿河台大学社会人・外国人留学生 2 種奨学金」「駿河台大学給付奨学金」「駿河台大学資格取得奨励金」「駿河台大学オープンカレッジ奨励金」「駿河台大学派遣・交換留学生奨学金」「駿河台大学父母会奨励金」「駿河台大学同窓会奨学金」とさまざまな奨学金制度が用意されている。支給実勢については、資料 3-12 に示されている。

「駿河台大学特待生」：入学試験及び学業成績優秀者に授業料相当分の奨学金を給付する。給付額は年額 630,000 円である。学年について、法学部 4 名、経済学部 4 名、文化情報学部 1 名、現代文化学部 1 名の合計 10 名が対象となっている。

「駿河台大学社会人・外国人留学生 1 種奨学金」

「駿河台大学社会人・外国人留学生 2 種奨学金」

入学時（第 1 種）及び在学時の成績（第 2 種）により決定され第 1 種については、年額 150,000 円、第 2 種については 100,000 円が支給される。人数については、入学実績に基づいて決定されている。なお、2002 年度より、「駿河台大学社会人・外国人留学生 1 種奨学金」は廃止され、「2 種奨学金」のみとなった。

「駿河台大学給付奨学金」：学生の学業や課外活動など幅広く評価し充実した学生生活を支援する目的で、年額 20,000 円が支給される。これは、単年度についてであり、繰り返し支給されることもある。

「駿河台大学資格取得奨励金」：難関の国家試験である「司法試験」「公認会計士試験」などの合格者に対し奨励金を 20,000 円支給するものであるが、2002 年度に 1 名支給されただけである。

「駿河台大学オープンカレッジ奨励金」：本学で開講しているオープンカレッジのうち、「宅建講座」「行政書士講座」「基本情報技術者試験講座」「簿記講座（ただし 2 級合格者のみ）」を受講している学生で、当該試験に合格したものに 30,000 円を支給するものである。2002 年度に合計 13 名の支給者がある。学生の資格取得に対する意欲、就職状況の厳しさなどから、今後増加することが期待される奨励金である。

「駿河台大学派遣・交換留学生奨学金」：本学から海外の提携校に交換・派遣留学する学生を対象にした奨学金制度である。学生に対して、1 人 100,000 円を支給するものであるが、国際化を推進し、海外留学などを積極的に押し進めていることから、2001 年度 7 名、2002 年度 14 名と支給者は拡大している。今後、さらに支給者が増加することが予想され、総額として拡充していくことが臨まれる。

「駿河台大学父母会奨励金」：本学の後援団体である父母会の奨学金制度で、文化系の課外活動の評価し奨励金を年間 15 名、200,000 円支給するものであり、2002 年度より開始され、15 名の支給実績を示している。本学は、文化系 4 年生大学であることから、学生の文化的活動を支援する奨励金として貴重であると考えられる。

「駿河台大学同窓会奨学金」：本学の後援団体である同窓会の奨学金制度で、スポーツ系の課外活動の評価し奨励金を年間 10 名、200,000 円支給するものであり、2002 年度より開始された。2002 年度は 9 名の支給実績を示している。本学ではスポーツ推薦入試を行っており、強化指定クラブを中心に各種大会などでようやくその成果が現れ始めている。こうしたクラブの学生に対する支援として、今後益々重要になってくると考えられるから、より一層の拡充を期待したい。

学生の多様な活動に対して経済面から支援する体制は、かなり整ってきているといえる。意欲を持って学生生活を送ることを支援するものとして、支給学生の拡大など今後益々拡充していくことが期待される。

資料 3-11 各種貸与奨学金の実績及び貸与金額

2000 年度奨学生人数

| 学部 | 学科 | 学年 | 日本育英会 第一種奨学生 | 日本育英会 きぼう 21 プラン奨学 生 (第二種) | 駿河台大学 貸与奨学生 | 合計 |
|------|------|----|-----------------|----------------------------------|----------------|-----|
| 法 | 法律 | 1 | 30 | 25 | 3 | 58 |
| | | 2 | 36 | 29 | 5 | 70 |
| | | 3 | 32 | 27 | 1 | 60 |
| | | 4 | 17 | 22 | 4 | 43 |
| 経済 | 経済 | 1 | 16 | 14 | 1 | 31 |
| | | 2 | 7 | 11 | 0 | 18 |
| | | 3 | 8 | 12 | 1 | 21 |
| | | 4 | 10 | 9 | 1 | 20 |
| | 経営情報 | 1 | 14 | 13 | 0 | 27 |
| | | 2 | 13 | 7 | 4 | 24 |
| | | 3 | 18 | 15 | 5 | 38 |
| | | 4 | 4 | 8 | 0 | 12 |
| 文化情報 | 文化情報 | 1 | 10 | 11 | 7 | 28 |
| | | 2 | 3 | 10 | 2 | 15 |
| | | 3 | 7 | 14 | 0 | 21 |
| | | 4 | 6 | 3 | 3 | 12 |
| | 知識情報 | 1 | 13 | 6 | 1 | 20 |
| | | 2 | 7 | 8 | 0 | 15 |
| | | 3 | 11 | 9 | 3 | 23 |
| | | 4 | 6 | 5 | 1 | 12 |
| 現代文化 | 比較文化 | 1 | 5 | 4 | 0 | 9 |
| | | 2 | 2 | 8 | 0 | 10 |
| | | 3 | 8 | 8 | 2 | 18 |
| | | 4 | 3 | 7 | 2 | 12 |
| 合計 | | | 286 | 285 | 46 | 617 |

貸与月額

| 年度 | 通学形態 | 学年 | 日本育英会 第一種奨学金 | 日本育英会 きぼう 21 プラン奨学金 (第二種) | 駿河台大学貸与奨学金 |
|------|------|------|-----------------|---|------------|
| 2000 | 自宅 | 1 年生 | 50,000 | 30,000 50,000 80,000 100,000 いずれか希望する金額 | 30,000 |
| | | 2 年生 | | | |
| | | 3 年生 | 49,000 | | |
| | | 4 年生 | | | |
| | 自宅外 | 1 年生 | 60,000 | | 40,000 |
| | | 2 年生 | | | |
| | | 3 年生 | 59,000 | | |
| | | 4 年生 | | | |

2001 年度奨学生人数

| 学部 | 学科 | 学年 | 日本育英会 第一種奨学生 | 日本育英会 きぼう 21 プラン奨学 生 (第二種) | 駿河台大学 貸与奨学生 | 合計 |
|------|------|----|-----------------|----------------------------------|----------------|-----|
| 法 | 法律 | 1 | 27 | 32 | 5 | 64 |
| | | 2 | 29 | 28 | 4 | 61 |
| | | 3 | 35 | 31 | 6 | 72 |
| | | 4 | 33 | 29 | 2 | 64 |
| 経済 | 経済 | 1 | 8 | 13 | 3 | 24 |
| | | 2 | 16 | 17 | 1 | 34 |
| | | 3 | 8 | 11 | 1 | 20 |
| | | 4 | 8 | 10 | 1 | 19 |
| | 経営情報 | 1 | 11 | 21 | 1 | 33 |
| | | 2 | 14 | 19 | 0 | 33 |
| | | 3 | 15 | 11 | 4 | 30 |
| | | 4 | 19 | 14 | 5 | 38 |
| 文化情報 | 文化情報 | 1 | 10 | 14 | 1 | 25 |
| | | 2 | 11 | 12 | 7 | 30 |
| | | 3 | 3 | 10 | 4 | 17 |
| | | 4 | 7 | 13 | 0 | 20 |
| | 知識情報 | 1 | 3 | 8 | 2 | 13 |
| | | 2 | 12 | 7 | 1 | 20 |
| | | 3 | 7 | 9 | 0 | 16 |
| | | 4 | 11 | 9 | 3 | 23 |
| 現代文化 | 比較文化 | 1 | 8 | 20 | 1 | 29 |
| | | 2 | 5 | 8 | 3 | 16 |
| | | 3 | 2 | 7 | 0 | 9 |
| | | 4 | 8 | 8 | 3 | 19 |
| 合計 | | | 310 | 361 | 58 | 729 |

貸与月額

| 年度 | 通学形態 | 学年 | 日本育英会 第一種奨学金 | 日本育英会 きぼう 21 プラン奨学 金 (第二種) | 駿河台大学 貸与奨学金 |
|------|------|------|-----------------|---|----------------|
| 2001 | 自宅 | 1 年生 | 51,000 | 30,000 50,000 80,000 100,000 いずれか希望する金額 | 50,000 |
| | | 2 年生 | 50,000 | | 30,000 |
| | | 3 年生 | | | ※希望者のみ |
| | | 4 年生 | | | 50,000 円に変更 |
| | 自宅外 | 1 年生 | 61,000 | | 50,000 |
| | | 2 年生 | 60,000 | | 40,000 |
| | | 3 年生 | | | ※希望者のみ |
| | | 4 年生 | | | 50,000 円に変更 |

2002 年度奨学生人数

| 学部 | 学科 | 学年 | 日本育英会 第一種奨学生 | 日本育英会 きぼう 21 プラン 奨学生 (第二種) | 駿河台大学 貸与奨学生 | 合計 |
|------|------|----|-----------------|----------------------------------|----------------|-----|
| 法 | 法律 | 1 | 24 | 50 | 6 | 80 |
| | | 2 | 28 | 35 | 6 | 69 |
| | | 3 | 29 | 33 | 5 | 67 |
| | | 4 | 35 | 34 | 8 | 77 |
| 経済 | 経済 | 1 | 8 | 14 | 1 | 23 |
| | | 2 | 7 | 15 | 3 | 25 |
| | | 3 | 15 | 16 | 1 | 32 |
| | | 4 | 8 | 9 | 2 | 19 |
| | 経営情報 | 1 | 6 | 22 | 0 | 28 |
| | | 2 | 11 | 21 | 1 | 33 |
| | | 3 | 14 | 22 | 0 | 36 |
| | | 4 | 14 | 13 | 5 | 32 |
| 文化情報 | 文化情報 | 1 | 11 | 19 | 3 | 33 |
| | | 2 | 10 | 12 | 1 | 23 |
| | | 3 | 10 | 13 | 7 | 30 |
| | | 4 | 3 | 10 | 4 | 17 |
| | 知識情報 | 1 | 6 | 10 | 1 | 17 |
| | | 2 | 2 | 8 | 2 | 12 |
| | | 3 | 13 | 8 | 1 | 22 |
| | | 4 | 7 | 9 | 1 | 17 |
| 現代文化 | 比較文化 | 1 | 7 | 21 | 2 | 30 |
| | | 2 | 9 | 24 | 2 | 35 |
| | | 3 | 6 | 8 | 3 | 17 |
| | | 4 | 2 | 7 | 1 | 10 |
| 合計 | | | 285 | 433 | 66 | 784 |

貸与月額

| 年度 | 通学形態 | 学年 | 日本育英会 第一種奨学金 | 日本育英会 きぼう 21 プラン奨学金 (第二種) | 駿河台大学 貸与奨学金 |
|------|------|------|-----------------|---|---------------------------------|
| 2002 | 自宅 | 1 年生 | 51,000 | 30,000 50,000 80,000 100,000 いずれか希望する金額 | 50,000 |
| | | 2 年生 | | | |
| | | 3 年生 | 50,000 | | 30,000 |
| | | 4 年生 | | | ※希望者のみ 50,000 円に変更 |
| | 自宅外 | 1 年生 | 61,000 | | 50,000 |
| | | 2 年生 | | | |
| | | 3 年生 | 60,000 | | 50,000 |
| | | 4 年生 | | | 40,000 ※希望者のみ 50,000 円に変更 |

資料 3-12 各種給付奨学金の支給実績

2000 年度

| 学部 | 学科 | 学年 | 駿河台大学 特待生 | 駿河台 大学 社会人・ 外国人 留学生 1種奨学金 | 駿河台 大学 社会人・ 外国人 留学生 2種奨学金 | 駿河台大学 給付奨学金 | 駿河台大学 資格取得 奨励金 | 駿河台大学 オープンカレッジ 奨励金 | 駿河台大学 派遣・交換 留学生 奨学金 | 合計 | |
|------|------|----|--------------|--|--|---------------------|----------------------|--------------------------|------------------------------|----|--|
| 法 | 法律 | 1 | - | 0 | - | 2001 年度からの開始のため実績なし | | | | 0 | |
| | | 2 | 4 | - | 0 | | 4 | | | | |
| | | 3 | 4 | - | 0 | | 4 | | | | |
| | | 4 | 4 | - | 0 | | 4 | | | | |
| 経済 | 経済 | 1 | - | 0 | - | | | | | | |
| | | 2 | 2 | - | 0 | | 2 | | | | |
| | | 3 | 2 | - | 0 | | 2 | | | | |
| | | 4 | 2 | - | 0 | | 2 | | | | |
| | 経営情報 | 1 | - | 0 | - | | 0 | | | | |
| | | 2 | 2 | - | 1 | | 3 | | | | |
| | | 3 | 2 | - | 0 | | 2 | | | | |
| | | 4 | 2 | - | 1 | | 3 | | | | |
| 文化情報 | 文化情報 | 1 | - | 3 | - | | 3 | | | | |
| | | 2 | 1 | - | 0 | | 1 | | | | |
| | | 3 | 1 | - | 1 | | 2 | | | | |
| | | 4 | 1 | - | 0 | | 1 | | | | |
| | 知識情報 | 1 | - | 1 | - | | 1 | | | | |
| | | 2 | 1 | - | 0 | | 1 | | | | |
| | | 3 | 1 | - | 0 | | 1 | | | | |
| | | 4 | 1 | - | 0 | | 1 | | | | |
| 現代文化 | 比較文化 | 1 | - | 0 | - | 0 | | | | | |
| | | 2 | 1 | - | 0 | 1 | | | | | |
| | | 3 | 1 | - | 0 | 1 | | | | | |
| | | 4 | 1 | - | 0 | 1 | | | | | |
| 合計 | | | 33 | 4 | 3 | | | | 40 | | |

2001 年度

| 学部 | 学科 | 学年 | 駿河台大学 特待生 | 駿河台 大学 社会人・ 外国人 留学生 1種奨学金 | 駿河台 大学 社会人・ 外国人 留学生 2種奨学金 | 駿河台大学 給付奨学金 | 駿河台大学 資格取得 奨励金 | 駿河台大学 オープンカレッジ 奨励金 | 駿河台大学 派遣・交換 留学生 奨学金 | 合計 |
|------|------|----|--------------|--|--|----------------|----------------------|--------------------------|------------------------------|-----|
| 法 | 法律 | 1 | - | 3 | - | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | 2 | 4 | - | 0 | 7 | 0 | 0 | 1 | 12 |
| | | 3 | 4 | - | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | | 4 | 4 | - | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 10 |
| 経済 | 経済 | 1 | - | 1 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 2 | 2 | - | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | | 3 | 2 | - | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| | | 4 | 2 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 経営情報 | 1 | - | 0 | - | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 2 | 2 | - | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| | | 3 | 2 | - | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | | 4 | 2 | - | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 文化情報 | 文化情報 | 1 | - | 0 | - | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | 2 | 1 | - | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | 3 | 1 | - | 0 | 9 | 0 | 0 | 1 | 11 |
| | | 4 | 1 | - | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 知識情報 | 1 | - | 3 | - | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| | | 2 | 1 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | | 3 | 1 | - | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| | | 4 | 1 | - | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 現代文化 | 比較文化 | 1 | - | 0 | - | 8 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| | | 2 | 1 | - | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| | | 3 | 1 | - | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| | | 4 | 1 | - | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 合計 | | | 33 | 7 | 2 | 94 | 0 | 0 | 7 | 143 |

2002 年度

| 学部 | 学科 | 学年 | 駿河台 大学 特待生 | 駿河台 大学 社会人・ 外国人 留学生 1種 奨学金 | 駿河台 大学 社会人・ 外国人 留学生 2種奨学 金 | 駿河台 大学 給付 奨学金 | 駿河台 大学 資格取得 奨励金 | 駿河台 大学 オープン カレッジ 奨励金 | 駿河台 大学 派遣・ 交換留学生 奨学金 | 駿河台 大学 父母会 奨励金 | 駿河台 大学 同窓会 奨学金 | 合計 | |
|------|------|----|------------------|--|--|------------------------|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-----|----|
| 法 | 法律 | 1 | - | 1 | - | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | |
| | | 2 | 4 | - | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 11 | |
| | | 3 | 4 | - | 0 | 8 | 0 | 8 | 0 | 1 | 2 | 23 | |
| | | 4 | 4 | - | 0 | 7 | 1 | 3 | 1 | 3 | 0 | 19 | |
| 経済 | 経済 | 1 | - | 1 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | | 2 | 2 | - | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| | | 3 | 2 | - | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | |
| | | 4 | 2 | - | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | |
| | 経営情報 | 1 | - | 3 | - | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| | | 2 | 2 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | | 3 | 2 | - | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 15 |
| | | 4 | 2 | - | 4 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 15 |
| 文化情報 | 文化情報 | 1 | - | 1 | - | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | |
| | | 2 | 1 | - | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| | | 3 | 1 | - | 1 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 9 |
| | | 4 | 1 | - | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| | 知識情報 | 1 | - | 0 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2 | 1 | - | 0 | 2 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | 3 | 1 | - | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 8 |
| | | 4 | 1 | - | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 現代文化 | 比較文化 | 1 | - | 0 | - | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| | | 2 | 1 | - | 0 | 11 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 17 | |
| | | 3 | 1 | - | 0 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 10 | |
| | | 4 | 1 | - | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 | 9 | |
| 合計 | | | 33 | 6 | 8 | 95 | 1 | 13 | 14 | 15 | 9 | 194 | |

VIII. 就職

1. 就職指導

学生の就職指導は、全学的な就職委員会と就職センターが中心となって実施している。

就職委員会は就職指導行事の計画、教員に対する就職情報の提供、学部における就職支援行事の計画と実施などを行っている。就職センターは、全学的な観点から、就職行事を計画し、実行し、個別的な就職指導を行っている。

就職指導として実施されている行事は資料 3-13 に示されているように、就職ガイダンス、職種研究、模擬試験、適性試験、公務員講座等であり、それぞれ年 4, 5 回実施している。これらは、3 年次の秋から開始されているので、ほぼ毎週何らかの行事が実施されていることとなっている。

また、就職状況の厳しさから、主に 2 年次生を対象として「マナー講座」「就職状況に関する講座」を、各学部単位で年 1,2 度実施しており、より早期の取り組みも行われ始めた。職業意識が希薄な学生が多くなっていると指摘されているため、入学時より系統的な「キャリア教育」を展開していく必要がある。

資料 3-13 過去 4 カ年の就職行事参加者数 (人)

| 実施日 | 行事名 | 概要 | 参加者数 (名) | | | |
|-------|------------------|---|---|--|--|--|
| | | | 2003 年度 (2002. 10 ～2003. 8) | 2002 年度 (2001. 10 ～2002. 8) | 2001 年度 (2000. 10 ～2001. 8) | 2000 年度 (2000. 10 ～2001. 8) |
| 10月上旬 | 就職ガイダンス① | <ul style="list-style-type: none"> 就職活動の開始から内定まで (就職ガイドブックより) 就職行事の内容と日程の説明 求職登録、就職個人面談などの説明 就職情報社登録の説明 | 法 345 経 354 文 251 現 117 1,067 | 法 360 経 345 文 239 現 81 1,025 | 法 282 経 323 文 194 現 92 891 | 法 356 経 330 文 200 現 99 985 |
| 10月上旬 | マスコミ試験講座 | <ul style="list-style-type: none"> 外部講師による説明 (マスコミ採用試験の傾向とその対策) | 120 | 160 | 224 | 255 |
| 10月上旬 | 論作文講座 | <ul style="list-style-type: none"> 外部講師による論作文の書き方の指導 (講義) 論作文模擬試験 (①～③) の概要説明 | 550 | 470 | 371 | 435 |
| 10月中旬 | 就職ガイダンス② | <ul style="list-style-type: none"> 平成 15 年度就職戦線の展望 自己分析の必要性と方法、業種・職種・企業の研究方法 | 900 | 953 | 881 | 890 |
| 10月中旬 | 論作文模擬試験① (自己PR編) | <ul style="list-style-type: none"> 添削指導 (60 分 / 原稿用紙 / 縦書 800 字) テーマ: 私の強み | 314 | 354 | 215 | 207 |
| 10月下旬 | 就職適性検査① | <ul style="list-style-type: none"> 行動、性格分析 能力検査 (SPI) | 684 | 595 | 680 | 612 |
| 11月上旬 | 就職ガイダンス③ | <ul style="list-style-type: none"> 外部講師による就職講演 (業界の展望、企業の採用活動、女子学生の就職) | 687 | 670 | 692 | 620 |
| 11月中旬 | 就職活動体験報告会 | <ul style="list-style-type: none"> 先輩の就職活動体験報告、パネルディスカッション (11 日 111 名)・(12 日 57 名) | 168 | 301 | 349 | 267 |

| | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------|---|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 11月中旬 | 論作文模擬試験② (未来編) | ・添削指導(60分/原稿用紙/縦書800字) ・テーマ:10年後の私 | 151 | 286 | 198 | 169 |
| 11月中旬 | 就職適性検査② | ・システムエンジニア(SE)適性検査 | 65 | 85 | 142 | — |
| 11月下旬 | 基本マナー講座 | ・外部講師による実践的なマナーの講義 よりよい自己表現のための挨拶、服装、言葉づかい) | 442 | 460 | — | — |
| 12月上旬 | 職種研究会 | ・メーカー事務(2日169名) ・出版社の編集(4日76名) ・信用金庫営業(5日27名) ・情報会社SE(6日40名) | 312 | 408 | 638 | 565 |
| 12月上旬 | 論作文模擬試験③ (自己PR・志望動機編) | ・添削指導(60分/罫線用紙/横書自由/概ね各400字) ・テーマ:大学時代に打ち込んだこと・希望する業種又は職種 | 162 | 188 | 121 | 146 |
| 12月上旬 | 就職ガイダンス④ | ・会社情報の読み方(経営指標から見た優良企業とは) ・今後の就職行事の説明(企業研究会など) | 426 | 460 | 590 | 560 |
| 12月中旬 | 就職適性検査③ | ・総合能力適性検査(SPI) | 354 | 440 | 459 | 495 |
| 12月中旬 | 公務員試験合格報告会 | ・先輩の公務員試験合格報告、 パネルディスカッション | 70 | 101 | 51 | 130 |
| 2月上旬 | 就職ガイダンス⑤ | ・外部講師による就職講演(就職活動 や面接のポイント) ・企業研究会参加企業の解説 | 582 | 669 | 658 | 650 |
| 2月上旬 | 就職適性検査④ | ・一般常識テスト ・論作文のテストと添削 (テーマ、時間、字数は当日発表) | 155 | 224 | 163 | 232 |
| 2月上旬 | 企業研究会 ・公務員試験説明会 | ・民間企業約100社、人事院等12機関 ・業界や企業の現状と展望、公務員試験説明 | 2,178 内公321 | 2,277 内公426 | 1,313 内公287 | 2694 内公386 |
| 2月中旬 | 公務員模擬試験① | ・産経公務員模擬試験を使用 (地方上級16名) 第2回地方上級(教養のみ13名) 第2回大卒警察官(警察官53名) | 82 | 69 | 106 | — |
| 3月下旬 | 公務員模擬試験② | ・産経公務員模擬試験を使用 (国家Ⅱ種12名) 第3回国家Ⅱ種(地方上級9名) 第4回地方上級(教養のみ24名) | 45 | 68 | — | — |
| 4月中旬 | 就職ガイダンス⑥ | ・企業の採用状況 これからの就職活動の具体的な アドバイス | 197 | 344 | 368 | 370 |
| 4月下旬 | 公務員模擬試験③ | ・産経公務員模擬試験を使用 (地方上級12名) 第5回地方上級(教養のみ24名) | 36 | 52 | 75 | — |
| 8月上旬～ 翌年7月下旬 まで | 公務員講座 | ・国家Ⅱ種地方上級コース、教養科目 重点コース | 141 | 178 | 404 | — |

2. 求人

資料 3-14 に「業種別求人数」を示してある。全求人数で見ると毎年ほぼ 2,000 社と変化はない。しかし、業種別に見るならば、サービス業からの求人が 18%程増加しており、金融・保険業、建設業が減少している。

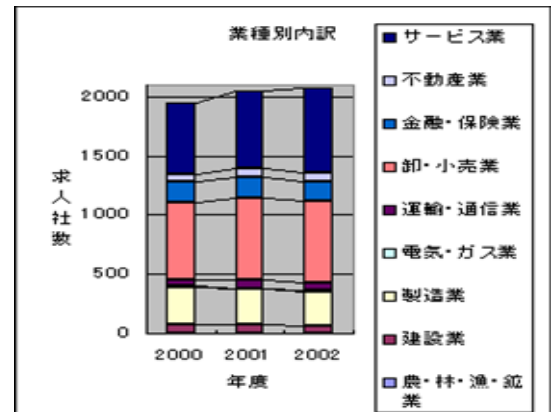
「従業員規模別内訳」(資料 3-14) からは、従業員 500 人以上の大企業からの求人が減少し、中・小企業からの求人数が増加していることがわかる。特に、小企業からの求人はほぼ 25%増加している。

「サービス業」でかつ「中・小企業」からの求人が増加する傾向は、今後持続するものと考えられる。こうした企業においては、企業内教育にさく時間が限定されているものと考えられるから、在学中により実践的かつ即戦力的な人材育成が求められるだろう。

資料 3-14 2000～2002 年度求人状況(民間企業のみ)

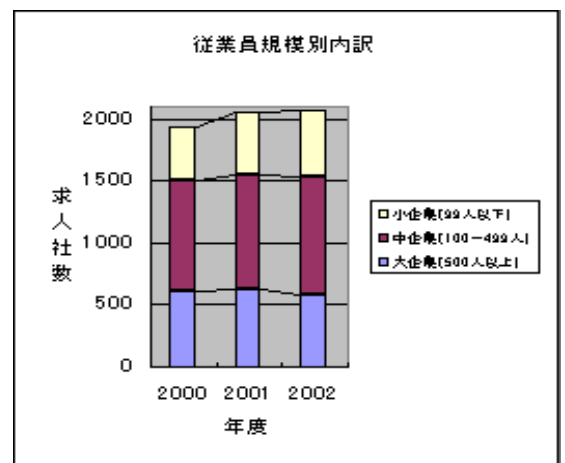
(1) 業種別内訳

| 業種分類 | 2000 | 2001 | 2002 |
|----------|-------|-------|-------|
| 農・林・漁・鉱業 | 2 | 2 | 0 |
| 建設業 | 78 | 69 | 60 |
| 製造業 | 311 | 301 | 293 |
| 電気・ガス業 | 6 | 6 | 6 |
| 運輸・通信業 | 54 | 77 | 68 |
| 卸・小売業 | 661 | 693 | 688 |
| 金融・保険業 | 169 | 178 | 171 |
| 不動産業 | 62 | 65 | 75 |
| サービス業 | 600 | 658 | 713 |
| 合計 | 1,943 | 2,049 | 2,074 |



(2) 従業員規模別内訳

| 規模分類 | 2000 | 2001 | 2002 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 大企業 (500 人以上) | 612 | 626 | 581 |
| 中企業 (100～499 人) | 890 | 930 | 956 |
| 小企業 (99 人以下) | 441 | 493 | 537 |
| 合計 | 1,943 | 2,049 | 2,074 |



3. 就職率

本学学生の就職希望者に占める就職率は2000年度90.2%、2001年度92.1%、2002年度89.6%であり、全体としてほぼ90%程度と高い就職率を示している。このことは、職に就くという強い意志を持って、就職活動を行えば、ほぼ全ての学生が進路を決定することができることを表している。一方、卒業生全体に占める就職希望者を見るとほぼ60%になっており、これは高い比率とはいえない。就業意識を持たずに卒業してしまう学生が多いことは、全大学が抱える問題であるが、本学もその例外ではない。「仕事」の意味を考えるなどのいわゆる「キャリア教育」を緊急に開始する必要性が高まっているといえる。また、社会や企業が期待する基礎的能力や態度を4年間で身につけさせるための具体的な方策を早急にとる必要がある。

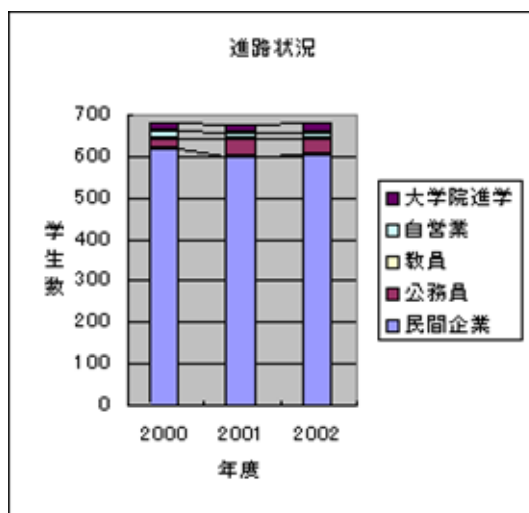
4. 進路先

学生の進路に関して資料3-15、3-16に示した。ほとんどの学生の進路は民間企業である。また、公務員はほぼ5%である。学生の進路希望としては、公務員を目指すものが多いが、実態としては公務員になることはかなり難しくなっている。一方、多様な進路選択の機会が増加する傾向を反映して、大学院進学者がわずかずつではあるが増加している。

民間企業を業種別に見るならば、圧倒的に卸・小売業が多く、ついでサービス業となっている。この2業種で、全体の2/3を占めている。これらはいわゆる対人的な関わりを中心とする業種であり、職業決定のミスマッチなどをできるだけ減少させていく意味でも、コミュニケーション能力の涵養が求められるところである。

資料 3-15 2000～2002 年度進路状況

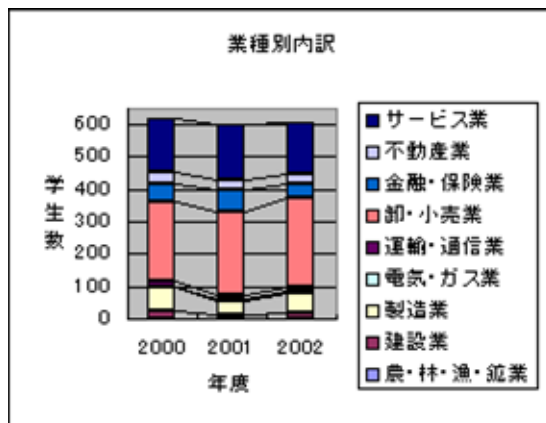
| 進路区分 | 2000 | 2001 | 2002 |
|-------|------|------|------|
| 民間企業 | 618 | 601 | 606 |
| 公務員 | 26 | 40 | 36 |
| 教員 | 0 | 0 | 0 |
| 自営業 | 20 | 14 | 16 |
| 大学院進学 | 15 | 20 | 24 |
| 合計 | 679 | 675 | 682 |



資料 3-16 2000～2002 年度採用内定状況(民間企業のみ)

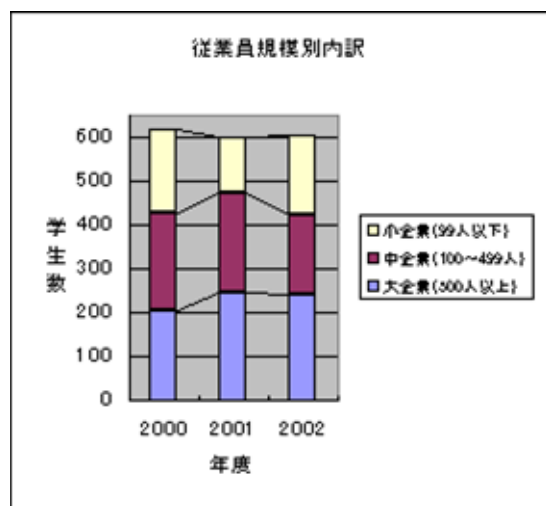
(1) 業種別内訳

| 業種分類 | 2000 | 2001 | 2002 |
|----------|------|------|------|
| 農・林・漁・鉱業 | 1 | 0 | 1 |
| 建設業 | 25 | 11 | 15 |
| 製造業 | 71 | 47 | 65 |
| 電気・ガス業 | 3 | 1 | 2 |
| 運輸・通信業 | 17 | 17 | 15 |
| 卸・小売業 | 247 | 254 | 274 |
| 金融・保険業 | 56 | 70 | 45 |
| 不動産業 | 32 | 30 | 32 |
| サービス業 | 166 | 171 | 157 |
| 合計 | 618 | 601 | 606 |



(2) 従業員規模別内訳

| 規模分類 | 2000 | 2001 | 2002 |
|-----------------|------|------|------|
| 大企業 (500 人以上) | 204 | 244 | 239 |
| 中企業 (100～499 人) | 223 | 228 | 186 |
| 小企業 (99 人以下) | 191 | 129 | 181 |
| 合計 | 618 | 601 | 606 |



5. 教員による就職支援

本学では3,4年生全員にゼミ指導を行っているが、全ゼミにおいて進路先調査を実施してきた。その結果、卒業時における進路先の捕捉率は、約95%と高いものとなっている。

2002年度より、さらに教員による就職支援の一環として、3年生に対して、各ゼミ担当教員による「自己分析シートを用いた自己分析支援」を開始した。この成果については、まだ未知数であるが継続中である。

6. 教員に対する全学就職研修会の開催

学生に対する就職指導とともに、2002年度には教員を対象に「第1回全学就職研修会」を開催した。

テーマは、「就職指導の基礎知識」であった。教員の参加率は約85%で、採用の概要や就職活動の実態について情報を共有する場となった。

IX. その他

1. 学生相談研修会

本学健康相談室は、カウンセラー3名（専任1名、非常勤2名）で月曜日から金曜日まで開設されているが、カウンセラーと日常的に接する機会の多い教員や職員との連携の必要性から、「学生相談研修会」を実施している。実施状況は、資料3-17の通りである。

資料 3-17 学生相談研修会実施概要

| 第5回学生相談研修会 | |
|------------|---------------------------------------|
| 日時 | 2000年6月22日(木) 15:00~16:00 |
| 場所 | 第2講義等14階会議室 |
| 講師 テーマ | 榎本クリニック院長 榎本稔氏 「気にかかる学生への対応方法について」 |
| 出席者 | 102人 |

| 第6回学生相談研修会 | |
|------------|--|
| 日時 | 2001年6月21日(木) 15:00~16:00 |
| 場所 | 第2講義等14階会議室 |
| 講師 テーマ | 日本大学商学部教授 嘉部和夫氏 「気にかかる学生への対応方法について」 |
| 出席者 | 96人 |

| 第7回学生相談研修会 | |
|------------|---------------------------------------|
| 日 時 | 2002年6月20日(木) 15:00~16:00 |
| 場 所 | 第2講義等14階会議室 |
| 講 師 テーマ | 本学専任カウンセラー 五味渕久美子 「本学の学生相談の現状について」 |
| 出席者 | 97人 |

毎年1回の開催されており、参加者数もかなり多い。近年は、単なる講演から教員が日常の教育場面で接する具体的な学生の事例に基づいた研修会へとより実的なものに変化してきている。また、こうした研修会の結果、教員から相談室への相談により、学生がカウンセリングを受けるケースもあり、教員と相談室との連携が少しずつ実現しつつあるといえる。

2. セクシャルハラスメントに対する対応

本学では、平成11年11月にセクシャルハラスメント対策委員会を立ち上げ、学内の問題に対応することとなった。委員会の構成員は以下の通りである。

- ①学生部長（ハラスメント対策委員長）
- ②各学部から選任された教員若干名
- ③総務課長及び学生課長
- ④その他委員が必要と認める者若干名

本委員会の活動としては、以下のものである。

- ・セクシュアル・ハラスメント・ガイドライン検討
- ・セクシュアル・ハラスメント啓蒙パンフレット作成
- ・セクシュアル・ハラスメントに関する相談受付
- ・セクシュアル・ハラスメント・アンケート調査（教職員対象）

これまでの具体的な相談件数は、平成12年度に1件、平成14年度に2件の相談があった。また、啓発活動の一環として以下のような講習会を開催し現在に至っている。

- 講演会：平成13年11月29日(木) 13:00~15:00
 金沢大学教授 名古道功氏
 ：平成14年12月19日(木) 13:00~14:30
 (有)フェミックス代表取締役 稲邑恭子氏

セクシャルハラスメントに対する相談は、現在の時点では委員会において事実確認、及び処分といったものにはいたっていない。しかし、人権に対する配慮は益々重要になっていることから、教員、職員、そして学生を含めた啓発活動をより一層充実させていく必要があるだろう。

3. スポーツ推薦入試制度とその効果

本学では、学生のスポーツ活動を進行するため2000年度に核となるクラブを強化していくクラブに認定し、2001年度よりスポーツ推薦制度を導入した。資料3-18に各強化クラブとクラブ枠、さらに入学者数を示しておいた。入学者については、ほぼ予定者の入学が実現しているが、なおクラブ間で若干人数の推移が見られる。クラブ枠は一定の目標値として、入学志願者の状況を見て柔軟に入学者を決定していることが伺える。

資料3-18 スポーツ推薦の推移

| クラブ名 | 2001年 | | 2002年 | | 2003年 | |
|-----------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | クラブ枠 | 入学者 | クラブ枠 | 入学者 | クラブ枠 | 入学者 |
| 剣道部 | 6 | 9 | 6 | 10 | 7 | 8 |
| サッカー部 | 6 | 7 | 6 | 3 | 6 | 6 |
| エバールホッケー部 | 6 | 1 | 6 | 1 | 2 | 1 |
| 女子ホッケー部 | 6 | 2 | 6 | 6 | 6 | 5 |
| 陸上競技部 | 3 | 5 | 3 | 3 | 5 | 1 |
| ラグビー部 | 3 | 2 | 3 | 1 | 2 | 5 |
| カヌー部 | 3 | 4 | 3 | 2 | 5 | 5 |
| スキー部 | — | — | — | — | 3 | 2 |
| 男子ホッケー部 | — | — | — | — | 5 | 6 |
| 硬式野球部 | — | — | — | — | 5 | 5 |
| 合 計 | 33 | 30 | 33 | 26 | 46 | 44 |

(1) 強化指定クラブ数と定員数

2001年度入試から7クラブでスタートし、定員枠は33名である。しかし、応募者数の増減があり、クラブの枠は一応設定しているが毎年クラブ間で調整している。

(2) 募集状況

定員の充足率は2001年度(91%)、2002年度(78%)とほぼ充足している。スポーツ推薦の場合はクラブ枠と学部枠の両面を満たさなければならない。また、中間段階では本学に決めていても高校の監督、両親の意向で最終的に応募してこないケースもあり100%の充足はかなり難しい。一方、応募者は入学者数とほぼ同数で入学率は100%。学生確保の見地から確実性の高い入試といえる。

(3) 内申点

スポーツ推薦の出願資格条件の一つに「出身高校における全体の評定非平均値が3.0以上の者で、学校長の推薦する者」となっている。スポーツ推薦を出願してくる受験生は評定平均値が3.0付近の学生が多いイメージがあるが、過去3ヵ年の応募者の内申点を調べると資料3-19のようになる。

資料 3-19 スポーツ推薦応募者の評定平均値分布人数

| 年 度 | 3. 0～3. 4 | 3. 5～3. 8 | 3. 9～ |
|-------------|-----------|-----------|-------|
| 2001年 (30名) | 18名 | 9名 | 3名 |
| 2002年 (26名) | 14名 | 9名 | 3名 |

ちなみに応募者の評定平均値は2001年 (3.44)、2002年 (3.40)。公募推薦の出願資格条件が3.5以上であることを考慮すると半数は公募推薦の有資格者であるといえる。(もっとも3.0ギリギリの学生がいることも事実である。)

(4) 応募者の出身高校の都道府県別分布

スポーツ推薦の特長の一つに地方出身が多いことが挙げられる。資料3-20で示した通りスポーツ推薦導入2年目から地方出身者が50%を越えた。これはクラブのレベルが向上すればするほど全国的に名声が高校に伝わる。その結果、高校の監督からの問い合わせや推薦が増えてくる。本学でいえば全国レベルの競技レベルにあるカヌー部、剣道部、女子ホッケー部が相当する。4年目の今年も実績を挙げたクラブは地方からの問い合わせが多く、クラブの枠内におさまらないこともある。

資料 3-20 スポーツ推薦応募者出身高校の都道府県別分布

| 都道府県名 | 2001年 (30名) | 2002年 (26名) |
|-------|-------------|-------------|
| 東京都 | 7名 | 3名 |
| 埼玉県 | 6名 | 5名 |
| 神奈川県 | 3名 | 1名 |
| 千葉県 | 1名 | 2名 |
| 首都圏合計 | 17名 (57%) | 11名 (42%) |
| 北海道 | | 1名 |
| 青森県 | | 1名 |
| 秋田県 | | |
| 宮城県 | | 1名 |
| 福島県 | | |
| 茨城県 | 3名 | 2名 |
| 栃木県 | 3名 | 3名 |
| 群馬県 | 2名 | 2名 |
| 長野県 | | |
| 山梨県 | | |
| 静岡県 | | 2名 |
| 愛知県 | 1名 | |
| 石川県 | 1名 | |
| 大阪府 | | |
| 奈良県 | 1名 | 1名 |
| 鳥取県 | 1名 | |
| 徳島県 | | 1名 |
| 福岡県 | 1名 | |
| 大分県 | | 1名 |
| 熊本県 | | |
| 宮崎県 | | |
| 鹿児島県 | | |
| 沖縄県 | | |
| 地方合計 | 13名 (43%) | 15名 (58%) |

5. 主な競技成績結果

資料 3-21 に主な成績を示した。

資料 3-21 年度別主な競技成績

| 年 度 | 主な競技成績 |
|--------|--|
| 2000 年 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 女子ホッケー部 関東学生ホッケー秋季リーグ 3 部優勝 2 部昇格 ○ 野球部 東京新大学野球春季リーグ 2 部 優勝 ○ 野球部 東京新大学野球秋季リーグ 2 部 2 位 ○ 剣道部 石川祐子 全日本女子学生剣道選手権大会 (ベスト 3 2) ○ サッカー部 埼玉県リーグ 1 部 3 位 ○ 陸上部 真船孝道 所沢シティマラソン 優勝 ○ エバーサルホッケー部 フロアボール全国大会 女子 A 2 位 |
| 2001 年 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 女子ホッケー部 関東学生ホッケー春季リーグ 2 部優勝 1 部昇格 ○ 女子ホッケー部 関東学生ホッケー秋季リーグ 1 部 3 位 ○ 女子ホッケー部 女子全日本学生ホッケー選手権大会 (ベスト 1 6) ○ 野球部 東京新大学野球春季リーグ 2 部 2 位 ○ 剣道部 黒澤尚希 全日本学生剣道選手権大会 (ベスト 3 2) ○ 剣道部 埼玉学生剣道新人戦 男子団体戦優勝 個人 (幸) 優勝 ○ カヌー部 加藤哲平 関東カヌースラローム選手権大会 K-1 優勝 ○ カヌー部 加藤哲平 第 24 回 NHK 杯 K-1 10 位 ○ カヌー部 加藤哲平 第 5 6 回国民体育大会 K-1 (15 ケート) 5 位 ○ サッカー部 埼玉県リーグ 1 部 3 位 ○ 弓道部 埼玉六大学対抗戦 女子団体準優勝 ○ スキー部 田部井信也 全国学生アルペンスキー大会 回転 優勝 ○ 陸上部 穴水翔 山梨県大会 (一搬 800m) 2 位 関東大会出場 |
| 2002 年 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 野球部 東京新大学野球春季リーグ 2 部 優勝 入れ替え戦敗退 ○ 野球部 東京新大学野球秋季リーグ 2 部 2 位 ○ 女子ホッケー部 関東学生ホッケー春季リーグ 1 部 2 位 ○ 女子ホッケー部 関東学生ホッケー秋季リーグ 1 部 2 位 ○ 女子ホッケー部 全日本大学ホッケー王座決定戦 (ベスト 4) ○ 女子ホッケー部 女子全日本学生ホッケー選手権大会 (ベスト 8) ○ サッカー部 関東大学選手権大会埼玉県予選 準決勝進出 ○ サッカー部 天皇杯埼玉県予選 (大学) 準決勝進出 ○ 剣道部 黒澤尚希 全日本学生剣道選手権大会 (準優勝) ○ 剣道部 嶋田貴文 全日本学生剣道選手権大会出場 ○ 剣道部 全日本学生剣道優勝大会出場 男子団体戦 (ベスト 3 2) ○ 剣道部 埼玉学生剣道新人戦 男子団体戦優勝 ○ カヌー部 加藤哲平 第 25 回 NHK 杯 K-1 9 位 ○ カヌー部 野々宮賢治 第 25 回 NHK 杯 C-1 6 位 ○ カヌー部 加藤哲平 全日本あぶくまカップ杯 K-1 3 位 ○ カヌー部 野々宮賢治 全日本あぶくまカップ杯 C-1 2 位 ○ カヌー部 加藤哲平 第 57 回国民体育大会 K-1 (25 ケート) 3 位 ○ カヌー部 小村健志 第 57 回国民体育大会 K-1 (15 ケート) 12 位 ○ カヌー部 加藤哲平 日本カヌースラローム選手権 K-1 9 位 ○ カヌー部 野々宮賢治 日本カヌースラローム選手権 C-1 優勝 (平成 14 年度カデティアン・シングル ランキング 1 位) ○ ラグビー部 関東学生リーグ 6 部 3 位 ○ エバーサルホッケー部 2002 年女子フロアボール選手権大会準優勝 ○ 陸上部 宮沢匡 名栗湖マラソン 10 キロの部 2 位 ○ 弓道部 菊地佳奈 第 34 回関東学生弓道選手権大会 準優勝 |

6. スポーツ推薦制度の効果

(1) 競技成績の向上

資料 3-21 の年度別主な競技成績を見れば一目瞭然。年々競技成績が向上し著しく成果が挙っていることがわかる。個人種目と団体競技ではその効果の現れ方の速度が違うが明らかに成果が現れている。スポーツ推薦入学者個人レベルがクラブ全体の底上げになっている。国民体育大会の出場選手を例にみると、2001年（1名）→2002年（2名）→2003年（7名）と倍増している。

(2) 地方学生の獲得に貢献

資料 3-20 スポーツ推薦応募者出身高校の都道府県別分布）からスポーツ推薦の半数が地方学生であり、愛知県、石川県、奈良県、九州等。他の入試区分では極端に少ない地方からの学生をスポーツ推薦で獲得している。これはクラブと高校との太いパイプが構築されてきていることを示している。

具体例を挙げると

剣道部（水戸葵陵高校、土浦湖北高校）カヌー部（三好高校、山北高校、那賀高校）女子ホッケー部（沼津湯商業、金沢北陵高校、今市高校）などはクラブと高校とは種目を通して強い絆がある。また、天理高校、PL学園、鹿児島実業、日南学園等高校スポーツ界で超有名校からの応募があるのもスポーツ推薦制度の効果ともいえる。

(3) スポーツ施設の環境の向上

競技成績が向上することにより駿河台ニュースも今年から一面を割り当てられるようになった。スポーツの活生化が少しでも一般学生の活生化につながり、施設の充実が（例：トレーニングセンター）結果として、一般学生にも還元できればスポーツ推薦制度の効果といえる。

資料 4-9 2000 年度個人研究費使用明細

| 平成12年度 | 仮払金額 | 消耗品 | 雑誌 | 通信運搬費 | 旅費 (国内) | 旅費 (国外) | 雑費 | 備品 | 図書 | 科目合計 | 残額 (返金額) | 自己負担 調整 | 研究費 支出額 |
|--------------|------------|------------|-----------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 法学部 | 15,040,000 | 1,956,881 | 1,015,250 | 187,322 | 1,184,820 | 1,058,275 | 1,084,759 | 3,673,632 | 4,342,090 | 14,503,029 | 978,798 | 441,827 | 14,061,202 |
| 経済学部 | 16,450,000 | 3,377,727 | 1,437,991 | 287,779 | 1,615,420 | 1,629,995 | 1,246,833 | 4,483,817 | 2,527,562 | 16,607,124 | 0 | 157,124 | 16,450,000 |
| 文化情報 学部 | 15,040,000 | 4,622,077 | 818,679 | 184,475 | 561,160 | 983,240 | 1,640,673 | 4,246,868 | 1,802,410 | 14,859,582 | 470,000 | 289,582 | 14,570,000 |
| 現代文化 学部 | 9,870,000 | 1,412,516 | 601,015 | 66,409 | 798,680 | 949,400 | 547,591 | 2,342,197 | 2,896,407 | 9,614,215 | 470,815 | 215,030 | 9,399,185 |
| 法学研究科 | 3,790,000 | 586,266 | 144,369 | 73,460 | 341,420 | 138,553 | 175,910 | 705,339 | 1,591,439 | 3,756,756 | 162,000 | 128,756 | 3,628,000 |
| 経済学 研究科 | 3,010,000 | 866,319 | 394,895 | 51,780 | 152,180 | 71,440 | 234,612 | 271,943 | 1,073,302 | 3,116,471 | 0 | 106,471 | 3,010,000 |
| 文化情報学 研究科 | 2,030,000 | 633,088 | 76,652 | 14,860 | 151,700 | 146,300 | 142,038 | 478,674 | 472,642 | 2,115,954 | 0 | 85,954 | 2,030,000 |
| 合計 | 65,230,000 | 13,454,874 | 4,488,851 | 866,085 | 4,805,380 | 4,977,203 | 5,072,416 | 16,202,470 | 14,705,852 | 64,573,131 | 2,081,613 | 1,424,744 | 63,148,387 |

資料 4-10 2001 年度個人研究費使用明細

| 平成13年度 | 仮払金額 | 消耗品 | 出版物費 | 通信運搬費 | 旅費 (国内) | 旅費 (国外) | 雑費 | 備品 | 図書 | 科目合計 | 残額 (返金額) | 自己負担 調整 | 研究費 支出額 |
|--------------|------------|------------|-----------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 法学部 | 15,510,000 | 2,379,926 | 1,049,394 | 338,465 | 1,202,180 | 535,720 | 1,222,767 | 3,761,782 | 4,943,580 | 15,433,814 | 345,988 | 269,802 | 15,164,012 |
| 経済学部 | 15,510,000 | 4,088,614 | 1,631,553 | 216,993 | 1,538,220 | 1,241,870 | 1,466,944 | 2,400,433 | 3,047,475 | 15,632,102 | 0 | 122,102 | 15,510,000 |
| 文化情報 学部 | 14,570,000 | 4,904,739 | 682,237 | 173,588 | 783,360 | 539,440 | 1,929,868 | 2,903,325 | 2,698,076 | 14,614,633 | 124,967 | 169,600 | 14,445,033 |
| 現代文化 学部 | 9,870,000 | 1,124,379 | 472,595 | 62,196 | 636,480 | 580,000 | 521,145 | 2,395,207 | 3,769,932 | 9,561,934 | 470,000 | 161,934 | 9,400,000 |
| 法学研究科 | 3,740,000 | 640,549 | 236,014 | 51,980 | 478,580 | 180,000 | 177,415 | 416,479 | 1,692,229 | 3,873,246 | 84,344 | 217,590 | 3,655,656 |
| 経済学 研究科 | 2,690,000 | 910,325 | 356,504 | 31,398 | 130,440 | 124,540 | 215,317 | 150,255 | 800,729 | 2,719,508 | 0 | 29,508 | 2,690,000 |
| 文化情報学 研究科 | 2,140,000 | 428,575 | 92,322 | 9,020 | 189,080 | 150,000 | 530,940 | 185,640 | 617,555 | 2,203,132 | 169 | 63,301 | 2,139,831 |
| 合計 | 64,030,000 | 14,477,107 | 4,520,619 | 883,640 | 4,958,340 | 3,351,570 | 6,064,396 | 12,213,121 | 17,569,576 | 64,038,369 | 1,025,468 | 1,033,837 | 63,004,532 |

資料 4-11 2002 年度個人研究費使用明細

| 平成14年度 | 仮払金額 | 消耗品 | 出版物費 | 通信運搬費 | 旅費 (国内) | 旅費 (国外) | 雑費 | 備品 | 図書 | 科目合計 | 残額 (返金額) | 自己負担 調整 | 研究費 支出額 |
|--------------|------------|------------|-----------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 法学部 | 16,450,000 | 2,434,235 | 1,199,084 | 365,636 | 1,895,920 | 23,230 | 1,575,924 | 3,708,284 | 5,297,594 | 16,499,907 | 154,319 | 204,226 | 16,295,681 |
| 経済学部 | 15,510,000 | 4,535,454 | 1,363,197 | 103,887 | 1,140,780 | 740,206 | 2,119,853 | 2,538,809 | 3,196,108 | 15,738,294 | 17,755 | 246,049 | 15,492,245 |
| 文化情報 学部 | 15,040,000 | 6,147,687 | 701,904 | 218,210 | 842,260 | 463,300 | 1,795,620 | 1,992,331 | 2,930,532 | 15,091,844 | 198,290 | 250,134 | 14,841,710 |
| 現代文化 学部 | 10,340,000 | 1,640,566 | 700,965 | 88,218 | 849,400 | 186,600 | 614,444 | 2,170,923 | 3,739,129 | 9,990,245 | 470,000 | 120,245 | 9,870,000 |
| 法学研究科 | 3,540,000 | 192,769 | 248,573 | 16,655 | 266,380 | 520,700 | 236,896 | 252,325 | 1,758,608 | 3,492,906 | 157,187 | 110,093 | 3,382,813 |
| 経済学 研究科 | 2,790,000 | 851,452 | 254,017 | 116,428 | 155,400 | 190,580 | 112,760 | 231,840 | 1,006,677 | 2,919,154 | 7,215 | 136,369 | 2,782,785 |
| 文化情報学 研究科 | 1,920,000 | 867,879 | 125,803 | 23,019 | 125,740 | 0 | 212,520 | 115,395 | 606,887 | 2,077,243 | 0 | 157,243 | 1,920,000 |
| 合計 | 65,590,000 | 16,670,042 | 4,593,543 | 932,053 | 5,275,880 | 2,124,616 | 6,668,017 | 11,009,907 | 18,535,535 | 65,809,593 | 1,004,766 | 1,224,359 | 64,585,234 |

第4章 研究の評価に関する項目

I. はじめに

研究者の研究活動は知的営為の根幹を成すものであり、教員個人による個人研究、学内外の研究者との共同研究の二本柱に支えられ、その活動の場も国内外の広範にわたっている。また、その成果は本学の研究水準を高め、その業績を高めるために不可欠であるばかりでなく、本学の教育水準にも直接・間接に反映され、本学への社会的評価を高める重要な鍵になっている。また、研究成果の発表とその引用件数の多さは大学としての研究レベルの高さを示す指標にもなっていることから、研究活動、研究発表、研究支援策の中長期にわたる計画的対応、組織的整備並びに強力な支援対策が必要である。以下、本学における教員の研究業績、研究活動、研究環境ならびに支援策について現状を明らかにした上で問題点を指摘したい。

II. 専任教員の研究業績

本学の専任教員の日ごろの研究成果は、学内、学外、さらに国内、国外など多岐に渡る場所でなされている。まず、学内における活動状況であるが、その業績や研究内容に関する情報は、法学部は、定期的に情報収集を行ったうえで研究業績一覧表を作成し、経済学部と文化情報学部は、学部発行の紀要『駿河台経済論集』、『文化情報学』のそれぞれの巻末に、法学部、経済学部の総合科目担当教員および現代文化学部の教員の業績は、『駿河台大学論叢』の巻末に、年一回、教員の研究成果のリストを掲載している。こうした研究業績一覧表（著書、論文、国内外の学会における発表、翻訳、書評など）から各教員の精力的な研究活動の様子を窺い知ることができる。研究の種類によっては年月のかかるものもあるので、一概に年間の発表件数だけでは判断することはできないが、毎年数件発表を行う教員もいることから、本学の教員は研究意欲が旺盛でそれなりの研究成果が出ていると推測してよいであろう。巻末の研究業績一覧表に示されているように、数年間にわたって業績数がゼロである教員もいるが、研究の内容によっては数年間に及ぶものもあり、研究の質は単に数量的に比較できないものと思われる。（章末参考資料 4-14,4-15,4-16,4-17 参照）

III. 研究活動

本学の教員による研究活動は、その活動の場所により、学内と学外に大別される。さらに学内における研究活動は、個人研究、共同研究に分類され、共同研究は研究費の出所により、大学共同研究費によるものと、学内研究所研究費によるものに区別される。学外における研究も個人研究と共同研究に分類されるが、その分類にもとづいて情報収集がなされていないので、今回は、在外研究・国内研究、国際会議参加についてのみふれることにする。

1. 学内における研究活動

(1)個人研究

個人研究は、教員個人が研究テーマを設定して、大学から支給される個人研究費などを使用して行う研究である。本学教員の研究の大半はこのタイプに属する。教員は、研究テーマを設定して、その研究成果を学内の学部・研究所の紀要に掲載したり、学外の学会で発表したり、あるいは単著研究書・共編著本の一部として出版するのである。研究のテーマ・内容は、それぞれの所属学部・学科へ提出した「現在の研究」に関する自己申告で知ることができる。

ほとんどの教員は、学内のいずれかの学会あるいは研究所に属しており、教員はそれぞれの研究成果をそこで口頭発表し、活発な質疑応答と討議の時間を持っている。そこで討議を経たもの、およびその他の研究成果がおよそ年 2 回発行される紀要に掲載されている。法学部教員にとっては、『駿河台法学』および『比較法文化』が、経済学部の教員にとっては、『駿河台経済論集』および『経済研究所所報』が、文化情報学部の教員にとっては、『文化情報学』および『駿河台大学文化情報学研究所所報』、法学部・経済学部の総合科目担当の教員および現代文化学部の教員にとっては、『駿河台大学論叢』がそれぞれ業績の発表の場となっている。それぞれの紀要から見て、かなり研究が活発に行われているようである。

(2)科学研究費による個人研究

これは、文部科学省や日本学術会議から科学研究費の助成を受けてなされる研究である。本学の教員関わった科学研究費による研究は、2000 年度が 4 件、2001 年度が 1 件、2002 年度が 5 件となっている。この数は他大学に比べて決して多い数字とはいえないものの、科研費を受給した教員は、積極的な研究を行ってきている。今後は科学研究費の受給者の数をさらに増やしていく必要がある。そのためには、科学研究費の申請方法についての詳細な情報が全学の教員に徹底的に流布される必要がある。また、申請に成功した教員との情報交換、意見交換も必要であろう。2003 年度に入ってから、学内で科学研究費申請についての説明会が開かれるなど、大学としての前向きな姿勢が出てきていることから、今後は科学研究費の受給者の数が増加することが期待される。

科研費の補助を受けた研究は、公的審査を受けた高水準のものであり、その成果の公開が望まれているが、現在のところ、各学部の紀要の巻末資料に掲載された各教員の業績一覧から研究テーマのみを拾い読みするしか知るすべがない。将来的には、学内のいずれかの場所に、科学研究費による研究報告を取りまとめたコーナーを作るなど、何らかの手段で科研費報告を広めることにより、科学研究費による研究をさらに推進することが今後の課題であろう。

資料 4-1 科学研究費補助金実績 2000～2002 年度

| | | | | | | |
|------|--------|--------|------|--|----------|------------------|
| 2000 | 経済学部 | 鈴木 克典 | 基盤 B | 都市における商業形態の変容に関する地域計画学的研究 | 700 千円 | 継続: 2000 年度まで |
| | 現代文化学部 | 松居 竜五 | 基盤 B | 南方熊楠の連関的研究 | 4,300 千円 | 新規: 2003 年度まで |
| | 経済学部 | 三浦 由己 | 基盤 C | 情報化社会における統計教育に関する国際比較分析研究 | 1,700 千円 | 継続: 2000 年度まで |
| | 文化情報学部 | 加藤 修子 | 基盤 C | 図書館のサウンドスケープ・デザイン:音環境に焦点をあてた図書館環境のマネジメント | 500 千円 | 継続: 2000 年度まで |
| 2001 | 法学部 | 熊田 俊郎 | 基盤 C | 中国・北京の都市空間構造に関する研究 — 市場経済下における社会主義都市の変容 | 2,200 千円 | 新規: 2002 年度まで |
| 2002 | 法学部 | 熊田 俊郎 | 基盤 C | 中国・北京の都市空間構造に関する研究 — 市場経済下における社会主義都市の変容 | 1,300 千円 | 継続: 2002 年度まで |
| | 現代文化学部 | 小俣 謙二 | 基盤 C | 集合住宅居住者を対象とした犯罪被害及び犯罪不安に関与する要因の環境心理学的研究 | 1,400 千円 | 継続: 2003 年度まで |
| | 文化情報学部 | 加藤 修子 | 基盤 C | 博物館における音の展示と音による環境づくり | 1,300 千円 | 新規: 2004 年度まで |
| | 法学部 | 芦野 訓和 | 若手 B | 請負契約理論の再構成のための実態調査とそれに基づく問題点の抽出 | 1,700 千円 | 新規: 2003 年度まで |
| | 現代文化学部 | 岡田 安芸子 | 若手 B | 故郷の景観に関する倫理思想史的研究 — 和辻哲郎と柳田国男の比較を通じて— | 1,000 千円 | 継続: 2002 年度まで |

(3)共同研究

学内における共同研究には、①大学共同研究費による共同研究、②学内研究所の共同研究による研究などがある。

①大学共同研究費による共同研究

本学においては、1994 年に共同研究費の助成制度を設け、毎年共同研究を募っている。これは、学部や学問領域の枠を超えた学際的な共同研究を奨励するものである。選考の優先条件は、a) 学部間での共同研究であること、b) その研究は本学所在地である飯能市を視野に治めた地域研究であること、の 2 点である。発足から 10 年の間に、この制度は着実に浸透しており、毎年、3, 4 件の共同研究が行われている。その成果は紀要に発表され、広報化が図られている。この制度を促進するうえでの課題があるとしたら、補助費の総枠の上限であろう。

資料 4-2 大学共同研究

| 年度 | 研究代表者 | 研究分担者 | 研究課題 | 交付研究経費 |
|------|-----------------|--|-----------------------------|-------------|
| 2000 | 現代文化学部 助教授 松居竜五 | 4名 現代文化学部 教授 荒井信一 現代文化学部 助教授 吉野瑞恵 法学部 教授 天野武男 法学部 助教授 西原大輔 | 韓国と日本—比較文化史的考察 | 1,200 千円 |
| 2001 | 経済学部 助教授 鈴木克典 | 2名 経済学部 教授 南林さえ子 経済学部 助教授 池野秀弘 | 飯能市における購買行動に関する研究 | 1,000 千円 |
| | 経済学部 教授 高垣行男 | 3名 経済学部 教授 町田欣弥 経済学部 助教授 小林秀行 経済学部 助教授 小澤伸光 | 情報化政策の地域企業への効果測定分析 | 800 千円 |
| | 文化情報学部 助教授 村越一哲 | 3名 文化情報学部 助教授 門馬幸夫 文化情報学部 助教授 岩熊史朗 文化情報学部 助教授 高橋豊美 | ウェブ上での記録史料閲覧システム構築に関する研究 | 850 千円 |
| 2002 | 経済学部 教授 南林さえ子 | 2名 経済学部 助教授 鈴木克典 経済学部 助教授 池野秀弘 | 飯能市における購買行動アクセスに関する研究（継続研究） | 1,000 千円 |
| | 経済学部 教授 高垣行男 | 2名 経済学部 教授 町田欣弥 経済学部 助教授 小澤伸光 | 情報化政策の地域企業への効果測定分析（継続研究） | 870 千円 |

②学内研究所共同研究費による共同研究

本学には、比較法研究所、経済学研究所、文化情報研究所、教養文化研究所の研究所がある。こうした研究所の所員は、それぞれ主に法学部、経済学部、文化情報学部、現代文化学部の専任教員で構成されている。研究領域や研究関心により、学部横断的に他学部所属の所員も見られるし、学外の研究員も含まれている。それぞれの研究所は、所属所員に対して共同研究費を提供しており、毎年、各研究所において2件程度の共同研究が行われている。その研究成果は各研究所の研究会で発表され、研究所の紀要（『駿河台法学』）『比較法文化』『経済研究所所報』『駿河台大学文化情報研究所所報』『駿河台大学論叢』に毎年共同研究の成果が数点公表されている。

資料 4-3 研究所共同研究

| 研究所 | 共同研究 代表者 | 共同研究者 | 研究テーマ | 交付 研究費 |
|---------|-------------|--|------------------------------------|-----------|
| 教養文化研究所 | 内田 康夫 | 佐古 年穂 西原 大輔 信岡 奈生 松井 優子 松居 竜五 吉野 瑞恵 | 文学と自然 その二、風土と文学の相関 | 350,000 円 |
| 教養文化研究所 | 狐塚 賢一郎 | 土方 幹夫 吉野 貴順 | 大学体育種目としてのアウトドアアドベンチャー プログラムの開発 | 250,000 円 |
| 教養文化研究所 | 秋山 洋子 | 前山 加奈子 浜田 雄介 本多 啓 | ジェンダーと言語 | 250,000 円 |
| 教養文化研究所 | 内田 康夫 | 後安 美紀 佐古 年穂 西原 大輔 信岡 奈生 増田 久美子 松井 優子 吉野 瑞恵 | 文学と自然 その三、文学における自然表現 の態様と意義 | 350,000 円 |
| 教養文化研究所 | 秋山 洋子 | 浜田 雄介 本多 啓 吉野 瑞恵 | ジェンダーと言語 | 250,000 円 |
| 教養文化研究所 | 竹中 彌生 | 鈴木 伸一 岡田 安芸子 | 悲劇に関する比較文化論的研究 | 350,000 円 |
| 教養文化研究所 | 吉野 瑞恵 | 青山 征彦 浜田 雄介 増田 久美子 松井 優子 | メディアとしての文学—『讃岐典侍日記』を中心 に— | 350,000 円 |
| 教養文化研究所 | 竹中 彌生 | 岡田 安芸子 桜井 千絵 鈴木 伸一 | 悲劇に関する比較文化論的研究 | 250,000 円 |
| 比較法研究所 | 勝田 有恒 | 長田 裕卓 加藤 紘捷 熊田 俊郎 成田 憲彦 林 瑞枝 本間 浩 | 地方分権：自治と法 | 300,000 円 |
| 比較法研究所 | 西川 敏之 | 金 容媛 杜 正文 | 主要国におけるインターネット情報資源の法的 整備に関する研究Ⅱ | 300,000 円 |
| 比較法研究所 | 勝田 有恒 | 加藤 紘捷 新島 一彦 | 国際化と法学教育 | 300,000 円 |
| 比較法研究所 | 長谷川 貞之 | 芦野 訓和 河崎 祐子 | 公法・私法の交錯と比較法 | 300,000 円 |
| 比較法研究所 | 西川 敏之 | 高島 通敏 千草 孝雄 成田 憲彦 | 主要国における地方政治・地方自治制度の比 較研究 | 300,000 円 |
| 比較法研究所 | 本間 浩 | 芦野 訓和 河崎 祐子 | 西欧諸国における難民認定制度 | 300,000 円 |

| | | | | |
|-------|-------|---|--------------------------------|--|
| 経済研究所 | 高垣 行男 | 小澤 伸光 鈴木 克典 町田 欣弥 | IT革命下における企業活動の変化について | 300,000 円 |
| 経済研究所 | 沼田 誠 | 江川 雅司 水尾 順一 渡辺 裕子 | 高齢社会における飯能市の社会経済システムに関する研究 | 900,000 円 (1999～ 2001 年度の 3 ヵ年) |
| 経済研究所 | 大山 明男 | 鈴木 克典 高垣 行男 南林 さえ子 土方 幹夫 | 駿河台大学と地域社会の調和 | 300,000 円 |
| 経済研究所 | 小澤 伸光 | 安積 淳 鈴木 克典 高垣 行男 南林 さえ子 町田 欣弥 | 地域産業活性化と駿河台大学:経営情報系の 貢献を中心に | 300,000 円 |
| 経済研究所 | 安積 淳 | 久持 英司 | 地域企業の事例研究と教材化への試み | 300,000 円 |

(4)私的研究財団助成による研究

本学教員の中には、私的研究財団の研究助成を受けて、研究を行っているものも何人かいるものと思われるが、現在のところそうした教員についての情報は収集されていない。将来においては、こうした教員の研究テーマや助成金の出所などについて資料を収集する必要がある。

2. 学外における研究

(1)在外研究・国内研究

本学には、教員の海外での研究を支援する制度として在外研究制度と国内の研究を支える制度として国内研究制度がある。各学部は、両制度あわせて一学年につき、教員の研究期間合計 1 年という枠になっている。在外研究制度は 1992 年から実施されており、本学教員の海外での継続的な研究を支える制度である。毎年、各学部から 1～2 名が渡航し、1 年間または半年間、研究に専念する機会が与えられているが、特に 1 年間の在外を希望する教員が多い。毎年、各学部でこの制度を利用する希望者が多く、募集の時期には複数の教員の希望が出されることもあるので、慎重な選定が行われる。在外期間が原則として最長 1 年に制限されているので、1 年間で成果を挙げて帰国できるよう、教員個々人の大きな努力がなされている。

また、1999 年度より、半年の国内研究制度が実施されるようになり、利用者は日常の授業と業務を離れ、国内の研究機関での研究の機会が提供されている。この制度の利用者は在外研究制度と比べると小数にとどまっているが、在外研究制度と併せて教員それぞれの研究計画が柔軟に立てやすいので、今後は利用者が増え、研究活動のより一層の促進と深化が進むことが予想される。

ただし、本学においては、在外研究と国内研究は、同じ枠に入るため、他大学に見られるような定期的なサバティカル（研究専念期間）制度は存在しない。今後は、在外研究とは別枠の定期的なサバティカル制度の設立が望まれる。また、国内研究は、最長半年という制限があり、在外研究費

に比べると研究費も少ないため、不公平であるとの指摘もある。

1年にしろ、半年にしろ、積極的に海外・学外に出て研鑽を積むことは望ましいことであり、大いに推し進めるべきことではあるが、大学の業務遂行の面から、一点だけ留意しなくてはいけないことがある。在外研究制度も国内研究制度も、学部ごとに希望を募って選定しているため、他の学部と同じ科目の教員同士が偶然に同時期に制度を利用した年度もあった。授業担当委員会、入試業務などに少なからず影響が出ることもあるので、今後は学部間で、長期的な展望のもとに在外研究・国内研究の計画を調整することも必要であろう。

資料 4-4 在外研究一覧表

| 年度 | 学部 | 職名 | 氏名 | 受入機関 | 研究課題 | 期間 | |
|------|--------|-----|--------------|---|---|-------------------------|-----|
| 2000 | 法学部 | 教授 | 島 伸一 | ワシントン大学 【アメリカ】 | アメリカの刑事手続実務の研究 | 2000/4/1～ 2001/4/27 | 1年 |
| | 文化情報学部 | 助教授 | 保坂裕興 | ロンドン大学 【イギリス】 | 情報資源の記述構成論への取り組み | 2000/9/1～ 2001/8/31 | 1年 |
| 2001 | 法学部 | 教授 | 西川敏之 | ロンドン大学 (SOAS) 【イギリス】 | 1. 日米関係と日EU関係の比較研究 2. 冷戦後の国際関係についての理論的発展の考察 3. アメリカ大統領政治 4. アメリカの政治的コミュニケーションにおけるインターネット使用 | 2001/4/1～ 2002/3/31 | 1年 |
| | 経済学部 | 教授 | 橋本 尚 | ハワイ大学 イリノイ大学 【アメリカ】 | アメリカにおける事業報告書の開示実態に関する研究 | 2001/4/15～ 2002/3/31 | 1年 |
| | 文化情報学部 | 助教授 | 杜 正文 | カルフォルニア デビス大学 【アメリカ】 | インターネット遠隔教育を活用した学習環境の構築に関する研究 | 2001/9/1～ 2002/8/31 | 1年 |
| | 現代文化学部 | 助教授 | 本間邦雄 | パリ第VⅢ大学 【フランス】 | 20世紀フランス思想と現代文明の諸問題 | 2001/4/1～ 2002/3/31 | 1年 |
| 2002 | 法学部 | 助教授 | M. A. Foulds | 国内研究 | 東東洋(1755-1839)の旅日記を参考に最終的な資料収集及び撮影を行う | 2002/4/1～ 2002/9/30 | 6ヶ月 |
| | 法学部 | 助教授 | 福田二郎 | ニューカッスル・アポン・タイン大学 【イギリス】 | 英国20世紀小説の研究 | 2002/10/1～ 2003/9/30 | 1年 |
| | 経済学部 | 教授 | 前山加奈子 | 上海師範大学 【中国】 | 1. 近現代中国における母性主義 2. 女性雑誌に見るジェンダー観 | 2002/4/1～ 2003/3/31 | 1年 |
| | 文化情報学部 | 助教授 | 高橋豊美 | ロンドン大学 【イギリス】 | 1. 励起理論の構築と検証 2. 認可理論によるイントネーションの意味の解明 | 2002/9/1～ 2003/8/31 | 1年 |
| | 現代文化学部 | 教授 | P.F.McCarthy | ベネツィア大学 【イタリア】 ボガジチ大学 【トルコ】 チェンマイ・パヤブ大学 【タイ】 | 大乘・小乗仏教、イスラム教、キリスト教における聖人像・聖人伝の比較研究 | 2002/4/1～ 2003/3/31 | 1年 |

(2)国際会議参加

国際化のますますの進展に伴って、研究成果の発表の場も国際化が進んでいる。特に国際学会の開催頻度は加速度的に高まっている。本学の教員の中には国際会議に出席し、論文を発表し、あるいはディスカッサントとして参加する教員がいる。本学では、そうした国際会議に参加する教員に対して参加費用補助を行っている。この補助を受けるには、論文を発表するか、会議の役員として参加することが条件となっているが、国際会議参加費用補助制度を利用した参加が毎年 5～7 件のぼっている。参加地域もアジア、アメリカ、ヨーロッパと多岐にわたっている。国際的な場に出て発表する教員は、関連分野の研究者から鋭い指摘を受けたり、活発な議論を交わしたりして、国際的な評価を受け、さらなる研究意欲をかき立てられ、ひいては本学の研究レベルアップの担い手となっている。

資料 4-5 国際会議参加状況 2000 年～2002 年

| 年度 | 学部 | 職名 | 氏名 | 会議名 | 開催国 | 全会期 |
|------|--------|-----|--------------|---------------------------------------|--------|-------------|
| 2000 | 法学部 | 教授 | 西川敏之 | 第18回国際政治学会世界大会 | カナダ | 8月1日～5日 |
| | 法学部 | 教授 | 吉野貴順 | 2000年度男子世界フロアボール選手権大会 | ノルウェー | 5月13日～20日 |
| | 経済学部 | 教授 | 三浦由己 | 第19回人口センサス会議 | 中国 | 4月26日～28日 |
| | 経済学部 | 助教授 | 水尾順一 | オフィスオートメーション学会国際大会 | 韓国 | 6月8日～10日 |
| | 現代文化学部 | 教授 | 原 聰 | 国際心理学会 | スウェーデン | 7月23日～28日 |
| | 現代文化学部 | 教授 | P.F.McCarthy | 2000年ヨーロッパ日本研究協会会議 | フィンランド | 8月23日～26日 |
| | 現代文化学部 | 助教授 | 松居竜五 | 第16回国際比較文学大会 | 南アフリカ | 8月7日～19日 |
| 2001 | 法学部 | 助教授 | 佐野富士子 | 2001 年度TESOL国際大会 | アメリカ | 2月27日～3月3日 |
| | 経済学部 | 教授 | 水尾順一 | コーラウンドテーブル年次総会 | 英国 | 9月8日～9月9日 |
| | 経済学部 | 教授 | 前山加奈子 | 「近代中国の婦女と国家・社会(1600-1950)」 国際学術シンポジウム | 台湾 | 8月23日～8月25日 |
| | 文化情報学部 | 教授 | 大橋泰二 | 観光革新と地域開発 | アイルランド | 10月4日～10月6日 |
| | 文化情報学部 | 教授 | 青木栄一 | 21 世紀の保存鉄道—鉄道保存 50 年(1951～2001) | イギリス | 9月21日～9月23日 |
| | 現代文化学部 | 教授 | 大貫秀明 | 韓日舞踊会議 | 韓国 | 5月25日～5月27日 |
| 2002 | 法学部 | 教授 | 佐野富士子 | 第1言語および第2言語による読み書き学習方略研究に関する国際会議 | アメリカ | 11月1日～11月3日 |
| | 法学部 | 教授 | 西川敏之 | 第10回日本政治年次研究会 | 英国 | 9月11～9月13日 |
| | 法学部 | 教授 | 吉野貴順 | 2003年度 女子世界フロアボール選手権大会 | スイス | 5月19～25日 |
| | 経済学部 | 教授 | 水尾順一 | 経済人口円卓会議世界会議 | メキシコ | 9月8日～9月10日 |
| | 現代文化学部 | 教授 | R. Finch | 定期中央アジア会議 | ハンガリー | 6月23日～6月28日 |

(3)学外における共同研究

本学の各教員による共同研究は、学内の構成員による共同研究のみならず、学外の研究仲間と共同研究を進めている者が多い。しかし、その実態は、本学の教員がどちらの大学の教員とどのような研究テーマをどのような形で進め、その研究成果がどこで、どのような形で発表されているのか、現在のところ、情報が収集されていない。こうした研究の実態の把握は今後の調査に待ちたい。

3. 学会活動

各教員は国内外の学会に所属しており、学会への参加と研究発表を通じて、広範な研究活動を展開していることは、国内外の所属学会から窺い知ることができる。また、それぞれの所属学会において役員として学会の運営活動に携わり、会員の研究と研究成果の発表の促進に尽力している教員も数多くいるので、今後は学会の役職についての資料も収集するべきであろう。

本学の教員の所属学会を調査した結果、所属学会は教員の専門分野によって多岐にわたっている。所属学会数には、個人差が大きくあり、申告がゼロの教員から最多 13 にわたる教員までさまざまである。学部別の所属学会数の平均は、法学部が 3.5、経済学部が 3.7、文化情報学部が 4.8、現代文化学部が 3.6 である。所属学会のほとんどは日本国内の学会であるが、外国の学会の所属もみられる。各学部の教員は、学会を研究発表、および学術情報の収集・交換の場として利用しているようである。

資料 4-6 専任教員所属学会一覧表

| 学部 | 職名 | 氏名 | 学会名 |
|----|-----|-------|---|
| 法 | 教授 | 秋池宏美 | 日本教育法学会 日本教師教育学会 日本ジェンダー学会 |
| 法 | 助教授 | 芦野訓和 | 日本私法学会 比較法学会 金融法学会 ペット法学会 |
| 法 | 教授 | 天野武男 | 大学英語教育学会 日本言語学会 日本英語表現学会 外国語教育メディア学会 英米文学語学研究会 |
| 法 | 助教授 | 石崎泰雄 | 日本私法学会 日本比較法学会 日本医事法学会 国際消費者法学会 |
| 法 | 教授 | 井上久士 | 歴史学研究会 史学会 歴史科学協議会 歴史学会 |
| 法 | 教授 | 大録英一 | 日本経済法学会 日本国際経済法学会 |
| 法 | 講師 | 岡本昌子 | 日本刑法学会 日本犯罪被害者学会 |
| 法 | 教授 | 織田博子 | 日本私法学会 日本教育法学会 日本金融法学会 |
| 法 | 教授 | 勝田有恒 | 法制史学会 民事訴訟法学会 法文化学会 多摩学会 |
| 法 | 教授 | 加藤紘捷 | 比較法学会 EU学会 日米法学会 公法学会 |
| 法 | 院教授 | 河上和雄 | 日本刑法学会 アメリカ法学会 |
| 法 | 講師 | 河崎祐子 | 民事訴訟法学会 |
| 法 | 教授 | 北原 仁 | 公法学会 全国憲法研究会 憲法理論研究会 国際憲法学会 国際人権法学会 行政判例研究会 |
| 法 | 教授 | 熊田俊郎 | 日本社会学会 数理社会学会 地域社会学会 関東社会学会組織学会 関東都市学会 日本都市学会 日中社会学会 |
| 法 | 助教授 | 倉島安司 | なし |
| 法 | 教授 | 栗山徳子 | 日本私法学会 比較法学会 金融法学会 |
| 法 | 助教授 | 狐塚賢一郎 | 日本体育学会 |

| | | | |
|-------|-----|--------------|--|
| 法 | 教授 | 佐野富士子 | 大学英語教育学会 JACET SLA研究会 全国語学教育学会 日英英語教育学会 語学教育研究所 英語授業研究学会 児童英語教育学会 ELEC同友会 American Association of Applied Linguistics Teachers of English to Speakers of Other Languages |
| 法 | 教授 | 島 伸一 | 日本刑法学会 日米法学会 法と精神医療学会 |
| 法 | 教授 | 高島通敏 | 日本政治学会 日本平和学会 |
| 法 | 教授 | 竹下守夫 | 民事訴訟法学会 日本私法学会 金融法学会 日独法学会 |
| 法 | 教授 | 千草孝雄 | 行政学会 政治学会 アメリカ学会 自治体学会 |
| 法 | 教授 | 成田憲彦 | 日本政治学会 |
| 法 | 教授 | 西川敏之 | 日本政治学会 国際政治学会 日本平和学会 アメリカ学会 American Political Science Association British International Studies Association |
| 法 | 助教授 | 西原大輔 | 日本比較文学会 国際比較文学会 東大比較文学会 ヨーロッパ・日本研究協会(EAJS) 筑波日本語・日本文学会 |
| 法 | 教授 | 橋本義一 | 日本会計研究学会 日本経営システム学会 O.A学会 |
| 法 | 講師 | 萬歳寛之 | 国際法学会 |
| 法 | 教授 | 阪埜光男 | 日本私法学会 経済法学会 |
| 法 | 助教授 | M. A. Foulds | 国際東方学会 |
| 法 | 助教授 | 福田二郎 | 日本英文学会 イギリスロマン派学会 |
| 法 | 教授 | 星川 熙 | 日本物理学会 日本生物物理学会 International Neural Network Society |
| 法 | 助教授 | 松平光徳 | 比較法学会 日米法学会 著作権法学会 工業所有権法学会 |
| 法 | 講師 | 松田 浩 | 日本公法学会 全国憲法研究会 憲法理論研究会 |
| 法 | 教授 | 山本耕一 | 日本倫理学会 社会思想史学会 |
| 法 | 教授 | 吉田恒雄 | 私法学会 比較法学会 家族<社会と法>学会 社会保障法学会 |
| 法 | 教授 | 吉野貴順 | 日本体育学会 日本運動生理学会 日本バイオメカニクス学会 日本体力医学会 冬季スポーツ科学研究会 昭和医学会 |
| 法 | 教授 | 米山哲夫 | 日本刑法学会 日本犯罪社会学会 |
| 法科大学院 | 教授 | 今村 隆 | 租税法学会 |
| 法科大学院 | 教授 | 喜多村治雄 | なし |
| 法科大学院 | 教授 | 日野正晴 | 日米法学会 |
| 経済 | 教授 | 明石真和 | 日本独文学会 |
| 経済 | 教授 | 秋山洋子 | 日本女性学会 日本語教育学会 日本女性学研究会 中国女性史研究会 |
| 経済 | 講師 | 安積 淳 | オフィス・オートメーション学会 経営情報学会 組織学会 |
| 経済 | 教授 | 池野秀弘 | 日本経済学会 日本金融学会 日本統計学会 |
| 経済 | 講師 | 市川哲郎 | 日本経済学会 日本国際経済学会 International Economics and Finance Society Japan |
| 経済 | 教授 | 内田康夫 | なし |
| 経済 | 教授 | 江川雅司 | 国際財政学会 日本財政学会 日本地方財政学会 日本自治学会 日本経済政策学会 日本地方自治研究学会 |
| 経済 | 講師 | 大松 寛 | 日本経済学会 |
| 経済 | 講師 | 大山明男 | エントロピー学会 環境経済・政策学会 数理社会学会 日本現像学・社会科学会 |
| 経済 | 助教授 | 小澤一男 | 経営史学会 日仏経営学会 |
| 経済 | 教授 | 小澤伸光 | 組織学会 日本経営学会 オフィスオートメーション学会 |
| 経済 | 教授 | 清海節子 | アメリカ言語学会 大学英語教育学会 日本言語学会 日本エドワード・サピア協会 |
| 経済 | 教授 | 小池賢治 | アジア政経学会 |
| 経済 | 教授 | 小林秀行 | 日本会計研究学会 日本簿記学会 国際会計研究学会 |
| 経済 | 助教授 | 佐川和彦 | 日本経済学会 日本経済政策学会 日本財政学会 日本予防医学リスクマネジメント学会 |

| | | | |
|------|-----|-------|---|
| 経済 | 教授 | 高垣行男 | 日本経営学会 組織学会 経営行動研究学会 日本経営システム学会 Academy of International Business Academy of Management European International Business Association of Japanese Business Study |
| 経済 | 教授 | 田中友義 | 日仏経営学会 日本E U学会 日本国際経済法学会 国際経済学会 国際ビジネス研究学会 |
| 経済 | 教授 | 南林さえ子 | 日本統計学会 日本経営工学会 日本家政学会 日本行動計量学会 オフィスオートメーション学会 生活経済学会 日本経営情報学会 |
| 経済 | 教授 | 沼田 誠 | 日本農業経済学会 日本農業史学会 日本村落研究学会 比較家族史学会 |
| 経済 | 教授 | 林 好雄 | 日本フランス語フランス文学会 |
| 経済 | 教授 | 樋口 透 | 経営情報学会 日本オフィスオートメーション学会 日本地域学会 国際システムダイナミクス学会日本支部 日本オペレーションズ・リサーチ学会 |
| 経済 | 講師 | 久持英司 | 日本会計研究学会 日本監査研究学会 日本社会関連会計学会 国際会計学会 |
| 経済 | 教授 | 土方幹夫 | 日本雪氷学会 日本野外教育学会 日本環境教育学会 日本体育学会 日本雪工学会 日本航海学会 |
| 経済 | 教授 | 古川哲夫 | 日本経済学会 日本ファイナンス学会 環境経済・政策学会 |
| 経済 | 講師 | 前田悦子 | 日本経済学会 日本財政学会 |
| 経済 | 教授 | 前山加奈子 | 中国語学会 世界文学学会 中国社会文化学会 国際丁玲学会 国際女性史研究学会 (I F R W H) |
| 経済 | 教授 | 町田欣弥 | 日本経営数学会 経営情報学会 オフィス・オートメーション学会 日本オペレーションズ・リサーチ学会 日本会計研究学会 日本経営教育学会 The Sysytem Dynamics Society (国際システムダイナミクス学会) |
| 経済 | 教授 | 水尾順一 | 日本経営診断学会 消費者行動研究学会 日本商業学会 国際ビジネス研究学会 日本経営学会 日本経営品質学会 日本オフィスオートメーション学会 日本経営倫理学会 組織学会 経営情報学会 ビューティーサイエンス学会 Society for Business Ethics Center for Business Ethics |
| 経済 | 教授 | 鎗田英三 | 社会経済史学会 経営史学会 土地制度史学会 |
| 経済 | 助教授 | 湯浅由一 | 日本経済学会 日本金融学会 日本ファイナンス学会 |
| 経済 | 助教授 | 吉住知文 | 人文地理学会 南アジア学会 公共選択学会 環境科学会 環境経済政策学会 |
| 経済 | 助教授 | 渡辺裕子 | 日本社会学会 日本社会福祉学会 日本子ども社会学会 福祉社会学会 |
| 文化情報 | 教授 | 青木栄一 | 日本地理学会 人文地理学会 日本地理教育学会 鉄道史学会 日本交通学会 社会経済史学会 土木学会 日本国際地理学会 産業考古学会 交通史研究会 |
| 文化情報 | 講師 | 石田栄美 | 情報処理学会 日本図書館情報学会 三田図書館・情報学会 |
| 文化情報 | 教授 | 今村庸一 | 日本国際政治学会 日本マス・コミュニケーション学会 |
| 文化情報 | 教授 | 岩熊史朗 | 日本心理学会 日本社会心理学会 日本性格心理学会 日本行動計量学会 |
| 文化情報 | 教授 | 大木昭一郎 | 日本体育学会 日本体育・スポーツ政策学会 日本スポーツ教育学会 日本スポーツ社会学会 |
| 文化情報 | 助教授 | 大久保恒治 | 日本統計学会、情報処理学会 |
| 文化情報 | 教授 | 大橋泰二 | 日本観光研究学会 日本ホスピタリティマネジメント学会 Traveld Tourism Research Association European Association for Tourism and Leisure Education |
| 文化情報 | 助教授 | 岡部建次 | 日本生産管理学会 日本経営工学会 情報処理学会 日本シミュレーション学会 日本経営システム学会 |

| | | | |
|------|-----|-------------|---|
| 文化情報 | 助教授 | 桂 啓壮 | 三田図書館情報学会 日本図書館情報学会 情報メディア学会 記録管理学会 Association for the Advancement of Computing in Education |
| 文化情報 | 教授 | 加藤修子 | 三田図書館情報学会 日本図書館情報学会 日本音楽学会 日本音楽療法学会 文理シナジー学会 |
| 文化情報 | 教授 | 岸田和明 | 三田図書館・情報学会 日本図書館情報学会 応用統計学会 情報処 理学会 日本統計学会 計算機統計学会 情報知識学会 記録管理学 会 日本分類学会 American Society for Information Science and Technology ACM |
| 文化情報 | 教授 | 金 容 媛 | 日本図書館情報学会 三田図書館情報学会 記録管理学会 日本図書館協会 情報科学技術協会 韓国図書館協会 韓国文献情報学会 韓国記録管理学会 米国図書館協会 英国図書館 協会 |
| 文化情報 | 講師 | 久我晃広 | 日本体育学会 日本体力医学会 日本バイオメカニクス学会 |
| 文化情報 | 教授 | 小林侑史 | 日本パーソナルユーザ技術協会 日本 ME 学会 日本人間工学会 IEEE (アメリカ) Institute of Electric and Electronic Engineers |
| 文化情報 | 講師 | 桜井千絵 | 日本独文学会 |
| 文化情報 | 講師 | R. Sawazaki | 全国語学教育学会 |
| 文化情報 | 教授 | 柴山森二郎 | 全国語学教育学会 大学英語教育学会 日本学術会議 |
| 文化情報 | 助教授 | 高橋豊美 | 英国言語学会 |
| 文化情報 | 教授 | 塚本美恵子 | 異文化間教育学会 映画英語教育学会 日本国際理解教育学会 日本比較教育学会 大学英語教育学会 日本映像学会 日本・マスコミュニケーション学会 |
| 文化情報 | 助教授 | 寺嶋秀美 | 日本化学会 |
| 文化情報 | 教授 | 杜 正文 | 日本経営工学会 オフィス・オートメーション学会 日本経営システム学会 中国工程史学会日本分会 コンピュータ利用教育協議会 日本ディスタンスラーニング学会 |
| 文化情報 | 教授 | 戸田光昭 | 日本学校図書館学会 記録管理学会 日本図書館協会 情報科学技術協会 日本図書館研究会 三田文学会 |
| 文化情報 | 教授 | 戸村栄子 | 日本マス・コミュニケーション学会 情報通信学会 |
| 文化情報 | 教授 | 鳥居壮行 | システム監査学会 経営情報学会 オフィス・オートメーション学会 法とコンピュータ学会 日本危機管理学会 |
| 文化情報 | 助教授 | 内藤嘉昭 | 日本国際政治学会 アジア政経学会 人文地理学会 経済地理学会 |
| 文化情報 | 教授 | 中川 徹 | 日本科学史学会 日本産業技術史学会 日本産業考古学学会 日本化学史学会 |
| 文化情報 | 教授 | 林 瑞枝 | 日本生命倫理学会 日仏女性研究学会 日本国際政治学会 日本フランス語教育学会 日本フランス語フランス文学会 |
| 文化情報 | 教授 | 原田三朗 | 日本教育学会 教育政策学会 日本マスコミュニケーション学会 通信情報学会 社会情報学会 日本旅行作家協会 日本記者クラブ |
| 文化情報 | 教授 | 広瀬順皓 | 日本歴史学会 史学会 東アジア近代史学会 全国歴史資料保存利用期間連絡協議会 |
| 文化情報 | 教授 | 福永 昭 | 日本観光研究学会 日本観光学会 日本国際観光学会 ホスピタリティ・マネジメント学会 日本フードサービス学会 実践経営学会 |
| 文化情報 | 助教授 | 保坂裕興 | 日本歴史学協会 歴史学研究会 日本史研究会 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 International Council on Archives The Society of American Archivist |
| 文化情報 | 助教授 | 村越一哲 | 社会経済史学会 経営史学会 日本人口学会 地方史研究協議会 情報知識学会 記録管理学会 |
| 文化情報 | 教授 | 門馬幸夫 | 日本宗教学会 日本民族学会 宗教と社会学会 女性学研究会 日本仏教史学会 知識情報学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 青山征彦 | 日本心理学会 日本教育心理学会 日本認知科学会 日本読書学会 日本活動理論学会 |

| | | | |
|------|-----|----------------|--|
| 現代文化 | 教授 | 太田隆士 | 日本独文学会 日本独文学会ドイツ語教育部会 オーストリア文学研究会 |
| 現代文化 | 教授 | 大貫秀明 | 舞踊学会 日本体育学会 日本体育・スポーツ哲学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 岡田安芸子 | 日本倫理学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 纒坂英子 | 日本心理学会 日本社会心理学会 応用心理学会 法と心理学会 映像心理学会 韓国日本学会 |
| 現代文化 | 教授 | 小俣謙二 | 日本心理学会 日本犯罪心理学会 日本建築学会 日本学校保健学会 人間・環境学会 |
| 現代文化 | 教授 | 片岡哲史 | 日本ドイツ文学会 日本国際政治学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 木塚隆志 | 日本宗教学会 キリスト教史学会 日本ルター学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 佐古年穂 | 日本印度学仏教学会 日本仏教学会 仏教思想学会 |
| 現代文化 | 教授 | 鈴木伸一 | 日本倫理学会 西日本哲学会 国際フォイエールバッハ学会 |
| 現代文化 | 教授 | 竹中彌生 | 日本演劇学会 シェークスピア協会 日本比較文学会 日本アーサー王学会 中世英語英文学会 Recherches sbr l' ant dramatique Anglophone contemporain |
| 現代文化 | 講師 | 仲田洋子 | 日本カウンセリング学会 日本教育心理学会 日本心理学会 日本行動療法学会 日本発達心理学会 |
| 現代文化 | 教授 | 信岡奈生 | 日本民族学会 日本ラテンアメリカ学会 |
| 現代文化 | 教授 | 浜田雄介 | 日本近代文学会 昭和文学会 東京大学国語国文学会 |
| 現代文化 | 教授 | 原 聰 | 日本心理学会 日本教育心理学会 法と心理学会 認知心理学会 |
| 現代文化 | 教授 | 廣野行雄 | 中国文化学会 |
| 現代文化 | 教授 | R. Finch | 近代言語学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 本多 啓 | 日本英語学会 日本認知科学会 国語学会 社会言語科学会 日本認知言語学会 |
| 現代文化 | 教授 | 本間邦雄 | 日本フランス語フランス文学会 日仏哲学会 比較思想学会 日本フランス語教育学会 |
| 現代文化 | 講師 | 増田久美子 | 日本英文学会 日本アメリカ文学会 アメリカ史研究会 |
| 現代文化 | 助教授 | 松井優子 | 日本英文学会 日本カレドニア学会 Association for Scottish Literary Studies |
| 現代文化 | 教授 | P. F. McCarthy | European Association for Japanese Studies |
| 現代文化 | 助教授 | 油井 恵 | 日本言語学会 日本英語学会 大学英語教育学会 社会言語科学会 日本英語表現学会 日本認知言語学会 岩崎研究会 早稲田大学英語英文学会 日本語用論学会 |
| 現代文化 | 教授 | 吉田邦久 | 生物教育学会 日本植物学会 大学教育学会 |
| 現代文化 | 助教授 | 吉野瑞恵 | 日本文学協会 中古文学会 物語研究会 |

国内の学会における発表の様子を間接的に知る資料としては、各教員がそれぞれの個人研究費の中から国内旅費として使った額の総和、及び、出張届けの件数で推し量ることができる。学会で発表する場合は、年次大会、春期・秋期大会などが中心であり、開催地も毎年各地を巡ることが多くの学会の慣わしであるので、国内旅費にあてる額は一定していないものの、授業と学内業務の合間をぬって積極的に発表している様子が垣間見える。また、個人研究費の国外の旅費も、国際会議参加補助以外に、国外の学会、研究資料の収集などに使用されていることが多く、教員の国外での研究活動を伺うことができよう。

なお、学会出張報告については、従来は海外出張のみ行われていて、国内については行われていなかったもので、大学の研究費を使用して出張するからには、何らかの研究活動または研究成果の発表に関わる報告が将来的には必要になるであろう。

資料 4-7 研究費における出張旅費の支出額（単位：円）

| 2000 年度 | 旅費(国内) | 旅費(国外) | 旅費合計 | 研究費合計 |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 法学部 | 1,184,820 | 1,058,275 | 2,243,095 | 14,503,029 |
| 経済学部 | 1,615,420 | 1,629,995 | 3,245,415 | 16,607,124 |
| 文化情報学部 | 561,160 | 983,240 | 1,544,400 | 14,859,582 |
| 現代文化学部 | 798,680 | 949,400 | 1,748,080 | 9,614,215 |
| 法学研究科 | 341,420 | 138,553 | 479,973 | 3,756,756 |
| 経済学研究科 | 152,180 | 71,440 | 223,620 | 3,116,471 |
| 文化情報学研究科 | 151,700 | 146,300 | 298,000 | 2,115,954 |
| 合計 | 4,805,380 | 4,977,203 | 9,782,583 | 64,573,131 |

| 2001 年度 | 旅費(国内) | 旅費(国外) | 旅費合計 | 研究費合計 |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 法学部 | 1,202,180 | 535,720 | 1,737,900 | 15,433,814 |
| 経済学部 | 1,538,220 | 1,241,870 | 2,780,090 | 15,632,102 |
| 文化情報学部 | 783,360 | 539,440 | 1,322,800 | 14,614,633 |
| 現代文化学部 | 636,480 | 580,000 | 1,216,480 | 9,561,934 |
| 法学研究科 | 478,580 | 180,000 | 658,580 | 3,873,246 |
| 経済学研究科 | 130,440 | 124,540 | 254,980 | 2,719,508 |
| 文化情報学研究科 | 189,080 | 150,000 | 339,080 | 2,203,132 |
| 合計 | 4,958,340 | 3,351,570 | 8,309,910 | 64,038,369 |

| 2002年度 | 旅費(国内) | 旅費(国外) | 旅費合計 | 研究費合計 |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 法学部 | 1,895,920 | 23,230 | 1,919,150 | 16,499,907 |
| 経済学部 | 1,140,780 | 740,206 | 1,880,986 | 15,738,294 |
| 文化情報学部 | 842,260 | 463,300 | 1,305,560 | 15,091,844 |
| 現代文化学部 | 849,400 | 186,600 | 1,036,000 | 9,990,245 |
| 法学研究科 | 266,380 | 520,700 | 787,080 | 3,492,906 |
| 経済学研究科 | 155,400 | 190,580 | 345,980 | 2,919,154 |
| 文化情報学研究科 | 125,740 | 0 | 125,740 | 2,077,243 |
| 合計 | 5,275,880 | 2,124,616 | 7,400,496 | 65,809,593 |

4. 出版活動

本学の教員は、各自の研究成果を単著、共著の形で出版活動を行っている。そのような出版活動を支援する制度として、出版助成制度がある。2001年4月から毎年2名程度の出版助成費が1件100万円を上限として支給されるようになった。この数は決して多いとは言えないが、昨今の学術図書の出版引受けが難しくなっていることから、教員の学術図書の出版を奨励するうえでも望ましいことである。また、本学には大学出版局がないので、教員の著作を出すのに困難な場合が少なからずあったが、この出版助成制度の開設で問題解決が緩和された。今後は教員による出版がますます促進されることが期待される。

資料 4-8 出版助成

| 年度 | 学部 | 職名 | 氏名 | 著作書名 |
|------|--------|-----|-------|-----------------|
| 2001 | 法学部 | 講師 | 河崎 裕子 | 企業債権手続運営プロセスの法理 |
| | 文化情報学部 | 助教授 | 内藤 嘉昭 | 富士北麓観光開発史研究 |
| 2002 | 法学部 | 教授 | 島 伸一 | アメリカの刑事司法 |
| | 経済学部 | 教授 | 水尾 順一 | セルフ・ガバナンスの経営倫理 |

IV. 研究支援および研究環境

1. 研究支援

本学の教員に対する研究支援は、その資金の出所によって、学内と学外に分けられ、学内の研究支援には次のようなものがある。個人研究費、在外研究・国内研究費、学内共同研究費、学内研究所共同研究費、国際会議参加費補助、出版助成などである。学外からの研究支援は、文部科学省や日本学術会議などの科学研究費や私的な研究財団の助成金を中心である。しかし、科学研究費についてはすでに研究活動の項で述べ、私的な研究財団からの助成についてはその情報が収集されていないため、本項では学内の研究支援のみ、それも研究活動の項目で触れられていない個人研究費および教員による希望図書購入について扱う。

(1)個人研究費

本学では、各教員による研究を促進するために、毎年研究費を支給しており、その用途は、図書の購入、専門誌などの講読、研究に必要な備品や文房具の購入、共同研究にかかわる通信運搬費、国内外の学会参加のための旅費、その他消耗品に当てられている。毎年、ほぼ全員の教員が全額を使い切っており、その使用状況から、活発に研究活動を行っていることがわかる。ただし、ごく少数ではあるが、返却金のある教員もいる。

(2) 希望図書および AV 資料選定

メディアセンターでは教員希望による図書および AV 資料の購入を行っており、各教員の研究促進の便宜を図っている。これらの蔵書および AV 資料は、学生の勉学促進の目的も兼ねているし、教員の個人研究活動の良好な支援を維持する役割を果たしていると言えよう。教員希望図書の申し込み件数と予算の消化率の高さから、各教員の積極的な研究姿勢を窺い知ることができる。開学以来、蔵書の充実が急ピッチで行われ、すでに充実しているが、常に新刊を揃えるための予算も潤沢である。なお、予算より決算のほうが多少内輪におさまっているのは、継続雑誌の購入に当てられるからである。

資料 4-12 学部選定図書

| 年度 | 2000年度 | | | 2001年度 | | | 2002年度 | | |
|------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------|
| | 購入予算 | 購入額 | 購入冊数 | 購入予算 | 購入額 | 購入冊数 | 購入予算 | 購入額 | 購入冊数 |
| 法 | ¥5,700,000 | ¥4,343,931 | 659 | ¥4,200,000 | ¥4,095,239 | 638 | ¥4,400,000 | ¥3,273,544 | 734 |
| 経済 | ¥5,700,000 | ¥3,658,810 | 656 | ¥4,200,000 | ¥3,428,724 | 477 | ¥4,400,000 | ¥4,022,375 | 575 |
| 文化情報 | ¥4,800,000 | ¥3,890,985 | 712 | ¥3,800,000 | ¥3,658,062 | 394 | ¥3,900,000 | ¥2,129,249 | 320 |
| 現代文化 | ¥4,000,000 | ¥3,339,482 | 530 | ¥3,000,000 | ¥2,721,315 | 375 | ¥3,300,000 | ¥3,174,128 | 447 |
| 合計 | ¥20,200,000 | ¥15,233,208 | 2,557 | ¥15,200,000 | ¥13,903,340 | 1,884 | ¥16,000,000 | ¥12,599,296 | 2,076 |

2. 研究環境

(1) 研究室

本学では研究室はすべて冷暖房完備の個室であり、大型の机、書棚、キャビネット、ロッカー、応接セット、簡易給湯設備、TVコード、学内LANが標準装備されている。研究室使用時間が平日は22:00まで、土曜日は19:30と多少の制限はあるものの、十分な警備体制のもと、不審者の侵入などが予防できている恵まれた研究環境にある。開学以来、教員の数は4倍に増えたにも関わらず、研究室の広さの平均は30.0平米から30.9平米と、ほとんど変化していない。開学当初からの本部管理棟の研究室の広さが一定ではなかった点は、今後も引き続き、差を埋め合わせるなんらかの対策が講じられるべきであろう。しかし、教員の増加に伴って新しい研究室の建設も行われ、第2講義棟の上層部分の研究室は広さがほぼ一定であるので、問題の解決に向けて大きな努力がなされたと言っていいであろう。

資料 4-13 個人研究室の推移

| 年度 | 1987 年度 | 1990 年度 | 1994 年度 | 1997 年度 | 2003 年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 学部開設など | 開学時 | 経済学部開設 | 文化情報学部開設 | 現代文化学部開設 | 現在 |
| 研究室数 | 51 | 120 | 126 | 133 | 134 |
| 総面積 | 1,536.0㎡ | 3,644.2㎡ | 3,797.6㎡ | 4,064.2㎡ | 4,139.2㎡ |
| 1室平均面積 | 30.0㎡ | 30.4㎡ | 30.1㎡ | 30.6㎡ | 30.9㎡ |
| 教員数 | 33人 | 77人 | 114人 | 134人 | 130人 |
| 室数／教員数 | 1.55 | 1.56 | 1.11 | 0.99 | 1.03 |
| 総面積／教員数 | 46.4㎡ | 47.3㎡ | 33.3㎡ | 30.3㎡ | 31.8㎡ |

(2) 閲覧個室 (メディアセンター内)

本学のメディアセンター 3 階に閲覧個室が設けてある。教職員および大学院生 (学部生は不可) が館内資料を活用しながら個人で学習研究活動をするための設備であり、全部で 6 室、個別にヒーター、照明がついており、1 室あたりの平均面積は 6.4 ㎡である。年間の稼働率は 2001 年度で 112 件、2002 年度で 86 件にとどまっており、活発に利用されているとは言い難い。

3. 学会開催に対する支援

本学は大学として最新の設備とすばらしい景観を誇っているが、それを広報化するひとつの手段として諸学会の開催が積極的に行われているとは言いがたい状況にある。階段教室、AVホールなど、発表機器や音響機器が揃った大教室、マルチメディア教室、コンピュータ教室があるにもかかわらず、開催を躊躇する理由を探っていくべきであろう。その理由のひとつにあげられるのが、地理的なアクセスとキャンパスの日祭日の閉鎖である。多くの学会が土日祭日を利用して開催されることを考えると今後はこの点の再検討が必要であろう。

*本自己点検・自己評価報告書は 2000 年度から 2002 年度を対象としているが、2004 年 1 月に「学術学会総会等補助制度」が設けられ、資金的援助に加えて日曜・祝日の施設利用が可能となったため、今後は本学における学会の開催頻度も多くなることが期待される。

V. 大学院と研究所

本学には、法学研究科、経済学研究科、文化情報学研究科の 3 研究科がある。それぞれの研究科においては、研究科担当教員 (ほとんどは学部と兼任) によって活発な研究活動が行われている。本学専任教員の研究科兼任教員の研究業績は、各学部教員の研究業績の一覧表に示されている。各研究科の研究業績の発表の場は、法学研究科においては、『駿河台法学』および『比較法文化』、経済研究科については、『駿河台経済論集』および『経済研究所所報』、文化情報研究科においては、『文化情報学』および『駿

河台大学文化情報学研究所所報』となっている。研究会や講演会は、それぞれの研究科において、駿河台大学法学会・比較法研究所、経済研究所、文化情報学研究所などと共同して行われ、研究発表、情報交換が行われている。

なお、各研究科の学生定員、入学手続者、在籍者、修了者数については、第3章教育の評価に関する項目（学生を中心とするもの）に掲載されている。

VI. おわりに

本学における研究活動は、全体的に言って活発に行われていると言える。将来において、研究活動をさらに活性化するためには、まず科学研究費や私的研究財団の助成金による研究をさらに推進する必要があるように思われる。そうした研究費や助成金についての情報や申請・取得方法を本学の教員に徹底的に知らしめる努力がさらに必要である。また、研究成果の発表の場、特に口頭発表の場を、学部内においても、大学レベルにおいても、さらに増やす努力がなされなければならない。若手研究者が先進気鋭な学者として成長していくには、彼らの活発な研究発表と他の学者とのインターアクションが必要である。また、本学が社会科学系の総合大学を目指すのであるならば、本学の4学部を相互にリンクするような学際的研究もさらに奨励されなければならない。

資料 4-14 教員の研究業績（法学部専門教育担当教員）

2000 年度・2001 年度・2002 年度研究業績一覧

芦野 訓和

2000 年度

【論文】

「除斥期間と近似の期間」（法律時報 72 巻 11 号、日本評論社、2000. 09）

「ドイツにおける製作物供給契約概念の生成」（法律論叢、明治大学、2000. 11）

【学会報告その他】

「ペットと法に関する主要年表」（法律時報 73 巻 5 号、日本評論社、2001. 03）

【現在の研究テーマ】

債権の効力についての研究、
請負契約理論の再構築、
売買法と請負法の接点

2001 年度

【著書】

『解説 条文にない民法』（共著、日本評論社、2002. 03）

【論文】

「ドイツにおける製作物供給契約をめぐる判例理論の変遷」（駿河台法学 15 巻 1 号、2001. 10）

【学会報告その他】

「公法・私法の交錯と比較法」（駿河台大学比較法文化 10 巻、2002. 03）

「製作物供給契約」（法学セミナー 559 号、日本評論社、2001. 06）

【現在の研究テーマ】

債権の効力についての研究、
請負契約理論の再構築、
売買法と請負法の接点

2002 年度

【学会報告その他】

「製作物供給契約」（法学セミナー 578 号、日本評論社、2003. 01）

【現在の研究テーマ】

債権の効力についての研究、
請負契約理論の再構築、
売買法と請負法の接点

石崎 康雄

2000 年度

【論文】

「日本の病院における「カルテ開示」の法的問題点-国立大学附属病院ガイドライン・日本医師会ガイドライン・国立病院等ガイドライン・各国立大学附属病院診療録開示規定の検討」（『法律時報』第 73 巻 2 号、2001. 2）

【現在の研究テーマ】

契約不履行法体系の構造論（債務不履行・不完全履行・解除・瑕疵担保）
ウィーン国連売買条約・湯に泥輪国際商事契約原則・ヨーロッパ契約法原則等の国際的統一法秩序の理論的研究
医療契約法、医療過誤法の研究

2002 年度

【著書】

『民法Ⅲ』（債権総論）（共著、青林書院、2002. 5）

【現在の研究テーマ】

「2000/4/1 ～ 2001/3/31」に同じ

大録 英一

2001 年度

「優越的地位の乱用と取引上の地位の不当利用」(『駿河台法学』15 卷 2 号、2002. 3. 16)

2002 年度

「優越的地位の濫用と取引上の地位の不当利用について」(『公正取引』626 号、2002. 12)

岡本 昌子

2000 年度

【論文】

「警察官による拳銃の発砲が違法だとされた事例」(『甲南法学』41 卷 3・4 号、2001. 3)

2001 年度

【論文】

「わが国における自招侵害の議論の展開について」(同志社法学 53 卷 3 号、2001. 9)

「アルビン・エーザー『比較法的視点における治療行為の規定について』(ヒルシュ古稀祝賀記念論文集紹介) (『立命館法学』276 号、2001. 9)

2002 年度

【論文】

「不動産侵奪罪における『侵奪』の意義」(同志社法学 54 卷 5 号、2003. 1)

【現在の研究テーマ】

違法性論の研究

織田 博子

【論文】

「判例における除斥期間」(法律時報 71 卷 7 号、2000. 6)

「アメリカにおける法人保証」(金融法研究—資料編 (16)、2000. 9)

「イジメと法のかかわり」『イジメと子どもの人権—イジメブックス イジメの総的研究 4』(信山社、2000. 11)

「権利能力なき社・財団—民法に条文がない概念・制度」(法学セミナー46 卷 3 号、2001. 3)

「担保物件の附従性・随伴性・不可分性—民法に条文がない概念・制度」(法学セミナー46 卷 3 号、2001. 3)

【その他】

「土地転がしにおける融資保証と銀行の説明義務」(私的判例リマークス 22 号、2001. 2)

2001 年度

【著書】

『新・民法学 4—債権各論』(共著、一粒社、2001. 7)

『解説条文にない民法』(共著、日本評論社、2002. 3)

【論文】

「アメリカにおける法人保証」(金融法権研究 17 号、2001. 4)

「不完全履行—民法に条文がない概念・制度」(法学セミナー46 卷 6 号、2001. 6)

「学校事故と子どもの権利」(『講座現代教育法 2』(三省堂)、2001. 6)

「差止請求—民法に条文がない概念・制度」(法学セミナー46 卷 7 号、2001. 7)

「公序良俗違反無効」(『法律行為無効の研究』日本評論社、2001. 10)

「公序良俗違反無効」(別冊 NBL 66 号、2001. 10)

【その他】

「プレーヤーがティーグラウンドで素振りした際に近くにいたキャディーの眼にクラブを当てて負傷させた事故についてプレーヤーの不法行為責任が肯定された事例」(金融商事判例別冊—ゴルフ判例 7 2001. 5)

「抵当制度の立法的見直し—短期貸借制度」(ジュリスト 1218 号、2002. 3)

【著書】

『民法・債権各論』(共著、青林書林、2003. 12)

【論文】

「学校事故の法律問題」(成城教育 116 号、2002. 6)

「信義則違反と権利濫用」(法学セミナー48 巻 1 号、2003. 1)

【その他】

「権利能力なき社団・財団、担保物件の附従性・随伴性・不可分性—フォローアップ」『解説 条文にない民法』(法学セミナー47 巻 12 号、2002. 12)

「不完全履行、止請求—フォローアップ」『解説 条文にない民法』(法学セミナー48 第 2 号、2003. 2)

【現在のテーマ】

学校事故と契約理論、非営利法人・団体の責任

勝田 有恒

2000 年度

「地方自治体の情報公開条例の制定とその運用—武蔵野市の 15 年—」『駿河台法学』14-1

2001 年度

「情報公開条例の改正—平成 13 年武蔵野市の場合—」『駿河台法学』15-1

加藤 紘捷

2000 年度

【著書】

『EU 入門』(共著、有斐閣、2000 年 3 月 20 日)

【現在の研究テーマ】

イギリス憲法と EU, イギリスの憲法改革と地方分権

2001 年度

【学会報告その他】

中国ウルムチ大学「法の支配と法治主義について」

【現在の研究テーマ】

イギリスの情報公開法、イギリス憲法と EU

2002 年度

【著書】

『概説イギリス憲法—由来・展開そして改革—』(単著、勁草書房、2002 年 7 月 1 日)

【論文】

「イギリスの憲法改革と地方分権」(単著、信山社、2002 年 4 月 27 日、『比較法学の課題と展望』所収)

【学会報告その他】

中京大学社会科学研究所「イギリスの 2000 年情報自由法」

【現在の研究テーマ】

イギリス憲法と EU, 貴族院改革と最高裁判所

河上 和雄

2000 年度

「死刑と無期刑との間」『判例時報』1700 号 2000 年 4 月

「緊急事態・非常事態に憲法は対応できるか」『法学セミナー』548 号 2000 年 8 月

「少年法改正論議について」『現代刑事法』20 号 立花書房 2000 年 12 月

「科学的操作の限界—警察犬による臭気選別」『判例時報』2000 年 3 月

2001 年度

『田宮裕博士追悼論集上巻』（共著）信山社、2001 年 5 月

『刑法の基礎と盲点』講談社 2001 年 9 月

『内田文昭先生古希祝賀論文集』（共著）青林書院 2002 年 2 月

河崎 祐子

2000 年度

【論文】

判例評釈 「和議認可決定確定後に和議債権者のする相殺の可否〈ジュリスト臨時増刊 1179 号、2000. 6〉

書評「B. G. Carruthers & T. C. Holliday, RESCUING BUSINESS」 〈アメリカ法、2001-1, 2007. 7〉

【現在の研究テーマ】

倒産企業のプロセス

2001 年度

【論文】

「紹介 倒産処理契約理論—倒産処理における関係人自治の可能性を求めて」（立教法学 58 号、2001. 4）

【現在の研究テーマ】

倒産企業債権プロセス

2002 年度

【論文】

判例評釈 「私的整理の拘束力」〈倒産判例百選 127 番事件、2002. 9〉

判例評釈 「抵当権に基づく物上代位権の講師としてされた債権差押命令に対する執行抗告において被差押債権の不存在又は消滅を理由とすることの可否」 〈法学教室 270 号、2003. 3〉

【現在の研究テーマ】

倒産企業債権のプロセス

北原 仁

2000 年度

【論文】

「日本国憲法と『恐怖からの自由』（『駿河台法学』第 14 巻第 2 号、2001. 2）

2001 年度

【論文】

「チリ憲法とピノチェト事件」（『駿河台法学』第 15 巻第 1 号、2001. 10）

「身分制議会と立憲主義（1）」（『駿河台法学』第 15 巻第 2 号、2002. 2）

【その他】

翻訳 「アウグスト＝ウガルテ＝ピノチェトに対する起訴決定」（『駿河台法学』第 15 巻第 1 号、2002・10）

判例評釈 「行政判例研究 390」『自治研究』第 70 巻第 7 号、2000. 4

2002 年度

【著書】

『憲法と行政救済法』（共著、成文堂、2002. 4）

【論文】

「身分制議会と立憲主義（2）」（『駿河台法学』第 16 巻第 1 号、2002. 10）

【学会報告その他】

翻訳 「トーマス＝ジェーファソン『合衆国上院に利用に供するための議会手引書（1）』（共訳『比較法学』第 36 巻 1 号、2002. 10）

第 3 回消費者信用サービス研究会報告コメンテーター

【現在の研究テーマ】

身分制議会と立憲主義の起源

熊田 俊郎

2000 年度

【著書】

『キーワード地域社会学』（共著・地域社会学会編、ハーベスト社、2000. 5）

【論文】

「中国の都市建設—北京の空間構造にみる伝統主義、社会主義、市場経済の各要素について」（『日本都市学会年報』（33）、2000. 5）

【学会報告その他】

「首都圏外郭中心都市の可能性と課題（共通テーマ）」（関東都市学会大会（小田原市民会館）2000. 12. 2）

2001 年度

【論文】

「日本の近代化過程におけるアントルプルヌールシップ形成と福沢諭吉——地方名望家の企業活動を例として（一）」（『駿河台法学』第15巻第1号、2001. 10）

「階級と関係で成り立つ中国の官の世界」（『SCIENCE OF HUMANITY BENSEI』（勉誠出版）第38号、2001. 11）

【学会報告その他】

「ゼロ成長時代における首都圏近郊都市をめぐる状況」（共通テーマ「分権時代の新しい近郊都市像を求めて」関東都市学会大会（飯能市役所 501 会議室）2001. 12. 1）

2002 年度

【論文】

「バブル経済およびその崩壊期における首都圏近郊都市」（『関東都市学会年報』（4）、2002. 5）

【現在の研究テーマ】

大都市郊外社会の成立過程

日本近代化における地方名望家の役割

中国の都市空間構造

栗山 徳子

2000 年度

【著書】

「親子会社間の取締役の義務と責任」（共著『グループ経営ハンドブック』、中央経済社、2001. 3）

【論文】

「商法抜本改正で議論される中小会社社制度の問題点」（『月間税理』2001年1月号、pp. 8—13）

「議長とその権限、監査役・会社監査人の意見陳述権」（『株主総会の法と実務』

判例タイムズ臨時増刊、pp. 82-83, 90-93）

2002 年度

「アメリカ会社法上の株主総会」（共著、中村一彦先生古希記念『現代企業法の理論と課題』信山社、2002. 4）

「株式の単位規制の撤廃」（共著、酒巻俊雄先生古希記念『21世紀の企業法制』商事法務 2003. 3）

狐塚 賢一郎

2000 年度

【現在の研究テーマ】

コーディネーショントレーニングによる競技力の向上

2001 年度

【論文】

「大学体育におけるアドベンチャープログラムの可能性 I

—体力測定・授業アンケートの結果を中心に—」（駿河台大学論叢第23号、2001. 7）

【現在の研究テーマ】

教科体育におけるコーディネーショントレーニングによる初心者指導

2002 年度

【現在の研究テーマ】

コーディネーショントレーニングによる競技力向上
巡礼道にみる「歩く」場としての道

島 伸一

2000 年度

【論文】

「ワシントン州キング郡における被害者保護の動向」『比較法文化』10号、2001.3

2001 年度

【論文】

「逮捕からジェイルへ——ワシントン州キング郡ジェイルの実際」『季刊刑事弁護』28号。

「日本型刑事訴訟の特徴とその目指すところ——日米刑事訴訟を比較して——」『逮捕令状の会ニュース』38号、2002.3

2002 年度

【著書】

『アメリカの刑事司法——ワシントン州キング郡を基点として——』弘文堂 2002.11

『刑事辞典』（共著）信山社、2003.3

【論文】

「精神的にある被告人等のための特別法廷——ワシントン州キング郡裁判所の新しい試み——」『内田文昭先生古希祝賀論文集』青林書院 2002.11

【その他】

「被疑者弁護制度の日米比較と今後の課題」『刑事弁護委員会 10 年の歩み——記念講演・座談会・体験談集』第一東京弁護士会刑事弁護委員会 2003.3

倉島 安司

2000 年度

【論文】

「状況拘束性論と損失補償の要否〈上〉」（『自治研究』76巻6号、2000.6）

【現在の研究テーマ】

ドイツ及び日本の公法上の損失補償

2001 年度

【論文】

「状況拘束性論と損失補償の要否〈中〉」（『自治研究』77巻1号、2001.1）

「状況拘束性論と損失補償の要否〈下〉」（『自治研究』77巻3号、2001.3）

「ドイツ連邦行政裁判所の財産権論研究のための手がかり——状況拘束性論研究の準備として」
（『駿河台法学』15巻1号、2001.10）

【現在の研究テーマ】

ドイツ及び日本の公法上の損失補償

2002 年度

【著書】

『土地利用規制立法に見られる公共性』（共著 財団法人土地総合研究所 2004.12）

【現在の研究テーマ】

ドイツ及び日本の公法上の損失補償

高島 通敏

2000 年度

【論文】

「政党政治の将来」 駿河台大学・比較法文化 第8号

【学会報告その他】

「グローバリゼーションの時代における市民社会」 東京大学国際シンポジウム (2001年1月)

【現在の研究テーマ】

現代の政治理論 (政党政治、市民政治)

2001 年度

【論文】

「戦後日本の<市民社会>問題」 思想 (2001年5月号)

【学会報告その他】

「現代日本の政党政治 —96年体制—」 日本政治学会研究会 (2001年10月)

【現在の研究テーマ】

現代の政治理論 (政党政治、市民政治)

2002 年度

【著書】

「現代市民政治論」 (編著、世織書房、2003年2月25日)

【現在の研究テーマ】

現代の政治理論 (政党政治、市民政治)

竹下 守夫

2000 年度

【論文】

「国民がより利用し易い司法の実現及び国民の期待にこたえる民事司法の在り方」 (『ジュリスト』1181号、2000.7)

【学会報告その他】

「座談会・民事再生法」 (『ジュリスト』1182号、2000.7)

【現在の研究テーマ】

司法制度改革

倒産法の改正

2001 年度

【著書】

『講義民事訴訟法』 (共著、青林書院、2001.4)

【論文】

「法律扶助の目的と政策」 (財団法人法律扶助協会編『日本の法律扶助 (50年の歴史と課題)』 (財)法律扶助協会、2002.1)

【学会報告その他】

「座談会・司法制度改革審議会中間報告をめぐって」 (『ジュリスト』1198号、2001.4)

「倒産法改正と手続期間の人材確保」 (『市民と法』7号、2001.7)

「鼎談・裁判官制度・法曹一元・最高裁判所」 (『ジュリスト』1208号、2001.9)

「鼎談・利用し易い司法制度・民事司法」 (『ジュリスト』1208号、2001.9)

【現在の研究テーマ】

司法制度改革

倒産法の改正

法整備支援

2002 年度

【著書】

『裁判法[第四版・補訂]』（共著、有斐閣、2002. 7）

『司法制度改革』（共著、有斐閣、2002. 10）

【現在の研究テーマ】

倒産法の改正

法整備支援

千草 孝雄

2000 年度

【論文】

『地方議会に関する若干の考察』（高岡法学第 12 巻第 2 号、2001. 3）

成田 憲彦

2000 年度

【論文】

「期待される国会像」（『ジュリスト』第 1177 号、2000. 5. 1・15）

「日本における近代的選挙制度の成立」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 1）（『選挙』第 53 巻 11 号、2000. 11）

「第一回総選挙」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 2）（『選挙』第 53 巻 12 号、2000. 12）

「初めての解散と選挙大干渉」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 3）（『選挙』第 54 巻 1 号、2001. 11）

「小選挙区制下の選挙」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 4）（『選挙』第 54 巻 2 号、2001. 2）

「日本の連立政権形成における国会の理論と選挙制度の論理」（『選挙研究』第 16 号、2001. 3）

「政党と広報活動—日本新党の実験」（共著、『比較法文化』第 9 号、2001. 3）

【学会報告その他】

「日本の連立政権形成における国会の理論と選挙制度の論理」、日本選挙学会研究会報告、2000. 5

国会における参考人陳述、第 151 回国会、参議院憲法調査会、2001. 3

「政治とテレビ」（『GALAC』第 50 号、2000. 9）

「国会」（イミダス）2001 年版、2000. 11）

【現在の研究テーマ】

政治制度の研究、現代日本政治の動向分析

2001 年度

【著書】

『この政治空白の時代—橋本、小渕、森そして小泉政権：同時進行分析』（共著、木鐸社、2001. 7）

【論文】

「明治三十三年法と大選挙区単記投票制」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 5）（『選挙』第 54 巻 4、2001. 4）

「政友会と大選挙区単記投票制」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 6）（『選挙』第 54 巻 5、2001. 5）

「桂園時代の総選挙」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 7）（『選挙』第 54 巻 6 号、2001. 6）

「大正政変と選挙戦の変貌」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 8）（『選挙』第 54 巻 7 号、2001. 7）

「大選挙区制の功罪」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 9）（『選挙』第 54 巻 8 号、2001. 8）

「原内閣と小選挙区制」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 10）（『選挙』第 54 巻 10 号、2001. 10）

「大正デモクラシーと普選運動」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 11）（『選挙』第 54 巻 11 号、2001. 11）

「第二次護憲運動と護憲三派内閣の成立」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 12）（『選挙』第 54 巻 12 号、2001. 12）

「普選の実現と中選挙区制の導入」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 13）（『選挙』第 55 巻 2 号、2002. 2）

「第一回普選」（日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 14）（『選挙』第 55 巻 3 号、2002. 3）

「与党は権力機構なのか」(新しい日本をつくる国民会議編『政治の構造改革—政治主導確立大綱』、2002. 2)

【学会報告その他】

「国内政治における主権論の射程：市民社会 vs. 国家の 21 世紀的展開」、日本政治学会研究会報告, 2001. 10

「国会」(イミダス) 2002 年版, 2001. 11)

「書評 国会政治をデータの統計解析によって透視する試み—福元健太郎著『日本の国会政治—全政府立法の分析』(『レヴァイアサン』第 29 号、2001. 10)

【現在の研究テーマ】

政治制度の研究、現代日本政治の動向分析

2002 年度

【著書】

Changing Japanese Politics (About Japan Series 24) (日本語原稿の執筆、フォーリンプレスセンター 2003. 3)

【論文】

「総理大臣官邸と小説『官邸』(『選挙』第 55 巻 4 号, 2002. 4)

「浜口内閣と第二回普選」(日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 15) (『選挙』第 55 巻 5 号, 2002. 5)

「政と官をめぐる視座」(『ジュリスト』第 1223 号, 2002. 6. 1)

「政党内閣の交代と第十八回総選挙」(日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 16) (『選挙』第 55 巻 6 号, 2002. 6)

「政党内閣の終焉と比例代表制の試み」(日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 17) (『選挙』第 55 巻 7 号, 2002. 7)

「粛清選挙から翼賛選挙へ」(日本の民主主義覚書—選挙制度・選挙政治 18) (『選挙』第 55 巻 8 号, 2002. 8)

【学会報告その他】

『官邸』上下 (講談社、2002. 1)

「英国はこうして政治主導を確立した」(『中央公論』第 117 年第 5 号、2002. 5)

「『官邸』ではなく『首相府』を作れ」(『中央公論』第 117 年第 12 号、2002. 12)

「政党の解体過程はあと一〇年は続く」(『中央公論』第 118 年第 3 号、2003. 3)

「選挙制度」(『政治学がわかる 新版』(アエラムック 87)、朝日新聞社、2003. 3)

「国会」(『イミダス』2003 年版, 2002. 11)

「解説」(石原信雄他『首相官邸の決断—内閣官房副長官石原信雄の 2600 日』中公文庫、2002. 6)

【現在の研究テーマ】

政治制度の研究、現代日本政治の動向分析

西川 敏之

2000 年度

【論文】

“Issues and Policy Relating to Internet Education in the Japanese Educational System” 『駿河台法学』第 13 巻 第 2 巻 2000. 3

【現在の研究テーマ】

現代アメリカ政治

インターネット教育に関する政策

2001 年度

【学会報告その他】

英国稲門会勉強会主催講演会 「2002 年のイギリス総選挙を振り返って」 ロンドン、2001. 6

ロンドン大学 SOAS Japan Research Centre 主催講演会 「英国と日本の選挙システムの比較分析」

ロンドン大学 SOAS 2002. 1

王立国際問題研究所(Royal Institute of International Affairs) Japan Discussion Group 主催講演会

「英国と日本の選挙システムの比較分析」、ロンドン・チャタム・ハウス、2002. 3

【現在の研究テーマ】

イギリスの総選挙
日英関係
日 EU 関係

2002 年度

【論文】

” Cross Voting in the 1996 and 2000 General Elections” 『駿河台法学』第16巻 第2号 2003.2.28
124-136頁。

「2001年の英国総選挙」『比較法文化』第11号 2003.3 135-169頁。

【学会報告その他】

” A Comparison of Electoral Behaviour in the Lower House General Elections of 1996 and 2000.
The Case of Saitama Prefecture” 第10回日本政治学会(10th Japanese Politics Colloquium)
2002年9月11日～13日 イギリスオックスフォード大学日産日本学研究所
(Nissan Institute of Japanese Studies, Oxford University)

【現在の研究テーマ】

英国の総選挙
最近の日英関係

橋本 義一

2000 年度

【著書】

『管理会計学大辞典』(共著、中央経済社、2000.9)

2001 年度

【著書】

『EXCELで学ぶ会計情報システム』(共著、創成社、2001.7)

『コンピュータ会計実務—コンピュータ会計能力検定試験2級テキスト』(共著、全国経理学校協会、2001.9)

【学会報告その他】

「デジタルプロダクト・ダウンロードへの課税」 日本経営システム学会全国大会、横浜商大、2001.5

2002 年度

【著書】

『EXCELで学ぶ会計情報システム』 (改訂版) (共著、創成社、2002.9)

【現在の研究テーマ】

中小会社の会計基準

福田 二郎

2000 年度

【現在の研究テーマ】

20世紀イギリス小説研究
E. M. フォースターについて

2001 年度

” Don Juan in the 20th Century: A Study of Aldous Huxley’s ‘Gioconda Smile’ “
『駿河台大学論叢』第2号、2001.7)

【現在の研究テーマ】

20世紀イギリス小説研究

2002 年度

【論文】

「対話形式の選択『1』: プラトンからエラスムスへ」(『渦 Vortex』第17巻、2002.7)

【現在の研究テーマ】

20世紀イギリス小説研究、ヒューマニズム思想研究

松田 浩

2002年度

【論文】

「学問の自由法理の再構成——日米比較理論史序説——」 一ツ橋大学大学院課程博士論文

【現在の研究テーマ】

学問の自由、憲法学史

松平 光徳

2001年度

【論文】

「デジタル・ネットワーク化と著作権保護：ナップスター事件を中心として」(知財研フォーラム46号, 2001.8)

「データベースと知的財産権」(『データベース白書—ブロードバンド社会を支える知的資源』, 2002.3)

【現在の研究テーマ】

「知的財産権の形成と基礎理論」：知的財産権の形成過程を歴史的に検証するとともに、知的財産法が抱える現代的諸課題に対応する基礎理論の構築を試みる。

萬歳 寛之

2000年度

【論文】

「国家責任の認定過程における国内法の機能と役割—外交的保護に関する紛争を素材として」(『早稲田大学大学院法研論集』第94号, 2000.6)

【学会報告その他】

“Former POWs and Civilian Internees of the Netherlands v. Japan”, (Waseda Bulletin of Comparative Law, Vol. 19, Annual Report 1998-99, 2001.3)

【現在の研究テーマ】

二国間請求における被害国の資格認定基準
国際法の法典化プロセスにおける国連国際法委員会の役割

2002年度

【論文】

「対外的義務違反に対する責任追及—『被害国』概念の変質」(『早稲田法学会誌』第52巻, 2002.3)

【学会報告その他】

“Philippine Sexual Slavery Case”, (Waseda Bulletin of Comparative Law, Vol. 20, Annual Report 2000, 2002.3)

【現在の研究テーマ】

二国間請求における被害国の資格認定基準
国際法の法典化プロセスにおける国連国際法委員会の役割

2002年度

【学会報告その他】

“Case on Restitution of Unjust Enrichment Tokyo High Court, December 19, 2001”, (Waseda Bulletin of Comparative Law, Vol. 21 Annual Report 2001, 2003.3)

【現在の研究テーマ】

二国間請求における被害国の資格認定基準
国際法の法典化プロセスにおける国連国際法委員会の役割

山本 耕一

2000 年度

【論文】

「近代批判のゆくえ」(『情況』第三期第一巻一号、情況出版、2000.10)

【現在の研究テーマ】

近代知の限界と環境問題

2001 年度

【論文】

「物象化理論の展開」『アソシエ』6号、御茶の水書房、2001.4)

「環境倫理学」への挑戦(『アソシエ』7号、御茶の水書房、2001.9)

「変革」の世界観と世界観の「変革」(『情況』第三期第二巻第十号、情況出版、2001.7)

【現在の研究テーマ】

近代知の限界と環境問題

2002 年度

【現在の研究テーマ】

近代知の限界と環境問題

吉田 恒雄

2000 年度

【著書】

喜多明人、吉田恒雄、荒巻重人、黒岩哲彦共編著『子どもオンブズパーソン』(日本評論社、2001.3)

【論文】

永井憲一他編『新解説 子どもの権利条約』執筆項目19条、20条(日本評論社、2000.4)

「総合講義I『女と男』—法学からみた『女と男』—」『駿河台大学論叢』第20号、2000.7)

「児童虐待と家庭への介入」(『法学セミナー』第550号、2000.10)

「児童虐待と親権の制限」(『ジュリスト』第1188号、2000.11)

「川崎市：子どもオンブズパーソンづくり—権利救済の条例化」(喜多明人、吉田恒雄、荒巻重人、黒岩哲彦共編著『子どもオンブズパーソン』)(2001.3)

「子どもの権利と児童虐待」(『比較法文化』9号、2001.3)

【学会報告その他】

『児童虐待再発防止制度の研究—一時保護・措置解除事例を中心に—』(平成10年度～11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)研究成果報告書)(2001.3)

日本社会保障法学会(第37回春季大会)「シンポジウム『社会福祉基礎構造改革の法的検討—パート2』司会」、(2000.5、香川大学)

「日本における法的対応と課題」日本家族<社会と法>学会報告(2000.11、立命館大学)

【現在の研究テーマ】

児童虐待の法学的研究

児童虐待防止法制度の国際比較に関する研究

子どもの権利擁護制度の研究年度研究業績

2001 年度

【論文】

「児童虐待に関する法制度とその課題」日本社会保障法学会編『講座 社会保障法 第3巻』(法律文化社、2001.10)

「被虐待児の家庭引き取りに関する法的諸問題」『児童福祉法研究』9号(2001.10)(『児童虐待再発防止制度の研究—一時保護・措置解除事例を中心に—』(平成10年度～11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)研究成果報告書、2000年3月の再掲)

「日本における児童虐待の法的対応と課題」『家族<社会と法>』第17号(2001.10)

「児童虐待に関する法制度」『臨床心理』第1巻1号(2001.11)

【学会報告その他】

「児童福祉施設」「救済制度ー子どもオンブズパーソン」『季刊子どもの権利条約』第12号(2001.12)

「児童虐待防止制度の国際比較から見た我が国の法制度上の課題」主任研究者鈴木博人編「平成13年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書『児童保護システムと児童福祉法の国際比較』」(2002.3)

「子どもの権利擁護と施設養護」『第36回関東ブロック児童養護施設長研究協議会報告書』59-76頁(2001.8)
(講演記録)

「シンポジウム 地域社会と人権擁護システム」(『ガバメントからガバナンスへ』第14回『地方新時代』市町村シンポジウム報告書)(公人社,2001.10)

「心理的虐待等による児童の福祉施設入所措置の承認(判例評釈)」『民商法雑誌』第125巻3号(2002.2)

「シンポジウム 21世紀の子どもの福祉を考える『子ども虐待』と児童福祉施設」『紀要』第4号(東京都社会福祉協議会児童部会、2000.8)

【現在の研究テーマ】

児童虐待の法学的研究

子どもの権利擁護制度の研究

2002年度

【論文】

「児童虐待の現状と対策」庄司洋子他編『家族・児童福祉<改訂版>』(有斐閣,2002.9)

「児童虐待防止法の今とこれからー学校での課題を中心にー」『生活教育』第651号(2003.2)

【学会報告その他】

「児童相談所長の申立てによる親権喪失の宣告」『家族法判例百選(第6版)』(有斐閣,2002.4)

「東京都子どもの権利擁護委員会」高橋重宏他編『子ども虐待』(有斐閣,2000.7)

「近未来像と児童虐待防止法・児童福祉法の改正」(座談会 他に、西澤哲、松原康雄、加賀美尤祥)
『季刊 児童養護』第33巻第4号(2003.3)

【現在の研究テーマ】

児童虐待の法学的研究

民間児童虐待防止団体の活動実態に関する研究

子どもの権利擁護制度の研究

米山 哲夫

2000年度

【論文】

「情報化社会における犯罪対策」(『駿河台法学』第14巻第1号、2000.11)

【現在の研究テーマ】

刑事政策総論の研究

2001年度

【著書】

『情報化社会の犯罪対策論』(単著、成文堂、2001.6)

【現在の研究テーマ】

刑事政策総論の研究

2002年度

【論文】

「刑事政策における科学主義の意義」(『早稲田法学』第78巻第3号2003.3)

【現在の研究テーマ】

刑事政策総論の研究

資料 4-15 教員の研究業績（経済学部専門教育担当教員）

2000 年度研究業績一覧（『駿河台経済論集』第 11 巻第 1 号より転載）

江川 雅司 教授

【著書】

『地域の発展と財政』（共著，八千代出版，2000. 4）

『金融にかかる法律・制度をめぐる最近の動き』（共著，全国地方銀行協会，2000. 9）

【論文】

「公共事業の現状と今後のあり方」（『財政再建に向けて—その目標と手法—』生活経済政策研究所，2000. 11）

「従来型景気対策にとどまった公共事業予算」（『生活経済政策』第 49 号，2001. 2）

【現在の研究テーマ】

政府間補助金の理論と実証的研究

財政的地方分権の研究

【学会報告その他】

「日本の財政の現状と将来」（『新聞から学ぶ暮らしの経済』青梅市民大学講座，2000. 9）

「租税制度の現状と租税改革の行方」（『新聞から学ぶ暮らしの経済』青梅市民大学講座，2000. 10）

小池 賢治 教授

【論文】

「マニラ首都圏・カラバルソン開発と財閥」（共著『アジアの大都市マニラ』日本評論社，2001 年）

【現在の研究テーマ】

金融危機後のアジア経済

沼田 誠 教授

【著書】

『沼津市史史料編近代 2』（共著，沼津市，2001. 3）

【現在の研究テーマ】

日本における家と村に関する史的考察

古川 哲夫 教授

【論文】

“Changes in the Japanese economy in the 1990s and Australia” (Occasional papers of the Japanese Studies Centre, Monash Asia Institute, Monash University)

【現在の研究テーマ】

日本の景気循環

日豪経済関係

鎗田 英三 教授

【論文】

「ドイツ手工業と地域社会」（『はんしん景況レポート』第 13 号）

【現在の研究テーマ】

大戦間期ドイツの社会経済史

池野 秀弘 助教授

【論文】

“Causality from Money Supply Growth to GDP growth in Japan” (『金融経済研究』第17号, 2001. 3)

【現在の研究テーマ】

金融変数による物価の変動の予測

【学会報告その他】

学会報告 2000年度金融学会春季大会(2000年5月, 中央大学) 論題: Predicting Japanese Real Economic Activity Using the Yield Spread

佐川 和彦 助教授

【論文】

「補助金の支給と大規模公立病院のコスト—パネル分析による考察—」
(『経済学による医療政策の分析—規制改革論を受けて—』日本医師会総合政策研究機構
報告書第16号, 2000. 4)

【現在の研究テーマ】

医療提供体制と医業経営のあり方について

湯浅 由一 助教授

【著書】

『入門証券市場論(新版)』(有斐閣, 2000. 11)

【論文】

「資産デフレ経済期における日本銀行の政策運営について—1997年における金融引き締め
スタンス—」(『駿河台経済論集』第10巻第2号, 2001. 3)

【現在の研究テーマ】

日本の株式市場について

大松 寛 講師

【現在の研究テーマ】

ゲームの理論を応用した産業組織理論:
既存企業と潜在的な参入企業の間での生産委託契約を通じた市場に関する情報の伝達について

大山 明男 講師

【現在の研究テーマ】

環境経済学～環境をめぐる公正の問題
社会哲学～規範理論における社会的存在の措定

瓜生 浩朗 教授

【現在の研究テーマ】

自己発見診断・進路選択助言・能力開発指導による自己実現および生きがい人生実現に関する研究
我々を取り巻く地球環境を含む諸問題の価値論理的な根本解決に関する研究

【学会報告その他】

「自己発見診断・進路選択助言・能力開発指導による自己実現および生きがい人生実現」(公開講座, 2000.
10)

教育改革案提言: 瓜生浩朗 鹿野行弥

「現行の教育状況—問題点および解決案に提言」

(提言先: 文部科学省各担当官, 全国の各PTA協議会および連絡会, 都道府県の各教育委員会等)

小澤 伸光 教授

【論文】

「日本型マネジメント・コントロール・システムの特質とその背景」(『駿河台経済論集』第10巻第1号, 2000. 9)

【現在の研究テーマ】

法と経営制度, 情報技術革新とホワイトカラー労働の変容

小林 秀行 教授

【著書】

『財務諸表論基本理論演習』(税務経理協会, 2000. 4)

【現在の研究テーマ】

包括利益概念

斎藤 祥男 教授

【著書】

『国際プロジェクト・ビジネス』(共編著, 文真堂, 2000. 1)

【論文】

「北東アジア・北太平洋地域の経済統合構想」(『世界経済評論』第44巻第6号, 2000. 6)

「環境配慮の経済開発を」(『Development』November, 2000)

【現在の研究テーマ】

北東アジア経済開発の諸問題

国際メガ・プロジェクトの研究

国際経営に関する諸問題

【学会報告その他】

「村山訪朝団の成果と今後の北東アジア情勢」(『ACF・アジアクラブ』研究会報, 下期第3号, 2000. 3)

高垣 行男

【論文】

“Theoretical framework for the analysis of IT introduction in the firms” (『駿河台経済論集』第10巻第2号, 2000. 9)

【現在の研究テーマ】

情報技術の利用と企業における組織変革

企業の環境戦略と海外戦略

田中 友義 教授

【著書】

『ヨーロッパ対外政策の焦点—EU 通商戦略の新展開』(編著, ジェトロ, 2000. 11)

『ヨーロッパにおける経済のグローバル化と構造改革の課題に関する調査研究』(共著, 国際貿易投資研究所, 2001. 3)

【論文】

「EU の対アジア政策の展開と経済関係の変遷—アジア重視と経済プレゼンス浸透拡大を追求」(『海外事情』拓殖大学海外事情研究所, 第48巻第11号, 2000. 11)

【現在の研究テーマ】

日本企業のグローバル経営戦略—在欧日系企業の事例研究

企業戦略の国際的展開とクロス・ボーダーM&A—米欧多国籍企業の比較研究

【学会報告その他】

ヨーロッパにおける最近の民営化の動向について—フランス, イタリアの事例 (ジェトロ新欧州経済秩序研究

委員会における報告，2001. 3，東京・霞山会館)

長松 秀志 教授

【現在の研究テーマ】

予算管理の情報ツール

ABC/ABM, DC/CM およびキャパシティ・コストの関連分析

コーポレート・ガバナンスと管理会計の課題

環境コスト・マネジメントの基本問題

【学会報告その他】

「戦略的コストマネジメントの展開—サプライチェーン・マネジメントとキャパシティー・コストの適合性—」

日本会計研究学会大第59回全国大会 (2000. 7. 21, 明治大学)

南林さえ子 教授

【著書】

南林さえ子, 牛沢賢二『市場調査』(産能大学, 2000)

【論文】

「女性の服飾意識と家族関係に関する研究—親子関係における日本とカナダの比較」(『東横学園女子短期大学 女性文化研究所 紀要』第10号, 2001. 3) 共著 (有馬澄子, 南林さえ子)

【現在の研究テーマ】

経済の変化と生活の豊かさの変化の関わりについて

橋本 尚 教授

【著書】

『アメリカ会計プロフェッション—最重要課題の検証：改革の経緯と今後の課題』(白桃書房, 2000. 7)

『ゴーイング・コンサーン問題と監査 (最終報告)』(日本監査研究学会, 2000. 11)

【論文】

「21世紀の国際会計の新潮流—ミューラー博士が示唆する新ミレニアムへ向けての会計の課題」(『週刊経営財務』第2500号, 2000. 11)

「大変革を遂げるわが国会計制度の課題—会計教育および会計基準をめぐる問題を中心に—」(『旬刊経理情報』第937号, 2000. 12)

「グローバル社会における会計基準設定主体のあり方」(『JICPA ジャーナル』第13巻第1号, 2001. 1)

「国際会計の新潮流—会計基準設定主体をめぐるグローバル社会の動向と我が国の対応—」(『国際会計研究学会年報』2000年度, 2001. 3)

「コーポレート・ガバナンス議論の国際比較研究」(『駿河台経済論集』第10巻第2号, 2001. 3)

【現在の研究テーマ】

事業報告書の開示内容の改善に関する研究

グローバル社会における会計基準設定プロセスの研究

樋口 透 教授

【現在の研究テーマ】

社会経済システムのモデル分析 (システム・モデルの同定)

町田 欣弥 教授

【現在の研究テーマ】

組織の創造性と情報資源管理

創発的組織行動支援システム

【学会報告その他】

水尾 順一 教授

【著書】

『環境経営』（共著，同友館，2000. 5）

『倫理法令遵守マネジメント・システム』（共著，麗澤大学出版会，2000. 5）

『マーケティング倫理』（単著，中央経済社，2000. 10）

『経営学』（共著，税務経理協会，2001. 1）

【論文】

“Usage and Impact of Telecommunication Technologies in Japanese Industry”（共著，Proceedings of 2000 MIS/OA International Conference, Seoul, Korea, 2000. 6）

「企業行動とマーケティング倫理」（『日本経営診断学会年報』第32集，2000. 10）

「経営倫理と環境戦略」（『Cyber Ecology』Vol. 21, No. 2, 2000. 10）

「知識ネットワーク社会における多元価値企業とエンカルカスタマー」（『駿河台経済論集』第10巻第2号，2001. 3）

「21世紀における経営倫理」（『日本経営倫理学会誌』第8号，2001. 3）

【現在の研究テーマ】

ブランドマネジメント研究

経営倫理とコーポレートガバナンス研究

マーケティング倫理研究

ステークホルダーマネジメントの研究

ITの動向と産業マップの研究

小澤 一男 助教授

【著書】

『スーパーニッポニカ2001日本大百科全書』（項目執筆，小学館2000. 11）

【現在の研究テーマ】

フランス経営史

鈴木 克典 助教授

【論文】

「都市における商業形態の変容に関する地域計画的な研究」（平成10年度～12年度科学研究費補助金研究成果報告書，2001. 3）

「コンピューター航空需要のマーケティング」（『駿河台経済論集』第10巻第2号，2001. 3）

【現在の研究テーマ】

商業形態の変容と消費者行動に関する研究

サービス施設の最適配置に関する研究

企業における情報技術の利用に関する研究

江川 雅司 教授

【著書】

『日本の財政（増補改訂版）』（共著，創成社，2001. 12）

【論文】

「問題を残した「改革断行予算」—財政再建，経済再生への一歩となるか—」（『生活経済政策』第61号，2002. 2）

「我が国の地方分権化での政府間財政調整の意義と再評価」（『駿河台経済論集』第11巻第2号，2002. 3）

【現在の研究テーマ】

地方分権化での政府間財政補助金の理論と実証的研究所得課税か消費課税かの課税ベースの研究

【学会報告その他】

「東京都のホテル税導入に関するコメント」（『東京新聞』朝刊，2001年12月20日付）

小池 賢治 教授

【現在の研究テーマ】

アジアの企業の所有と経営

【学会報告その他】

日本的経営の将来（アジア政経学会関東部会コメンテーター，2001. 9）

沼田 誠 教授

【著書】

『家と村の歴史的位相』（単著，日本経済評論社，2001. 4）

【現在の研究テーマ】

戦前期農家経済の歴史的研究および農地改革の位置づけに関する再検討

古川 哲夫 教授

【現在の研究テーマ】

日本の景気変動

日豪経済関係

鎗田 英三 教授

【論文】

「ナチ体制下の製パン手工業者（中）」（『駿河台経済論集』第11巻1号，2001. 9）

「世界恐慌はまた来るのか—1929年世界恐慌の教訓—」（『駿河台経済論集』第11巻2号，2002. 3）

【現在の研究テーマ】

ナチ体制と手工業者，とくに製パン手工業者との関係

ヨーロッパの地域主義

池野 秀弘 助教授

【現在の研究テーマ】

景気動向指数の予測の有効性

佐川 和彦 助教授

【著書】

『日本経済の新たな進路—実証分析による解明—』（共著，文眞堂，2002. 2）

【論文】

「病院における小児科の確保について」(『医療システムと経済』3 医療提供体制と医業経営のあり方』, 2002. 3)

【現在の研究テーマ】

医療提供体制と医業経営のあり方について

湯浅 由一 助教授

【論文】

「日本の株式市場についての実証分析—近年における『外国人』の投資行動—」(『駿河台経済論集』第11巻第2号, 2002. 3)

【現在の研究テーマ】

日本の証券市場に関する実証分析

大松 寛 講師

【論文】

「研究開発競争と経済厚生」(『明海大学経済論集』13巻1号2001/6/25)

【現在の研究テーマ】

ゲームの理論を応用した産業組織論：潜在的な参入企業と既存企業の間での生産委託契約を通じた情報伝達について

大山 明男 講師

【著書】

『社会哲学を学ぶ人のために』(共著, 世界思想社, 2001. 5)

【現在の研究テーマ】

公正的見地からの環境問題の同定と対応, 規範理論のための社会認識の方法

前田 悦子 講師

【論文】

「諸外国の年金制度改革について」(『千葉大学社会文化科学研究』第6号, 2002. 2)

【現在の研究テーマ】

少子・高齢化社会における公的年金制度

小澤 伸光 教授

【現在の研究テーマ】

情報技術とホワイトカラー労働の変容, 法と経営制度

【学会報告その他】

第43回オフィス・オートメーション学会全国大会

『CSCW とホワイトカラー労働の変容』

小林 秀行 教授

【著書】

『要説財務会計論(第2版)』(単著 中央経済社)

【現在の研究テーマ】

財務会計の基本諸要素の相互関係

【学会報告その他】

「簿記論の基礎」税経セミナー2001年9月号～2002年3月号

高垣 行男

【論文】

「国際企業の環境経営戦略：日本の家電電子機器企業における最近の動向を含めて」日本経営学会編『経営学の世紀：経営学100年の回顧と展望』（経営学論集71）2001年9月（pp. 176—181）ISBN 4-8051-0798-7

【現在の研究テーマ】

情報技術の利用と企業における組織変革
企業の環境戦略と海外戦略

田中 友義 教授

【著書】

『EUの経済統合』（単著，中央経済社，2001. 5）

『現代経営用語の基礎知識』（編共著，学文社，2001. 4）

『EU経営史』（共著，税務経理協会，2001. 7）

『経済のグローバル化と知識基盤型社会の到来—EUの経済社会改革のための新長期戦略』（共著，国際貿易投資研究所 [ITI]，2002. 3）

【論文】

「税制調和に取り組むEU」（『ITI季報』Spring 2002, No. 47, 2002. 3）

【現在の研究テーマ】

企業戦略の国際的展開とクロス・ボーダーM&A—米欧日多国籍企業の比較研究
日本企業のグローバル経営戦略—在欧日系企業の事例研究
EU経済統合の実証研究

【学会報告その他】

IT革命とeEuropeイニシアティブ—欧州委員会報告書を中心に（ITI欧州経済問題研究委員会における報告，2001. 9，ITI研究所）

拡大欧州と中・東欧（CEEC）のEUへの経済統合化の進展（ジェットロ拡大欧州研究会における報告，2002. 3，ジェットロ）

長松 秀志 教授

【論文】

「不良債権の直接償却の基本問題」（『税経通信』2001. 12）

【現在の研究テーマ】

「戦略的コスト・マネジメントの展開—サプライチェーン・マネジメント（SCM）とキャパシティ・コストの適合性」

「戦略予算の情報ツール」

「戦略の決定と執行と会計情報ツールの評価」

「環境コスト・マネジメントの基本問題」

南林 さえ子 教授

【論文】

「ガーナ女性の感性と服飾意識に関する研究—日本，カナダの若い女性との比較—」（『駿河台経済論集』第11巻第2号，2002. 3）

【現在の研究テーマ】

- ・感性と服飾意識に関する研究
- ・地域研究—中心市街地の衰退に関する研究
- ・景気の動向と消費の関係について

橋本 尚 教授

【著書】

- 『テキスト国際会計基準』（共著，白桃書房，2001. 6）
- 『ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査』（共著，中央経済社，2001. 11）
- 『コーポレート・ガバナンス』（共訳，白桃書房，2001. 11）
- 『21世紀の財務報告』（共訳，白桃書房，2001. 12）
- 『事業報告革命』（共訳，白桃書房，2002. 2）

【論文】

- 「会計プロフェッションの調和化」『企業会計』第53巻第4号（単訳，中央経済社，2001. 4）

【現在の研究テーマ】

- 顧客指向の事業報告に関する研究
- 会計基準と監査基準の設定プロセスの研究
- 外部監査とコーポレート・ガバナンス

樋口 透 教授

【現在の研究テーマ】

- システムの同定法

町田 欣弥 教授

【現在の研究テーマ】

- 組織の創造性と情報資源管理
- 戦略的情報資源管理
- 創発的組織行動支援システム

水尾 順一 教授

【著書】

- 『サイバーマーケティング』（共著，中央経済社，2001. 4）
- 『IT フロンティアの企業変革と産業マップ』（共編著，同友館，2001. 6）

【論文】

- 「企業経営の持続的競争優位とCIOの役割」（共著，駿河台大学経済論集第11巻第1号，2001. 9）
- 「企業社会業績の評価・監察システムに関する一考察」（専修大学経営学論集第73号，2001. 9）
- 「企業社会責任とステークホルダーマネジメントシステム」（日本経営診断学会論集第1号，2001. 11）
- 「経営倫理監査の内部制度化」（駿河台経済論集第11巻第2号，2002. 3）
- 「経営倫理における自浄的な相談・通報体制の内部制度化」（日本経営学会誌第8号，2002. 3）
- “Stakeholder Management System in the 21st Century”（戦略経営研究2002 Vol. 26 No. 2, 2002. 3）
- 「情報化社会とステークホルダーマネジメント」（共著，日本経営倫理学会誌第9号，2002. 3）

【現在の研究テーマ】

- コーポレートブランド
- マーケティング倫理
- コーポレート・ガバナンス
- 経営倫理

【学会報告その他】

- コーポレート・ガバナンスとステークホルダーマネジメント（単独：組織学会全国大会：香川大学，2001. 6）
- ビジョナリーコーポレート・ブランドの構築—2（共同：オフィスオートメーション学会全国大会：立正大学，2001. 6）

e-ロジスティックにおけるニュービジネスモデル (共同: オフィスオートメーション学会 全国大会: 立正大学, 2001. 6)
ビジョナリーコーポレート・ブランドの構築—3 (共同: オフィスオートメーション学会 全国大会: 札幌大学, 2001. 9)
ステークホルダーマネジメント研究部会報告 (共同: 日本経営倫理学会全国大会: 文京大学, 2001. 10)
倫理監査の内部制度化 (単独: 日本経営診断学会全国大会: 名古屋工業大学, 2001. 11)

小澤 一男 助教授

【論文】

「フランス経営者とアメリカの企業経営」(『商学論纂』第43巻第6号, 2002. 3)

【現在の研究テーマ】

フランス経営史
フランス中小企業

鈴木 克典 助教授

【論文】

「AHPによる商業地域の評価に関する研究」, 駿河台大学, 駿河台経済論集第11巻第2号, 2002. 3

【現在の研究テーマ】

商業形態の変容と消費者行動に関する研究
サービス施設の最適配置に関する研究
企業における情報技術の利用に関する研究

【学会報告その他】

「相対位置評価法による商業地域の評価と地域特性の比較分析」, 日本地域学会, 2001. 11
「飯能市におけるサービス施設の評価」, 平成12年度~13年度科学研究費補助金研究成果報告書, 2002. 3
「食事サービスにおける資源計画と組織計画」, 「飯能市における地域福祉計画に関する研究(その3)」報告書, 地域福祉研究会 (共同研究), 2002. 3

安積 淳 講師

【現在の研究テーマ】

企業経営における情報共有メカニズムの研究

【学会報告その他】

研究報告「企業における情報化に関する実証研究—情報共有・組織学習メカニズムを中心とした因果モデル構築—」
中央大学企業研究所公開シンポジウム「経営革新の検証」, 2001年6月

久持 英司 講師

【著書】

International Auditing Environment (共著, 税務経理協会, 2001. 7)

【現在の研究テーマ】

研究開発費の会計処理と管理, 会計学における環境問題の扱い

【学会報告その他】

「環境情報にかかるウェブ開示の諸問題—中間報告—」(共同報告, 日本社会関連会計学会第14回全国大会, 2001. 10. 13, 神奈川大学)
「日本監査研究学会課題別研究部会『国際監査史』中間報告」(共同報告, 日本監査研究学会第24回全国大会, 2001. 11. 3, 拓殖大学)

2002年度 研究業績一覧（『駿河台経済論集』第13巻第1号より転載）

池野 秀弘 教授

【研究ノート】

「Does the yield spread help forecast changes in the inflation rate?」（『駿河台経済論集』第12巻第1号，2002. 9）

【現在の研究テーマ】

景気動向指数による景気予測の有効性

江川 雅司 教授

【論文】

「構造改革」なき公共投資」（『生活経済政策』No. 73，2003年2月号，pp. 21-25）

【現在の研究テーマ】

1. 地方分権化での地方税・政府間財政調整の改革
2. 所得・消費の課税ベースの研究

【学会報告その他】

埼玉県西ブロック監査委員会研修会での講演（2002年4月16日）

「日本経済危機下での地方財政が抱える諸問題とその対応策」（会場：飯能市民会館）

小池 賢治 教授

【現在の研究テーマ】

経営代理制度の再検討

沼田 誠 教授

【現在の研究テーマ】

都市と農村の関係史，都市家族の形成過程の特質

古川 哲夫 教授

【現在の研究テーマ】

日本の景気変動
日豪経済関係

鎗田 英三 教授

【論文】

「ナチ体制下の製パン手工業者（下）」（『駿河台経済論集』第12巻第1号，2002. 9）

【現在の研究テーマ】

戦後ドイツの製パン手工業

【学会報告その他】

「地域と大学」（『駿大・地域フォーラム』創刊号，2003. 3）

佐川 和彦 助教授

【現在の研究テーマ】

医療提供体制と医業経営のあり方について

湯浅 由一 助教授

【論文】

「銀行に対する自己資本比率規制と金融政策の有効性—BIS 規制が内包する問題点—」（『駿河台経済論集』

第12巻第2号, 2003. 3)

【現在の研究テーマ】

日本銀行の金融政策スタンスと有効性についての実証分析

市川 哲郎 講師

【論文】

“Congestible Communications Networks and International Trade”

(with Toru Kikuchi)

(Canadian Journal of Economics, Vol. 35, No. 2, May 2002)

【現在の研究テーマ】

いわゆる情報化とその国際貿易および国際的な経済構造に対する影響の検討

大松 寛 講師

【現在の研究テーマ】

ゲームの理論を応用した新産業組織論:潜在的な参入企業と既存企業の間での生産委託契約を通じた情報伝達について

大山 明男 講師

【現在の研究テーマ】

環境問題における公正, 規範理論の基礎としての社会認識とその方法

【学会報告その他】

「[現実]からの分配理論の検討—社会認識と規範理論をむすびつけるために」, 平成14年度 科学研究費補助金研究成果報告書, 2003. 3

前田 悦子 講師

【現在の研究テーマ】

少子・高齢化社会における公的年金制度

小澤 伸光 教授

【現在の研究テーマ】

ITとホワイトカラー労働の変容

経営制度と法

【学会報告その他】

「地域中小事業所におけるIT導入の効果」(共同)

第44回オフィスオートメーション学会自由論題報告

小林 秀行 教授

【現在の研究テーマ】

財務諸表構成要素の相互関係

キャッシュ・フロー情報の勘定体系

【学会報告その他】

「簿記論の基礎」(税経セミナー2002年4月号~2003年3月号)

高垣 行男 教授

【著書】

『実証分析 英国の企業・経営』(坂本恒夫ほかと共著, 中央経済社, 2002. 5)

『ボーダレス時代の国際経営（第2版）』（単著，ボーダレス・エイジ，2003. 3）

【論文】

「埼玉県西部地域中小事業所における IT 導入の実態と効果分析」（共著，『経済研究所所報』第5号 2002. 9）

「IT 革命下における企業活動の変化について」（共著，『経済研究所所報』第5号 2002. 9）

【現在の研究テーマ】

グローバル経営の分析（情報技術と組織変革，環境戦略，海外戦略など）

【学会報告その他】

「地域における中小企業の情報化：埼玉県西部地域での実態調査」（日本経営教育学会 第45回全国大会 2002. 6）

田中 友義 教授

【論文】

1. 「EU の経済統合の現状と直接投資（FDI）の動向」（調査研究『グローバリズム下の企業行動』（財）国際貿易投資研究所，2002年4月，pp. 17—38）
2. 「反グローバリズム，反統合，高失業，難民・不法移民—EU 政治潮流の右傾化の要因を読み解く」（『季刊 国際貿易と投資』（財）国際貿易投資研究所，2002年秋号，第13巻第1号 No. 49，2002年8月，pp. 68—82）
3. 「EU の海外直接投資（FDI）とクロス・ボーダーM&Aの動向」（『季刊 国際貿易と投資』（財）国際貿易投資研究所，2002年冬号，第13巻第2号 No. 50，2002年11月，pp. 89—100）
4. 「『欧州のかたち』（将来像）は『連邦』か『連合』か—欧州統合の最終形態をめぐる議論」（『季刊 国際貿易と投資』（財）国際貿易投資研究所，2003年春号，第13巻第3号 No. 51，2003年2月，pp. 19—32）
5. 「欧州雇用戦略の展開と課題」（調査研究『EU 経済統合と構造的不均衡問題—ユーロ導入後の不均衡解決に向けたEU の戦略と政策』（財）国際貿易投資研究所，2003年3月，pp. 190—212）

【現在の研究テーマ】

1. EU 経済統合の実証研究
2. 日米欧の企業経営研究—企業統治の国際比較
3. 日米欧多国籍企業の経営戦略研究—グローバル企業戦略の国際比較
4. 日本企業の欧州経営戦略の事例研究

【学会報告その他】

1. 「EU の直接投資（FDI）について」（法政大学ビジネススクール，2002年4月22日，法政大学）
2. 「拡大EU と単一市場圏の形成—現状と課題」（ジェトロ拡大欧州研究会，2003年2月28日，ジェトロ）

南林さえ子 教授

【論文】

「飯能市中心市街地に関する市民意識の分析」（共著 『駿河台経済論集』第12巻第2号，2003. 3）

「飯能市域における消費者行動特性に関する研究」（共著 『駿河台経済論集』第12巻第2号，2003. 3）

【現在の研究テーマ】

地域研究—都市中心市街地の変容について
景気変動に伴う消費構造の変化について
感性と服飾意識に関する研究

樋口 透 教授

【現在の研究テーマ】

システムの同定法

町田 欣弥 教授

【現在の研究テーマ】

組織の創造性と情報資源管理
創発的組織行動支援システム

【学会報告その他】

「地域中小企業における IT 導入の効果」(共同報告, オフィスオートメーション学会第44回全国大会, 2002. 5. 26, 東洋大学)

「埼玉県西部地域中小事業所における IT 導入の実態と効果分析」(共同研究, 『経済研究所所報第5号』, 駿河台大学経済研究所, 2002. 9, pp. 99-127)

水尾 順一 教授

【著書】

『ビジョナリー・コーポレートブランド』(編著, 白桃書房, 2003. 1)

『メセナ・マネジメント』(共著, ダイヤモンド社, 2003. 3)

『セルフ・ガバナンスの経営倫理』(単著, 千倉書房, 2003. 3)

【論文】

“APO Basic Research on Impact of Governance on Productivity Country Survey Report (Japan)”(共著, Proceedings of the 2nd coordination meeting of Asian Productivity Organization, 2002. 9)

「ステークホルダーから見た企業評価の新展開」(共著『日本経営倫理学会誌』第10号, 2003. 3)

「マーケティング・ストラテジー」(『オフィスオートメーション学会誌『情報系』Vol. 23, No. 2, 2002. 9)

「企業文化と倫理的感受性」(『駿河台経済論集』第12巻第1号, 2002. 9)

「経営倫理の内部制度化に関する一考察」(『駿河台経済論集』第12巻第2号, 2003. 3)

【現在の研究テーマ】

ブランドマネジメント研究
経営倫理とコーポレートガバナンス研究
マーケティング倫理研究
ステークホルダーマネジメントの研究

小澤 一男 助教授

【現在の研究テーマ】

フランス経営史
フランス中小企業

安積 淳 講師

【著書】

『ソーシングイノベーション』(遠山暁編, 分担執筆, 日科技連, 2003. 3)

【論文】

「システム統合と「関係性」」(『Cyber Ecology (オフィス・オートメーション)』Vol. 23, No. 4, 2003. 1)

【現在の研究テーマ】

企業経営における情報共有メカニズムの研究
コラボレーションと情報技術

久持 英司 講師

【著書】

『明解簿記講義 (二訂版)』(共著, 創成社, 2002. 4)

【論文】

「アメリカにおける収益の認識に関する最近の動向—SAB 101の規定を中心に—」(『経済研究所所報』
[駿河台大学経済研究所] 第5号, 2002. 9)

「環境情報にかかる Web 開示の諸課題—中間報告—」(共著, 『社会関連会計研究』[日本社会関連会計学会]
第14号, 2002. 10)

「会計上の収益認識をめぐる新展開」(『JICPA ジャーナル』[日本公認会計士協会] 第14巻第11号,
2002. 11)

「研究開発費の範囲に関する諸議論—『意見書』公表前後における研究開発費の資産計上の状況を手がかりに
—」(『駿河台経済論集』第12巻第2号, 2003. 3)

【現在の研究テーマ】

研究開発費の会計処理と管理, 会計学における環境問題の扱い

【学会報告その他】

「日本会計研究学会特別委員会『外部監査とコーポレート・ガバナンス』中間報告」(共同報告, 日本会計研究
学会第61回全国大会, 2002. 9. 12, 武蔵大学)

「『収益の認識』—米国証券取引委員会 主任会計官 リン・E・ターナーの講演録—」(共訳, 『CAN』[中央青
山監査法人] 第64号別冊研究センターレポート, 2002. 冬)

2000年度研究業績一覧

(50音順)

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|--------------------------------------|------------------------|--|--|----------|
| 青木栄一 (教授) | 著書 | 日本国有鉄道の民営化に至る15年（運輸政策研究機構編）（分担執筆：第6章ローカル線の整理 p. 182—200, 第9章 鉄道連絡航路 p. 260—275, 第12章 日本の国鉄と世界の鉄道 p. 302—310） | 成山堂書店 | 2000. 7 |
| | | 日本の産業遺産Ⅱ．産業考古学研究（前田清志・玉川寛治編）（分担執筆：第4編交通1．戦後日本における船の保存 p. 224—247） | 玉川大学出版部 | 2000. 11 |
| | 論文 | 日本地理教育学会（Ⅱ．戦後復興の地理学の展開，3，関連学会の創設と発展，9） | 地理学評論 vol. 73 (A), no. 4, (日本地理学会75年史特集号) p. 275—276 | 2000. 4 |
| | | アメリカ潜水艦艦名考 | 世界の艦船 no. 567, p. 182—183 | 2000. 4 |
| | | 第2次大戦のイタリア戦艦敗戦後の運命 | 世界の艦船 no. 570, p. 164—167 | 2000. 7 |
| | | カリフォルニア州のライトレール事情 | 鉄道ピクトリアル no. 688, p. 55—66 | 2000. 7 |
| | | A Historical Sketch of Ship Preservation as Maritime Heritage in Japan. | Maritime Technologies, TICCIH, 10th International Conference Transactions—June 1997 (Christine Agriatoni ed.) (TICCIH Greek Section), p. 127—130 | 2000. 7 |
| | | 鉄道車両工場の系譜 | 鉄道ピクトリアル no. 690, p. 10—20 | 2000. 9 |
| | | 都市地理学の系譜と展望 | 都市問題研究 vol. 52, no. 9 (通巻597), p. 96—107 | 2000. 9 |
| | | オスマン・トルコ帝国—そのシーパワーの盛衰— | 世界の艦船 no. 573, p. 71—75 | 2000. 9 |
| | | ANZAC海軍史を彩ったふねぶね | 世界の艦船 no. 575, p. 88—93 | 2000. 11 |
| | | 地理的思考のすすめ—交通 | 地理月報 no. 459, p. 1—3 | 2000. 11 |
| | | 20世紀のシーパワーを顧みる—艦船の進化を基盤に— | 世界の艦船 no. 576, p. 69—75 | 2000. 12 |
| | | 日本の鉄道車両—その技術の輸入と輸出— | 鉄道ピクトリアル no. 696, p. 10—20 | 2001. 1 |
| 保存とは名ばかり，陸に上がった元巡視船「ろっこう」の現状（短報） | 世界の艦船 no. 570, p. 96 | 2000. 7 | | |
| ウェールズ・ツアー（国際産業遺産保存会議TICCIH 2000）（短報） | 産業考古学 no. 98, p. 12—15 | 2000. 12 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|----|-------|---|--------------------------------------|----------|
| | | 21世紀へのJRへのコメント (短報) | JRガゼット vol. 59, no. 1 (通巻619), p. 13 | 2001. 1 |
| | 学会・講演 | アメリカ, カリフォルニア州の最近鉄道事情 | 海外鉄道研究会例会 (豊島区民センター) | 2001. 1 |
| | 書評 | 花上嘉成 『山梨交通鉄道線回想録』 | 鉄道ジャーナル no. 402, p. 138 | 2000. 4 |
| | | 鉄道図書30選 (吉川文夫・和久田康雄と分担執筆) (文献解題) | 『年鑑2000日本の鉄道』(鉄道ジャーナル社) p. 104-108 | 2000. 5 |
| | | 宮脇俊三 (編著) 『鉄道廃線跡を歩くⅦ』 | 鉄道ジャーナル no. 404, p. 142 | 2000. 6 |
| | | 今尾恵介 『地形図でたどる鉄道史 東日本編』 | 鉄道ジャーナル no. 405, p. 154 | 2000. 7 |
| | | 日本地下鉄協会(編) 『世界の地下鉄—115都市の最新情報—』 | 鉄道ジャーナル no. 407, p. 142 | 2000. 9 |
| | | 三木理史 『地域交通体系と局地鉄道—その史的展開—』 | 社会経済史学 vol. 66, no. 3, p. 92-93 | 2000. 9 |
| | | 高橋団吉 『新幹線をつくった男 島秀雄物語』 | 鉄道ジャーナル no. 408, p. 138 | 2000. 10 |
| | | 須田寛 『東海道新幹線—写真・時刻表で見る新幹線の昨日・今日・明日—』 | 鉄道ジャーナル no. 409, p. 138 | 2000. 11 |
| | | 堀雅通 『現代欧州の交通政策と鉄道改革—上下分離とオープンアクセス—』 | 鉄道ジャーナル no. 409, p. 138 | 2000. 11 |
| | | 河原匡喜 『連合軍専用列車の時代—占領下の鉄道史探索—』 | 鉄道ジャーナル no. 410, p. 142 | 2000. 12 |
| | | 鉄道探検隊 (隊長 = 吉川文夫) 編 『鉄道風景懐古 (I) ~ (III)』 | 鉄道ジャーナル no. 411, p. 154 | 2001. 1 |
| | | 三木理史 『近代日本の地域交通体系』および三木理史 『地域交通体系と局地鉄道—その史的展開—』 | 地理学評論 vol. 74 (A), no. 1, p. 55-59 | 2001. 1 |
| | | 瀬古龍雄 『B6 回顧録』 | 鉄道ジャーナル no. 412, p. 138 | 2001. 2 |
| | | 解題『鉄の棺』ならびに「第二次大戦におけるドイツ潜水艦」, 「Uボートエース列伝」, 『鉄の棺—Uボート死闘の記録—』(ヘルベルト・A・ヴェルナー著, 鈴木主税訳) 所収, pp. 12-49. | 中央公論社 | 2001. 2 |
| | | 近藤一郎 『クラウスの機関車追録』 | 鉄道ジャーナル no. 413, p. 138 | 2001. 3 |
| | | 原武史 『大正天皇』 | 鉄道ジャーナル no. 413, p. 138 | 2001. 3 |
| | その他 | 「産業考古学」を講義する (エッセイ) | 菩提樹 no. 25, p. 56-57 | 2000. 10 |
| | 研究テーマ | 地域社会を通じてみた鉄道の歴史地理学 シーパワーの政治地理学, 海事史 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|-------|--|--|----------|
| 今村庸一 (教授) | 論文 | 電波三法崩壊で放送はどう変質したか(電波三法50年特集) | GALAC(放送批評懇談会) pp. 23—25 | 2000. 10 |
| | | テレビにおねだり(21世紀突入記念特別座談会) | GALAC(放送批評懇談会) pp. 36—43 | 2001. 2 |
| | | 「大橋巨泉」はテレビ文化である! | GALAC(放送批評懇談会) pp. 28—31 | 2001. 3 |
| | 研究テーマ | 映像ジャーナリズム論, 映像と国際関係論 | | |
| 岩熊史朗 (助教授) | 論文 | “特性”の心理学的構築 | 文化情報学: 駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第2号, p. 1—14 | 2000. 12 |
| | 研究テーマ | パーソナリティに関する基礎理論 | | |
| 大木昭一郎 (教授) | 著書 | 平成11年度地域スポーツクラブ実態調査報告書 | 財団法人日本スポーツクラブ協会 専門調査委員会(文部省体育局委託事業) | 2000. 3 |
| | 論文 | 学校体育館重層化構想の課題 | ベース建設資料 NO103, p. 74—77 | 2000. 7 |
| | 学会・講演 | 地域スポーツクラブの現状と課題(講演) | 佐賀県勤労者福祉施設運営協議会 研修会・佐賀県 | 2000. 7 |
| | | 21世紀の生涯スポーツをどう進めるか—総合型地域スポーツクラブ創設への課題—(講演) | 岩手県教育委員会・岩手県生涯スポーツ推進協議会 研修会・岩手県 | 2000. 11 |
| | | 創設期のクラブマネージャー養成方法—カリキュラムの構成・講習方法—(講義) | 財団法人日本スポーツクラブ協会 他・第2回スポーツクラブセミナー・東京都 | 2000. 12 |
| | 研究テーマ | スポーツ施設・スポーツクラブの設置・経営に関する研究 | | |
| | 研究テーマ | 日本における芸術・文化の需要動向調査, 文化情報の視覚化, ウェブ・ユーザビリティ | | |
| 大橋泰二 (教授) | 編著 | Japanese Tourists — Socio—Economic, Marketing and Psychological Analysis | Haworth Press | 2000. 3 |
| | 論文 | Japanese Tourism Research: Trends Challenge and Issues | 31st Annual Conference Proceedings, International Travel and Tourism Association | 2000. 6 |
| | 研究テーマ | 公共政策と観光開発, 観光における人的資源開発 | | |
| 岡部建次 (助教授) | 学会講演 | オブジェクト指向設計法の講義法についての検討 | 日本経営システム学会第24回全国大会(桜美林大学) | 2000. 5 |
| | 研究テーマ | 情報システムの設計法 | | |

文化情報学 第8巻第1号 (2001)

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------------------|-------|--|--|----------|
| 桂 啓 壮 (助教授) | 研究テーマ | インターネットにおける書誌的情報源の利用, 引用行為の社会的分析 | | |
| 加 藤 修 子 (助教授) | 論 文 | 音楽・音の文化遺産(文化情報資源)の構築(その3) —歴史的な音楽・音を再現する方法の体系化:古楽における再現 | 文化情報学:駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第2号, p. 15—28 | 2000. 12 |
| | | 公共図書館のサウンドケープ(音環境)・デザイン | 現代の図書館 vol. 38, No. 4, p. 240—246 | 2000. 12 |
| | 研究テーマ | 音響アーカイブ論の確立 サウンドスケープ | | |
| 岸 田 和 明 (助教授) | 著 書 | 情報の管理と検索(共著) | 情報科学技術協会 | 2000. 8 |
| | | 21世紀の図書館と図書館員(編集) | 日外アソシエーツ | 2001. 1 |
| | 論 文 | 規模要因を考慮した公共図書館の貸出に関する数量的モデル | Library and Information Science No. 40, p. 29—35 | 2000. 6 |
| | | 情報検索の統計モデル | 人文学と情報処理 No. 28, p. 6—15 | 2000. 7 |
| | | 情報検索技術とテストコレクション | 情報処理 vol. 41, No. 8, p. 898—901 | 2000. 8 |
| | | 文献の適合度に関する目標値に基づくフィードバック手法 | 情報処理学会研究報告 vol. 2000, No. 21, p. 189—196 | 2001. 3 |
| | 学会・講演 | 日本語テキストに対する統計的検索手法の性能比較:テストコレクションによる実証 | 情報知識学会第8回研究報告会 | 2000. 5 |
| | | 論文標題に基づく分類記号とディスクリプタの自動付与 | 第48回日本図書館情報学会研究大会 | 2000. 11 |
| | | 文献の適合度に関する目標値に基づくフィードバック手法 | 情報処理学会第61回情報学基礎研究会 | 2001. 3 |
| | | Regression model and query expansion for NTCIR—2 ad hoc retrieval task | NTCIR Workshop 2 | 2001. 3 |
| | 研究テーマ | 情報検索のための統計的手法 | | |
| 金 容 媛 (教授) | 論 文 | 韓国における国家情報化政策の現況 | 文化情報学:駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第1号, p. 1—14 | 2000. 6 |
| | | 韓・日関係に関する知識情報の生産と流通の分析(韓国語) 韓国学術振興財団支援研究課題 | 第2次年度(1999-2000) 中間報告書, 韓国国立釜山大学, 342p. | 2000. 8 |
| | | 韓国の知識情報資源管理法 | レコード・マネジメント No. 42, p. 43—52 | 2001. 3 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|---------------|--------------|--|--|----------------------------------|---------|
| 國分信 (教授) | 学会発表 | 国際図書館連盟 (IFLA) の組織と主な活動 (文部省科学研究費補助金基盤研究 日本情報の国際共有に関する研究(課題番号10044018)) | 文部省国立情報学研究所, 平成12 年度報告書 p. 271—286 | 2001. 3 | |
| | | 主要国におけるインターネット情報資源の法的整備に 関する研究 (part 1) 駿河台大学比較法研究所共同研 究報告 | 比較法文化: 駿河台大学比較法研 究所紀要 第9号, p. 97—143 | 2001. 3 | |
| | | [記録管理学の発展のための教育課程研究] (韓国語) 韓国記録管理学会創立記念国際学術会議, 「知識基盤 社会における記録管理学の発展方案及びその未来」 (2000年7月4日, ソウル) | 韓国記録管理学会創立記念国際学 術会議会議録, p. 83—107 | 2000. 7 | |
| | その他 | 日・韓の研究情報の交流に向けて一書誌情報の共有の ための試み 第2回国際日本文化研究センター・シン ポジウム (2001年2月9-10日, 京都) | 国際日本文化研究センター (文部 科学省大学共同研究機関) シンポ ジウム | 2001. 2 | |
| | | 「韓国記録管理学会創立記念国際学術会議」に参加し て | 記録管理学会Newsletter No. 12, p. 2—3 | 2000. 10 | |
| | 研究テーマ | 「韓国記録管理学会創立記念国際学術会議」参加報告 | 駿河台大学ニュース 第64号(2000. 10. 28) | 2000. 10 | |
| | | 図書館情報政策に関する研究 | | | |
| | 研究テーマ | 地方自治体における社会教育施設の研究 —主として専門職員の任用と配置について— | | | |
| | 小林侔史 (教授) | 論文 | ウェブページ作成技術試験システムの設計(2)(共著) | ウェブページ作成技術研究会 (パソコンユーザ利用技術協会) | 2000. 9 |
| | | その他 | パーソナルからグローバルへ | パソコンユーザ利用技術協会誌巻 頭 | 2000. 7 |
| 講演 | | 品川区民大学, 西東京市公民館講座 | | | |
| 柴山森二郎 (教授) | 研究テーマ | インターネットとマルチメディア | | | |
| | 著書 | ワードバル英和辞典 (執筆・校閲) | 小学館 | 2001. 1 | |
| | 論文 | ESPに関する意識調査について | JACET ESP—Sig Annual Report vol. 3, p. 82—87 | 2001. 3 | |
| | 学会・講演 | ESP and Reading Exercises (発表) | 11th JALT—Gunma Summer Workshop (国立大学草津セミ ナーハウス) | 2000. 8 | |
| | 研究テーマ | ESP教育の日本の現状を考える(シンポジウム提案者) 実務英語 (ESP), 談話分析 | 第39回大学英語教育学会全国大会 (沖縄国際大学) | 2000. 11 | |

文化情報学 第8巻第1号 (2001)

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|----------------|-------|---|--|----------|
| 杉本由利子 (助教授) | 論文 | 電子情報システムにおける情報検索行動研究へのアプローチ | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第1号, p. 15—23 | 2000. 6 |
| | 研究テーマ | 電子資料の目録, 情報検索・利用 | | |
| 高橋豊美 (助教授) | 講演 | Contrastive Phonetics of Japanese | University College London | 2000. 8 |
| | 研究テーマ | 音韻論・音声学 | | |
| 塚本美恵子 (助教授) | 論文 | 異文化間教育から見た小学校の英語教育への提言—実践校の成果と課題をふまえて (特集=小学校の英語教育—異文化間教育からの提言, 特定課題研究) | 異文化間教育 14号, p. 68—85 | 2000. 5 |
| | 学会・講演 | 小学校からの英語教育の可能性を考える—英語教育の位置付けと枠組み, その到達点を明らかにする— | 大学英語教育学会 (JACET) 月例研究会 | 2001. 2 |
| | 研究テーマ | メディア・リテラシー教育・小学校の英語教育 “気づき” を育てる教育・異文化間教育 | | |
| 手塚映男 (教授) | 研究テーマ | 博物館における自然史展示の科学教育的意義に関する研究 | | |
| 寺嶋秀美 (助教授) | 研究テーマ | ネットワークによる分散処理および情報交換に関する研究 | | |
| 杜正文 (助教授) | 論文 | 台湾における情報通信インフラと情報政策 | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第1号, p. 35—41 | 2000. 6 |
| | | 中国の通信情報インフラと情報政策 | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第2号, p. 29—34 | 2000. 12 |
| | | サイバー・ソサイエティとしてのインターネット | 中国工程師学会日本分会第17期科技專輯 p. 125—132 | 2000. 12 |
| | 研究テーマ | マルチメディア社会とインターネット | | |
| 戸田光昭 (教授) | 論文 | 索引の研究② 出版物索引あるいは索引出版物を考える (その2) | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第1号, p. 43—50 | 2000. 6 |
| | | レファレンスサービスの基礎—修得できる技術と獲得すべき技能— | 神資研 no. 34, p. 11—17 | 2000. 10 |
| | | 索引の研究③ 出版物索引あるいは索引出版物を考える (その3) | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第2号, p. 35—41 | 2000. 12 |
| | 書評 | 山崎久道著『専門図書館経営論：情報と企業の視点から』 | 図書館界 vol. 52, no. 1, p. 22—23 | 2000. 5 |

| 氏名種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|--------------|---------------|---|--|---------------------------|
| 鳥居壮行 (教授) | | 毛利和弘著『文献検索法の基礎2000—レポート・論文作成・調査必携（ゼネラルから主題調査まで）』 | 利用教育委員会通信 no. 47, p. 5 | 2000. 10 |
| | | R. L. Gitler, M. Buckland ed. “Robert Gitler and the Japan Library School: An Autobiographical Narrative” | レコード・マネジメント no. 41, p. 49—50 | 2000. 11 |
| | その他 | ドクメンテーションと日産自動車と私 | 情報の科学と技術 vol. 50, no. 8, p. 439—444 | 2000. 8 |
| | | 世紀を超えてなすべきこと：委員長就任に際してのご挨拶と抱負 | 利用教育委員会通信 no. 45, p. 1—2 | 2000. 4 |
| | | 楽しめる企画づくりのグループワーク—文部省主催図書館司書専門講座ワークショップから— | 利用教育委員会通信 no. 46, p. 10 | 2000. 6 |
| | | いつでも、どこでも、どんな人にも使える図書館（特集・私の夢） | 利用教育委員会通信 no. 48, p. 2 | 2001. 2 |
| | | 情報リテラシー支援の最前線へ：全国図書館大会第14分科会開会あいさつ | 全国図書館大会記録（平成12年度第86回）p. 254—255 | 2001. 3 |
| | 研究テーマ | 知識共有化と情報リテラシー教育 | | |
| | 研究テーマ | 情報システムのセキュリティおよび監査に関する研究 | | |
| | 内藤嘉昭 (助教授) | 論文 | 富士北麓の観光開発と地域変容（前編） | 運輸と経済 第60巻, 第6号, p. 57—64 |
| | | 富士北麓の観光開発と地域変容（後編） | 運輸と経済 第60巻, 第7号, p. 48—56 | 2000. 7 |
| | | The Power of 20 Trillion Yen—The Anatomy of the Pachinko Industry | 奈良県立商科大学研究季報 第11巻, 1号, p. 55—60 | 2000. 6 |
| | 書評 | Stephen Page “Transport and Tourism” | 人文地理 第52巻, 第4号, p. 70—71 | 2000. 8 |
| | その他 | 経済学者・経営学者・エコノミスト140人が選んだ年間ベスト・オブ・経済書 | 週刊ダイヤモンド, p. 128 | 2000. 12 |
| 西岡久雄 (教授) | 研究テーマ | 観光理論 観光史 | | |
| | 論文 | ホスピタリティ, ノーマライゼーション, 宗教多元主義について(Ⅲ)—カルヴィニズムの予定説, 資本主義, マックス・ウェーバー | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第1号, p. 51—68 | 2000. 6 |
| | | ホスピタリティ, ノーマライゼーション, 宗教多元主義について(Ⅳ)—自己実現の心理学, 多文化主義, 文明の衝突論 | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第2号, p. 43—67 | 2000. 12 |
| | 学会講演 | 世界情勢と日本の進路 | 日本観光学会第81回全国大会（高崎経済大学） | 2000. 6 |

文化情報学 第8巻第1号 (2001)

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|--------------|-------------------|--|--|---------------------------------|
| 西野泰司 (教授) | 研究テーマ | 経済立地論とホスピタリティ理念, 宗教間ホスピタリティのあり方 | | |
| | 著書 | 20世紀放送史 (分担執筆) | 日本放送出版協会 | 2001. 3 |
| 林瑞枝 (教授) | 研究テーマ | メディアの変容と文化 | | |
| | 論文 | フランスにおける外国人参政権問題 | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 第7巻, 第1号, pp. 69—83 | 2000. 6 |
| | | 政治参加と男女の平等——フランスの憲法改正と平等アクセス法 | 時の法令 no. 1621, p. 43—55 | 2000. 7 |
| | | ポリガミーの国境線 | 女性空間 18, p. 6—17 | 2001. 3 |
| | その他 | 企業と女性労働——いまフランスでは | 日仏工業技術 Tome46, no. 3, p. 48—55 | 2001. 3 |
| | 講演 | 日仏シンポジウム——模索するフランス (1989—1999) : 国民・共和国・市民権 「スカーフ事件：ライシテ(非宗教)と共和國的統合」 | 日仏会館 | 2000. 10 |
| 原田三朗 (教授) | 研究テーマ | 人の自由移動, 比較ジェンダー論 | | |
| | 著書 | 民間からみた21世紀に期待される公務員像 アメリカ編 (研究報告書 p. 1—14) | 日本人事行政研究所 | 2001. 3 |
| | 論文 | 余計なお世話 教育改革国民会議 | 季刊教育法 127号, p. 4—9 | 2000. 12 |
| | | あっせん利得処罰法と公務員倫理 | 晨 (あした), 第20巻, 第2号, p. 102—105 | 2001. 2 |
| | | 公務員倫理を考える | 人事行政の窓 17号, p. 2 | 2001. 2 |
| | | これからの地方公務員の服務と倫理 | 自治フォーラム 497号, p. 34—40 | 2001. 2 |
| | | 講演記録 | 「倫理的決定と利益の衝突」産学連携に伴う利益相反への対応のためのガイドライン作成 | 奈良先端科学技術大学院大学研究報告 (資料編) p. 1—19 |
| 広瀬淳皓 (教授) | 研究テーマ | メディア倫理, 公務員倫理, 教育政策 | | |
| | 著書 | 近代外交回顧録 (編著) | ゆまに書房 | 2000. 6 |
| | | 今日の古文書学 第12巻 (共著) | 雄山閣 | 2000. 7 |
| | | 日本史事典 第1—3巻 (分担執筆) | 小学館 | 2000. 7 |
| | | 拓務省拓務統計 (編著) | クレス出版 | 2000. 10 |
| | 台湾総督府文書目録第7巻 (共著) | ゆまに書房 | 2000. 10 | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|---------------|----|---|--|-------------------|----------|
| 保坂裕興 (助教授) | 論文 | 台湾統治に関する総合的研究 (国際科学研究費報告書(共著)) | 中京大学 | 2000. 10 | |
| | | 伊沢多喜男関係文書(共著) | 芙蓉書房出版 | 2000. 12 | |
| | | 田中義一関係文書(共著) | 北泉社 | 2001. 2 | |
| | | 日本史小事典(分担執筆) | 山川出版社 | 2001. 3 | |
| | | 認識台湾にみる現代の台湾 | 尚友倶楽部会報 46号 p. 31-47 | 2000. 2 | |
| | | 詔書・勅書・勅語 | 史料館報 73号 p. 1-3 | 2000. 9 | |
| | | 目録の電子化と国際基準 | 台湾史料研検討会論文集 p. 241-255 | 2000. 12 | |
| | | 学会・講演 | 幕末期の飯能と武州一揆 | 飯能市郷土史研究会20周年記念講演 | 2000. 4 |
| | | 伊藤博文と山県有朋 | 市民の大学(駿河台大学+飯能市教育委員会) | 2000. 5 | |
| | | 目録の電子化と国際標準 | 中華民国台湾省文献委員会主催台湾史料国際検討会 | 2000. 6 | |
| | | 田健次郎日記と台湾史研究 | 中華民国中央研究院台湾史研究所 | 2000. 12 | |
| | | 台湾の現在 | 尚友倶楽部講演 | 2000. 10 | |
| | | その他 | 随筆 陳さんのこと | 文芸飯能 第20号 | 2000. 11 |
| | | 研究テーマ | 近代官僚制と台湾統治 | | |
| 村越一哲 (助教授) | 論文 | 虚無僧—普化宗はどのように解体したか— (高李利彦編『民間に生きる宗教者』) | 吉川弘文館 | 2000. 6 | |
| | | 研究テーマ | 記録史料を中心とした情報資源サービス論 | | |
| 門馬幸夫 (助教授) | 論文 | 大名の人口動態 | 「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(文部省科学研究費創成的基礎研究最終実績報告書), p. 125-127 | 2000. 4 | |
| | | 研究テーマ | 近世武士の歴史人口学的研究 | | |
| 門馬幸夫 (助教授) | 論文 | 『共生』と人権 | 水と村の歴史: 信州農村開発史研究所紀要, 第15号, p. 23-24 | 2000. 7 | |
| | | 差別的「業」論と道元の「業」論について | 現職研修 No. 21号, p. 8-62 | 2000. 8 | |
| | | 研究テーマ | 文化とイデオロギー研究 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|----------------|-------|---|-----------------|-------|
| 綿谷千絵 (専任講師) | 著書 | 覚醒 —文化的実行としての記憶と演劇— (編) (EVOKATIONEN Gedachtnis und Theatralitat als kulturelle Praktiken) | IUDICUM (ミュンヘン) | 2000. |
| | 研究テーマ | 20世紀ドイツの映画, 演劇 | | |

2001年度研究業績一覧

(50音順)

| 氏 名 | 種 別 | 題 目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|------------------|-----|--|--|--------------------------------------|---------|
| 青 木 栄 一 (教 授) | 著 書 | 日本近代化遺産を歩く―産業・土木・建築・機械、近代を語る証人たち―(小野田滋らと共編著)(分担執筆:みちのく北方漁船博物館pp. 18―19, 急勾配に挑む鉄道p. 44) | JTB | 2001. 4 | |
| | | 写真でつづる続・懐かしの沼尻軽便鉄道(懐かしの沼尻軽便鉄道刊行委員会編)(分担執筆:日本硫黄沼尻鉄道線の歴史とその車両, pp. 57―77) | 歴史春秋出版 | 2001. 4 | |
| | 論 文 | アメリカ, カリフォルニア州の最近鉄道事情 | PENDELZUG no. 40, (海外鉄道研究会) pp. 3―7 | 2001. 5 | |
| | | 鉄道の20世紀を考える | 鉄道ピクトリアル no. 703, (電気車研究会), pp. 10―17 | 2001. 7 | |
| | | 鉄道趣味のあゆみ―『鉄道ピクトリアル』の半世紀とともに― | 鉄道ピクトリアル no. 703, pp. 131―155. | 2001. 7 | |
| | | オホーツク海沿岸地域の鉄道網のあゆみ | 新ドキュメント列車追跡3. 国鉄1974～1979 (鉄道ジャーナル社) pp. 11―16 | 2001. 11 | |
| | | 鉄道忌避伝説に対する疑問―補論 | 文化情報学 vol. 8, no. 2 (駿河台大学文化情報学部) pp. 35―44. | 2001. 12 | |
| | | 鉄道と港―港湾をめぐる鉄道の役割とその変化― | 鉄道ピクトリアル no. 714, pp. 10―21. | 2002. 3 | |
| | | 新技術がもたらした海戦の変化 | 世界の艦船 no. 593, (海人社), pp. 69―75. | 2002. 3 | |
| | | The Preservation of Railway Heritage in Japan: An Outline History and General View | Japan Railway & Transport Review. no. 30 (East Japan Railway Culture Foundation), pp. 16―19. | 2002. 3 | |
| | | 書 評 | 川島令三:「徹底チェックJR特急車両―JRはどんな車両をつくってきたか」 | 鉄道ジャーナル no. 414, (鉄道ジャーナル社), p. 138. | 2001. 4 |
| | | | 鉄道図書20選(吉川文夫・和久田康雄と分担執筆)(文献解題) | 年鑑2001日本の鉄道(鉄道ジャーナル社), pp. 119―123. | 2001. 4 |
| | | | Arnold Hague:「The Allied Convoy System 1939-1945, Its Organization, Defence and Operation」 | 世界の艦船 no. 582 (海人社), p. 102. | 2001. 5 |
| | | | 名取紀之:「森製作所の機関車たち」 | 鉄道ジャーナル no. 417, p. 150. | 2001. 7 |
| | | | 田中和夫:「北海道の鉄道」 | 鉄道ジャーナル no. 418, p. 138. | 2001. 8 |
| | | | 赤門鉄路クラブ(編):「鉄道を読んで楽しむ本」 | 鉄道ジャーナル no. 419, p. 142. | 2001. 9 |

| 氏名種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------|--|--|----------|
| | 石井實：「写真集 東京一都市の変貌の物語 1948—2000—」 | 新地理 vol 49, no. 2 (日本地理教育学会), pp. 40—42. | 2001. 9 |
| | 角本良平：「JRは2020年に存在するか」 | 鉄道ジャーナル no. 420, p. 138. | 2001. 10 |
| | 後藤文男：「西武の赤い電機」 | 鉄道ジャーナル no. 421, p. 142. | 2001. 11 |
| | 原田勝正：「日本鉄道史—技術と人間—」 | 鉄道ジャーナル no. 422, p. 142. | 2001. 12 |
| | 笹田昌宏・岸由一郎：「全国トロッコ列車—ファミリーで楽しむ愉快的なレイルウェイたち—」 | 鉄道ジャーナル no. 422, p. 142. | 2001. 12 |
| | 福原正弘：「甦れニュータウン—交流による再生を求めて—」 | 新地理 vol 49, no. 3, pp. 56—57. | 2001. 12 |
| | 西裕之：「全国森林鉄道」および岡本憲之：「全国鉱山鉄道」 | 鉄道ジャーナル no. 423, p. 154. | 2002. 1 |
| | 白土貞夫：「岬へ行く電車—銚子電気鉄道77年のあゆみ—」 | 鉄道ジャーナル no. 423, p. 154. | 2002. 1 |
| | 小池滋：「坊ちゃん」はなぜ市電の技術者になったか—日本文学のなかの鉄道をめぐる8つの謎—」 | 鉄道ジャーナル no. 424, p. 138. | 2002. 2 |
| | 森口誠之：「鉄道未成線を歩く 私鉄編」 | 鉄道ジャーナル no. 425, p. 138. | 2002. 3 |
| | 西村幸格・服部重敬：「都市と路面公共交通—欧米にみる交通政策と施設—」 | 新地理 vol. 49, no. 4, pp. 41—46. | 2002. 3 |
| その他 | 解題『呪われた海』, 「ドイツ海軍の組織について」「ドイツ海軍名将列伝」および本文注記・解説 | 呪われた海—ドイツ海軍戦闘記録— (カーユス・ベッカー著, 松谷健二訳), 中央公論社, 付録Ⅱ pp. 534—541, 解題pp. 22—31. | 2001. 4 |
| | 解題『ギンター・グリーン自伝』および本文注記・解説 | スカパフローへの道—ギンター・グリーン回想録— (ギンター・グリーン著, 濱野修訳), 中央公論社, pp. 315—332. | 2001. 8 |
| | 中国の市街地図雑感 (エッセイ) | 地図情報 vol 21, no. 2 (地図情報センター), p. 36. | 2001. 8 |
| | The Preservation of railway heritage in Japan: An outline history and general view (国際会議報告書) | Slow Train Coming: Heritage Railways in the 21st Century. Joint Conference held at the National Railway Museum. 20th—23rd September 2001. (The Institute of Railway Studies and the Heritage Railway Association), pp. 24—1—7. | 2001. 9 |
| | 近代多摩の交通軸—甲州街道から甲武鉄道, 中央線へ— (セミナー報告書) | 文化財保護の方策とその課題 (平成13年度文化財セミナー報告書) (東京都多摩社会教育会館), pp. 46—54. | 2002. 3 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|---------------|-----------------|---|---|---------------------------------------|-----------------------|
| 今村庸一 (教授) | 口頭発表 講演 | 国有鉄道改革の現代史 | 駿河台大学公開講座(駿河台大学) | 2001. 5 | |
| | | The Preservation of Railway Heritage in Japan: An Outline History and General View. | SLOW TRAIN COMING, Heritage Railway in the 21st Century (National Railway Museum, York) | 2001. 9 | |
| | | 近代多摩の交通軸—甲州街道から甲武鉄道, 中央線へ— | 甲州街道にみる多摩地域の発展セミナー (日野ふるさと博物館) | 2001. 10 | |
| | | 現代の鉄道博物館を考える | 交通博物館開館80周年記念講演会 (交通博物館) | 2001. 10 | |
| | | 産業遺産の保存と継承に必要な技術と技能の役割—ある保存鉄道の事例から— (堤一郎と共同発表, 発表者は堤) | 産業考古学会2001年度全国大会 (山形大学工学部) | 2001. 10 | |
| | | 池袋・新宿・渋谷—鉄道をつくった副都心— | 東京交通短期大学特別教養講座 (東京交通短期大学) | 2001. 11 | |
| | 論文 | 研究テーマ | 地域社会を通じてみた鉄道の歴史地理学 シーパワーの政治地理学, 海事史 | | |
| | | その他 | テレビの権威で政治家になる「学者」たち | GALAC (放送批評懇談会) no. 54, pp. 28~30. | 2001. 11 |
| | | その他 | ニュース番組はこうして作られる! (座談会) | GALAC (放送批評懇談会) no. 52, pp. 12~20. | 2001. 9 |
| | | その他 | 米テロ・戦争報道を検証する! (座談会) | GALAC (放送批評懇談会) no. 55, pp. 32~37. | 2001. 12 |
| | | その他 | スポーツ番組のツボ (コラム) | GALAC (放送批評懇談会) no. 45~55. | 2001. 2~12 (連載) |
| | | その他 | テロ報道と映像イメージ (新聞配信記事) | 共同通信社 (各紙) | 2001. 10 |
| | | その他 | 不審船と報道不信 () | 共同通信社 (各紙) | 2002. 1 |
| | | その他 | 「真紀子更迭」という議題 () | 共同通信社 (各紙) | 2002. 2 |
| その他 | 「ソルトレーク」の残像 () | 共同通信社 (各紙) | 2002. 2 | | |
| その他 | タジキスタン派遣のなぞ () | 共同通信社 (各紙) | 2002. 3 | | |
| 岩熊史朗 (助教授) | 研究テーマ | 映像ジャーナリズム論 映像と国際関係論 | | | |
| | 著書 | パーソナリティの診断 総説 手引 (一部執筆) | 金子書房 | 2001. 5 | |
| | 論文 | パーソナリティ認知と社会的相互作用: 成員組み替え法による検討 | 社会心理学研究, vol. 17, pp. 31-42. (日本社会心理学会) | 2001. 9 | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------------------|-------|---|---|---------------------|
| 大木 昭一郎 (教授) | | 意味の構造 | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要, vol. 8, no. 2, pp. 45—58. | 2001. 12 |
| | 学会発表 | パーソナリティ認知の要因(4) —集団内の親密度と変動要因の効果との関係— | 日本社会心理学会第42回大会発表論文集, pp. 632—633. | 2001. 10 |
| | 研究テーマ | パーソナリティに関する基礎理論 | | |
| | 著書 | 総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会テキスト(編著)(分担執筆：第1章 会議の進め方pp.113～118, 第9章 人事マネジメントpp.194～196) | 財団法人日本スポーツクラブ協会 専門調査委員会(文部省体育局委託事業) | 2001. 3 |
| | | スポーツクラブ白書(編著)(分担執筆：6-5 クラブマネジャー養成pp.81-82) | 財団法人日本スポーツクラブ協会 KOYU厚生出版 | 2001. 4 |
| | 論文 | やさしいクラブマネジメント論 | みんなのスポーツ(月刊誌)6月号～3月号(連載)日本体育社 | 2001. 6～ 2002. 3 |
| | 学会・講演 | 大学保健体育・スポーツの課題と大学体育連合の活動(講義) | 大学体育連合関東支部研修会 | 2001. 6 |
| | | 会議の管理運営(講義) | 総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会 文部科学省スポーツ・青少年局主催 | 2001. 8 |
| | | 地域スポーツクラブの作り方(講義) | スポーツクラブマネジャー講座 東京都教育庁体育部主催 | 2001. 9 |
| | | スポーツ施設経営論(講演) | 財団法人勤労者福祉施設協会(茨城県) | 2001. 10 |
| | | 地域スポーツクラブの改革とスキー学校(講演) | 公認スキー学校長研修会 社団法人職業スキー教師協会主催 | 2001. 10 |
| | | 第3回スポーツクラブセミナー クラブマネジャー養成の必要性(パネラー) | 財団法人日本スポーツクラブ協会(東京都) | 2001. 12 |
| | | 生涯スポーツコンベンション2002 第1分科会(スポーツ環境の整備)座長 | 文部科学省 財団法人日本体育協会他共催(東京都) | 2002. 2 |
| | 研究テーマ | スポーツ施設・スポーツクラブの設置・経営に関する研究 | | |
| 大久保 恒 治 (助教授) | 研究テーマ | 日本における文化・芸術の需要動向 ウェブ・ユーザビリティと教育 | | |
| 大橋 泰 二 (教授) | 論文 | Tourism Development and Destination Management | Proceedings of the 10th Conference of the Association for Tourism and Leisure, pp. 120—127. | 2001. 10 |
| | 研究テーマ | 観光地選択と観光情報 観光地開発 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|------|--|--|----------|
| 岡部建次 (助教授) | 論文 | ビジネス情報システム基本設計の構造化に関する研究 | 情報処理学会研究報告 vol. 2001, no. 56, pp. 1—8 | 2001. 6 |
| | | 制約条件の複雑な大学の時間割作成を支援するシステムの作成 (塩沢哲時と共著) | 情報処理学会 研究報告 vol. 61, no. 1, pp. 1—4 (コンピュータと教育研究会) | 2001. 10 |
| | | フローチャートからプログラムコードを自動作成するプログラム作成 (塩沢哲時と共著) | 情報処理学会 研究報告 vol. 2001, no. 58, pp. 87—94 (ソフトウェア工学研究会) | 2001. 10 |
| | | パターンを利用しビジネス情報システム基本設計を構造化する研究 | 日本経営システム学会 第27回全国研究発表大会講演論文集 pp. 165—170 | 2001. 10 |
| | | 1 webを1 データレコードとするインターネット上の古文書webデータベースシステムの作成 (広瀬順皓と共著) | 文化情報学 駿河台大学文化情報学部紀要 vol. 8, no. 2 pp. 59—66 | 2001. 12 |
| | 学会報告 | 制約条件が複雑な大学時間割作成を支援システムの作成・運用 (塩沢哲時と共著) | 日本生産管理学会第15回 全国大会講演論文集 pp. 165—168 | 2002. 2 |
| | | ビジネス情報システム基本設計の構造化に関する研究 | 第131回 情報処理学会 (ソフトウェア工学研究会 東京) | 2001. 6 |
| | | 表計算ソフトをもちいた業務プロセスリエンジニアリング手法 (PAM) とweb・表計算ソフトによる業務プロセス実行支援システムの作成 (塩沢哲時と共同発表) | 日本生産管理学会 第14回全国大会 (大阪学院大学) | 2001. 9 |
| | | フローチャートからVBプログラムコードを自動作成するプログラム作成 (塩沢哲時と共同発表) | 第134回情報処理学会 ソフトウェア工学研究会 (産業技術総合研究所) | 2001. 10 |
| | | 制約条件・データ量の多い大学に於ける授業時間割作成支援システムの作成 (塩沢哲時と共同発表) | 情報処理学会 コンピュータと教育研究会 (日本工業大学) | 2001. 10 |
| | | パターンを利用しビジネス情報システム基本設計を構造化する研究 | 日本経営システム学会 第27回全国大会 (サンヒルズ三河湾 蒲生市) | 2001. 10 |
| | | 制約条件が複雑な大学時間割作成を支援システムの作成・運用 (塩沢哲時と共同発表) | 日本生産管理学会 第15回全国大会 (広島修道大学) | 2002. 2 |
| | | 研究テーマ | 情報システム設計・開発 ソフトコンピューティング ビジネス・プロセス・リエンジニアリング | |
| 桂啓壯 (助教授) | その他 | 2001年国際インターネット図書館員会議参加記 | 駿河台大学資格課程 年報 no. 1 pp. 14—15 | 2001. 5 |
| | 書評 | 藤野幸雄著『図書館へのこだわり』勉誠出版 | 図書館雑誌 vol. 95, no. 12, p. 965 (日本図書館協会) | 2001. 12 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|-------|---|---|----------|
| 加藤修子 (教授) | 研究テーマ | インターネットにおける書誌的情報源の利用・引用行為の社会的分析, 国際間のe-learning | | |
| | 論文 | 図書館のサウンドスケープ・デザイン: 音環境に焦点をあてた図書館環境のマネジメント (課題番号 10680410) | 平成10年度~平成12年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書, 研究代表者: 加藤修子, 70p. | 2001. 4 |
| 金容媛 (教授) | その他 | IAMLエディンバラ会議: バルト三国の音響アーカイブの発表を聴いて | IAML日本支部ニュースレター, no. 15, pp. 1-3 | 2001. 4 |
| | 研究テーマ | 音響アーカイブ論の確立 文化情報施設のサウンドスケープ・デザイン | | |
| | 論文 | 図書館情報サービス分野における国際協力 | 文化情報学: 駿河台大学文化情報学部紀要, vol. 8, no. 1, pp. 7-24 | 2001. 6 |
| | 講演 | 韓国の国家情報化政策と図書館 国立国会図書館職員研修会 | 国立国会図書館 2001年10月23日 | 2001. 10 |
| | その他 | 国際図書館連盟第67回年次総会・大会に参加して | 駿河台大学ニュース 第64号 (2001. 10. 27) | 2001. 10 |
| 岸田和明 (助教授) | | IFLAボストン大会参加報告 | 図書館学教育部会会報no. 61, PP. 3-4 (日本図書館協会) | 2001. 10 |
| | | 特集 デジタル時代の知識の共有: 座談会「デジタル・メディア時代の図書館の展望」 | 三田評論 2001年11月号 (No. 1040) pp. 10-27 (慶応義塾出版会) | 2001. 11 |
| | 研究テーマ | 図書館情報政策 情報資源管理 | | |
| | 論文 | 図書館情報学における自動分類と自動索引作成のための統計的手法: 文献レビュー | 日本図書館情報学会誌, vol. 47, no. 1, pp. 17-28 | 2001. 8 |
| | | 論文標題に基づく分類記号とディスクリプタの自動付与のための統計的手法 | 日本図書館情報学会誌, vol. 47, no. 2, pp. 49-66 | 2001. 11 |
| | | 検索結果の適合度順出力のための評価指標: 平均精度の再考 | 情報の科学と技術, vol. 52, no. 3, pp. 171-176 (情報科学技術協会) | 2002. 3 |
| | | 検索実験における評価指標としての平均精度の性質 | 情報処理学会論文誌: データベース, vol. 43, no. SIG2 (TOD13), pp. 11-26 | 2002. 3 |
| | 講演 | Mean Average Precisionの再考: ランキング出力の評価尺度についての考察 | INFOSTAシンポジウム2001 (総評会館) | 2001. 6 |
| | | 文書検索におけるクエリーの拡張方法: 大域的分析と局所的分析の実証比較 | 情報処理学会 2001-CH-51 (人文科学とコンピュータ) (駿河台大学) | 2001. 7 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|--------------------|-------|--|--|----------|
| | | 検索実験における評価指標としてのMean Average Precisionの性質 | 情報処理学会 2001-FI-63 (情報学基礎) (学術総合センター) | 2001. 7 |
| | | 照合関数が線型である検索モデル一般に適用可能なレレバンスフィードバック手法 | 三田図書館・情報学会研究大会 2001年度 (慶應義塾大学三田キャンパス) | 2001. 10 |
| | その他 | 知識の管理と図書館情報学 | カレントアウェアネス, no. 270, pp. 5-7 (国立国会図書館) | 2002. 2 |
| | 研究テーマ | 情報検索のための統計的手法, 文献の自動分類, 検索実験による評価手法, 文書管理システムの開発 | | |
| 國分信 (教授) | 研究テーマ | 地方自治体における社会教育施設の研究 —主として専門職員の任用と配置について— | | |
| 小林侅史 (教授) | 研究テーマ | インターネットとマルチメディア | | |
| 櫻井千絵 (講師) | 研究テーマ | 20世紀以降のドイツ映画・演劇 | | |
| R. Sawazaki (専任講師) | 論文 | Using Core Activities as an Aid to Communicative Course Design | 立教大学ランゲージセンター 紀要 no. 5, pp. 93-105 | 2002. 2 |
| | 研究テーマ | Reading Strategies and extensive reading programs. | | |
| 柴山森二郎 (教授) | 研究テーマ | 実務英語 (ESP) : コーパスによる実務英語の分析 | | |
| 杉本由利子 (助教授) | 著書 | ITの知識と操作 (共著) (分担執筆: 第12章pp. 183-214) | 北泉社 | 2002. 4 |
| | 研究テーマ | 電子資料の目録 情報検索・利用 | | |
| 高橋豊美 (助教授) | 講演 | Contrastive phonetics of Japanese. | University College London. | 2001. 8 |
| | 研究テーマ | 音韻論・音声学 | | |
| 塚本美恵子 (助教授) | その他 | 小学校からの英語教育の可能性を考える | JACET News, no. 128 pp. 1791-1792 (大学英語教育学会) | 2001. 6 |
| | | メディア情報を読み解く—メディア・リテラシーを考える | 高等学校・英語科 ニュースレター no. 2 pp. 1-2 (教育出版) | 2001. 10 |
| | 研究テーマ | 異文化間教育 メディア・リテラシー教育 | | |
| 寺嶋秀美 (助教授) | 研究テーマ | ネットワークによる分散処理および情報交換に関する研究 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|--------|--|--|----------|
| 杜正文 (助教授) | 論文(共著) | 主要国におけるインターネット情報資源の法的整備に関する研究 | 比較法文化 (駿河台大学比較法研究所紀要) no. 9, pp. 97—143 | 2001. 3 |
| | 研究テーマ | インターネット技術と情報空間の探究 | | |
| 戸田光昭 (教授) | 著書 | 図書館情報学の創造的再構築 (共著) (pp. 17—28) | 勉誠出版 | 2001. 7 |
| | | 図書館利用教育ガイドライン合冊版 (共著) (pp. 49—77) | 日本図書館協会 | 2001. 8 |
| | 論文 | 索引の研究(4) 子どもの本の索引を考える | 文化情報学 vol. 8, no. 1, pp. 25—30 | 2001. 6 |
| | | 資料の保存と廃棄—専門図書館における情報管理の基盤— | 専門図書館 no. 190, pp. 1—7 (専門図書館協議会) | 2001. 11 |
| | | 司書課程における「図書館実習」の実施事例—駿河台大学における「図書館実習」の実情と課題— | 図書館雑誌 vol. 95, no. 11, pp. 852—853 (日本図書館協会) | 2001. 11 |
| | | 索引の研究(5) 観光情報資源としての旅行ガイドブックと索引 (その1) | 文化情報学 vol. 8, no. 2, pp. 81—86 | 2001. 12 |
| | | 情報共有化の基盤としての情報リテラシー支援—専門図書館のための『情報活用教育ガイドライン』— | 専門図書館 no. 192, pp. 1—7 | 2002. 3 |
| | その他 | アート・ドキュメンテーション研究会2001年度 年次大会参加記 | RMSJ News Letter, no. 15, p. 13 (記録管理学会) | 2001. 7 |
| | | 情報科学技術協会 第33回夏季セミナー参加記「情報サービスの革新を目指して」 | RMSJ News Letter, no. 16 | 2001. 10 |
| | | 2001年度委員会への期待をこめて | 利用教育委員会通信 no. 49, p. 1 (日本図書館協会) | 2001. 9 |
| 鳥居壮行 (教授) | 講演 | ひとりひとりのIT革命—今日からでもすぐにはできること— | 越谷市男女共同参画支援センター「情報活用ステップアップ講座」(越谷市・ほっと越谷) | 2001. 9 |
| | 研究テーマ | 知識共有化のための情報リテラシー教育 | | |
| | 研究テーマ | 情報セキュリティ構造の分析・評価 | | |
| | | | | |
| 内藤嘉昭 (助教授) | 著書 | 富士北麓観光開発史研究 | 学文社 | 2002. 3 |
| | 翻訳 | 現代観光地理学 | 明石書店 | 2001. 4 |
| | | 国連平和活動と日本の役割 (カナダ首相出版賞受賞) | 文化書房博文社 | 2001. 5 |
| | 論文 | 21世紀に向けた国際観光の課題と展望—移動に関わる心理的側面からの考察 | 運輸と経済, vol. 61 no. 4 pp. 46—53 (運輸調査局) | 2001. 4 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|-------------------|--|---|----------|
| 中川 徹 (教授) | | 観光開発の理論的系譜と再検討(1) | 文化情報学, vol. 8 no. 2 pp. 67-80(駿河台大学文化情報学部) | 2001. 12 |
| | 文献紹介 | ピアス「現代観光地理学」 | 運輸と経済, vol. 61 no. 9 pp. 79-84 | 2001. 9 |
| | 書評 | ページ「交通と観光の経済学」 | 運輸と経済, vol. 61 no. 11 pp. 84-85 | 2001. 11 |
| | 文献解題 | Jafari「Encyclopedia of Tourism」 | 人文地理, vol. 53 no. 4 pp. 394-396 (人文地理学会) | 2001. 8 |
| | その他 | 経済学者・経営学者・エコノミストが選んだ2001年ベスト・オブ・経済書 | 週刊ダイヤモンド, vol. 89 no. 49 p. 57 (ダイヤモンド社) | 2001. 12 |
| | 研究テーマ | 観光の理論的・歴史的研究 | | |
| 西野 泰司 (教授) | 論文 | 明治前日本人の科学技術能力 | 横浜商科大学紀要, vol. 8, pp. 233-253. | 2001. 11 |
| | 研究テーマ | 日本人の科学技術能力に関する歴史的研究 | | |
| 林 瑞枝 (教授) | 論文 | テレビ初期の番組はなぜ残っていないのか—メディアの成熟と文化— | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要, vol. 8, no. 2 pp. 87-92. | 2001. 12 |
| | 研究テーマ | メディアの変容と文化 | | |
| 原田 三朗 (教授) | 著書 | 普遍性か、差異か (三浦信孝編) (分担執筆：「イスラム・スカーフ事件と非宗教性—問われる共和國的統合」pp. 31-43. | 藤原書店 | 2001. 12 |
| | 論文 | フランスの統一地方選挙と男女平等アクセス法 | 時の法令, no. 1651, pp. 81-90. (財務省印刷局) | 2001. 10 |
| 広瀬 順皓 (教授) | 研究テーマ | 人の自由移動 ジェンダーと法 | | |
| | 研究テーマ | メディア倫理, 公務員倫理, 教育政策 | | |
| | 著書 | 台湾総督府文書目録 第8巻 (共著) | ゆまに書房 | 2001. 4 |
| | 著書 | 台湾総督府文書目録 第9巻 (共著) | ゆまに書房 | 2001. 4 |
| | 著書 | 参謀本部歴史草案 | ゆまに書房 | 2001. 5 |
| | 著書 | 公文別録総目録 補遺 (共著) | ゆまに書房 | 2001. 5 |
| | 著書 | 田健治郎日記 上 (共著) | 中華民国中央研究院台湾史研究所 | 2001. 8 |
| 著書 | 太政官期地方巡幸研究便覧 (共著) | 柏書房 | 2001. 9 | |
| | 論文 | 1 webを一データレコードとするインターネット上の古文書web データシステムの作成(岡部建次と共著) | 文化情報学, vol. 8, no. 2 pp. 59-66. (駿河台大学文化情報学部) | 2001. 12 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|-------|--|--|----------|
| 福永昭 (教授) | その他 | 日本近現代人物事典(分担執筆) | 吉川弘文館 | 2001. 7 |
| | | 近代台湾の救貧事業関係資料(報告) | 第3期台湾総督府文書検討会 (中華民国国史館台湾文献館) | 2001. 8 |
| | | 台湾総督府文書の史料論(報告) | 第1期台湾総督府文書研修会 () | 2001. 8 |
| | | 日本にある台湾史関係資料および史料について | 台北国際図書展特別シンポジウム (台北市世界貿易センター) | 2002. 2 |
| | 研究テーマ | 近代官僚制と台湾統治 | | |
| 保坂裕興 (助教授) | 論文 | アジアにおける国際観光とホスピタリティ由来観光開発の理念 | アジア研究所紀要, no. 27, pp. 157—190. (亜細亜大学アジア研究所) | 2001. 3 |
| | 研究テーマ | 観光マーケティング ホスピタリティ・マーケティング | | |
| 村越一哲 (助教授) | 報告 | 海外のアーキビスト教育・養成カリキュラム | 専門職養成大学関係者懇談会(学習院大学) | 2001. 3 |
| | 研究テーマ | アーカイバル・サイエンスの研究およびその成果の日本への導入 | | |
| 門馬幸文 (教授) | 著書 | 歴史人口学のフロンティア(共著)(分担執筆:第6章, pp. 143—172.) | 東洋経済新報社 | 2001. 11 |
| | 学会発表 | 江戸時代における武士の低出生力—シミュレーションと推計の結果に基づいた検討— | 社会経済史学会第70回全国大会 (上智大学) | 2001. 5 |
| | 書評 | 坪内玲子『継承の人口社会学—誰が「家」を継いだか—』 | 人口学研究 no. 28, pp. 46—47. (日本人口学会) | 2001. 6 |
| | 研究テーマ | 前近代エリートクラスの歴史人口学 | | |
| | 研究テーマ | 文化とイデオロギー 情報社会論 | | |

2002年度研究業績一覧

(50音順)

| 氏 名 | 種 別 | 題 目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------------------|-------|---|--|----------------------------|
| 青 木 栄 一 (教 授) | 論 文 | 路面電車の復権—LRTの発達とその現状— | 地理 vol. 47, no. 6 (古今書院), pp. 55～63. | 2002. 6 |
| | | 3フィート6インチ・ゲージ採用についてのノート | 文化情報学 vol. 9, no. 1 (駿河台大学文化情報学部), pp. 29～39. | 2002. 6 |
| | | MEKO型フリゲイトの生みの親 ブローム・ウント・フォス造船所 | 世界の艦船 no. 598 (海人社), pp. 80～83. | 2002. 7 |
| | | 「鈍行列車がやってくる」SLOW TRAIN COMING—21世紀の保存鉄道を考える国際会議の報告— | 鉄道ビクトリアル no. 719 (電気車研究会), pp. 108～110. | 2002. 7 |
| | | 大都市の環状鉄道—その形成と特徴— | 鉄道ビクトリアル no. 720, pp. 10～19. | 2002. 8 |
| | | ドイツ巡洋艦作戦史 | 世界の艦船 no. 601, pp. 154～161. | 2002. 9 |
| | | 近代化遺産としての保存船—その歴史・現状と課題— | ラメール vol. 27, no. 5 (日本海事広報協会), pp. 42～45. | 2002. 9 |
| | | 近代化遺産を地理教材に—近代化遺産を素材にこう切り拓く— | 『地理が切り拓く「総合的な学習」』(寺本潔・田部俊充・大西宏治編)(地理565. 増刊号), pp. 36～39. | 2002. 9 |
| | 学会・講演 | 日本の鉄道車両工業—その歴史的考察— | 鉄道ジャーナル no. 434 (鉄道ジャーナル社), pp. 66～74. | 2002. 12 |
| | | 山手線・路面電車の開通と暮らしの変化「江戸・東京の文化とくらし(7)」 | 平成14年度 夏の区民大学教養講座(品川区教育委員会)(品川区立中小企業センター) | 2002. 7 |
| | | 近代化の旗手鉄道遺産を題材とした地理教育 | 日本地理教育学会 近代化遺産と地理教育研究グループ例会(日本女子大学百年館) | 2002. 11 |
| | | 池袋・新宿・渋谷—鉄道がつくった副都心— | 東京交通短期大学 特別教養講座(東京交通短期大学) | 2002. 11 |
| | | 瀬戸内海をめぐる軽便鉄道の発達とその意義—鉄道の歴史と地理の視点から— | 井笠鉄道と産業遺産に関する公開シンポジウム(中国産業遺産研究会・産業考古学会鉄道技術史分科会・井笠鉄道)(井笠ビル) | 2002. 12 |
| | | 山手線・路面電車・郊外電車—沿線の開発と再開発(1)(2) | めぐろシティカレッジ—目黒学パートⅧ 目黒の道(めぐろシティカレッジ振興会)(東京都立大学附属高校) | 2002. 12 および 2003. 1 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|----|----|---|---|----------|
| | | 浦賀ドッグで生まれた船たち—海と船の産業遺産 | 浦賀ドッグ野外船舶技術ミュージアム設立推進会議講演会「浦賀とゆかりの船」(横須賀市浦賀町浦賀行政センター) | 2002. 12 |
| | | 日本の地域社会と鉄道 | 写真集「永遠の蒸気機関車」関連セミナーA (東京都写真美術館) | 2003. 1 |
| | | 日本の鉄道遺産について | 日本地理教育学会近代化遺産と地理教育研究グループ「エネルギーの近代化遺産を軸とした社会科・総合的な学習シンポジウム」(東京国立近代美術館本館講堂) | 2003. 2 |
| 書 | 評 | 渡辺一策『国鉄冷蔵車の歴史(上・下)』 | 鉄道ジャーナル no. 426, p. 138 | 2002. 4 |
| | | 鉄道図書20選(吉川文夫・和久田康雄と分担執筆)(文献解題) | 『年鑑2001日本の鉄道』(鉄道ジャーナル社), pp. 119~123. | 2002. 4 |
| | | 和久田康雄『私鉄史探訪60年』 | 鉄道ジャーナル no. 427, p. 138. | 2002. 5 |
| | | 西尾恵介『所沢車輛工場ものがたり(上・下)』 | 鉄道ジャーナル no. 428, p. 138. | 2002. 6 |
| | | 原田勝正『日本鉄道史—技術と人間—』 | 歴史地理学 no. 209 (歴史地理学会), pp. 39~41. | 2002. 6 |
| | | 吉川文夫・塚本雅啓『なつかしの路面電車視録』 | 鉄道ジャーナル no. 429, p. 154. | 2002. 7 |
| | | 奈良崎博保『福岡・北九州市街電車が走った町今昔—西鉄の路面電車・定点対比—』 | 鉄道ジャーナル no. 429, p. 154. | 2002. 7 |
| | | フォス美弥子(編訳)『海国日本の夜明け—オランダ海軍ファビウス駐留日誌—』 | 日本歴史 no. 650 (日本歴史学会, 吉川弘文館), pp. 114~117. | 2002. 7 |
| | | 路面電車ハンドブック編集委員会(編)『日本の路面電車ハンドブック2001年版』 | 鉄道ジャーナル no. 430, p. 138. | 2002. 8 |
| | | 吉川文夫『東海道線130年の歩み』 | 鉄道ジャーナル no. 432, p. 138. | 2002. 10 |
| | | 藤井信夫『阪神電気鉄道(車両発達史シリーズ7)』 | 鉄道ジャーナル no. 433, p. 138. | 2002. 11 |
| | | 佐藤信之『鉄道好きの知的生産術—自分の「鉄道」探求の成果をどう発信するか—』 | 鉄道ジャーナル no. 434, p. 138. | 2002. 12 |
| | | 佐竹保雄・佐竹晃(写真)・吉川文夫(解説)『私鉄買取国電』 | 鉄道ジャーナル no. 435, p. 154. | 2003. 1 |
| | | 時刻表OB会編:『「時刻表」舞台裏の職人たち』 | 鉄道ジャーナル no. 435, p. 154. | 2003. 1 |
| | | 三宅俊彦・寺本光照:『国鉄・JR臨時列車ハンドブック』 | 鉄道ジャーナル no. 436, p. 142. | 2003. 2 |
| | | 高橋敏昭『アジアの鉄道おもしろ事情』 | 鉄道ジャーナル no. 436, p. 142. | 2003. 2 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|-----------------|-------|---|--|----------|
| 石田 栄美 (専任講師) | その他 | 岡雅之・山田俊明(編):『ゲージの鉄道学』 | 鉄道ジャーナル no. 437, p. 142. | 2003. 3 |
| | | 藤田佳久:『東亜同文書院 中国大調査旅行の研究』 | 歴史地理学 no. 213, pp. 52~53. | 2003. 3 |
| | | 蜀の国と嘉陵江, そして張飛のこと(エッセイ) | TCT旅ニュース no. 29 (21世紀旅行), p. 12. | 2002. 4 |
| | | トラストトレイン15周年に思う(座談会, 小池滋, 松沢正二, 増田浩三, 米山淳一と) | 日本ナショナルトラスト報 no. 394 (日本ナショナルトラスト), pp. 2~5. | 2002. 5 |
| | | 空港アクセス鉄道の黎明期を顧みて(エッセイ) | ていくおふ no. 100 (全日本空輸), p. 68. | 2002. 12 |
| | | 現代の鉄道博物館像を考える(講演記録) | 交通博物館開館80周年記念講演会・パネルディスカッション記録集(交通博物館) pp. 2~17. | 2003. 3 |
| | 研究テーマ | 佐藤甚次郎先生を悼む(紙碑) | 新地理 vol. 50, no. 4 (日本地理教育学会), p. 61. | 2003. 3 |
| | | 地域社会を通じてみた鉄道の歴史地理学 シーパワーの政治地理学, 海事史 | | |
| | 論文 | WWWにおける有用性の高いページの特定法について (野末, 安形, 久野, 池内, 上田と共著) | 情報処理学会研究報告, FI, 情報学基礎 vol. 2002, no. 87, pp. 73~80. | 2002. 9 |
| | | 日本語テキストの自動分類のための特徴素抽出手法の比較(辻と共著) | 情報処理学会研究報告FI, 情報学基礎 vol. 2002, no. 87, pp. 81~86. | 2002. 9 |
| | 学会発表 | Overview of the Web Retrieval Task at the Third NTCIR Workshop(江口, 大山, 神門, 栗山と共著) (テクニカルレポート) | N11 Technical Report no. N11-2003-002E | 2003. 1 |
| | | Web検索のための評価ワークショップに適したシステム評価手法(江口, 大山, 神門, 栗山と共著)(レター) | 日本データベース学会 Letters, vol. 1. no. 2. pp. 40~43. | 2003. 3 |
| | | Evaluation Design of Web Retrieval Task in the Third NTCIR Workshop(江口, 大山, 栗山, 神門と共同発表)(ポスターセッション) | The 11th International World-wide Web Conference (WWW 2002), No. poster 22, Honolulu, Hawaii, USA. | 2002. 5 |
| | | Webページの実態調査と自動判定—ページタイプ判定と有用性判定を中心に(安形, 野末, 久野, 池内, 上田と共同発表) | 2002年度日本図書館情報学会春季研究大会(明星大学)(同上発表要綱 pp. 11~14) | 2002. 5 |

| 氏 名 | 種 別 | 題 目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|--------------------|-----------|---|---|-----------------------------|
| 今 村 庸 一 (教 授) | | The Web Retrieval Task and Its Evaluation in the Third NTCIR Workshop (江口, 大山, 栗山, 神門と共同発表) (ポスターセッション) | The 25th Annual International ACM, SIGIR Conference on Research and Development in Information Retrieval (SIGIR 2002), Tampere, Finland. (Proceedings, pp. 73~80) | 2002. 8 |
| | | 印刷メディアの電子化を計る指標 (田口, 三根, 長岡, 倉田, 上田と共同発表) | 三田図書館情報学会2002年度研究大会 (慶応義塾大学) | 2002. 10 |
| | | Evaluation Methods for Web Retrieval Task (江口, 大山, 神門, 栗山と共同発表) | DB Web 2002, Tokyo, Japan. (Proceedings, pp. 415~422) | 2002. 12 |
| | | リンク関係と重複ページを考慮したWeb検索システムの評価手法 (江口, 大山, 神門, 栗山と共同発表) | 情報アクセスのためのテキスト処理シンポジウム (サーキット・フラワーガーデンホテル, 鈴鹿市) | 2003. 2 |
| | 研究テーマ | 情報検索, テキストの自動分類 | | |
| | 著 書 | 『映像情報論』(176p.) | 丸善 | 2003. 1 |
| | 学 会 発 表 | 「市民社会『化』と平和」 | 日本国際政治学会大会 (淡路夢舞台) | 2002. 11 |
| | 講 演 | 「テロ攻撃とテレビ映像」 | 市民の大学 I (春) (駿河台大学公開講座) | 2002. 5 |
| | そ の 他 | テレビのみかた (新聞配信記事) | 共同通信社 | 2002. 4~ 2003. 3 (連載) |
| | 研究テーマ | 映像ジャーナリズム論 映像と国際関係論 | | |
| 岩 熊 史 朗 (教 授) | 論 文 | 同一性について | 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要, vol. 9, no. 2, pp. 19-32. | 2002. 12 |
| | 学 会 発 表 | パーソナリティ認知の要因(5) —親密度の変化と変動要因の効果との関係— | 日本社会心理学会第43回大会発表論文集, pp. 548-549. | 2002. 11 |
| | 研究テーマ | パーソナリティの認知過程 意味の成立過程 | | |
| 大 木 昭 一 郎 (教 授) | 著 書 | 生涯スポーツと地域の創造(体育指導委員の基礎知識) | 財団法人全国体育指導委員連合 | 2003. 3 |
| | 学 会 ・ 講 演 | 総合型地域スポーツクラブマネジャーの役割 (講演) | 栃木県教育委員会保健体育課主催 総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会 | 2002. 6 |
| | | 地域におけるスポーツ行政 (講義) | 財団法人日本体育協会主催 c 級ス ポーツコーチ養成講習会 | 2002. 10 |

| 氏 名 | 種 別 | 題 目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------------------|-------|---|---|----------|
| | | クラブマネジャー総論（講義） | 財団法人日本スポーツクラブ協会 主催 総合型地域スポーツクラブ マネジャー（初級）養成講習会 | 2003. 2 |
| | | 平成14年度総合型地域スポーツクラブマネジャー養成 講習会 「施設・設備の管理」「一般事務管理」「会議の管理・ 運営」（3件とも講義） | 文部科学省スポーツ・青少年局等 主催 | 2003. 3 |
| 大久保 恒 治 （助教授） | 研究テーマ | スポーツ施設・スポーツクラブの設置・経営に関する 研究 | | |
| | 研究テーマ | 日本における芸術・文化の需要動向ウェブ・ユーザビ リティと教育 | | |
| 大 橋 泰 二 （教 授） | 学会・講演 | Role of Residents' Perception on Sustainable Tour- ism Development | Towards the Future of Tourism, International Conference of Asia- Pacific Tourism (Bandung In- stitute of Tourism Research) (Conference Proceedings PP. 124 ~127) | 2002. 10 |
| | 研究テーマ | 観光地開発と公共政策, ホスピタリティ経営の理念 | | |
| 岡 部 建 次 （助教授） | 著 書 | ITの知識と操作（寺嶋秀美, 杉本由利子, 塩沢哲時 と共著） | 北泉社 | 2002. 4 |
| | 論 文 | 新しい情報技術を活用した小さな教務システムの作成 | 日本経営システム学会第28回全国 研究発表大会（講演論文集 pp. 153 -156） | 2002. 5 |
| | | エクセルの映画館座席シミュレーションと古文書空間 データベースへの応用（塩沢哲時と共著） | 日本経営システム学会第28回全国 研究発表大会（講演論文集 pp. 149 -152） | 2002. 5 |
| | | 鶏孵化場における近代的生産管理手法導入の研究（塩 沢哲時・井上貴司と共著） | 日本生産管理学会第16回全国大会 （講演論文集 pp. 169-171） | 2002. 8 |
| | | 表計算ソフトを利用した様々な情報処理技法の応用 —Excelによるカオス時系列の短期予測プログラム（そ の1）—（塩沢哲時と共著） | 日本生産管理学会第16回全国大会 （講演論文集 pp. 105-108） | 2002. 8 |
| | | Study on the Structured Design Method for the Business Information System Primary Design | Fourth Intl. Conference on Oper- ations and Quantitative Man- agement (Proceedings pp. 273- 285) | 2003. 1 |
| | | EUCのためのプログラム作成・自動プログラムコー ド作成支援ツールGCEの開発（塩沢哲時と共著） | 日本生産管理学会 関東支部研究部会 e-生産管理とシステム開発（研究 報告 vol. 2002 No.1 pp. 30-50） | 2003. 3 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|----|-------|--|---|----------|
| | 学会発表 | ノートパソコン上の情報技術を活用したコンパクトな教務システム作成 | 日本生産管理学会 関東支部研究部会 e-生産管理とシステム開発（研究報告 vol. 2002 No.1 pp. 9-16） | 2003. 3 |
| | | 鶏孵化場における近代的生産管理手法導入の研究 —異なる業態間の技術移転と動的全体把握システムの作成（その3）—（井上貴司と共著） | 日本生産管理学会第17回全国大会 （講演論文集 pp. 154-157） | 2003. 3 |
| | | 製造業生産管理手法の他業種への技術移転の研究 —ラーメン店のFA化研究（その1）—（Dong-Wook Kimと共著） | 日本生産管理学会第17回全国大会 （講演論文集 pp. 162-164） | 2003. 3 |
| | | 新しい情報技術を活用した小さな教務システムの作成 | 日本経営システム学会第28回全国研究発表大会（横浜商科大学） | 2002. 5 |
| | | エクセルの映画館座席シミュレーションと古文書空間データベース（塩沢哲時と共同発表） | 日本経営システム学会第28回全国研究発表大会（横浜商科大学） | 2002. 5 |
| | | 鶏孵化場における近代的生産管理手法導入の研究（塩沢哲時，井上貴司と共同発表） | 日本生産管理学会第16回全国大会 （北海道工業大学） | 2002. 8 |
| | | 表計算ソフトを利用した様々な情報処理技法の応用 —Excelによるカオス時系列の短期予測プログラム（その1）—（塩沢哲時と共同発表） | 日本生産管理学会第16回全国研究発表大会（北海道工業大学） | 2002. 8 |
| | | 表計算ソフトを利用するビジネス・プロセス・リエンジニアリング法PAM（塩沢哲時と共同発表） | 日本経営工学会平成14年度秋季研究大会（福島大学） | 2002. 11 |
| | | 鶏孵化場への製造業の近代的生産管理手法導入の研究 —異なる業態間の技術移転と動的全体把握システムの作成（その2）—（井上貴司，塩沢哲時，福田哲也，吉田英臣と共同発表） | 日本経営システム学会第29回全国大会（関西大学） | 2002. 11 |
| | | 鶏孵化場における近代的生産管理手法導入の研究 —異なる業態間の技術移転と動的全体把握システムの作成（その3）—（井上貴司と共同発表） | 日本生産管理学会第17回全国研究発表大会（学習院大学） | 2003. 3 |
| | 研究テーマ | 製造業生産管理手法の他業種への技術移転 —ラーメン店のFA化研究（その1）—（Dong-Wook Kimと共同発表） | 日本生産管理学会第17回全国研究発表大会（学習院大学） | 2003. 3 |
| | | 製造業生産管理技術の他業種への技術移転 ワールド化されたweb3Dの作成 ソフトコンピューティングの応用 表計算ソフトを用いるビジュアル・シミュレーションの手法 三次元立体構造をもつ空間データベース End User Computingのためのプログラミングツールの作成 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------------------|---------|---|--|----------|
| 桂 啓 壮 (助教授) | 著 書 | 「情報化に対応した公共図書館職員の研修の在り方に 関する調査」報告書(平成14年度文部科学省委託事業) (分担執筆: 6-1 イギリスにおける e-Learning, pp. 100~114) | デジタル・ライブラリアン研究会 | 2003. 3 |
| | 研究テーマ | インターネットにおける書誌的情報源の利用, 引用行 為の社会的分析, 国際間の e-learning | | |
| 加 藤 修 子 (教 授) | 著 書 | 改訂図書館経営論(高山正也編)(分担執筆: 第4章 図書館の組織, pp. 45~54, 第7章 図書館の施設設 備計画, pp. 99~119) | 樹村房 | 2002. 4 |
| | 著 書 | 文化情報学—人類の共同記憶を伝える—(安澤秀一・ 原田三朗編)(分担執筆: 第10章 音響アーカイヴ論の 確立に向けて, pp. 188~210) | 北樹出版 | 2002. 6 |
| | 論 文 | 博物館における音の展示と音による環境づくり: 文化 情報施設のサウンドスケープ・デザインの展開 | 文化情報学 vol. 9, no. 1, pp. 1- 13 | 2002. 6 |
| | 研究テーマ | 文化情報施設のサウンドスケープ・デザイン | | |
| 岸 田 和 明 (教 授) | 著 書 | 改訂 図書館経営論(高山正也編) (分担執筆: 第8章 図書館ネットワークの形成, pp. 120~136, 第9章 図書館業務・サービスの評価, pp. 137~153) | 樹村房 | 2002. 4 |
| | 著 書 | 文化情報学—人類の共同記憶を伝える—(安澤秀一・ 原田三朗編)(分担執筆: 第5章 情報の蓄積と検索の ための技術, pp. 94~111) | 北樹出版 | 2002. 6 |
| | 論 文 | 次世代文書管理システムADOMASの開発に向けて | 駿河台大学文化情報学研究所所報, no. 2, pp. 77-90 | 2002. 7 |
| | 学 会 発 表 | Experiment on pseudo relevance feedback method using Taylor formula at NTCIR-3 (poster) | NTCIR-3 Workshop (東京, 学 術総合センター) | 2002. 10 |
| | | 大規模文献集合に対する階層型クラスタリング分析法 の適用 | 日本図書館情報学会第50回研究大 会(東京, 明星大学) | 2002. 11 |
| | 講 演 | 進化する情報検索技術: 現状と将来の方向性 | TP & Dフォーラム2002第12回整 理技術・情報管理等研究集会(東 京, 鳳明館) | 2002. 8 |
| | | 検索実験の方法と実際: NTCIRにおける試み | NTCIR-3 Workshop (東京, 学 術総合センター) | 2002. 10 |
| | | 図書館を取り巻く情報技術と図書館学教育 | 第88回全国図書館大会第12分科会 (群馬県庁) | 2002. 10 |
| | | 言語横断検索技術の最新動向 | 第65回情報処理学会全国大会(東 京, 東京工科大学) | 2003. 3 |
| | 研究テーマ | 情報検索技術, テキスト分類, 図書館評価 | | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|-----------------------------|-------|--|--|----------|
| 金 容 媛 (教授) | 著 書 | 改訂 専門資料論 (戸田光昭編) (新・図書館学シリーズ8) (分担執筆 第1章 専門分野の特性, 2 社会科学, pp. 7~13, 第2章 主題文献の特性と種類, 2 社会 科学情報, pp. 35~46, 第3章 主要な一次資料と二 次資料, 2 社会科学分野, pp. 79~98) | 樹村房 | 2002. 10 |
| | | 図書館情報政策 | 丸善 | 2003. 3 |
| | 論 文 | 韓・日間の知識情報の生産と流通に関する分析 A Comparative analysis on the research products between Korea and Japan (朴正吉と共著)(韓国語) | 韓国図書館・情報学会誌 (Journal of Korean Library and Informa- tion Science Society) Vol. 33, No. 2, p. 139-166) | 2002. 6 |
| | 研究テーマ | 図書館情報政策, 情報資源管理 | | |
| 久 我 晃 広 (講師) | 講 演 | ホッケー技術の構造 ～ホッケーのバイオメカニクス～ | 財日本体育協会公認C級コーチ養成講習会 ホッケー競技専門科目前期講習会 | 2002. 8 |
| | | 指導実習: 年齢別の指導 | 財日本体育協会公認C級コーチ養成講習会 ホッケー競技専門科目後期講習会 | 2003. 1 |
| | 研究テーマ | ホッケー競技におけるゲームおよび動作分析 | | |
| 小 林 伸 史 (教授) | 著 書 | 文化情報学—人類の共同記憶を伝える— (安澤秀一, 原田三朗編) (分担執筆: 第9章 コンピュータ・シ ステム, pp. 176-187) | 北樹出版 | 2002. 6 |
| | 論 文 | アプリケーション市場は変わるか | パソコンリテラシvol. 28, no. 2 (パーソナルコンピュータユーザ 利用技術協会), p. 1 | 2003. 11 |
| 櫻 井 千 絵 (専任講師) | 論 文 | 龍と『指輪』 —ワーグナー『指輪』四部作におけるゲルマン民俗考 | 文化情報学: 駿河台大学文化情報 学部紀要 vol. 9, No. 2, pp. 65-70 | 2002. 12 |
| | 研究テーマ | ドイツ・オーストリアにおける映画・演劇作品および ヨーロッパのファンタジー文学 | | |
| Renee Sawazaki (専任講師) | 著 書 | 大学生のための英語リメディア教育教材: Univer- sity Voices (CD-ROM) (Elizabeth Langeと共同で本 文執筆, 英文校閲, 練習課題作成) | メディア教育開発センター (文部 科学省大学共同利用機関) (E- Learning教材開発特別プロジェ クト (2002-03) | 2003. 3 |
| | | 英文ことわざ百選 J-Phone (Elizabeth Langeと共著) | 三省堂 | 2003. 3 |
| | 論 文 | Extensive Reading Programs: Views from the Re- search, the Teacher and the Students | 文化情報学 駿河台大学文化情報 学部紀要 vol. 9, no. 2, pp. 35~ 45 | 2002. 12 |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|---------------|-------|---|--|---|---------------|
| | | Reading Programs for Communicative Competence | Speakeasy, vol. 17, no. 2, pp. 10～12. | 2002. 12 | |
| | | 学会発表 | Reading for Communicative Competence | Gunma JALT Kusatsu Summer Conference (草津町, 群馬県) | 2002. 8 |
| | | その他 | KIDS TALK, Books 1, 2, 3, 9, 10 (枝間) | 日本基礎英語検定協会 | 2002. 5 ～8 |
| | | | <i>Focus on the World</i> (制作協力) | 立教大学ランゲージセンター | 2003. 3 |
| | | | <i>Communication Strategies</i> (制作協力) | Thomson Learning | 2003. |
| 柴山森二郎 (教授) | 研究テーマ | Reading Strategies, Extensive Reading Programs, Needs Analysis, and Curriculum Design | | | |
| | 著書 | 看護診断にもとづく成人看護ケアプラン, 第2版 (監訳) | 医学書院 | 2002. 6 | |
| 塚本美恵子 (教授) | 研究テーマ | 実務英語 (ESP), 談話分析, 英語教育法 | | | |
| | 著書 | ONE WORLD, English Course I (高校英語教科書) | 教育出版 | 2003. 1 | |
| | 論文 | 在外子弟教育の研究 (小島勝編) (分担執筆: 第2章 日系アメリカ人の家庭教育, pp. 64～95) | 玉川大学出版部 | 2003. 2 | |
| | | 「Language Awareness (言語意識教育) による国際理解の育成—小学校における英語活動実践の提言— | 国際理解教育 vol. 8, 国際理解教育学会, pp. 6～23 | 2002. 6 | |
| | | コミュニティ放送への市民参加—コミュニティFM放送局の現状とエフエム入間の事例から— | 文化情報学: 駿河台大学文化情報学部紀要, vol. 9, no. 2, pp. 47～63 | 2002. 12 | |
| | | 映画の吹き替え授業から見た発話課題—音声メディアを活用した発話授業を成功させるために | 映画英語教育研究 no. 8 (映画英語教育学会) pp. 3～16 | 2003. 3 | |
| | | 研究テーマ | 異文化間教育, メディア・リテラシー教育 | | |
| 寺嶋秀美 (助教授) | 著書 | ITの知識と操作 (岡部建次, 杉本由利子, 塩沢哲時と共著) | 北泉社 | 2002. 4 | |
| | 研究テーマ | ネットワークによる分散処理および情報交換に関する研究 | | | |
| 杜正文 (教授) | 研究テーマ | デジタル情報空間の探求 | | | |
| 戸田光昭 (教授) | 著書 | 改訂 専門資料論 (新・図書館学シリーズ8) (編著) (分担執筆: 第4章 専門資料とメディアの多様化, pp. 153～167) | 樹村房 | 2002. 10 | |
| | | おもしろ図書館で遊ぶ: 専門図書館142館完全ガイドブック (毎日ムック) (編集協力) | 毎日新聞社 | 2003. 3 | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|--|---|---|---------------------------------|
| 戸村 栄子 (教授) | 論文 | 図書館利用教育ハンドブック大学図書館版 (日本図書館協会図書館利用委員会編) (分担執筆： 第Ⅳ部第1章5領域のポイント, 1.3領域3: 情報探 索法指導, pp. 60~63) | 日本図書館協会 | 2003. 3 |
| | | 索引の研究(6)観光情報資源としての旅行ガイドブック と索引 (その2) | 文化情報学, 駿河台大学文化情報 学部紀要 vol. 6, no. 1, pp. 49~ 55 | 2002. 6 |
| | | 情報のジャングルから見えるもの (特集 本棚の迷路) | 文芸飯能 no. 23, pp. 23~27 (飯 能市教育委員会) | 2003. 3 |
| | 書評 | 植村達男著『ある情報探索人の手記』(文献紹介) | レコード・マネジメント no. 44, pp. 83~84 (記録管理学会) | 2002. 4 |
| | | 慶應義塾大学日吉メディアセンター編『情報リテラ シー入門』(新刊紹介) | 利用教育委員会通信 no. 52, pp. 4, 9 (日本図書館協会) | 2002. 8 |
| | | 私立大学図書館協会編『図書館広報実践ハンドブック』 (図書館員の本棚) | 図書館雑誌 vol. 96, no. 11, p. 903 (日本図書館協会) | 2002. 11 |
| | | 毛利和弘著『文献探索法の基礎2002』(新刊紹介) | 利用教育委員会通信 no. 53, p. 9 | 2002. 12 |
| | | その他 | 参考業務演習 (司書課程科目の紹介) | 駿河台大学資格課程年報 no. 2, pp. 24~25 |
| | 『専門図書館』歴代編集委員長座談会 | | 専門図書館 no. 196, pp. 1~17 (専門図書館協議会) | 2002. 11 |
| | 機関誌の回顧と編集委員長時代のできごと | | 専門図書館 no. 196, pp. 18~19 | 2002. 11 |
| | 「e-Learningと図書館学教育」に参加して —名古屋大学情報連携基盤センターの事例— | | 図書館学教育部会会報 no. 66, p. 7 (日本図書館協会) | 2003. 3 |
| | 研究テーマ | 知識共有化のための情報リテラシー教育 | | |
| | 論文 | 韓国のパブリック・アクセス番組 ~KBSの番組と衛星チャンネルの事例~ | 放送研究と調査 (NHK放送文化研究所), pp. 68 ~79 | 2002. 7 |
| | | デジタル時代の映像アーカイブ —NHKの映像アーカイブを中心として— | 文化情報学 vol. 9, no. 2 駿河台大学文化情報学部紀要pp. 71~77 | 2002. 12 |
| | | 研究テーマ | 放送産業論 アジアのメディア動向研究 | |
| 鳥居 壮行 (教授) | 著書 | 文化情報学—人類の共同記憶を伝える— (安澤秀一・ 原田三朗編) (分担執筆: 第11章 情報セキュリティ, pp. 211~228) | 北樹出版 | 2002. 6 |
| | | 研究テーマ | セキュリティ構造の分析・評価 | |

| 氏名 | 種別 | 題目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|---------------|--------------------------|---|--|----------|
| 内藤嘉昭 (助教授) | 論文 | 観光開発の理論的系譜と再検討(2) | 文化情報学 駿河台大学文化情報学部紀要 vol. 9, no. 1, pp. 15~28 | 2002. 6 |
| | | 不況と海外旅行—消費者心理とグローバル化の立場から— | 運輸と経済 vol. 62, no. 7 (運輸調査局) pp. 57-62 | 2002. 7 |
| | 文献解題 | Peggy Teo, T.C. Chang, K.C. Ho (ed.) 『Interconnected Worlds—Tourism in Southeast Asia』 | 人文地理 (人文地理学会 vol. 54, no. 4 pp. 417-419) | 2002. 8 |
| | 講演 | わが国の観光の現状と課題 | 駿河台大学公開講座 | 2002. 10 |
| 中川徹 (教授) | 研究テーマ | 観光の理論的, 歴史的研究 | | |
| | 研究テーマ | 日本人の科学技術能力に関する歴史的研究 | | |
| 林瑞枝 (教授) | 著書 | 人の自由移動と国家を越える市民権—ヨーロッパ統合の中で (梶田孝道・小倉充夫編) (分担執筆: 国際社会3・国際社会はどう変わるか, pp. 57-83) | 東京大学出版会 | 2002. 7 |
| | | セクシュアリティと家族 (浅倉むつ子監修) (分担執筆: 導入対話によるジェンダー—法学講義, pp. 39-63) | 不磨書房 | 2003. 3 |
| | 論文 | 変わるフランスの家族法—生存配偶者の地位と婚外子の平等 | 女性空間19, pp. 29-40 (日仏女性研究学会) | 2002. 4 |
| | | パートナー関係法の展開—フランスの連帯民事契約が示唆するもの | 法律時報 (日本評論社) vol. 74, no. 9 (通巻no. 921), pp. 33-38 | 2002. 8 |
| | 氏の継承と両性の平等 = フランスの2002年法 | 時の法令 (財務省印刷局) no. 1475, pp. 45-52 | 2002. 10 | |
| | 研究テーマ | 人の自由移動, ジェンダー法 | | |
| 原田三朗 (教授) | 著書 | 文化情報学—人類の共同記憶を伝える— (安澤秀一と共編著) (分担執筆: 第3章 記録のライフサイクル—概念の展開と適用— (マイケル・ローバー著, 原田訳) pp. 62~77. 第12章 文化情報学の可能性, pp. 229~239) | 北樹出版 | 2002. 6 |
| | 論文 | 利益の衝突とアカウントビリティ | 東北自治 no. 69 (東北自治研修センター), pp. 5~10 | 2003. 3 |
| | | アメリカ連邦公務員制度—現状と課題— | 世界の労働 vol. 53, no. 3 (日本ILO協会), pp. 34~48 | 2003. 3 |
| | 研究テーマ | メディア倫理, 公務員倫理, 教育政策 | | |
| 広瀬順皓 (教授) | 著書 | 台湾総督府文書目録 第10巻 (檜山幸夫・栗原純等と共著) | ゆまに書房 | 2002. 4 |
| | | 台湾総督府文書目録 第11巻 (檜山幸夫・栗原純等と共著) | ゆまに書房 | 2002. 7 |

| 氏 名 | 種 別 | 題 目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 | |
|----------------|---------|---|---|--|----------|
| 福 永 昭 (教 授) | 論 文 | 台湾総督府文書目録 第12巻 (檜山幸夫・栗原純等と共著) | ゆまに書房 | 2002. 9 | |
| | | 台湾総督府文書目録 第13巻 (檜山幸夫・栗原純等と共著) | ゆまに書房 | 2002. 12 | |
| | | 日本外地銀行史資料 (編著) 全5巻 | クレス出版 | 2002. 5 | |
| | | 文化情報学—人類の共同記憶を伝える (安澤秀一・原田三朗編) (分担執筆：第4章行政文書の史料論—台湾総督府文書を例として一, pp. 78-92) | 北樹出版 | 2002. 6 | |
| | | 黒田清隆関係文書CD版 (大塚孝明と共著) | 北泉社 | 2002. 7 | |
| | | その時歴史が動いた 第16巻 (佐々木克等と共著) | KTC出版 | 2002. 10 | |
| | | 台湾総督府档案之認識と利用 | 国史館台湾文献館 | 2002. 12 | |
| | | 「公文別録」の日韓併合に関する史料 | 日本古書通信vol. 67 no. 7 pp. 4-7 | 2002. 7 | |
| | | 日文台湾史料庫 (松金公正・川島真と共著) 『第10期台北国際図書展実録』 (中華図書出版事業発展基金会刊) | pp. 79-97 | 2002. 10 | |
| | | 報告 | 私文書の公開と共用化について 中京大学社会科学研究所20周年記念国際シンポジウム 「台湾の近代と日本」 | | 2002. 10 |
| | | | 日本記録史料と台湾総督府文書 国立台湾師範大学・台湾歴史史料研究会「第2期台湾総督府文書研究会」 | | 2002. 12 |
| | | そ の 他 | 評論「日本統治下における社会事業政策の展開」第3期台湾総督府公文類纂学術研討会論文集 | (台湾省文献委員会刊) pp. 73-75 | 2002. 4 |
| | | 研究テーマ | 近代日本における官僚制と植民地統治 | | |
| | | 研究テーマ | ホスピタリティ・マーケティング | | |
| | | 保 坂 裕 興 (助教授) | 著 書 | 日本のアーカイブズ論 (全国歴史資料保存利用機関連絡協議会文書館論集編集小委員会編) (分担執筆：第五章「解説」記録史料の形成伝来論, pp. 503-517) | 岩田書院 |
| | 翻 訳 | アメリカ・アーキビスト協会：アーカイブズ学における大学院課程の指針 | 記録と史料 no. 13, pp. 75-85. (全国歴史資料保存利用機関連絡協議会) | 2003. 3 | |
| | 学 会 発 表 | 記録史料学の目指すもの | 日本歴史学協会, 史料学・史料館員問題シンポジウム | 2002. 6 | |

| 氏 名 | 種 別 | 題 目 | 出版社・掲載誌・講演会等 | 発表年月 |
|------------------|--|--|---|----------|
| 村 越 一 哲 (助教授) | 講 演 | アーキビスト教育課程認定のためのカリキュラムとシステム | 専門職養成問題大学関係者懇談会 | 2002. 12 |
| | | 情報と地域博物館—歴史と文化を豊かにするために— | 飯能市郷土館市民学芸員特別講演会 | 2003. 3 |
| | | ユネスコ世界遺産の思想 | 飯能ロータリークラブ講演会 | 2003. 3 |
| | そ の 他 | 〈記録史料の科学〉を拓く | 国文学研究資料館30年誌24・5頁 | 2002. 11 |
| | 研究テーマ | 日本におけるアーカイブズ学の構築 | | |
| | 論 文 | 大名家臣の出生力水準—シミュレーションの結果と系譜データとの比較による検討— | 人口学研究 no. 30, pp. 41-54 (日本人口学会) | 2002. 5 |
| | そ の 他 | 前近代および近代における都市の人口規模・密度と死亡率—マルチエージェント・シミュレーションによる検討— | 平成14年度学術創成研究費磨象オーサリング・ツールによる危機管理研究 (FCRONOS) ワーキングペーパーシリーズ02-006 (http://www.fcronos.gsec.keio.ac.jp/wp02-006.pdf) | 2002. 10 |
| | ファアの法則はなぜ成り立つのか—シミュレーションプログラムMASによる検討— | 構造計画研究所研究報告論文 (http://www2.kke.co.jp/mas/output/murakoshi20021118.pdf) | 2002. 11 | |
| | 発 表 | Introduction of the Japanese Data for the Historical Demography | Mortality and Migration—An International Workshop— (Departamento de Demografia Instituto de Economia y Geografia, Consejo Superior de Investigaciones Cientificas, Madrid, Spain) | 2002. 12 |
| | 研究テーマ | 近世エリート層の人口および近代都市の死亡性向 | | |
| 門 馬 幸 夫 (教 授) | 研究テーマ | 情報社会論, 文化のイデオロギー論, 差別論 | | |

資料 4-17 教員の研究業績（教養文化研究所研究員）

1999・2000 年度研究業績一覧（『駿河台大学論叢』第 22 号より転載）

明石 真和

【著 書】

『イラストで学ぶドイツ語』（三修社）2000年

【学術論文】

「シュティフタ「水晶」における文体」（駿河台大学論叢1999年11月第19号）

【そ の 他】

1999年6月～7月入間市ドイツ語講師

2000年7月～8月入間市ドイツ語講師

2000年10月～12月入間市ドイツ語講師

秋池 宏美

【学術論文】

「ジェンダー・フリーな教育の実現を求めて」川口幸宏編著『モラル・エデュケーション』八千代出版、1999年

「女性行政と教育行政における男女平等教育論の落差—埼玉県女性行動計画と男女混合名簿導入問題—」駿河台大学論叢第18号（1999）

「埼玉都市町村における女性行政と教育行政の連携をめぐる諸問題—女性行動計画における男女混合名簿導入施策の実施過程に関する研究—」駿河台法学第13巻第1号（1999）

秋山 洋子

【学術論文】

「第四回国連世界女性会議をめぐって—中国における国家と女性」『論集 中国女性史』吉川弘文館、1999

「中国女性学における思想形成」『女性学』第8号、2001

【研究ノート・報告】

『風雨の中で蕭紅を偲ぶ』をめぐって『駿河台大学論叢』第18号、1999

「(婦女), (女人), (女性) —タニ・バーローの論考をめぐって」『中国女性史研究』第9号、1999

「錯綜する民族とジェンダー—「淪陷区」の女性作家」『文学史を読みかえる』インパクト出版会、2000

「丁玲の告発が意味するもの—『霞村にいた時』再考」『中国研究月報』2000年、2月号

【翻 訳】

『女に向かって—中国女性学をひらく』李小江著、インパクト出版会、2000

【そ の 他】

「第二波フェミニズムを振り返る、メアリ・エヴァンス著『現代フェミニスト思想入門』から」『社会新報』4039号、99. 4. 21

「連想を誘う多彩なモザイク—川村湊『満州崩壊』」（書評）『文学史を読みかえる』インパクト出版会、1999

『プリミティブへの情熱—中国・女性・映画』（書評）『中国研究月報』1999年10月号

「王政『啓蒙期の中国女性』」（書評）『中国女性史研究』第10号、2001

「李銀河、場憶南主編『婚姻法修改論争』（紹介・共著）同上

「日本女性学会 第二の十年—その歩みと問題点」『女性学』第7号、1999

「性的被害と被害意識—研究会「橘外男の敗戦感覚」雑感」『「文学史を読みかえる」研究会・月報』2000. 03（通巻第9号）

「相手の顔の見える中国研究—女性学創設を語る『女に向かって』『女も男も』2001年冬号

【学会・シンポジウム報告】

「丁玲の告発が意味するもの——『霞村にいた時』再考」, 第8回丁玲文学創作国際シンポジウム, 中国・延安市, 1999年8月15—18日

「日本における女性イメージの変遷と現在の問題点」, シンポジウム:近代化, 国際化と東アジアの女性, 韓国・梨花女子大学, 2000年6月9/10日

「二人の日本人女性画家——富山妙子と福島瑞穂」(スライドと報告), 第4回東アジア女性フォーラム, 台湾・台北市, 2000年9月5—7日

井上 久士

【著 書】

『日中戦争下中国における日本人の反戦活動』(共著)(1999年9月, 青木書店) 編者は, 藤原彰・姫田光義。担当部分は, 「中国共産党・八路軍の捕虜政策の確立——1937—1940年」

『南京大虐殺否定論13のウソ』(共著)(1999年10月, 柏書房) 南京事件調査研究会編。担当部分は, 「戦争当時中国でも問題にされていた」, 「遺体埋葬記録は偽造史料ではない」。

【学術論文】

「延安抢救運動について」(1999年11月, 『駿河台大学論叢』第19号)

「歴史学における写真史料」(2000年10月, 『歴史評論』第606号)

【書 評】

「アイリス・チャン『ザ・レイプ・オブ・南京』の問題点」(1999年11月5日号, 『週刊金曜日』)

【口頭発表】

「李秀英名誉毀損裁判の現状と見通し」(2000年12月, 南京での南京大虐殺研究交流会)

【そ の 他】

『岩波日本史事典』(項目執筆) 監修者は永原慶二(1999年10月, 岩波書店)

「南京事件アンケート」『諸君!』2001年2月号

埼玉県民カレッジ講座「中国を知る」講師(埼玉県民活動総合センター, 2000年5月~7月)

上地 安貞

【口頭発表】

「発想形式から見た英語表現の特徴」1999年12月4日於工学院大学 日本英語表現学会

Some Features of English Expression form in Spatial and Temporal Terms

2000年8月21日於国立草津セミナーハウス

JALT 群馬サマーセミナー

内田 康夫

【学術論文】

共同研究報告 総合講義Ⅲ「日本人」内田康夫・信岡奈生・吉野瑞恵・荒井信一, 駿河台大学論叢19号, p. 117~166

共同研究報告 総合講義Ⅲ「日本人」補遺 内田康夫・信岡奈生・吉野瑞恵・荒井信一, 駿河台大学論叢20号, p. 181~192

太田 隆士

【著 書】

“Deutsch illustriert” (共著)(2000年2月10日, 三修社)

【現在の研究テーマ】

ドイツ文学とジャーナリズム(カール・クラウス, ハインリヒ・ベル等)

大貫 秀明

【著 書】

『21世紀の体育・スポーツの発展 第3巻』(編・共著) 杏林書院 平成12年3月31日

【学術論文】

「個人空間とミラリング」『体育科教育』(大修館書店) 第47巻第4号 平成11年3月1日

「からだを育てる」『体育科教育』(大修館書店) 第48巻第1号 平成12年1月1日

「舞踊学の新しい方法を探る」『舞踊学』舞踊学会創設50周年記念号 平成12年3月31日

「身体運動における感性とは何か—舞踊経験と感性—」『体育・スポーツ哲学研究』第22巻第1号 平成12年9月30日

「からだを育てる—学校という場の再生を賭けて—」『体育・スポーツ哲学研究』第22巻第1号 平成12年9月30日

【口頭発表】

講演「ダンスのアルケオロジー—体操とダンス—」池袋西武コミュニティー・カレッジ 平成12年9月20日

【そ の 他】

『World Dance 2000 Tokyo 振付の現在』世界舞踊会議プロシーディングス責任編集 World Dance 2000 Tokyo 実行委員会

【社会的活動】

・第12回全日本高校・大学ダンスフェスティバル審査委員 平成11年8月

・第4回埼玉県高等学校ダンスコンクール審査委員 平成12年5月

・世界舞踊会議(World Dance 2000 Tokyo) 実行委員会事務局長 平成12年8月

・埼玉県教育委員会・埼玉県女子体育連盟主催 平成12年度夏期女子体育実技研修会講師 平成12年8月

片岡 哲史

【共 著】

ドイツ語教科書『イラストで学ぶドイツ語』2000年2月10日, 三修社(共著者 太田隆士, 明石真和, 三輪玲子)

【学術論文】

「第3の道を目指す政局転換?—1998年ドイツ連邦議会選挙と今後の展望—」, 1999年, 駿河台大学論叢第18号掲載

木塚 隆志

【著 書】

『トーマス・ミュンツァーと黙示録的終末観』(2001年1月, 未来社)

【口頭発表】

「ドイツ宗教改革急進派と人文主義」(1999年9月, 日本宗教学会・第58回学術大会)

【現在の研究テーマ】

終末思想, 神秘思想について研究中。

清海 節子

【学術論文】

“Verb Reduplication in the Bautu Languages: Phonological and Semantic Characteristics”
(1999年7月, 『駿河台大学論叢』第18号)

「人を表わす」語—日英語比較—(2000年7月, 『駿河台大学論叢』第20号)

「自然現象をあらわす被害受身文」(2000年11月, 『駿河台大学論叢』第21号)

佐古 年穂

【学術論文】

- 「異熟因について——『俱舎論』を中心として——」『インド哲学仏教学研究』7, 54—68頁, 2000年
『俱舎論』における dravya について」『江島恵教教授追悼論集 空と実在』(CD-ROM ブック) 春秋社, 37—50頁, 2000年。
「行為とその責任——十不善業道・無間業を中心として——」『駿河台大学論叢』第21号, 1—13頁, 2000年。

佐野富士子

【著 書】

- Dream Maker English Writing. 第二版 (共著) (2000年4月 三省堂)
『SLA 研究と外国語教育』(共編著) (2000年11月 リーベル出版)

【学術論文】

- ‘Japanese junior college students’ attitudes toward pair work and teacher - centered English language instruction: (1999年3月. Pragmatics and Pedagogy: Proceedings of the 3rd Pacific Second Language Research Forum vol. 2, 207—216.)
‘Strategy Instruction for Writing in EFL’ (1999年3月 Strategy Research Compendium, edited by Rebecca Oxford. Columbia University)。

【口頭発表】

- Symposium ‘Language Learning Strategies: Recent Research and Applications’ (1999年8月 AILA 99. Panelists: Anna Uhl Chamot, Andrew Cohen, Takeuchi Osamu, Kimura Matsuo, Rebecca Oxford; Chair: Sano Fujiko.)
‘Web research for EFL writing students’. (2001). Oral presentation at TESOL 2001 at St Louis.
「プロセスライティング: 理論と実践」ELEC 夏季講習会。1999年8月9日。
「新学習指導要領の中における総合的な学習—新教育課程における英語の扱い」横浜市瀬谷区中学校英語教育研究会 1999年11月5日
「ライティング指導」JACET SLA 研究会主催 英語教育セミナー (1999年12月, 2000年6月, 2000年12月)
「コミュニケーション能力の育成と評価」町田市教育研究発表会 2000年2月17日
「スピーチのための原稿指導」ELEC 同友会研究発表会 2001年3月31日

【その他社会における活動】

- 第12回世界応用言語学会 AILA99において発表審査委員会, 来賓担当委員会委員。
JACET (大学英語教育学会) 紀要委員会委員, 研究企画委員。
JACET SLA (第2言語習得理論) 研究会 代表。

鈴木 伸一

【学術論文】

- 1999年11月『駿河台大学論叢』19号「古代ローマと主奴関係——ヘーゲルの『精神現象学』第6章第1節をめぐって——」

【共同研究報告】

- 2000年7月『駿河台大学論叢』20号 共同研究報告総合講義 I 「女と男」「アンティゴネーの「嘆き」とはなにか」

【現在の研究テーマ】

- ヘーゲルとギリシャ悲劇

西原 大輔

【学術論文】

「China as Japan's Orient: "Shinashumi" writings and paintings in Taisho period」(2000年, Edited by Theo D'haen and Patricia Krs, Colonizer and Colonized: Volume 2 the Proceedings of the xvth Congress of the International Comparative Literature Association "Literature as Cultural Memory", Amsterdam: Rodopi)

【その他】

「夏目漱石のシンガポール観光」(2000年2月, 『シンガポール』第208号)
「永井荷風のシンガポールやつあたり」(2000年4月, 『シンガポール』第209号)
「高丘親王, シンガプラに死す」(2000年6月, 『シンガポール』第210号)
「斎藤茂吉, シンガポールを詠む」(2000年8月, 『シンガポール』第211号)
「福沢諭吉と漂流民音吉」(2000年10月, 『シンガポール』第212号)
「宮崎滔天, シンガポールの入獄」(2000年12月, 『シンガポール』第213号)
「弥次喜多, シンガポウル道中」(2001年3月, 『シンガポール』第214号)

【現在の研究テーマ】

「谷崎潤一郎と中国」というテーマで博士論文を提出予定,
近代日本美術の中のアジア, 日本人のシンガポール体験

信岡 奈生

【学術論文】

「ボリビア農村部におけるプロテスタント」(2000年7月, 『駿河台大学論叢』第20号)

【共同研究報告】

「総合講義Ⅲ 日本人 第3章 米と日本人」(1999年11月, 『駿河台大学論叢』第19号)

【現在の研究テーマ】

中央アンデスの宗教

浜田 雄介

【学術論文】

「村山槐多の探偵小説 江戸川乱歩の視角から」(1999年6月, 『ユリイカ』)
「乱歩と大阪」(2000年9, 10月, 『文学』)

【その他】

「テキスト」「解説」「参考文献」(「押絵と旅する男」)(1999年3月, 『近代小説〈異界〉を読む』, 双文社出版)
「渡辺啓助研究ノート」(1999年4月, 『「新青年」趣味』)
「大衆文学」(研究動向)(1999年10月, 『文学・語学』)
「渡邊正彦著『近代文学の分身像』(書評)(1999年11月, 『日本近代文学』)
「異文化接触と軽い身体—半井桃水の探偵小説」(2000年1月, 『国語通信』)
「高村薫」(2000年1月, 『新研究資料 現代日本文学 第2巻』明治書院)
「夢野久作」「小栗虫太郎」「江戸川乱歩」(2000年3月, 『新研究資料 現代日本文学 第1巻』明治書院)
「『洞窟の女学生』考 渡辺啓助ノート」(2000年6月, 『「新青年」趣味』)
『渡辺啓助100』(共著)(2001年1月, 『新青年』研究会)

林 好雄

【翻訳】

ロラン・バルト著『エクリチュールの零度』(森本和夫・林好雄訳註, 一九九九年十月, ちくま学芸文庫)。担当部分は「訳註」「解説」「参考文献」。
ジャック・デリダ著『言葉にのって——哲学的スナップショット——』(林好雄・森本和夫・本間邦雄訳, 二〇

○一年一月，ちくま学芸文庫)。担当部分は「序」「刊行者ノート」「肉声で」「訳註」「訳者解説」。

【その他】

森本和夫著『デリダから道元へ』(一九九九年八月，ちくま学芸文庫)「解説」
「(文学の歴史)(文学の科学)」，一九九九年十二月，『ちくま』第三四五号。
「脱構築を脱構築する」，二〇〇一年二月，『ちくま』第三五九号。

原 聰

【口頭発表】

“Response conformity in face memory.” Psychology and Law International Conferende, July, 1999, Dublin.

“The treatment of eyewitness identificatiion in Japanese Criminal Justice System: Psychological problems in the process of investigation.” Psychology and Law International Conference, July, 1999, Dublin.

『目撃供述における同調』日本心理学会第63回大会ワークショップ，1999年9月

“The effect of repeated photo identification on memory for a face.” 40th Annual Meeting of the Psychonomic Society, December, 1999, Los Angeles

“How we evaluate the credibility of written statements recorded under Japanese criminal investigation.” XXVII International Congress of Psychogy, July, 2000, Stockholm.

『人物識別における同調効果』法と心理学会第1回大会 2000年11月

『法と心理学の可能性』企画者・司会 日本心理学会第64回大会ワークショップ 2000年11月

【その他】

「模擬尋問の心理学的評価に寄せて」『目撃供述と人物識別パレードに関する調査報告書—イギリス刑事司法視察』日本弁護士連合会刑事弁護センター 94—1000, 2000年3月

「法と心理学会の設立を目指して」『心理学ワールド9 特集 法と心理学』日本心理学会 17—18, 2000年4月

【現代の研究テーマ】

供述の信用性に関する心理学的分析

供述における同調行動

廣野 行雄

【学術論文】

「“錢文”的であることと“葉東菊”的であること——“右派”作家の作品を読む—」(『駿河台大学論叢』第20号 2000)

【現在の研究テーマ】

魯迅：日本留学期の西欧思想受容について

中国文学における右派作家のもつ意味

本多 啓

【学術論文】

「再び英語の中間構文について」(1999年7月，『駿河台大学論叢』第18号。『英語学論説資料』第33号に再録)

「方言文法と英文法 —宇和島方言の進行形をめぐる—」(2000年7月，『駿河台大学論叢』第20号)

「方言文法と英文法 —宇和島方言の完了形をめぐる—」(2000年11月，『駿河台大学論叢』第21号)

【翻訳】

エドウィン・ホルト「フロイト流の意図—意図の生理学およびその統合—」(2000年3月，『現代思想』2000年4月号)

【口頭発表】

「文構築の相互行為性と文法化」(1999年9月18日, 第二回認知言語学フォーラム, 京都大学)

【その他】

書評:『認知言語論』(定延利之著, 大修館書店, 2000)(2000年9月, 『英語教育』2000年10月号)

【現在の研究テーマ】

英語文法の認知言語学研究—日本語との対照も含めて—(1999年度の研究活動は日本学術振興会科学研究費補助金の助成を受けた。)

本間 邦雄

【学術論文】

「宮沢賢治の流動世界」(1999年7月, 『駿河台大学論叢』第18号)

「道元のことばと世界—あるいは透明な亀裂」(2000年7月, 『駿河台大学論叢』第20号)

【翻訳】

ジャック・デリダ著『言葉にのって』(林好雄・森本和夫・本間邦雄共訳, 2000年1月, ちくま学芸文庫)

【その他】

解説 ガストン・バシュラール『夢みる権利』(1999年8月, ちくま学芸文庫・巻末所収)

鼎談「グラフィック化する世界—空間の変容」(浜田邦裕・本間邦雄・佐倉統, 2000年5月, 『たて組ヨコ組』54号)

前山加奈子

【共著】

『「日本」国家と女』(第4章「近代中国女性と国家とのかかわり—ジェンダー的視点からの再検討の試み」)
青弓社 2000年 pp. 127~168

【論文】

「母性は劣位か—1930, 40年代における潘光旦の女性論」『論集 中国女性史』吉川弘文館
1999年 pp. 150~167

「日中両国間の女性論の伝播と受容—『婦女評論』における堺利彦—」『中国女性史研究』第9号
(1999年11月) pp. 9~16 『婦女評論』目録 pp. 17~66 (王宓との共著)

「法と中国女性—「婚姻法」改正と社会変動をみる—」『季刊 中国研究』2001年春号 pp. 2~12

【その他】

「アンケートにみる女らしさ・男らしさ」『駿河台大学論叢』第20号 2000年 pp. 203~208

【現在の研究テーマ】

近現代中国における女性論・母性論

ポール・マッカーシー

【口頭発表】

トルコ・イスタンブール・ボスフォロス大学 「日本文学入門」について3回の講演。(1999年7~8月)
(英語)

奈良・大和町・白鳳女子大学で「谷崎文学・三島文学における奈良像」。(1999年10月9日)(日本語)

福岡ユネスコ協会主催のシムポジウム:「Donald Keene 教授の日本文学研究」に参加して「Keene 教授の谷崎文学観」について発表。(1999年10月29—31日)(日本語)

韓国・ソウル・高麗大学校で「Donald Keene 教授とアメリカの日本学」。(2000年5月20日)(日本語)

フィンランド・ラーティ・ヨーロッパ日本学協会の大会「谷崎文学における“Taste”について」発表。
(2000年8月24日)(英語)

【その他】

埼玉県鳩山高校で「日本の文化と外国の文化」について模擬授業。(2001年2月17日)(英語と日本語)

松井 優子

【著 書】

『ケルト復興』（共著）（2001年3月，中央大学人文科学研究所編，中央大学出版部）担当部分は、第13章「スコットランドと一九世紀末ケルト復興運動」

【学術論文】

「エディンバラと犯罪小説——はじまり」（2000年7月，『駿河台大学論叢』第20号，25—46頁）

【現在の研究テーマ】

20世紀スコットランド小説における「自然」の表象について考察中。

吉田 邦久

【研究報告】

「生物学からみた女と男」（教養文化研究所共同研究報告）（2000年7月，『駿河台大学論叢』第20号）

「合成化学物質とどうつきあるか」（教養文化研究所共同研究報告）（2000年11月，『駿河台大学論叢』第21号）

【現在の研究テーマ】

生命科学と生命操作技術が社会に与える影響

吉野 瑞恵

【学術論文】

「女へのとらわれ—女流日記文学という制度—」（1999年5月，『〈平安文学〉というイデオロギー』想像する平安文学第1巻，勉誠出版）

「平安『女流』文学の分化—蜻蛉日記の評価をめぐる—」（2000年1月，『日本文学』1月号）

『国文学史』の中の蜻蛉日記（2000年3月，『論集 日記文学の地平』，新典社）

【辞典・事典】

『日記文学事典』（2000年3月，勉誠出版，担当項目は，「手習と日記文学」，「齋宮女御集」，「随筆」，「河海抄」，「紫明抄」）

『王朝語辞典』（2000年3月，東京大学出版会，担当項目は，「齋宮」，「齋院」，「あふひ」，「つれづれ」，その他）

【書 評】

加賀野井秀一『日本語の復権』（1999年10月，『中央評論』（中央大学）229号）

【その他】

『枕草子・土佐日記・更級日記ほか』（1999年12月，週刊朝日百科「世界の文学」25号，担当部分は，『女流日記文学』は文学ではなかった？（コラム），「文学小事典」）

「東日本と西日本—平安貴族にとっての東国—」（総合講義Ⅲ「日本人」の報告），（2000年1月，『駿河台大学論叢』第19号）

【現在の研究テーマ】

「国文学」形成期のイデオロギーと文学史との関わり
平安時代の日記文学における女性同士の関係性の表現
韓国における日本古典文学研究の動向の調査

渡辺 裕子

【学術論文】

「大学生における現代的恋愛の諸相」（2000年6月，『駿河台大学論叢』第20号）

「家族と介護—飯能市民の介護意識に関する調査から」（2000年9月，『経済研究所所報』第3号）

【調査報告書】

『飯能市における地域福祉計画に関する研究（その2）—飯能市の老人福祉サービスの実態調査報告』（共著），（2000年3月，平成11年度 駿河台大学共同研究助成）

「青少年にとっての異性の親友，恋人」（２０００年８月，日本性教育協会編『『青少年の性行動』第５回調査報告』，日本性教育協会）

『在宅高位頸髄損傷者の介護に関する調査報告書』（２００１年３月，日本せきずい基金，平成１２年度社会福祉・医療事業団研究助成）

【口頭発表】

「社会福祉計画における組織計画に関する方法論的検討ホームヘルプサービスを例として」（２０００年１１月，第４８回日本社会福祉学会大会）

「青少年の性行動と性規範意識」（２０００年１１月，第３９回日本＝性研究会議）

【その他】

「「背が低い」子どもたちの心について」（２０００年２月，『チャイルドヘルス』第３巻第２号，診断と治療社）

「障害者とバリアフリー環境」（２０００年１２月，共同研究報告 総合講義Ⅱ「環境と人間」『駿河台大学論叢』第２１号）

【現在の研究テーマ】

「飯能市新・老人福祉計画」の策定（平成１０～１１年度 駿河台大学共同研究助成）

高齢社会における飯能市の社会経済システムに関する研究（平成１１～１３年度駿河台大学経済研究所共同研究助成）

2001・2002 年度研究業績一覧（『駿河台大学論叢』第26号より転載）

青山 征彦

【著 書】

『認知科学辞典』（共著）共立出版，2002年7月

『メディア心理学入門』（共著）学文社，2002年12月

【口頭発表】

「説明の「流れ」を可視化する：ビデオマニュアルの事例分析」日本教育心理学会第43回総会 自主シンポジウム「説明へのアプローチ：説明のデザインとメディア」2001年9月 「デザイン・アプローチ－微視的分析から見た取扱説明のデザイナー」日本心理学会第65回総会 シンポジウム「説明研究の展開－取扱説明から考える－」2001年11月

【その他】

『ビデオマニュアルの必要性和研究の可能性』（共著）メディア教育開発センター 研究報告第29号，2002年3月

明石 真和

【口頭発表】

2002年2月（16日）駿大・地域フォーラムにて発表「飯能・人間地域の国際交流」

2002年3月（2日）人間市教育委員会・生涯学習講演会講師「大学生は今－」

秋池 宏美

【学術論文】

「地方自治体の男女共同参画推進条例における苦情処理（申出）条項に関する研究」『駿河台法学』第15巻第1号、平成13年（2001）年10月16日発行（pp.95～188）

秋山 洋子

【著 書】

『フェミニズム思想史』（奥田暁子・支倉壽子との共編著）ミネルヴァ書房，2003年

【学術論文】

「対幻想のかげで－高橋たか子・矢川澄子・冥王まさ子の六〇年代」『大転換期－「60年代」の光芒文学史を読みかえる⑥』インパクト出版会，2003年

【研究ノート】

「短期交換留学生の日本語教育－カーディフ大学生のケース・スタディ」（笹寿美子，杉本美穂との共著）『駿河台大学論叢』第22号，2001年

「女性兵士の描かれかた－六〇年代の中国映画と七〇年代のソ連演劇」『女性学年報』第22号，2001年

「丁玲的揭示意味着什麼－『我在霞村的時候』再考」『丁玲与延安』，陝西人民教育出版社，2001年

「信子の声はなぜ消されたのか－中島長文「道聴塗説－周氏兄弟の場合」への疑義」『駿河台大学論叢』第24号，2002年

【口頭発表】

「『満洲国』の女性作家・呉瑛」，於東アジア近代女性史研究会主催シンポジウム＜植民地期女性史第3回研究会：「満洲」と女性＞，2001年11月10-11日

【その他】

「性と年齢のしがらみの中で－体験的反日本語論」『国語通信』夏号（2001年No.2）筑摩書房，2001年（書評）「松井やより『グローバル化と女性への暴力』」，Peoples Plan Forum，Vol.4-No.1，2001年

（書評）「女性史・女性学はこの程度でいいのか－小林徹行編『中国女性史文献目録』」『近きに在りて』第41号，2002年

「蕭紅が＜異郷＞日本で書いた詩」『世界文学』第95号，2002年

上野千鶴子他編『女性学事典』（宋慶齡，李小江，呂秀蓮，纏足，パール・バックの5項目），岩波書店，2002年

(翻訳) 潘錦棠「中国女性労働保護制度と現状」『駿河台経済論集』第12巻2号, 2003年
タニ・バーロウ『国際フェミニズムと中国』お茶の水書房, 第1章コメント部分, 2003年

天野 武男

【学術論文】

「韓国と日本 — 比較文化史的考察」『西武線沿線における在日韓国・朝鮮人意識調査』駿河台大学共同研究報告書 (2001年5月)

【その他】

2001年1月～2002年7月 羽村市関東プレインズバプテスト教会 日曜礼拝説教通訳

井上 久士

【著書】

『戦後国民政府史の研究』(共著), 中央大学出版社, 2001年10月20日, 第1部第1章「国共交渉と国民政府」執筆。

【学術論文】

「二一世紀を迎えた中国」(『歴史地理教育』2001年12月号)

「中国・冉莊地道戦紀念館 — 河北省の抗日戦争展示」(『歴史評論』2002年1月号)

「平頂山惨案と1930年代的日本」(『撫順社会科学』2002年第5期)

【口頭発表】

POW policies of the Chinese Communist Party Eighth Route Army and the Japanese Anti-war Campaign in China, the Conference on Sino-Japanese War, Harvard University, June 29, 2002.

「平頂山事件と1930年代の日本」平頂山惨案学術研討会(中国・遼寧省撫順市社会科学院)、2002年9月16日

【その他】

「書評 北村稔『「南京事件」の探求』(文春新書)」『週刊金曜日』422号(2002年8月2日号)

内田 康夫

【学術論文】

「天覧山・多峯主山調査報告 鳥類」天覧山・多峯主山の自然を守る会編『天覧山・多峯主山自然調査報告書』2001年

「都下自由学園周辺の鳥椎変化と環境変動 — 長期羽数調査の統計分析から」Strix. Vol.21 2003年

【研究ノート】

「小林重三 鳥類図」野鳥第658号, 2002年

【その他】

埼玉県環境アドバイザー (1996年～現在)

環境情報科学センター会員 (1997年～現在)

太田 隆士

【学術論文】

「カール・クラウスの『人類最後の日々』試論 — 戦争と報道 —」

『駿河台大学論叢』第23号, 2001年11月

【現在の研究テーマ】

メルヘン・児童文学研究

大貫 秀明

【学術論文】

「ワールドダンス2000」女子体育 第43巻第1号 (2001)

「Issues Brought about by the Reserved Body — Looking a Phase of Physical Culture in Japan Today —」

2002 Busan Asian Games Sport Science Congress Proceedings (2002)

【研究ノート・報告】

「国際舞踊会議・ダンスフェスティバル ― 振付けの現在 ―」
体育・スポーツ哲学研究 第22巻第2号 (2001)

【講演】

「Issues Brought about by the Reserved Body ― Looking at a Phase of Physical Culture in Japan Today ―」 2002 Busan Asian Games Sport Science Congress (東亜大学 韓国 釜山) (2002)

【その他】

朝日舞台芸術賞 (主催 朝日新聞) 推薦委員 (2001年～現在に至る)
埼玉県高等学校ダンスコンクール審査委員 (2001, 2002年)
神奈川県高等学校ダンスコンクール審査委員 (2001, 2002年)
神奈川県青少年ダンスフェスティバル審査委員 (2001, 2002年)

岡田安芸子

【学術論文】

「「故郷」と「風景」― 柳田国男と和辻哲郎の比較を通じて ―」安彦一恵・佐藤康邦編『風景の哲学』ナカニシヤ出版, 2002年
「「風景」と「人生」― 柳田国男の紀行文をめぐって ―」『季刊日本思想史』第62号
ペリかん社, 2002年

小俣 謙二

【著書】

『犯罪に挑む心理学 ― 現場が語る最前線 ―』(笠井達夫, 桐生正幸, 水田恵三編)
(北大路書房) 2002年, 第9章2節「環境心理学者から」を担当執筆

【学術論文】

Long-term psychological aftereffects of sexual victimization and influence of victim-assailant relationship upon them among Japanese female college students, Japanese Journal of Criminal Psychology, 2002, 40
「火災時における子供の対応能力に関する研究。火災知識・行動特性と性格の関係」愛知工業大学研究報告, 2001, 36B

【口頭発表】

○2001年

「住まい評価に関与する要因に関する調査研究 ― 住まいの心理的意義に着目した分析 ―」人間環境学会 第8回大会

「高層集合住宅の防犯性能に関する研究」日本犯罪心理学会第39回大会

「警察統計を用いた犯罪被害者属性の特徴の分析 ― 犯罪の質的变化および犯罪不安との関連からの検討 ―」日本心理学会第65回大会

「性的暴力に関する心理学的研究の現状と今後の方向性 ― stranger rape と acquaintance rape の加害者像を中心に ―」日本心理学会第65回大会 (ワークショップ企画者, 司会)

○2002年

「都市空間における犯罪不安 (1) ― なぜ彼女は、その帰り道で不安を感じるのか ―」日本心理学会第66回大会 (ワークショップ企画者, 指定討論者)

「高層住宅における犯罪誘発条件の検討 ― 立地, 住棟規模, 住棟構造等について ―」日本犯罪心理学会 第40回大会

「子供の火災対応能力に関する研究 日本人と日系ブラジル人児童・生徒の比較」
日本建築学会 2002年度大会 (北陸大会)

【その他】

青梅市市民大学講師「居住環境の心理学」2003年3月

清海 節子

【学術論文】

「被害受身文が表す「受益」の意味」、『駿河台大学論叢』第22号, 2001年

「反復語の機能的特徴」、『駿河台大学論叢』第23号, 2001年

“Semantic properties of Japanese word-formation patterns designating persons” 『駿河台大学論叢』第24号, 2002年

「人」を動物名で表す英語比喩の一考察」、『駿河台大学論叢』第25号, 2002年

後安 美紀

【口頭発表】

「尋問のテンポと情報生成の関係：行為の引き込み現象の視点から」法と心理学会第2回大会ポスター発表 10月20日-21日 学術総合センター（一橋記念講堂）, 2001

「生態心理学が言語研究に期待すること」日本認知言語学会第3回全国大会ワークショップ：生態心理学的視点に基づく認知論的言語研究の可能性（坂本真樹・本多啓と） 9月14日-15日 中京大学, 2002

佐古 年穂

【共 著】

法華経原典研究会編『漢梵 法華経索引』霊友会, 2003年

【口頭発表】

『「俱舍論」に見る人間と自然』2002年日本佛教学会学術大会（2002年9月29日）

佐野富士子

【著 書】

『21世紀の英語教育への提言と指針』（共著）（2002年1月, 開拓社）担当部分は「言語習得理論研究の動向 — 言語学習ストラテジー研究とその指導の可能性」pp. 75-83.

New Crown English Series I, II, III.（共著）（2002年2月, 三省堂）。

【学術論文】

‘Gender representation in EFL textbooks’（2002年6月, The Proceedings of the 3rd Pan-Asian Conference at JALT 2001）.

【口頭発表】

‘Gender representation in EFL textbooks’（2001年11月, The 3rd Pan-Asian Conference at JALT 2001）

「日本人大学生の Pragmatic Competence」（2002年9月, 2002年度大学英語教育学会全国大会）

‘Web research for EFL writers’（2002年11月, International Research Conference on First and Second Language Literacy Strategies）.

【そ の 他】

「中・高で行いたいライティング指導 — 理論を実践に結びつけるアイデア」（2001年8月 ELEC 同友会サマーワークショップ講師）

【現在の研究テーマ】

外国語習得論, 特に「言語学習方略」「言語処理プロセス」「大学生の語用論的能力」

「ライティング能力」

英語授業研究

英語教科書に現れた女性観

鈴木 伸一

【学術論文】

「ヘーゲルとギリシア悲劇(1) — 『キリスト教の精神とその運命』における運命との和解」、『駿河台大学論叢』第22号, 2001年

「愛の共同体から国家へ — ヘーゲル『ドイツ憲法論』の国家論」、『駿河台大学論叢』第24号, 2002年

【現在の研究テーマ】

ヘーゲルとギリシア悲劇

竹中 彌生

【学術論文】

「ジョン・アーデンのアーサー王の世界・現在劇 The Island of the Mighty」、『駿河台大学論叢』第21号, 2000年

「Waiting for Godot, a Contemporary Tragedy — A Reassessment for a Better Understanding」、『駿河台大学論叢』第25号, 2002年

西原 大輔

【著書】

「谷崎潤一郎キーワード事典」千葉俊二編『谷崎潤一郎必携』學燈社, 2002年

【学術論文】

「近代日本美術の中の朝鮮」『駿河台大学共同研究 韓国と日本 — 比較文化史的考察』駿河台大学, 2001年

「谷崎潤一郎と中国」(博士論文) 東京大学, 2002年

「近代日本絵画のアジア表象『日本研究』第26集, 国際日本文化研究センター, 2002年

【研究ノート】

「きけチャンギーのわだつみのこえ (日本人のシンガポール体験⑧)」『シンガポール』第215号, 日本シンガポール協会, 2001年

「新嘉坡の護謨園の夢 (日本人のシンガポール体験⑨)」『シンガポール』第216号, 日本シンガポール協会, 2001年

「彫刻家朝倉文夫の南洋旅行 (日本人のシンガポール体験⑩)」『シンガポール』第217号, 日本シンガポール協会, 2001年

「小津安二郎監督の昭南島映画三昧 (日本人のシンガポール体験⑪)」『シンガポール』第218号, 日本シンガポール協会, 2002年

「吉行エイスケの小説「阿片工場」(日本人のシンガポール体験⑫)」『シンガポール』第219号, 日本シンガポール協会, 2002年

「宮本三郎作《山下, パーシバル両司令官会見図》(日本人のシンガポール体験⑬)」『シンガポール』第220号, 日本シンガポール協会, 2002年

井伏鱒二の呑気な従軍小説 (日本人のシンガポール体験⑭)」『シンガポール』第221号, 日本シンガポール協会, 2002年

「長谷川如是閑の特派員レポート (日本人のシンガポール体験⑮)」『シンガポール』第222号, 日本シンガポール協会, 2003年

【口頭発表】

「日本の文学・美術に描かれたシンガポール」日本シンガポール協会講演, アジア会館, 2001年

「近代日本美術のなかのアジア」日本比較文学会中部支部大会シンポジウム, 名古屋大学, 2001年

【その他】

「美術で見るアジアと日本 — 国際関係が芸術を作る —」茨城県県南生涯学習センター講師, 2002年

「近代日本美術と満州」国際日本文化研究センター共同研究発表, 2002年

信岡 奈生

【学術論文】

「クスコ市の市場商人の祭り」『駿河台大学論叢』第25号, 2002年

浜田 雄介

【学術論文】

「偶然と探偵小説 渡辺啓助への一視角」『創元推理21』2001年夏号, 2001年5月

『「形」—メディアと分身』『文学の力×教材の力 中学校編2年生』教育出版, 2001年

【研究ノート・報告】

「江戸川乱歩『写真劇の優越性につきて』(翻字・解説)『文学』3巻6号, 2002年11月「終戦直後の女と男 渡辺啓助ノート⑥」『「新青年」趣味』10号, 2002年12月

「江戸川乱歩『悪魔が岩』(翻字・解説)『文藝』別冊, 2003年3月

【口頭発表】

「関西モダニズムと探偵小説 — 江戸川乱歩を中心に」国際日本文化研究センター共同研究会「日本のモダニズム — 関西を中心とした学際的研究」2001年9月22日

「江戸川乱歩を読む」岩波市民セミナー, 2002年4月12日～5月10日

【その他】

「青空に向かう詩精神」『「新青年」趣味』9月, 2001年12月

「薔薇, 鴉, もう一つの生」『読売新聞』夕刊, 2002年3月4日

「江戸川乱歩の新資料について」(卓話)東京池袋西ロータリークラブ, 2002年3月11日

「推理小説 司馬遼太郎の場合」『国文学 解釈と鑑賞』別冊, 2002年7月

『近代文学研究とは何か — 三好行雄の発言』(三好行雄著/共編)勉誠出版, 2002年

「解説」『人間豹』東京創元社, 2002年

「春季大会所感(二日目午前)」『日本近代文学会 会報』97号, 2002年9月

「誌面に薫る昭和モダン」『日本経済新聞』2002年9月16日

「蔵の中の幻影城 江戸川乱歩展」(豊島区制70周年記念事業/実行委員)西武ギャラリー 2003年1月29日～2月9日

「学問の夢 — または、進化と乱歩」『乱歩の世界』江戸川乱歩展実行委員会, 2003年

『精選国語総合 現代文編』(共編)筑摩書房, 2003年

林 好雄

【著書】

『知の教科書デリダ』(林好雄・廣瀬浩司著, 2003年1月, 講談社選書メチエ)

担当部分は「プロローグ」, 「デリダの生涯と思想」, 「デリダ思想のキーワード」(「エクリチュール」「形而上学批判」「差延」「脱構築」「散種」)「三次元で読むデリダ」(「哲学対文学」「主体と共同体」「デリダと自伝」「デリダと女性」), 「知の工具箱」(「デリダの軌跡 — 年譜」)。

【翻訳その他】

ジョルジュ・バタイユ著『エロスの涙』(森本和夫訳, 2001年4月, ちくま学芸文庫)。担当部分は「図版説明」「図版目次」「解説」。

ジャック・デリダ, ジル・ドゥルーズ, ジャン = フランソワ・リオタール, ピエール・クロソウスキー著『ニーチェは今日?』(林好雄・本間邦雄・森本和夫訳, 2002年1月, ちくま学芸文庫)。担当部分は「はじめに」, ピエール・クロソウスキー著「悪循環」, 「訳註」, 「解説 陰謀とパロディ」, 「訳者あとがき」。

原 聰

【学術論文】

The effect of repeated photo identification and time delay.

On the accuracy of the final photo identification and the rating of state of memory.

International Journal of Police Science & Management, vol. 4. 1. 53-61, 2002.

【口頭発表】

「目撃供述聴取の場所と時間」 ワークショップ「目撃供述ガイドラインの検討」
法と心理学会第3回大会, 2001年10月

【その他】

「同調の心理学 - 帝銀事件の目撃証言」『季刊刑事弁護』No27, 弁護活動のための「法と心理学」⑦ 現代人文社, 2001年7月10日, 136-139。

廣野 行雄

【書評】

丸山昇著『文化大革命に至る道』(岩波書店, 2001年1月26日刊)
中国研究所発行『中国研究月報』Vol. 55 No. 7, 2001年7月号掲載

【その他】

2002年9月～2003年2月 川崎市民アカデミー 人間学コース講座
「歴史を生きる人間」にて「魯迅と‘鬼’」というテーマで連続14回の演習担当

本多 啓

【学術論文】

「方言文法と英文法(3) - 共通語の完了・進行形への展望 -」, 『駿河台大学論叢』第22号(2001)
「文構築の相互行為性と文法化」(『認知言語学論考 NO.1』(山梨正明他編, ひつじ書房) 2001)
「英語中間構文とその周辺 - 生態心理学の観点から -」(『シリーズ言語科学 2 認知言語学 I : 事象構造』
(西村義樹編, 東京大学出版会) 2002)

【研究ノート・報告】

「認知言語学から見たジェンダー(1)」, 『駿河台大学論叢』第23号(2001)

【口頭発表】

「認知言語学と生態心理学: なぜ生態心理学なのか」「協応構造, 共同注意, 心の理論ほか - 共同注意の認知
統語論の構想 -」(第3回日本認知言語学会全国大会ワークショップ「生態心理学的視点に基づく認知的
言語研究の可能性」(坂本真樹, 本多啓, 後安美紀; 2002年9月14日(土), 中京大学))
「英語中間構文とその周辺」(文法学研究会 2002年度連続公開講義; 2002年10月12日(土), 東京大学)

【その他】

「ジェンダーと言語」教養文化研究所共同研究
書評: 『認知科学辞典』(日本認知科学会編 2002) 『認知科学』9-4(2002)
「英語の中間構文」『月刊言語』23-4(2003)

【現在の研究テーマ】

英語文法の認知言語学的研究 - 日本語との対照も含めて -

本間 邦雄

【学術論文】

「強度のメタモルフォーズとノマディズム」(2002年1月, 『ニーチェは今日?』(ちくま学芸文庫) 所収
「層塔はどこに, どのように立つか - 『わが塔はそこに立つ』における三重塔をめぐる一考察」2002年
11月, 『駿河台大学論叢』第25号

【翻訳】

『ニーチェは, 今日?』(林好雄・本間邦雄・森本和夫訳, ちくま学芸文庫, 2002年1月)
担当部分: ジャン = フランソワ・リオタール「回帰と資本についてのノート」,
ジル・ドゥルーズ「ノマドの思考」

【その他】

エッセイ「パリ縁辺」(2001年12月, 『現代文学』64号)

解説「ヴィリリオの思想・そのいまを読む」(『図書新聞』2002年5月18日号)

牧 証名

【著 書】

『自分を生きる - 子供の権利条約を読む -』(2000年2月, 新日本出版社)

【研究ノート】

『死者と共に生きる』(2002年11月, 『駿河台大学論叢』第25号)

【現在の研究テーマ】

共生社会における子供の人権

増田久美子

【学術論文】

「存在しない女たち - ドメスティシティをめぐる考察」(2002年11月, 『駿河台大学論叢』第25号)

【現在の研究テーマ】

19世紀の家庭小説にみるドメスティック・イデオロギー, ナショナリズム, および帝国主義の問題について
南北戦争前夜期における大衆小説と社会改革運動について

松井 優子

【学術論文】

「エディンバラと犯罪小説(2) - 1990年代の動き」『駿河台大学論叢』第22号,
2001年

「スコットランド文学を求めて - スモレットから現代まで」『岩波講座「文学」第13巻 ネイションを超えて』, 岩波書店, 2003年

【口頭発表】

「20世紀を代表する作家 L.G. ギボンを中心に」日本ケルト学会第22回年次大会
フォーラム・オン「スコットランドの社会と文学」2002年10月13日 於立命館大学

【そ の 他】

レイモンド・ウィリアムズ『完訳キーワード辞典』(共訳) 平凡社, 2002年
『ロバート・バーンズ詩集』(共訳) 国文社, 2002年

吉田 邦久

【著 書】

『好きになる生物学』(講談社) 2001年

【そ の 他】

2001年5月 駿河台大学・飯能市共催, 「市民の大学」講師

2002年3月 青梅市市民大学講師

吉野 貴順

【著 書】

『スポーツ生理学』(市村出版) 2001年11月 共著

『高等学校保健体育 指導と研究』(第一学習社), 2003年3月 共著

『ショートトラック・スピードスケート競技 競技者育成マニュアル - 世界の頂点を目指して -』(遊戯社),
2003年3月 編著

【そ の 他】

2002年1月~2月「第19回オリンピック冬季競技大会(2002/ソルトレークシティ)」 日本選手団
ショートトラック競技コーチ

2002年3月~4月「2002/2003世界ショートトラック・スピードスケート選手権大会」日本代表チーム・

コーチ

2002年11月「2002世界学生フロアボール選手権大会」日本代表チーム監督

2003年1月「第21回ユニバーシアード冬季競技大会(2003/タルヴィジオ)」日本選手団ショートトラック競技コーチ

吉野 瑞恵

【学術論文】

「韓国における日本古典文学研究」(2001年5月, 教養文化研究所共同研究報告書)

「隠り妻」(2001年10月, 『源氏物語研究集成 第八巻』 風間書房)

「『端近』なる女君たち ―― 女三宮と浮船をめぐる ――」(2002年5月, 『源氏研究』第7号, 翰林書房)

「蜻蛉日記『うつろひたる菊』 ―― 『女性的』な作品を読むという視点から ――」(2003年1月, 『<新しい作品論>へ, <新しい教材論>へ』 古典編, 右文書院)

【研究ノート】

「仮構される性 ―― 『とりかへばや』の女君 ――」(『日本文学』52巻1号, 2003年1月)

【口頭発表】

Kager*nikki as a New Heian Narrative of Woman (2001年8月, International Convention of Asia Scholars, ベルリン自由大学)

【辞典・事典】

『源氏物語事典』(2002年5月, 大和書房, 担当項目は「朧月夜」「朱雀院」)

【その他】

「王朝文学と恋愛」(『PUSICO』2001年5月号, 冬樹社)

「韓国の日本古典文学研究の変遷」(『日本文学』50巻5号, 2001年5月)

【現在の研究テーマ】

「国文学」形成期のイデオロギーと文学史との関わり

『源氏物語』読書層の歴史的な変遷・女性読書の消滅と再出現

渡辺 裕子

【著書】

『「若者の性」白書 ―― 第5回青少年の性行動全国調査報告 ――』(共著)

(2001年5月, 日本性教育協会編, 小学館)。担当部分は「異性関係の変容と学校集団の影響」

『言語聴覚障害学』(共著)(2001年9月, 石合純夫編, 新興医学出版社)。担当部分は「社会福祉・教育」

『飯能市における地域福祉計画に関する研究(その3) ―― 飯能市の老人福祉サービスの資源計画と組織計画 ――』(共著), (2002年3月, 地域福祉研究会)

【学術論文】

「中学・高校・大学の性行動 ―― 第5回青少年の性行動全国調査結果から ――」(2002年2月, 『周産期医学』第32巻第2号, 東京医学社)

「大学生におけるフリーター志向とその形成メカニズム」(2002年7月, 『駿河台大学 論叢』第24号)

【研究ノート・報告】

「飯能市民の健康・福祉関連サービス及び商品に関する購買意向調査 ― 中間報告 ―」

(2001年9月, 『経済研究所所報』第4号)

『在宅脊髄損傷者の介護に関する調査 ― 速報 ―』(2002年8月, 日本せきずい基金, 2002年度社会福祉・医療事業団助成研究)

【口頭発表】

「重度障害者の必要介護時間に関する実証的研究 ― 頸髄損傷者の介護に関する調査から ―」(2001年10月, 第49回日本社会福祉学会全国大会)

「ホームヘルプサービスにおける組織計画 ―― 人口が偏在する自治体のサービス圏域の検討」(2002年10月,

第 50 回日本社会福祉学会全国大会)

【現在の研究テーマ】

在宅脊髄損傷者の介護システムに関する研究 (2002 年度社会福祉・医療事業団助成研究)

第5章 教育・研究基盤の評価に関する項目

I. 校地・校舎の面積

1. 校地

1985年、駿河台大学の建設用地として埼玉県飯能市阿須地区の299,808.23㎡（約9万1000坪）を取得した。その後、緑地規制法に基づいて、1/2以上を緑地として保存することとして造成工事をおこない、校地面積を139,381㎡（約4万2000坪）、緑地部分を160,427.23㎡（約4万9000坪）とした。なお、地権者の都合により取得できなかった部分について借地し、1987年から30年の契約で貸借権登記している（借地面積:25,592㎡）。

その後、1990年9月に駿河台大学が設置者である学校法人駿河台学園から分離・独立し、学校法人駿河台大学が設立されたことにともない、土地（借地部分を含む）について、現物寄附を受け、継承している。

翌1991年、地権者の申し出により、借地のうち緑地部分の一部（10,637㎡）について、貸借権を解除して今日に至っている。借地部分を含めての全面積は、314,763㎡（約9万5000坪）となり、そのうち緑地以外の面積は151,910㎡（約4万6000坪）となった。

1999年に飯能市による地積調査が実施され、本学の校地についても再測量の上、市による登記が行われた。その結果を示したものが資料5-1である。

資料5-1 校地の現況

| 区 分 | 面積(㎡) | 総面積に対する割合 | 学生1人当たり(㎡) |
|--------|---------|-----------|------------|
| 校舎用地 | 82,683 | 19.1% | 16.4 |
| 運動施設用地 | 77,033 | 17.8% | 15.2 |
| 緑 地 | 272,109 | 63.0% | 53.9 |
| 合 計 | 431,825 | 100.0% | 85.5 |

2. 校舎

1987年の法学部開設時は、本部管理棟・講義棟・ゼミナール棟（当初地上2階建、1,086㎡）・大学会館（当初地下1階地上2階建、3,636㎡）・体育館でスタートした。

その後・経済学部設置のため、1990年に第2講義棟・エネルギーセンターを建設するとともに、ゼミナール棟の一部（1・2階の一部および3階1,798.64㎡を増築）、大学会館の一部（3～5階部分3,727.69㎡を増築）をそれぞれ改修した。同年、法人分離により、建物は学校法人駿河台学園から現物寄附を受け、継承した。また、文化情報学部開設準備のため、1993年に第2講義棟と講

義棟内の図書館について内部の改修をおこなっている。

1999年メディアセンター（地下1階地上5階建、10691.77㎡）が竣工した。これは、講義棟内にあった図書館機能を引き継ぎ、さらに、PCワークエリア、AVライブラリ、AVスタジオ、編集室、FMスタジオを備えている。講義棟内の旧図書館スペースは教室に改修された。

また、2002年にはクラブハウス（地上2階建、2,047.77㎡）が竣工した。これはサークル・クラブの部室、ミーティングルーム、シャワー室、ラウンジ、軽食レストラン等を備えている。クラブハウスの建設にともない、体育館内の改修が行われ、トレーニングセンターが設置された。

現在、校舎総面積は69,866.33㎡(約2万1700坪)である。その内訳は資料5-2の通りである。

資料 5-2 校舎の現況

| 区 分 | 面積(㎡) | 構 造 | 主な用途 | 学生一人 当たり(㎡) |
|-----------|-----------|-------------------------|---------------|----------------|
| 本部管理棟 | 8,122.93 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建 | 研究室・事務室・健康相談室 | 1.6 |
| 講義棟 | 9,604.32 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建 | 教室・事務室 | 1.9 |
| 第2講義棟 | 21,971.97 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付14階建 | 事務室・教室・研究室 | 4.3 |
| ゼミナール棟 | 2,884.64 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 | 演習室 | 0.6 |
| 体育館 | 6,985.60 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 | 体育館 | 1.4 |
| 大学会館 | 7,363.69 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建 | 食堂 | 1.5 |
| エネルギーセンター | 193.64 | 鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建 | 発電所 | 0.0 |
| メディアセンター | 10,691.77 | 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建 | 事務室・図書館・AV | 2.1 |
| クラブハウス | 2,047.77 | 鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺2階建 | 部室・食堂 | 0.4 |
| 合計 | 69,866.33 | | | 13.8 |

II. 教室

1. 教室の現況

資料 5-3 は、開学以来の教室の推移を示したものである。1987 年の開学から 1997 年まで、教室数は増加してきたが、学生数の増加がそれを上回っていたため、収容定員／在籍学生数と学生 1 人当たりの教室面積は減少する傾向にあった。その後、メディアセンターの完成により旧図書館スペースが教室として利用できることになり、また、2000 年以降の臨時定員の漸次的廃止によって学生数が減少したため、これらは改善の方向に向かっている。

2003 年度 4 月 1 日時点での教室の現況は、資料 5-4 の通りである。この表の中で「その他」にあたるものは、講義棟の模擬法廷とゼミナール棟の心理学実験室である。心理学実験室は、現代文化学部の心理・人間コースの設置にともない、2002 年度に設置された。

資料 5-3 教室の推移

| | 1987年度 | 1990年度 | 1994年度 | 1997年度 | 2002年度 |
|----------------------------|--------|--------|---------|----------|----------|
| 教室数 | 32 | 73 | 87 | 92 | 96 |
| 総面積(m ²) | 3,043 | 690.6 | 9,368.3 | 10,132.5 | 10,609.5 |
| 収容定員 | 2,250 | 6,094 | 6,611 | 6,950 | 7,539 |
| 在籍学生数 | 343 | 1,714 | 4,241 | 5,273 | 5,052 |
| 収容定員／在籍学生数 | 6.56 | 3.56 | 1.56 | 1.33 | 1.49 |
| 学生 1 人当たり(m ²) | 8.87 | 4.49 | 2.21 | 1.97 | 2.10 |

資料 5-4 校舎の現況 (2003 年 4 月 1 日現在)

| 区分 | 講義棟 | | | 第二講義棟 | | | ゼミナール棟 | | | 合計 | | |
|------|-----|---------------------|-------|-------|---------------------|-------|--------|---------------------|-------|----|---------------------|-------|
| | 室数 | 面積(m ²) | 定員 | 室数 | 面積(m ²) | 定員 | 室数 | 面積(m ²) | 定員 | 室数 | 面積(m ²) | 定員 |
| 大教室 | 2 | 763.9 | 762 | 3 | 1,405.8 | 1,339 | 0 | 0.0 | 0 | 5 | 2,169.7 | 2,101 |
| 中教室 | 5 | 1,054.3 | 956 | 5 | 1,160.8 | 968 | 0 | 0.0 | 0 | 10 | 2,215.1 | 1,924 |
| 小教室 | 2 | 301.4 | 260 | 3 | 452.1 | 360 | 0 | 0.0 | 0 | 5 | 753.5 | 620 |
| ゼミ教室 | 0 | 0.0 | 0 | 5 | 361.5 | 137 | 31 | 1,287.8 | 795 | 36 | 1,649.3 | 932 |
| 語学教室 | 16 | 1,228.1 | 782 | 9 | 644.6 | 439 | 4 | 339.2 | 196 | 29 | 2,211.9 | 1,417 |
| PC教室 | 1 | 188.7 | 76 | 4 | 797.8 | 196 | 0 | 0.0 | 0 | 5 | 986.5 | 272 |
| LL教室 | 0 | 0.0 | 0 | 3 | 341.8 | 141 | 0 | 0.0 | 0 | 3 | 341.8 | 141 |
| その他 | 1 | 196.9 | 84 | 0 | 0.0 | 0 | 2 | 84.8 | 48 | 3 | 281.7 | 132 |
| 合計 | 27 | 3,733.3 | 2,920 | 32 | 5,164.4 | 3,580 | 37 | 1,711.8 | 1,039 | 96 | 10,609.5 | 7,539 |

2. 教室の使用状況

2002年度の全曜日・全時限を通しての教室使用率は、35.5%であり、この数値を見る限りは、かなり余裕があるように見える。しかし、この数値には、土曜日や6限目など、本来授業数の少ない時間も含まれているため、実際には教室が不足している時間も存在する。

資料5-5は、時限別に月曜日から金曜日までの教室使用率の平均を示したものである。土曜日は授業数が少ないため除外した。各時限の全体的な使用率を見ると、いずれの時限も60%以下であるが、大教室、中教室、小教室に関しては、使用率が80%を超える時間帯が存在する。特に中教室は、2時限目の使用率が100%となっている。つまり、月曜日から金曜日までの2時限目は、すべての中教室が使用されていることになる。中教室は、1時限目から4時限目までの使用率も80%を超えており、また、大教室と小教室についても2時限目と3時限目の使用率が80%を超えている。このような状況は、時間割の編成作業を困難にする要因ともなっている。

資料5-5 時限別の教室使用率（2002年度）

| 時限 | 大教室 | 中教室 | 小教室 | ゼミ教室 | 語学教室 | PC教室 | LL教室 | 計 |
|----|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 65.0% | 87.5% | 48.6% | 16.6% | 35.7% | 60.0% | 33.3% | 36.4% |
| 2 | 90.0% | 100.0% | 91.4% | 27.4% | 72.9% | 72.0% | 73.3% | 59.8% |
| 3 | 85.0% | 82.5% | 82.9% | 32.0% | 62.9% | 64.0% | 60.0% | 55.1% |
| 4 | 50.0% | 80.0% | 31.4% | 58.9% | 52.9% | 76.0% | 73.3% | 57.8% |
| 5 | 10.0% | 17.5% | 8.6% | 50.9% | 11.4% | 48.0% | 13.3% | 29.1% |
| 6 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 13.7% | 1.4% | 4.0% | 0.0% | 6.0% |
| 計 | 50.0% | 61.3% | 43.8% | 33.2% | 39.5% | 54.0% | 42.2% | 40.7% |

※土曜日は除外して算出した。

3. 視聴覚設備

教室の視聴覚設備の設置率は資料5-6の通りである。

これを見ると、教室の種類によって視聴覚設備の設置率に大きな違いがある。特に、ゼミ教室の設置率は全般的に低い。確かに多くの演習授業の場合、比較的小さな教室で教員と学生あるいは学生同士の直接的な対話が中心となるため、特殊な設備は必ずしも必要とはならない。しかし、演習授業において学生に様々なプレゼンテーションを行わせる場合も増えており、今後はプロジェクター、OHC（資料提示装置）、パソコン入力端子などを設置していく必要がある。

一般教室を見ると、中教室の設備設置率が比較的高いのに対して、大教室や小教室の設置率は低くなっている。これには、教室の数、規模、使用頻度も関連している。使用頻度の低い教室の設備は、使用頻度の高い教室に比べて設備の更新が遅れる傾向がある。その一方で、特定の視聴覚設備

が不可欠な授業もあり、設備の充実した教室は、設備のない教室に比べて使用頻度が高くなる。したがって、大教室や小教室の視聴覚設備を改善することは、教室の効率的な利用につながる可能性を持っている。

ところで、資料5-6では、17種類の設備について示してあるが、1996年時点では11種類であった。これは、視聴覚メディアの発達が近年著しく、教室の視聴覚設備も多様化を迫られているためである。例えば、音響関係で言えば、これまで標準的なメディアであったカセットテープが衰退する一方で、CDやMDが一般的になってきており、さらに、一部ではDATも用いられている。教室の設備としては、最新のメディアに対応できる機器を設置するだけでなく、旧来のメディアに対応する設備も残しておかなければ、既存の教材が使えなくなるおそれもある。そういう意味では、今後も設備を多様化させていくことが必要となる。

資料5-6 視聴覚設備の設置率

| 設備 | 大教室 | 中教室 | 小教室 | ゼミ教室 | 語学教室 | PC教室 | LL教室 | その他 | 総計 |
|----------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|
| プロジェクター | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 8.3% | 10.3% | — | 33.3% | — | 22.9% |
| モニター | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 30.6% | 96.6% | 100.0% | 100.0% | 66.7% | 66.7% |
| OHC | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 5.6% | — | 100.0% | 100.0% | — | 26.0% |
| OHP | — | — | — | 2.8% | — | — | — | — | 1.0% |
| スライド | 40.0% | 30.0% | — | 2.8% | — | — | — | — | 6.3% |
| VHS | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 33.3% | 96.6% | 60.0% | 100.0% | 66.7% | 65.6% |
| レーザーディスク | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 33.3% | 96.6% | 20.0% | 100.0% | 66.7% | 63.5% |
| DVD | 60.0% | 80.0% | 40.0% | 2.8% | — | — | 66.7% | — | 16.7% |
| CD | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 33.3% | 96.6% | 20.0% | 100.0% | 66.7% | 63.5% |
| MD | — | 10.0% | — | — | — | — | 66.7% | — | 3.1% |
| DAT | 20.0% | 20.0% | 20.0% | — | — | — | — | — | 4.2% |
| カセットテープ | 60.0% | 80.0% | 40.0% | 5.6% | 96.6% | — | 100.0% | — | 47.9% |
| パソコン | — | — | — | 8.3% | — | 100.0% | 33.3% | — | 9.4% |
| 映像入力端子 | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 5.6% | — | 20.0% | 66.7% | — | 20.8% |
| 音声入力端子 | 60.0% | 100.0% | 40.0% | 5.6% | — | 20.0% | 66.7% | — | 20.8% |
| パソコン入力端子 | 60.0% | 90.0% | 20.0% | 2.8% | — | 60.0% | 33.3% | — | 18.8% |
| LAN接続端子 | — | 30.0% | — | 8.3% | — | 100.0% | — | — | 11.5% |

※OHP：オーバーヘッドプロジェクター、OHC：資料提示装置、LD：レーザーディスク、DVD：デジタルビデオディスク、MD：ミニディスク、DAT：デジタルオーディオテープ

4. コンピュータ教室

本学におけるコンピュータ教室の概要を資料5-7に示す。本学の場合、比較的数多くの学生がノート型パソコン（ノートPC）を所持しており（いくつかの学部では「必携」となっている）、そのため、ノート型パソコンの接続口を数多く備えたコンピュータ教室を数多く用意しているのがひとつの特徴である。これによって、ノート型パソコンを所有している学生は自分のコンピュータを使って実習等の授業を受けることができる。

今後の情報化社会の進展に伴って、大学におけるコンピュータ・リテラシ教育の拡充がより一層要請されることが予想される。そのような背景からすれば、本学においても、コンピュータ教室の拡充（数の増加）を計画するとともに、機器・備品類（ハードウェア）やソフトウェアの更新（あるいは、より上位のソフトウェアへの置き換え）に絶えず気を配っていく必要がある。

資料5-7 コンピュータ教室の概要

| 教室 | 設備・備品 |
|---------------------------------|---|
| (1) 7101 教室・・・ノートPC用中教室 | ・ノートPC接続口数・・・学生用 44+教員用 1 ・デスクトップ PC・・・HITACHI FROLA (OS:WindowsNT4.0) 2台 ・プリンタ・・・EPSON LP-800 4台 |
| (2) 7102 教室・・・ノートPC用中教室 | ・ノートPC接続口数・・・学生用 48+教員用 1 ・デスクトップ PC・・・HITACHI FROLA (OS:WindowsNT4.0) 2台 ・プリンタ・・・EPSON LP-800 4台 ・教卓に HITACHI FROLA1010 及び EPSON LP-1500S 各1台 |
| (3) 7103 教室・・・デスクトップ PC用中教室 | ・デスクトップ PC・・・FUJITSU FMV6667CL6C (OS:WindowsNT4.0) 学生用 52台+教員用 1台 ・プリンタ・・・FUJITSU Printia XL5330 学生用 13台+教員用 1台 ・教卓に FUJITSU PRIMERGY ES320 1台 |
| (4) 7104 教室・・・デスクトップ PC用中教室 | ・デスクトップ PC・・・FUJITSU FMV6000CL (OS:Windows2000) 学生用 49台、FUJITSU FMV7000TX (OS:Windows2000) 学生用 3台+教員用 1台 ・プリンタ・・・FUJITSU Printia XL5350 学生用 13台+教員用 1台 ・他に ROLAND SOUNDSCANVAS (キーボード再生用、学生用 FMV7000TX に接続) 3台及びスキャ EPSON NETWORKSCANNER (ES-2200) 1台 |
| (5) 7205 教室・・・デスクトップ PC用小教室 | ・デスクトップ PC・・・COMPAQ DESKPRO (OS:Windows98) 学生用 15台 ・プリンタ・・・EPSON LP-8100 1台 ・他に FUJITSU FM2500SV4 1台及びカラースキャ EPSON GT-5000WINS 1台 |
| (6) 7206 教室・・・デスクトップ PC用小教室 | ・デスクトップ PC・・・FUJITSU FMV6667CL6C (OS:WindowsME) 学生用 15台 ・プリンタ・・・EPSON LP-1500S 4台及び FUJITSU Printia XL5330 4台及びカラープリンタ EPSON MJ-700V2C 1台 |
| (7) 7207 教室・・・ノートPC用小教室 | ・ノートPC接続口数・・・約 20 ・デスクトップ PC・・・FUJITSU FMV-5133DE3 (OS:Windows95) 1台 |
| (8) 3506 教室・・・ノートPC用中教室 | ・ノートPC接続口数・・・学生用 74 ・デスクトップ PC・・・HITACHI FROLA (OS:WindowsNT4.0) 2台 ・プリンタ・・・EPSON LP-800 4台 |
| (9) CAI 教室・・・自習型デスクトップ用中教室 | ・デスクトップ PC・・・COMPAQ PROSIGNIA DESKTOP (OS:Windows98) 学生用 48台 +教員用/スイッチャー用 各1台 |
| (10) 就職エリア内・・・開放型デスクトップ用リーススペース | ・デスクトップ PC・・・FUJITSU FMV-6450CL4 (OS:WindowsNT4.0) 学生用 16台 |

Ⅲ. メディアセンター

1. メディアセンターの概要

駿河台大学メディアセンターは、社会の情報化が加速度的に進む中で、情報メディアに対する教職員・学生の多様なニーズに応えるために、1999年10月に、それまでの図書館、情報科学センター、視聴覚センターの3施設を統合し、新たに発足した施設である。その基本的理念は、上記3施設が独立して提供していた種々のメディアに対するサービスを統合して、利用者の利便性を向上させるとともに、従来の「情報の提供」に加えて、情報の加工・発信のための基盤を提供し、それらを積極的に推進することにある。

建物は、大学会館と体育館の間に新たに建築され、その建築規模は、地上5階および地下1階で、総床面積10,691平方メートル、書架総延長は19,783メートルに及ぶ。このメディアセンターは、それまでの図書館・情報科学センター・視聴覚センターの床面積の合計を大幅に上回り、本学の6,000名弱の学生に対して、十分な空間を提供しているといえる。また、この建物には最新の情報技術に対応した機器類の敷設が可能であるだけでなく、さらにそれらの将来の進展に柔軟に対処できるように設計がなされている。

各フロアの主な設備・サービスを資料5-8に示す。

資料5-8 メディアセンターの各フロアの主な設備とサービス

| 階 | フロア | 主な設備とサービス |
|----|------------------|--|
| 1階 | エントランスフロア | 総合受付、PCワークエリア、FMスタジオ、展示コーナー、検索端末 |
| 2階 | マルチメディアフロア | AVライブラリー、PCワークエリア、パソコン相談コーナー、メディアラボ(映像スタジオ、デジタル編集室)、情報システム課事務室 |
| 3階 | ナビゲーションフロア | レファレンス・カウンター、開架書架[参考図書、年鑑・統計・白書、指定図書、文庫・新書、新聞]、CD-ROM・オンラインデータベース、マイクロリーダー、閲覧席、グループ学習室、閲覧個室、検索端末、センター長室、学術情報課事務室 |
| 4階 | スタディフロア | 開架書架[和書(一般書・専門書、大型図書、法令・判例)、有価証券報告書、和雑誌バックナンバー、新着雑誌(和・洋)、紀要]、閲覧席 |
| 5階 | アーカイブズ・ミュージアムフロア | 記念ルーム、展示ホール、特別閲覧室、特別収蔵庫、整理・保存作業室、研修室 |
| 地階 | (半地下) | 集密書庫(半地下)[洋書、洋雑誌バックナンバー、法令・判例、和雑誌バックナンバー(一部)、新聞、中国語図書、韓国語図書、コレクション(フリードリヒ文庫・野田文庫・外岡文庫)] |

これらの建物内に、利用者のための設備として、

閲覧席 804 席

閲覧個室 6 室(定員：各室 1 名)

グループ学習室 2 室 (定員：各室 12 名)

AVブース 1 人用 42 台、 3 人用 6 台

が設けられている。本学の収容定員が 6,000 名弱であることを考えれば、その約 10%を超える 800 余りの閲覧席数は一定の基準に達しているといえる。また、コンピュータ関連では、

資料検索端末 13 台

CD-ROM検索端末 9 台

利用者自習用 PC 139 台

ノート PC 用情報コンセント 191 ヶ所

を備えている。最近のモバイルコンピュータの普及に対応して、ノート PC 用のコンセントを備えた机を多数配置している点が大きな特徴である。これによって、メディアセンターの蔵書を参照しつつ、コンピュータで文書やデータを作成するといった作業が可能になる。なお、利用者自習用 PC を含めて、これらはインターネット接続が可能であり、利用者が幅広く情報を入手することを可能としている。

2. 図書館機能 (図書エリア)

ここでは、メディアセンターの中で、従来の図書館に相当する部分 (図書エリア) について述べる。なお、いくつかの資料中に「C グループ」という表示があるが、これは文部科学省「大学図書館実態調査結果報告」において、設置学部数により区分した際の「私立大学の 2~4 学部」に該当する大学の平均値である。本学もこの C グループに属するため、比較対象として記載した。

(1) 図書館施設・設備の概要

①面積

メディアセンターの各部分の床面積 (スペース) を資料 5-9 に示す。この資料では、まずメディアセンターの部分を「サービススペース」と「管理スペース」とに分け、さらに、前者を「閲覧スペース」「視聴覚スペース」「情報端末スペース」「その他」に区分し、後者を「書庫」「事務スペース」「その他」に分けた (したがって、この資料には図書エリア以外の視聴覚スペースや情報端末スペースも含まれている)。この資料から、本メディアセンターが同種 (C グループ) の各大学と比較して、非常に潤沢な空間を利用者および職員に提供していることがわかる。なお、用途別面積の比率を資料 5-10 として掲げる (資料 5-11 は前回の自己点検・評価報告時のもの)。

資料 5-9 メディアセンターの用途別面積

【第1回自己点検・評価報告時（1998年）】

| | 調査対象年 | 総面積 | サービススペース | | | 管理スペース | | |
|-------|-------|----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | | | 閲覧スペース | AVスペース | その他 | 書庫 | 事務スペース | その他 |
| 本学 | 1997年 | 2,072.0㎡ | 907.0㎡ | (別施設) | 70.0㎡ | 780.0㎡ | 119.0㎡ | 196.0㎡ |
| Cグループ | 1997年 | 3,997.4㎡ | 1,485.3㎡ | 134.1㎡ | 289.9㎡ | 1,123.6㎡ | 302.3㎡ | 662.2㎡ |

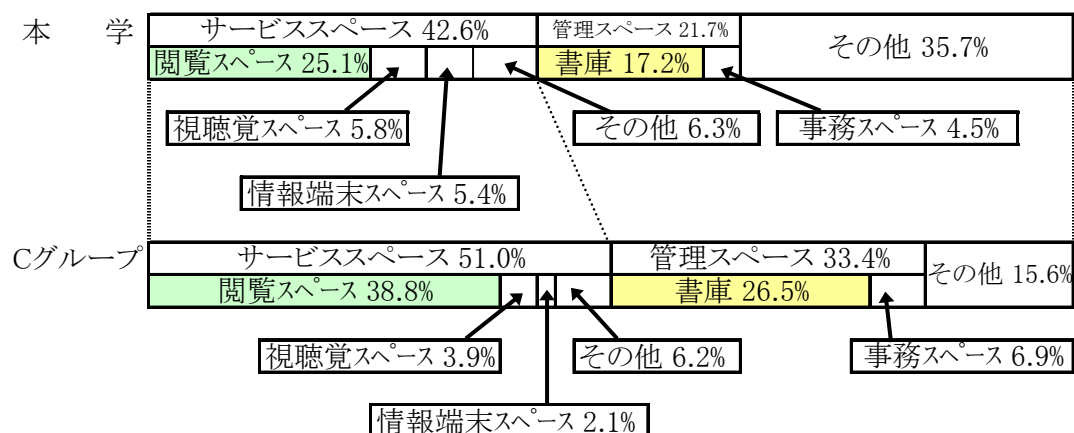
【第1回自己点検・評価報告時（1998年）以降】

| | 調査対象年 | 総面積 | サービススペース | | | | 管理スペース | | その他 |
|-------|-------|-----------|----------|---------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | | | 閲覧スペース | 視聴覚スペース | 情報端末スペース | その他 | 書庫 | 事務スペース | |
| 本学 | 2000年 | 10,691.0㎡ | 2,679.0㎡ | 624.0㎡ | 580.0㎡ | 667.0㎡ | 1,840.0㎡ | 485.0㎡ | 3,816.0㎡ |
| Cグループ | 1998年 | 4,147.7㎡ | 1,526.4㎡ | 158.0㎡ | 48.3㎡ | 239.8㎡ | 1,204.1㎡ | 286.7㎡ | 684.4㎡ |
| Cグループ | 1999年 | 4,064.4㎡ | 1,495.4㎡ | 150.3㎡ | 54.9㎡ | 238.5㎡ | 1,190.5㎡ | 286.8㎡ | 648.0㎡ |
| Cグループ | 2000年 | 4,122.0㎡ | 1,539.8㎡ | 159.2㎡ | 73.0㎡ | 237.4㎡ | 1,149.2㎡ | 289.9㎡ | 673.5㎡ |
| Cグループ | 2001年 | 4,042.5㎡ | 1,546.3㎡ | 155.5㎡ | 76.6㎡ | 241.0㎡ | 1,109.7㎡ | 285.3㎡ | 628.1㎡ |
| Cグループ | 2002年 | 3,950.1㎡ | 1,532.7㎡ | 155.4㎡ | 83.3㎡ | 242.9㎡ | 1,048.6㎡ | 270.6㎡ | 616.6㎡ |

注. 1999年10月のメディアセンターへの移転に伴い、2000年より面積に変更が生じた。

資料 5-10 用途別面積の比率

【第1回自己点検・評価報告時（1998年）以降】



注1. 1999年10月のメディアセンターへの移転に伴い、施設面積の変更が生じた。

注2. 「サービススペース; 閲覧スペース」は、学生用、教員用等の閲覧スペースを示す。

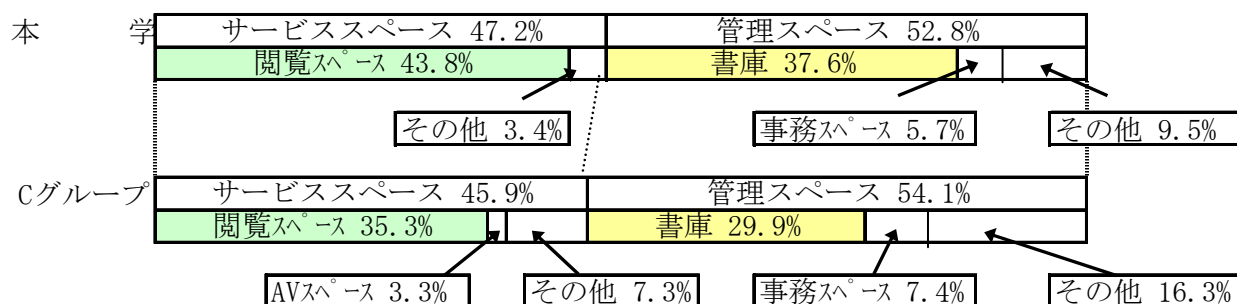
注3. 「サービススペース; 視聴覚スペース」は、映写室・レコード室・マイクロリーダー室等の視聴覚資料の利用スペースを示す。

注4. 「サービススペース; 情報端末スペース」はCD-ROM等の電子資料の利用や、ネットワーク接続用のコンピュータの設置されたスペースを示す。

注5. 「サービススペース; その他」はロビー、ロッカー室、出納ホール、休憩室、展示室、語学研修室等を示す。

注6. 「その他」は、他のスペース項目に該当しないすべての廊下、階段、トイレ等のスペースを示す。

資料 5-11 用途別面積の比率（参考：第 1 回自己点検時）



- 注 1. 「サービススペース；閲覧スペース」は、学生用、教員用等の閲覧スペースを示す。
- 注 2. 「サービススペース；AVスペース」は、映写室・AVライブラリー等の視聴覚資料の利用スペースを示すが、本学ではそれらのスペースは別施設の視聴覚センターで取り扱っているため省いた。
- 注 3. 「サービススペース；その他」はロビー、ロッカー室、出納ホール、休憩室、展示室、語学研修室等を示す。
- 注 4. 「管理スペース；その他」は、他のスペース項目に該当しないすべての廊下、階段、トイレ等のスペースを示す。

これらの面積を学生・教職員数で割って「用途別面積 1m²当たりの利用者数」として算出したデータを資料 5-12 として示す。この数値はいわば人口密度に相当するので、その大きさは小さいほど望ましいことになる。このデータからも、メディアセンターが開館してから、状況が著しく改善され、資料 5-10 と同様、利用者に潤沢なスペースを提供していることが明らかである。

資料 5-12 用途別面積 1m²当たりの利用者数

【第 1 回自己点検・評価報告時(1998年)】

| 利用者 | 総面積 | サービススペース | | | 管理スペース | | | |
|-----|----------|----------|--------|------|--------|--------|------|------|
| | | 閲覧スペース | AVスペース | その他 | 書庫 | 事務スペース | その他 | |
| 学生 | 本学(人) | 2.5 | 5.8 | — | 74.9 | 6.7 | 44.1 | 26.8 |
| | Cグループ(人) | 1.1 | 3.2 | 34.2 | 15.6 | 3.8 | 15.3 | 6.7 |
| 教職員 | 本学(人) | 0.1 | 0.2 | — | 2.9 | 0.3 | 1.7 | 1.1 |
| | Cグループ(人) | 0.1 | 0.3 | 2.7 | 1.2 | 0.3 | 1.2 | 0.5 |

- 注 1. 「用途別面積 1m²当たりの利用者数」とは、本学、Cグループ、それぞれの学生数並びに教職員数を各用途別面積で割ってもとめた数値である。すなわち、数値が大きいほど人口密度が高い。
- 注 2. 学生数、教職員数は学校基本調査による。本学は1997年5月1日現在の数値(学生数5,244人、教職員数206人)であり、Cグループの平均は、1996年5月1日現在の数値(学生数4,646人、教職員数364人)である。

【第1回自己点検・評価報告時(1998年)以降】

| 調査対象年(5月1日現在) | 利用者 | | 総面積 | サービススペース | | | | 管理スペース | | |
|---------------|-----|----------|-----|----------|------|-------|------|--------|--------|------|
| | 区分 | | | 閲覧スペース | 視聴覚ス | 情報端末ス | その他 | 書庫 | 事務スペース | その他 |
| 1998年 | 学生 | 本学(人) | 2.5 | 5.7 | - | - | 73.5 | 6.6 | 43.2 | 26.2 |
| | | Cグループ(人) | 1.0 | 2.7 | 25.9 | 84.8 | 17.1 | 3.4 | 14.3 | 6.0 |
| | 教職員 | 本学(人) | 0.2 | 0.4 | - | - | 5.7 | 0.5 | 3.4 | 2.0 |
| | | Cグループ(人) | 0.1 | 0.2 | 2.2 | 7.3 | 1.5 | 0.3 | 1.2 | 0.5 |
| 1999年 | 学生 | 本学(人) | 2.5 | 5.7 | - | - | 74.3 | 6.7 | 43.7 | 26.5 |
| | | Cグループ(人) | 1.0 | 2.8 | 28.3 | 77.4 | 17.8 | 3.6 | 14.8 | 6.6 |
| | 教職員 | 本学(人) | 0.2 | 0.4 | - | - | 5.7 | 0.5 | 3.4 | 2.0 |
| | | Cグループ(人) | 0.1 | 0.2 | 2.4 | 6.7 | 1.5 | 0.3 | 1.3 | 0.6 |
| 2000年 | 学生 | 本学(人) | 0.5 | 2.0 | 8.6 | 9.2 | 8.0 | 2.9 | 11.1 | 1.4 |
| | | Cグループ(人) | 1.0 | 2.8 | 27.2 | 59.2 | 18.2 | 3.8 | 14.9 | 6.4 |
| | 教職員 | 本学(人) | 0.0 | 0.2 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.2 | 0.9 | 0.1 |
| | | Cグループ(人) | 0.1 | 0.2 | 2.2 | 4.9 | 1.5 | 0.3 | 1.2 | 0.5 |
| 2001年 | 学生 | 本学(人) | 0.5 | 2.0 | 8.5 | 9.2 | 8.0 | 2.9 | 11.0 | 1.4 |
| | | Cグループ(人) | 1.0 | 2.5 | 25.1 | 51.0 | 16.2 | 3.5 | 13.7 | 6.2 |
| | 教職員 | 本学(人) | 0.0 | 0.2 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.2 | 0.9 | 0.1 |
| | | Cグループ(人) | 0.1 | 0.2 | 2.2 | 4.5 | 1.4 | 0.3 | 1.2 | 0.5 |
| 2002年 | 学生 | 本学(人) | 0.5 | 2.0 | 8.4 | 9.1 | 7.9 | 2.9 | 10.8 | 1.4 |
| | | Cグループ(人) | 0.9 | 2.4 | 23.4 | 43.6 | 14.9 | 3.5 | 13.4 | 5.9 |
| | 教職員 | 本学(人) | 0.0 | 0.2 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.2 | 0.9 | 0.1 |
| | | Cグループ(人) | 0.1 | 0.2 | 2.1 | 4.0 | 1.4 | 0.3 | 1.2 | 0.5 |

注1. 「用途別面積1㎡当りの利用者数」とは、本学、Cグループ、それぞれの学生数並びに教職求めた数値である。すなわち、数値が大きいほど人口密度が高い。

注2. 1999年10月のメディアセンターへの移転に伴い、面積に変更が生じている。

注3. 学生数、教職員数は学校基本調査による。

②閲覧座席数

閲覧座席数に関するデータを資料5-13に示す。座席数については、メディアセンターの開館とともにその状況は大きく改善された。「学生1人当たり」での席数で見ると、本学と同種の大学(Cグループ)と比べて、より多くの座席が利用者に提供されていることがわかる。しかしながら、メディアセンターが最も混雑する定期試験前などの時期における混雑状況を把握しつつ、適切な座席数の確保を今後も図っていく必要がある。

資料 5-13 閲覧座席数

| 調査対象年 (5月1日現在) | 区分 | 総閲覧座席数 (席) | 学生数 (人) | 学生1人 当り (席) | うち教員 用 閲覧座席 数 (席) | 教員数 (人) | 教員1人 当り (席) |
|-------------------|-------|---------------|------------|-------------------|-------------------------------|------------|-------------------|
| 1996年 | 本学 | 428 | 4,883 | 0.09 | 20 | 311 | 0.06 |
| | Cグループ | 417.9 | 4,646 | 0.09 | 11.5 | 194 | 0.06 |
| 1997年 | 本学 | 428 | 5,244 | 0.08 | 20 | 326 | 0.06 |
| | Cグループ | 417.0 | 4,453 | 0.09 | 11.1 | 167 | 0.07 |
| 1998年 | 本学 | 428 | 5,144 | 0.08 | 20 | 399 | 0.05 |
| | Cグループ | 429.6 | 4,096 | 0.1 | 10.7 | 355 | 0.03 |
| 1999年 | 本学 | 428 | 5,200 | 0.08 | 20 | 400 | 0.05 |
| | Cグループ | 428.8 | 4,252 | 0.1 | 11.1 | 366 | 0.03 |
| 2000年 | 本学 | 804 | 5,361 | 0.15 | 0 | 415 | 0 |
| | Cグループ | 433.0 | 4,324 | 0.1 | 10.1 | 355 | 0.03 |
| 2001年 | 本学 | 804 | 5,326 | 0.15 | 0 | 414 | 0 |
| | Cグループ | 433.8 | 3,904 | 0.11 | 9.9 | 341 | 0.03 |
| 2002年 | 本学 | 804 | 5,210 | 0.15 | 0 | 416 | 0 |
| | Cグループ | 424.9 | 3,630 | 0.12 | 7.6 | 334 | 0.02 |

注1. 「学生1人当り」座席数は、本学では教員用座席が個室等として独立しているわけではないため、「総閲覧座席数」を「学生数」で割った。なお、1999年以前においても、学生数を学生総定員でみた場合、10%に当たる座席数は確保されている。

注2. 1999年10月のメディアセンターへの移転に伴い、2000年のデータより本学の閲覧座席数に変更が生じた。

注3. 学生数、教職員数は学校基本調査による。

③検索端末の台数（図書エリア）

図書エリアにおける検索端末の台数を資料 5-14 に示す。これに関しても座席数と同様に、平常時や試験期における混雑の様子に留意して、もし増加の必要性が認められる場合には、改善していく努力が必要である。

資料 5-14 検索端末の台数（図書エリア）

| | | |
|--------|--------------------------|------|
| パソコン台数 | | 25 台 |
| 内訳 | OPAC（所蔵資料検索）専用端末 | 13 台 |
| | CD-ROM、オンライン・データベース検索用端末 | 9 台 |
| | 貸出業務用端末 | 3 台 |

注 事務用パソコンを除く。

④ネットワークの設置

最近の図書館では、業務の効率化およびサービスの向上のために、館内および館外でのネットワーク構築が欠かせない。本センターにおいても、国立情報学研究所（NII）のネットワ

ークに接続するとともに、「駿河台大学所蔵目録データベース」の検索をインターネット経由で可能としている（資料5-15参照）。

資料5-15 ネットワーク構成

| | |
|---------------------|--|
| <p>ネットワークの目的と特色</p> | <p>所蔵目録データベースを随時更新してインターネット上で公開し、併せて国立情報学研究所(NII)の目録所在情報データベースにも常時情報提供を行い、図書館間相互協力に貢献し教育研究活動を支援する。この検索システム(OPAC)は、ブラウザ環境があればどこからでも利用でき、自然語入力、ハイパーリンク、結果のE-Mail転送、ファイル保存機能などを備えている。</p> |
| <p>整備状況等</p> | <p>現在、図書23万冊、雑誌3500種余りの所蔵目録書誌情報データベースが構築されており、インターネットを利用すれば学内外問わず24時間アクセス可能な環境を整えている。また、常時国立情報学研究所(NII)と接続しNIIの共同目録データベースに積極的に本学の所蔵情報を提供しており、大学図書館間の文献複写依頼や受付、相互貸借などにも活用されている。今後も年間約6000~9000件の新規レコード追加の予定である。</p> |
| <p>構成図</p> | <p>The diagram illustrates the network architecture. At the top, two buildings are connected to a central '教育・研究FDDIネットワーク 100Mbps' via 'Ethernet 10Mbps' links. The left building is '第1講義棟' and the right is '教員研究室 本部管理棟'. Below the central network is a 'LANスイッチ' connected to a 'メディアセンター 100Mbps'. The media center is further connected to 'Internet'. On the right, another building '第2講義棟' is connected to the central network via 'Ethernet 10Mbps', and below it is '教員研究室 コンピュータ実習教室'. At the bottom, the 'メディアセンター' is connected to three main components: '検索端末・自習用PC', 'WWWOPAC サーバ', and 'データベースサーバ'. The 'データベースサーバ' is connected to two external databases: '国立情報学研究所 共同目録データベース' and '駿河台大学所蔵目録データベース'.</p> |

(2) 図書館資料の所蔵状況

① 図書・雑誌の所蔵状況

図書の所蔵冊数および雑誌の所蔵タイトル数を資料 5-16 に示す。2002 年度の本センターにおける図書の所蔵冊数は約 15 万冊である。資料 5-16 からわかるように、本学と同種の大学（C グループ）の平均約 19 万冊に比較して、蔵書冊数は少ないことになる。しかし、これは本学が比較的歴史の浅いことによるものであり、事実、1998 年度から 2002 年度までの蔵書冊数の変化に着目すれば、C グループの平均値に着実に近づきつつある。一方、雑誌のタイトル数（種数）に関しては、本学の所蔵タイトル数は C グループのそれを上回っている。

C グループの数値と比較したとき、洋書または洋雑誌の比率が高いのが本学の 1 つの特徴である。2001 年度を取り上げた場合、本学の和書は全体の 65%であるのに対して、C グループでは 73%、洋雑誌については本学では 63%、C グループでは 71%となっている。

資料 5-16 所蔵資料数

| 調査対象年 | 区分 | 図 書 | | | 雑 誌 | | |
|--------|-------|----------------------------|--------|---------|-------|-------|-------|
| | | 和(冊) | 洋(冊) | 合計(冊) | 和(種) | 洋(種) | 合計(種) |
| 1996年度 | 本学 | 110,512 | 73,298 | 183,810 | 1,882 | 1,153 | 3,035 |
| | | 60% | 40% | 100% | 62% | 38% | 100% |
| 1996年度 | Cグループ | 195,373 | 83,803 | 279,176 | 2,278 | 880 | 3,158 |
| | | 70% | 30% | 100% | 72% | 28% | 100% |
| 1997年度 | 本学 | 116,401 | 74,405 | 190,806 | 2,099 | 1,118 | 3,217 |
| | | 61% | 39% | 100% | 65% | 35% | 100% |
| 1997年度 | Cグループ | 199,586 | 82,364 | 281,950 | 2,392 | 886 | 3,278 |
| | | 71% | 29% | 100% | 73% | 27% | 100% |
| 1998年度 | 本学 | 123,543 | 76,224 | 199,767 | 2,141 | 1,126 | 3,267 |
| | | 62% | 38% | 100% | 66% | 34% | 100% |
| 1998年度 | Cグループ | 199,027 | 80,415 | 279,442 | 2,264 | 848 | 3,112 |
| | | 71% | 29% | 100% | 73% | 27% | 100% |
| 1999年度 | 本学 | 128,234 | 76,762 | 204,996 | 2,150 | 1,217 | 3,367 |
| | | 63% | 37% | 100% | 64% | 36% | 100% |
| 1999年度 | Cグループ | 194,389 | 78,236 | 272,625 | 2,190 | 810 | 3,000 |
| | | 71% | 29% | 100% | 73% | 27% | 100% |
| 2000年度 | 本学 | 135,721 | 77,445 | 213,166 | 2,211 | 1,272 | 3,483 |
| | | 64% | 36% | 100% | 63% | 37% | 100% |
| 2000年度 | Cグループ | 197,048 | 76,894 | 273,942 | 2,262 | 797 | 3,059 |
| | | 72% | 28% | 100% | 74% | 26% | 100% |
| 2001年度 | 本学 | 144,229 | 78,232 | 222,461 | 2,223 | 1,309 | 3,532 |
| | | 65% | 35% | 100% | 63% | 37% | 100% |
| 2001年度 | Cグループ | 192,200 | 71,775 | 263,975 | 2,324 | 968 | 3,292 |
| | | 73% | 27% | 100% | 71% | 29% | 100% |
| 2002年度 | 本学 | 151,938 | 79,143 | 231,081 | 2,205 | 1,324 | 3,529 |
| | | 66% | 34% | 100% | 62% | 38% | 100% |
| 2002年度 | Cグループ | 2002年度のCグループのデータは、現時点では未公表 | | | | | |

②図書・雑誌の受け入れ（年間増加数）

1年間に受け入れた図書の冊数を資料5-17に示す。おおむね、和書については、本学と同種の大学（Cグループ）の水準を維持しているといえる（1999年度を除く）。一方、洋書については、上で本学の蔵書の特徴として洋書の割合が多いことを指摘したが、1999年度以降、その傾向を修正する方向にあることが資料5-17からわかる。利用者の要求の実態に合わせた蔵書構成の実現は重要であるが、Cグループの平均値と比較して洋書の冊数が半分以下であることから、より慎重な選書が必要であると思われる。

同様に、雑誌に関する1年間の受け入れタイトル数を資料5-18に示す。雑誌に関しては、和・洋ともに、Cグループの平均値を上回っており、「量」という観点からは望ましい状況を維持しているといえる。

資料5-17 年間図書受入数

| 調査年度 | 区分 | 購入(冊) | | 寄贈(冊) | | その他(冊) | | 合計(冊) | |
|--------|-------|-----------------------------|-------|-------|-----|--------|-----|-------|-------|
| | | 和 | 洋 | 和 | 洋 | 和 | 洋 | 和 | 洋 |
| 1996年度 | 本学 | 6,211 | 2,211 | 105 | 4 | 0 | 0 | 6,316 | 2,215 |
| | Cグループ | 6,749 | 2,079 | 745 | 185 | 733 | 647 | 8,227 | 2,911 |
| 1997年度 | 本学 | 5,717 | 1,104 | 172 | 3 | 0 | 0 | 5,889 | 1,107 |
| | Cグループ | 6,478 | 1,959 | 906 | 164 | 576 | 584 | 7,960 | 2,707 |
| 1998年度 | 本学 | 6,999 | 1,815 | 143 | 4 | 0 | 0 | 7,142 | 1,819 |
| | Cグループ | 6,122 | 1,661 | 1,056 | 218 | 548 | 527 | 7,726 | 2,406 |
| 1999年度 | 本学 | 4,491 | 537 | 200 | 1 | 0 | 0 | 4,691 | 538 |
| | Cグループ | 6,683 | 1,886 | 945 | 173 | 474 | 522 | 8,102 | 2,581 |
| 2000年度 | 本学 | 6,594 | 664 | 205 | 7 | 688 | 12 | 7,487 | 683 |
| | Cグループ | 6,271 | 1,581 | 1,363 | 271 | 821 | 514 | 8,455 | 2,366 |
| 2001年度 | 本学 | 7,161 | 560 | 128 | 5 | 1,219 | 222 | 8,508 | 787 |
| | Cグループ | 5,799 | 1,238 | 1,004 | 168 | 694 | 494 | 7,497 | 1,900 |
| 2002年度 | 本学 | 6,582 | 500 | 221 | 3 | 906 | 408 | 7,709 | 911 |
| | Cグループ | 2002年度のCグループのデータは、現時点では未公表。 | | | | | | | |

注1. 「その他」は雑誌を合冊・製本し、図書扱いしたものの冊数。1998年度と1999年度は「購入」冊数に算入。

資料 5-18 年間継続雑誌受入数

| 調査年度 | 区分 | 購入(種) | | 寄贈(種) | | その他(種) | | 合計(種) | |
|--------|-------|----------------------------|-----|-------|----|--------|---|-------|-----|
| | | 和 | 洋 | 和 | 洋 | 和 | 洋 | 和 | 洋 |
| 1996年度 | 本学 | 618 | 769 | 758 | 2 | 6 | 0 | 1,382 | 771 |
| | Cグループ | 435 | 441 | 915 | 36 | 18 | 9 | 1,368 | 486 |
| 1997年度 | 本学 | 623 | 765 | 804 | 2 | 6 | 0 | 1,433 | 767 |
| | Cグループ | 448 | 439 | 951 | 33 | 23 | 1 | 1,422 | 473 |
| 1998年度 | 本学 | 603 | 744 | 835 | 2 | 6 | 0 | 1,444 | 746 |
| | Cグループ | 430 | 409 | 933 | 30 | 17 | 2 | 1,380 | 441 |
| 1999年度 | 本学 | 599 | 757 | 829 | 3 | 6 | 0 | 1,434 | 760 |
| | Cグループ | 421 | 374 | 842 | 28 | 34 | 3 | 1,297 | 405 |
| 2000年度 | 本学 | 565 | 760 | 856 | 19 | 7 | 0 | 1,428 | 779 |
| | Cグループ | 404 | 361 | 860 | 30 | 19 | 3 | 1,283 | 394 |
| 2001年度 | 本学 | 566 | 661 | 832 | 14 | 7 | 0 | 1,405 | 675 |
| | Cグループ | 389 | 319 | 792 | 26 | 12 | 1 | 1,193 | 346 |
| 2002年度 | 本学 | 547 | 674 | 794 | 14 | 7 | 0 | 1,348 | 688 |
| | Cグループ | 2002年度のCグループのデータは、現時点では未公表 | | | | | | | |

注1.「寄贈」には、他大学等との交換紀要が含まれる。

注2.「その他」は図書館または大学の予算で自家生産した雑誌(研究報告、紀要等)の冊数。

(3) 図書館サービス

① 図書館サービスの種類

メディアセンターでは図書館関連のサービスとして、閲覧・貸出サービス、ILL(相互貸借サービス)、レファレンスサービス、データベース検索サービスなどを実施している。

② 開館時間

図書館サービスを受けることのできる開館時間は、

平日 授業期間中：9:15～19:00 長期休業中：9:15～17:00

土曜 授業期間中：9:15～17:00 長期休業中：9:15～16:00

である。1年間におけるメディアセンターの開館状況を資料5-19に示す。本学と同種の大学(Cグループ)の平均値に比べて、開館日数はやや上回っている。また、Cグループの90%(2001年度)が実施している土曜開館を本学でもおこなっており、これらの開館状況は望ましいといえる。今後の課題は、Cグループの約30%(2001年度)が実施している休日開館をどうするかであろう(2002年度には2日間のみ開館)。

なお、2003年の7月14日(月)から8月1日(金)までの平日(春学期末定期試験1週間前から試験終了日までの14日間)において、試験的に、夜間開館(20:00まで)を実施した。その利用実態やそこでの経験に基づいて、今後の夜間開館のありかたを検討していく必要がある。

資料 5-19 メディアセンターの開館状況

| 調査年度 | 区分 | 調査対象図書館・室数(館) | 年間開館日数(日) | 土曜開館 | | | | 休日開館 | | | | 長期休業中の開館 | |
|--------|-------|----------------------------|-----------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|----------|-------|
| | | | | 実施数(館) | 実施率(%) | 1館平均 | | 実施数(館) | 実施率(%) | 1館平均 | | 実施数(館) | 日数(日) |
| | | | | | | 日数(日) | 時間(時間) | | | 日数(日) | 時間(時間) | | |
| 1996年度 | 本学 | — | 263 | 実施 | | 36 | 277 | 実施していない | | | | 実施 | 77 |
| | Cグループ | | 252 | 197 | 76.4 | 37 | 236.9 | 40 | 15.5 | 13 | 111 | 425 | 55.4 |
| 1997年度 | 本学 | — | 272 | 実施 | | 41 | 310 | 実施していない | | | | 実施 | 81 |
| | Cグループ | | 251 | 212 | 88.7 | 37 | 239.8 | 50 | 20.9 | 11 | 96.8 | 431 | 57.4 |
| 1998年度 | 本学 | — | 265 | 実施 | | 41 | 317 | 実施していない | | | | 実施 | 90 |
| | Cグループ | 250 | 249 | 223 | 89.2 | 37 | 236.8 | 56 | 22.4 | 11 | 78.6 | 444 | 57 |
| 1999年度 | 本学 | — | 229 | 実施 | | 39 | 298 | 実施していない | | | | 実施 | 54 |
| | Cグループ | 266 | 249 | 237 | 89.1 | 38 | 249.2 | 54 | 20.3 | 11 | 87.8 | 457 | 56.3 |
| 2000年度 | 本学 | — | 269 | 実施 | | 40 | 298 | 実施していない | | | | 実施 | 88 |
| | Cグループ | 281 | 255 | 250 | 89 | 37 | 245 | 67 | 23.8 | 11 | 88.4 | 479 | 56.4 |
| 2001年度 | 本学 | — | 268 | 実施 | | 38 | 285 | 実施していない | | | | 実施 | 83 |
| | Cグループ | 295 | 256 | 268 | 90.8 | 36 | 237.2 | 86 | 29.2 | 11 | 79.7 | 497 | 56.4 |
| 2002年度 | 本学 | — | 270 | 実施 | | 38 | 285 | 実施 | | 2 | 20 | 実施 | 84 |
| | Cグループ | 2002年度のCグループのデータは、現時点では未公表 | | | | | | | | | | | |

注1. 「休日開館」の「休日」とは、日曜日、国民の祝日、年末年始の休日等をいい、各季の休暇期間の休業日を含まない。

注2. 「長期休業中の開館」の「実施数(館)」は、Cグループに属する大学ではなく、私立大学全体での実施館数である。

③入館者数

図書館サービスなどの何らかのサービスを受ける（あるいは機器を利用する）ために、メディアセンターに入館した利用者の数を資料 5-20 に示す。メディアセンター開館以前の数値は図書館のみの入館者数のため、3種の施設が統合されたメディアセンター全体の統計である 2000 年度以降は入館者数が格段に多くなっているのは当然である。

資料 5-20 メディアセンターへの入館者数および入館回数

| | 1987年度 | 1988年度 | 1989年度 | 1990年度 | 1991年度 | 1992年度 |
|-------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 年間入館者数(人) | 12,397 | 42,640 | 70,368 | 120,457 | 141,412 | 163,160 |
| 年間開館日数(日) | 288 | 288 | 261 | 261 | 271 | 273 |
| 利用対象者数(人) | 401 | 765 | 1,135 | 1,861 | 2,507 | 3,126 |
| 1日当り入館者数(人) | 43.0 | 148.1 | 269.6 | 461.5 | 521.8 | 597.7 |
| 1人当り入館回数(回) | 30.9 | 55.7 | 62.0 | 64.7 | 56.4 | 52.2 |

| | 1993年度 | 1994年度 | 1995年度 | 1996年度 | 1997年度 | 1998年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年間入館者数(人) | 157,469 | 180,911 | 189,476 | 191,452 | 185,027 | 167,451 |
| 年間開館日数(日) | 241 | 266 | 263 | 263 | 273 | 265 |
| 利用対象者数(人) | 6,755 | 4,452 | 4,755 | 5,089 | 5,444 | 5,344 |
| 1日当り入館者数(人) | 653.4 | 680.1 | 720.4 | 728.0 | 677.8 | 631.9 |
| 1人当り入館回数(回) | 23.3 | 40.6 | 39.8 | 37.6 | 34.0 | 31.3 |

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 年間入館者数(人) | 243,795 | 374,232 | 363,892 | 339,233 |
| 年間開館日数(日) | 229 | 269 | 268 | 270 |
| 利用対象者数(人) | 5,397 | 5,564 | 5,530 | 5,415 |
| 1日当り入館者数(人) | 1,064.6 | 1,391.2 | 1,357.8 | 1,256.4 |
| 1人当り入館回数(回) | 45.2 | 67.3 | 65.8 | 62.6 |

注1. 1987年度の「年間入館者数」は4～6月の統計が不明のため、この年度のみ3ヶ月分の数値が入っていない。

注2. 「利用対象者数」は学校基本調査による学部学生、大学院生、科目等履修生等の学生数及び専任の教員・職員数を合計した数を示す。

注3. 「1日当り入館者数」とは、年間入館者数を年間開館日数で割って求めた数値である。

注4. 「1人当り入館回数」とは、年間入館者数を利用対象者数で割って求めた数値である。

注5. 1993年度の年間開館日数が他の年度に比し少ない理由は、学部増設に伴い講義棟3階の一部を図書館として利用するため、長期休館し全館のレイアウトを変更したことによる。

注6. 1999年度の年間開館日数が他の年度に比し少ない理由は、メディアセンターの新設に伴う移転のため、約2ヶ月間の休館期間があったことによる。

(4) 貸出サービス

館外貸出冊数のデータを資料 5-21 に示す。学生 1 人当たり貸出冊数は 2001 年度で 5.6 冊、2002 年度で 5.3 冊であり、本学と同種の大学 (C グループ) の平均値 6.8 冊 (2001 年度) に比較してやや少ない。時系列で見ても、学生 1 人当たりの貸出冊数は緩やかな減少傾向にある。インターネットなどの発展により、情報獲得手段としての図書の重要性は相対的には減少しているものの、教育の観点からは読書は重要であり、貸出の増加に努める必要がある。

資料 5-21 図書の貸出冊数

| | | 1987年度 | 1988年度 | 1989年度 | 1990年度 | 1991年度 |
|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学 生 | 年間館外貸出冊数(冊) | 2,042 | 5,436 | 10,170 | 12,790 | 14,418 |
| | 利用対象者数(人) | 343 | 689 | 1,045 | 1,721 | 2,360 |
| | 1人当り貸出冊数(冊) | 6.0 | 7.9 | 9.7 | 7.4 | 6.1 |
| 教 職 員 | 年間館外貸出冊数(冊) | 514 | 782 | 820 | 1,125 | 1,038 |
| | 利用対象者数(人) | 58 | 76 | 90 | 140 | 147 |
| | 1人当り貸出冊数(冊) | 8.9 | 10.3 | 9.1 | 8.0 | 7.1 |

| | | 1993年度 | 1994年度 | 1995年度 | 1996年度 | 1997年度 |
|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学 生 | 年間館外貸出冊数(冊) | 21,998 | 26,246 | 28,886 | 30,512 | 32,556 |
| | 利用対象者数(人) | 3,597 | 4,270 | 4,559 | 4,883 | 5,238 |
| | 1人当り貸出冊数(冊) | 6.1 | 6.1 | 6.3 | 6.2 | 6.2 |
| 教 職 員 | 年間館外貸出冊数(冊) | 1,150 | 1,152 | 1,218 | 1,189 | 1,408 |
| | 利用対象者数(人) | 158 | 182 | 196 | 206 | 206 |
| | 1人当り貸出冊数(冊) | 7.3 | 6.3 | 6.2 | 5.8 | 6.8 |

| | | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 学 生 | 年間館外貸出冊数(冊) | 32,289 | 34,061 | 30,017 | 27,672 |
| | 利用対象者数(人) | 5,200 | 5,361 | 5,326 | 5,210 |
| | 1人当り貸出冊数(冊) | 6.2 | 6.4 | 5.6 | 5.3 |
| 教 職 員 | 年間館外貸出冊数(冊) | 1,401 | 1,484 | 1,506 | 1,468 |
| | 利用対象者数(人) | 197 | 203 | 204 | 205 |
| | 1人当り貸出冊数(冊) | 7.1 | 7.3 | 7.4 | 7.2 |

注1. 「利用対象者数」は、学生については学校基本調査による学部学生、大学院生、科目等履修生等の学生数を示し、教職員については専任の教員・職員数を合計した数を示す。

注2. 「1人当り貸出冊数」とは、年間館外貸出冊数を利用対象者数で割って求めた数値である。

(5) ILL サービス

ILL サービスのデータを資料 5-22 に示す。文献複写・図書貸借ともに、他館への依頼と他館からの受付のバランスはとれており、どちらかが過重になっているということはおおむねない(2001年度の図書の貸出はやや多い)。

資料 5-22 ILL サービス (図書館間相互協力)

| 調査年度 | 文献複写利用 | | 図書貸借 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 依頼件数 (件) | 受付件数 (件) | 借受件数 (件) | 貸出件数 (件) |
| 1996年度 | 164 | 169 | 6 | 0 |
| 1997年度 | 193 | 278 | 10 | 13 |
| 1998年度 | 200 | 302 | 18 | 27 |
| 1999年度 | 105 | 219 | 18 | 25 |
| 2000年度 | 234 | 254 | 27 | 38 |
| 2001年度 | 189 | 285 | 16 | 41 |
| 2002年度 | 202 | 218 | 23 | 33 |

注1. 「依頼件数」「借受件数」とは、本学から学外の図書館所蔵の資料利用を依頼した件数

注2. 「受付件数」「貸出件数」とは、学外の図書館から本学所蔵資料の利用希望を受け付けた件数

3. 視聴覚資料 (AV エリア) とスタジオ

ここでは、メディアセンターの2階に位置するAVエリア(視聴覚資料のサービス)とスタジオ(ただしFMスタジオは1階に設置)について述べる。これらのサービスは基本的にはメディアセンターの開館時間に利用できる。メディアセンターの開館時間に関しては資料5-19を参照。

(1)AV エリアとスタジオの設備

メディアセンターのAVエリアには資料5-23に示した視聴覚ブースが設置されている。また、スタジオにはメディアラボ(映像スタジオ・デジタル編集室)とFMスタジオとがあり、それぞれ視聴覚資料を作成・編集できるようになっている。

資料5-23 視聴覚ブース

| 内 容 | 台数 |
|-----------------------------|----|
| VHS・LD・CD用個人ブース | 34 |
| DVD・VHS・LD・CD用個人ブース | 7 |
| レコード・カセットテープ用個人ブース | 1 |
| VHS・LD・CD用グループ(2~3人)ブース | 4 |
| DVD・VHS・LD・CD用グループ(2~3人)ブース | 2 |

これらの機器類については以下のようなメンテナンスを実施している。

- ・ 年2回(夏休み・春休み)、学内全AV機器とAVライブラリー全ブースの点検・クリーニング
- ・ 月1回、メディアラボ内とFMスタジオ内全AV機器の点検・クリーニング
- ・ 故障連絡のあった機器の点検・修理

これらは職員がおこなっているものであり、故障機器の修理に関しては、簡単な、部品交換を必要としない場合は職員がおこなう。それ以外は専門業者に依頼している。

(2)対利用者サービス

AVエリアでは、以下のようなサービスを対教職員および対学生に提供している。

- ①教員へのサービス:AV資料の貸出、AV資料問合せの対応、機器の貸出、機器の操作方法の説明、スタジオ授業におけるサポート
- ②学生へのサービス:AV資料の館内貸出、AV資料問合せの対応、機器の貸出(授業での使用のみ)、機器の操作説明(メディアラボ等)

(3)AV資料の所蔵状況

メディアセンターに所蔵されているAV資料の点数を資料5-24に示す。全部で12,075点を所蔵しており、分野別に見ると、「映画」「外国語」「音楽」「社会科学」の順にその数が多い。

資料 5-24 AV 資料の所蔵点数

| 分類 | | 点数 | 計 | 分類 | | 点数 | 計 |
|--------------|---------------|-----------|--------------------|-------------|----------|-------|-------|
| 人文学 学・芸術 | 日本文学 | 171 | 999 | 映画 | 日本映画 | 501 | 3,432 |
| | 外国文学 | 128 | | | 外国映画 | 2,147 | |
| | 心理学 | 107 | | | アニメーション | 252 | |
| 哲学・倫理・宗教 | 46 | TVドラマー日本 | | | 159 | | |
| 美術ー日本 | 33 | TVドラマー外国 | | | 288 | | |
| 美術ー外国 | 152 | 外国語字幕映画 | | | 66 | | |
| 伝統工芸 | 38 | その他 | | 19 | | | |
| 芸能・演劇・舞踊 | 277 | 音楽 | | クラシック | 948 | 1,679 | |
| 映像芸術 | 22 | | | ジャズ・フュージョン | 190 | | |
| その他 | 25 | | ポップス・ロックー日本 | 98 | | | |
| 理 | 日本 | | 363 | ポップス・ロックー外国 | 141 | | |
| | アジア・アフリカ | | 144 | イーजीリスニング | 75 | | |
| | ヨーロッパ | 43 | 民族音楽 | 57 | | | |
| | 北米・中米・南米 | 66 | その他 | 170 | | | |
| | オセアニア | 0 | スポーツ | 陸上 | 1 | 471 | |
| | その他 | 250 | | 866 | 球技 | | 184 |
| 社会科学 | 政治 | 107 | | ウインタースポーツ | 32 | | |
| | 法律 | 184 | | 水泳・マリンスポーツ | 53 | | |
| | 経済・経営 | 283 | | 二輪・四輪 | 13 | | |
| | 社会学・コミュニケーション | 140 | | 各種競技 | 8 | | |
| | 教育 | 79 | アウトドアスポーツ・レクリエーション | 28 | | | |
| | 風俗習慣・民俗学 | 112 | ダンス・身体運動 | 41 | | | |
| | 民族学・文化人類学 | 14 | スポーツ医学 | 77 | | | |
| | 図書館・博物学 | 146 | その他 | 34 | | | |
| | その他 | 54 | 1,119 | キャンパス 情報 | クラブ・サークル | 3 | 668 |
| | 学・情報 科学 | 物理学・化学・数学 | 29 | | ゼミ・授業 | 296 | |
| 宇宙科学 | | 58 | 学内講演会・講座 | | 312 | | |
| 地球科学・地学・地質学 | | 20 | 就職活動 | | 28 | | |
| 生物科学・動物学・植物学 | | 258 | イベント | | 22 | | |
| 医学・薬学・衛生学 | | 72 | その他 | | 7 | | |
| 自然科学その他 | | 30 | 外国語 | 日本語 | 183 | 1,768 | |
| 情報科学全般 | | 3 | | 中国語 | 158 | | |
| 情報処理・コンピュータ | | 119 | | 英語 | 888 | | |
| 情報科学その他 | | 0 | | ドイツ語 | 305 | | |
| 589 | ドキュメンタリー | 119 | | フランス語 | 198 | | |
| 総合 | 環境問題 | 67 | ロシア語 | 20 | 12,075 | | |
| | 教養 | 3 | その他 | 16 | | | |
| | 趣味 | 29 | 合計 | | | | |
| | ビジネス・資格取得 | 15 | | | | | |
| | 観光 | 198 | | | | | |
| | その他 | 53 | 484 | | | | |

(3) AV エリアの利用の実際

① AV 資料の利用

2002 年度における学部別での利用者数を資料 5-25 に示す。2002 年度には、全学で延べ約 2 万 8 千人が利用した。個人レベルでは利用者は 2,981 人であり、学生総数の半分強が 1 度

は AV 資料を利用したことになる。また、所蔵資料の分野別での利用回数を資料 5-26 に示す。延べ 28,699 回の利用のうち、その約 85%が映画に集中している。資料 5-24 からわかるように映画は全所蔵資料の約 30%弱にすぎず、この点で、所蔵資料と実際の利用とに大きな開きがあると言わざるをえない。

資料 5-25 AV 資料の利用者数

| 利用者分類名 | 個人数 | 延人数 |
|----------|-------|--------|
| 法学部 | 969 | 10,699 |
| 経済学部 | 878 | 7,537 |
| 文化情報学部 | 699 | 6,000 |
| 現代文化学部 | 404 | 4,013 |
| 法学研究科 | 10 | 90 |
| 経済学研究科 | 3 | 9 |
| 文化情報学研究科 | 5 | 38 |
| 科目等履修生等 | 7 | 61 |
| 交換留学生 | 6 | 154 |
| 卒業生・学外者 | - | 98 |
| 合計 | 2,981 | 28,699 |

資料 5-26 AV 資料の利用回数

| 分類 | 回数 | 分類 | 回数 |
|-------------|--------|--------------------|--------|
| 人文科学・芸術 | 199 | 音楽 | 1,504 |
| 日本文学 | 5 | クラシック | 168 |
| 外国文学 | 2 | ジャズ・フュージョン | 40 |
| 心理学 | 8 | ポップス・ロックー日本 | 888 |
| 美術ー日本 | 2 | ポップス・ロックー外国 | 380 |
| 美術ー外国 | 2 | イーजीリスニング | 8 |
| 芸能・演劇・舞踊 | 177 | 民族音楽 | 9 |
| 映像芸術 | 3 | その他 | 11 |
| 歴史・地理 | 119 | スポーツ | 1,555 |
| 日本 | 13 | 陸上 | 5 |
| アジア・アフリカ | 8 | 球技 | 1,417 |
| ヨーロッパ | 1 | ウインタースポーツ | 13 |
| その他 | 97 | 水泳・マリンスポーツ | 6 |
| 社会科学 | 205 | 二輪・四輪 | 16 |
| 政治 | 6 | 各種競技 | 32 |
| 法律 | 6 | アウトドアスポーツ・レクリエーション | 10 |
| 経済・経営 | 7 | ダンス・身体運動 | 5 |
| 教育 | 5 | スポーツ医学 | 10 |
| 風俗習慣・民俗学 | 139 | その他 | 41 |
| 図書館・博物学 | 40 | キャンパス情報 | 145 |
| その他 | 2 | ゼミ・授業 | 49 |
| 自然科学・情報科学 | 135 | 学内講演会・講座 | 7 |
| 物理学・化学・数学 | 9 | 就職活動 | 20 |
| 宇宙科学 | 48 | イベント | 1 |
| 地球科学・地学・地質学 | 1 | その他 | 68 |
| 生物科学・動物学・植物 | 32 | 外国語 | 49 |
| 医学・薬学・衛生学 | 17 | 日本語 | 5 |
| 自然科学その他 | 1 | 中国語 | 6 |
| 情報処理・コンピュータ | 27 | 英語 | 7 |
| 総合 | 381 | ドイツ語 | 13 |
| ドキュメンタリー | 330 | フランス語 | 10 |
| 環境問題 | 6 | その他 | 8 |
| 趣味 | 13 | 合計 | 28,699 |
| ビジネス・資格取得 | 14 | | |
| 観光 | 10 | | |
| その他 | 8 | | |
| 映画 | 24,407 | | |
| 日本映画 | 3,960 | | |
| 外国映画 | 13,642 | | |
| アニメーション | 3,113 | | |
| TVドラマー日本 | 2,889 | | |
| TVドラマー外国 | 798 | | |
| 外国語字幕映画 | 2 | | |
| その他 | 3 | | |

②スタジオの利用

スタジオの利用状況を資料 5-27 に示す。メディアラボの利用はわずかながら年々増加傾向にある。

資料 5-27 スタジオの利用状況

| 1999年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 | |
|--------|----|----|----|----|----|----|------|-----|-----|----|----|----|----|----|
| メディアラボ | | | | | | | 統計なし | | | | 16 | 14 | 18 | 48 |
| FMスタジオ | | | | | | | 統計なし | | | | 7 | 7 | 18 | 32 |

| 2000年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|--------|----|-----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|
| メディアラボ | 38 | 114 | 99 | 68 | 7 | 32 | 104 | 82 | 65 | 107 | 64 | 127 | 907 |
| FMスタジオ | 12 | 16 | 18 | 11 | 4 | 4 | 28 | 4 | 25 | 18 | 12 | 5 | 157 |

| 2001年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|--------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|
| メディアラボ | 44 | 94 | 95 | 93 | 37 | 72 | 241 | 54 | 85 | 94 | 21 | 15 | 945 |
| FMスタジオ | 11 | 20 | 50 | 18 | 6 | 46 | 65 | 49 | 47 | 8 | 20 | 8 | 348 |

| 2002年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|--------|-----|-----|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|------|
| メディアラボ | 109 | 247 | 154 | 95 | 7 | 35 | 143 | 122 | 249 | 120 | 69 | 79 | 1429 |
| FMスタジオ | 14 | 17 | 12 | 37 | 17 | 4 | 34 | 30 | 50 | 6 | 14 | 4 | 239 |

4. コンピュータ設備

ここではメディアセンターにおけるコンピュータ設備（ただし図書エリアにおける検索用端末は除く）について述べる。

(1) 設置されているコンピュータ

①サーバ

学内の各校舎は 100Mbit/sec のリング型 LAN (FDDI) による基幹ネットワークで結ばれており、ここから学外通信網との接続を行っている。メディアセンターに各種のサーバを設置し（資料 5-28 参照）、研究・教育基盤として、ネットワークのサービスを提供している。

資料 5-28 サーバの構成

| サーバ名称 | 種類 | 機能 | 備考 |
|------------|-----------|---|--------------|
| bajor | UNIX | DHCP サーバ 内部 www サーバ 内部 DNS サーバ | UPS(無停電電源)あり |
| romulan | UNIX | セカンダリ DNS サーバ mail サーバ RADIUS サーバ | UPS(無停電電源)あり |
| cardassian | UNIX | NEWS サーバ | UPS(無停電電源)あり |
| borg | UNIX | Proxy サーバ | UPS(無停電電源)あり |
| founder | UNIX | 外部 www サーバ 外部 DNS サーバ | UPS(無停電電源)あり |
| jupiter | UNIX | POP サーバ | UPS(無停電電源)あり |
| neptune | WindowsNT | ファイルサーバ | UPS(無停電電源)あり |
| luna | WindowsNT | ドメインユーザー管理サーバ ホームディレクトリファイルサーバ | UPS(無停電電源)あり |
| galatea | — | マイクロ DHCP サーバ | 第 2 講義棟設置 |
| rhea | — | マイクロ DHCP サーバ | 講義棟設置 |
| hyperion | — | マイクロ DHCP サーバ | 本部棟設置 |

②メディアセンター内に設置されたコンピュータ

メディアセンター内に各種のコンピュータおよび関連機器類を設置し、研究・教育を支援している（資料 5-29 参照）。

資料 5-29 メディアセンター内のコンピュータおよび関連機器

| コンピュータおよび関連機器 | |
|---------------|---|
| 1階 | <p>【デスクトップ】 PC 本体 (OS:WindowsNT4.0) COMPAQ DESKPRO 44 台 (内:MO 付 8 台) プリンタ EPSON LP-1800 11 台</p> <p>【情報コンセント】 ノート型 PC 接続用電源ネットワーク接続用モジュラコネクタ 16 台分</p> |
| 2階 | <p>【デスクトップ】 PC 本体 (OS:WindowsNT4.0) COMPAQ DESKPRO 88 台 (内:MO 付 40 台) MO/FORMAT 用 PC 本体 (Windows95) HITACHI FLORA 1 台 プリンタ EPSON LP-1800 20 台</p> <p>【情報コンセント】 ノート型 PC 接続用電源ネットワーク接続用モジュラコネクタ 32 台分</p> |
| 3階 | <p>【情報コンセント】 ノート型 PC 接続用電源ネットワーク接続用モジュラコネクタ 140 台分</p> |
| 合計 | <p>【デスクトップ】 PC 本体 133 台 プリンタ 31 台</p> <p>【情報コンセント】 ノート型 PC 接続用電源ネットワーク接続用モジュラコネクタ 188 台分</p> |

(2) 対利用者向けサービス

以上のコンピュータはメディアセンターの情報システム課によって保守・管理されているが、情報システム課では、その他、対教職員および对学生向けに、以下のようなサービスを提供している。

① 対教職員サービス

- a. メールアドレスの作成・管理：教職員より申請された情報に基づいてメールアドレスの作成・管理を行う。
- b. ソフトウェアの購入：授業で必要と認められたソフトウェアの購入、及びコンピュータ教室の利用環境整備のためのサポートを行う。
- c. ネットワーク利用環境の管理・運用：IP アドレス等、学内でネットワークを利用するための環境の提供を行う。
- d. その他：パソコンおよびネットワーク全般に関するサポートを行う。

② 对学生サービス

- a. メールアドレスの作成・管理：新入生入学時に一括してメールアドレスの作成・管理を行う。
- b. パソコン相談の対応：パソコン相談員（学生有志）を通じて、パソコンに関する学生からの質問に対応する。
- c. 新入生用ノートパソコン選定：授業で使用するノートパソコンについて授業で使用する汎用的な製品の選定を行う。
- d. その他：パソコンおよびネットワーク全般に関するサポートを行う。

(3)セキュリティ

ネットワークの内部と外部の接続時に外部からの不正な侵入を防ぐ手段としてファイアウォールを設置している。これにより外部からのアクセスコントロールを行い、インターネットからイントラネットへの不正侵入を防御するとともに情報を公開しているサーバへのアタックを防止する。

またコンピュータウイルス対策として InterScan を導入し、全ての電子メールの出入ポイントを常時監視している。サーバ上で動作し、電子メールへのウイルス感染の防止及び感染したメールにおける送受信ウイルス情報を通知するなどさまざまなウイルス対策処理を行っている。

5. 地域開放サービス

メディアセンターでは、飯能・入間・狭山・所沢に在住もしくは在勤する市民に対して、当日利用および通年利用のサービスを提供している。

(1)市立図書館の紹介による市民のメディアセンター当日利用

飯能・入間・狭山・所沢のいずれかの市に在住もしくは在勤する市民が、市立図書館発行の「資料利用依頼書（紹介状）」を指定日に持参することで、希望資料の利用が可能（無料、利用範囲は希望資料の閲覧および著作権許諾範囲内の複写のみ）

(2)市民一般のメディアセンター通年利用

飯能・入間・狭山・所沢のいずれかの市に在住もしくは在勤し、別途定められた条件を満たす個人に対して、事前申請と審査通過後メディアセンターの通年利用を許可（登録料は一年度 2,000 円、利用範囲は希望資料の閲覧および著作権許諾範囲内の複写のみ）

これらに関する 2002 年度の利用実績は以下のとおりである。

(1)当日利用…3 件（飯能市 2 件、狭山市 1 件）

(2)通年利用登録者数…14 名（飯能市 11 名、入間市 1 名、狭山市 2 名）

大学の地域貢献という役割を考えれば、メディアセンターの地域開放サービスは今後一層重要になると考えられる。2002 年度実績を見れば、その件数・登録者数はまだまだ少ないが、このようなサービスを継続的に提供することにより、地域住民へ浸透していくことが望まれる。また、現状では、主として図書エリアにおけるサービスに限定されているが、今後の情報化社会を考えれば、その他のエリアの開放も検討していく必要がある。

IV. 運動場・体育館等

1. 運動施設の概要

運動施設としては、屋外運動施設、体育館、クラブハウスがあり、その面積は、屋外運動施設が70,060.00 m²、クラブハウスが2,047.77 m²、体育館が6,985.60 m²である。

屋外運動施設と体育館は、主に授業と運動系のクラブ・サークル活動で利用されているが、さらに、体育館内に新設されたトレーニングセンターは、一般学生や教職員にも利用されている。2002年度に竣工したクラブハウスは、主にクラブ・サークル活動に利用されているが、施設内のレストランは、一般学生と教職員にも利用されている。

2. 屋外運動施設

屋外運動施設としては、陸上競技場、野球場／ゴルフ練習場、テニスコート、アウトドア施設がある。これらの現況を資料 5-30 に示す。

資料 5-30 野外運動施設の現況

| 施設 | 詳細・規模 | 使用状況 |
|----------------------|---|--|
| 陸上競技場 | トラック：全天候型400m 8コース | 授業：体力測定時（50m走・12分間走） 課外活動：陸上競技部が使用 |
| | フィールド：サッカー・ラグビー・アメリカンフットボールの試合が可能 | 授業：サッカーが週8コマ 課外活動：左記の競技団体が使用 |
| | タータン：フットサルの試合が可能（2面） | イベントなどで使用 |
| 野球場／ゴルフ場 （ゴルフレンジ） | 野球場：試合場1面 | 授業：ソフトボールが週3コマ 課外活動：硬式野球部が使用 |
| | ゴルフレンジ：12打数（左用1席含む） 特設グリーン・バンカー：279.68m ² | 授業：ゴルフが週10コマ 課外活動：ゴルフ部が使用 |
| テニスコート | オムニコート：9面 練習用ボード：1面 | 授業：テニス週10コマ 課外活動：硬式テニス部が使用 テニス系サークル（6団体） |
| アウトドア施設 | 調整池（防災用） | 授業：カヌー、カヌーカヤック、ポロが週2コマ 課外活動：カヌー部が使用 |
| | 野球場の裏山 | 公開講座：「親と子のアウトドア講座」 |

陸上競技場は、全天候型 400mトラック(8 コース)を備えている。体育授業で使用する他、課外活動で、トラックを陸上競技部、フィールドをサッカー部・ラグビー部・アメリカンフットボール部がそれぞれ使用している。また、飯能市内に同様の施設がないため、埼玉県大会等に出場する市内の中学生から申し出があった場合、練習場として提供している。なお、砂場とハードル等の競技会開催に必要な用具がないことから、公認トラックとしての認定をうけていない。フィールド内で複数の球技系運動部が活動している場合もあり、安全面について改善策を講じる必要がある。

野球場 1 面とゴルフ練習場は、体育授業で使用する他、課外活動として、野球部・ゴルフ部がそれぞれ使用している。なお、野球場のレフト・センター部分とゴルフ練習場が接しているため、野球とゴルフで同時に使用することが不可能で、使用日をあらかじめ調整して使用している。

テニスコートには、全天候型のコートが 9 面、壁打ち用が 1 面あり、体育授業で使用する他、課外活動でテニス部およびテニス系サークルが使用している。なお、夜間照明設備も備えられている。

アウトドア施設は、本来、運動施設として設置されたものではないが、体育の授業および課外活動に使用されているものがある。

3. 体育館

体育館は鉄筋コンクリート造地上 3 階建、総床面積 6,985.60 m²、在学生 1 当りの面積 1.4 m²で、保健体育系の講義・屋内実技に使用する主要施設である。また、各球技・剣道・空手・テコンドー等の課外活動の使用に供している(資料 5-31 参照)。

また、2002 年度には体育館内にトレーニングセンターが新設された(資料 5-32 参照)。これは、それまで体育館内にあった部室が新しく建設されたクラブハウスに移設されたため、そのスペースを利用して作られたものである。トレーニングセンターは、クラブ・サークルに所属する学生のほか、一般学生や教職員にも利用されており、2002 年度の延べ利用者は 14,735 名であった。ここには、専門のトレーナーが常駐しており、体力測定及び健康管理が出来るようトレーニングドクターシステムを採用している。必修授業の 1 年次「スポーツ健康実習」で講習会を実施し、講習受講者には「利用者カード」を発行している。2 年次以降の学生に対しても常時講習会を実施している。

資料 5-31 体育館の現況

| 階 | 館内施設 | 規模 | 使用状況 |
|-----|----------------------|--|--|
| 1 | 講義室 (5101教室) | 133.8㎡ 120席 AV機器完備 | <ul style="list-style-type: none"> ・保健体育関連科目の講義で使用 ・雨天時の授業で使用 ・課外活動団体への貸出し |
| | 小体育室 | 490.9㎡ 柔剣道それぞれ2つの試合場設営可能 102㎡ | <ul style="list-style-type: none"> ・授業：エアロビクス、卓球、ストレッチング、なぎなたが週4コマ ・課外活動：剣道部、少林寺拳法部が使用 |
| | 更衣室 | ロッカー室 男130 女 42 シャワー室 男 10 女 5 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業：使用 ・課外活動：使用 |
| | コインロッカー (館内通路に設置) | 110個 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業：使用 ・課外活動：使用 |
| | 小物用ロッカー (館内通路に設置) | 48個 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業：使用 ・課外活動：使用 |
| | トレーニングセンター | 600㎡(中2階を含む) | ・詳細は資料5-4参照 |
| 2 | アリーナ | 1,367.6㎡ バレーボール2面 バスケットボール2面 ユニバーサルホッケー2面 バトミントン6面 インディアカ6面 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業：左記の種目が週12コマ設置されている。 ・課外活動：左記の種目に係わる団体が使用 |
| | ステージ | 220.4㎡ | |
| | 用具室 | 183.0㎡ (18.3㎡の小部屋が10室) | ・授業、課外活動とも使用 |
| | 簡易保健室 | 21.4㎡ | |
| | 下足入れ | 288個 | |
| | ギャラリー/観客席 | 942.9㎡ 688席 | |
| 放送室 | 40.3㎡ | | |
| 他 | エレベーター | 2基 | |

資料 5-32 トレーニングセンターの詳細

| 設 備 | 規 模 | 備 考 |
|---------------|--------------|----------------------|
| トレーニング台 | 35台 | 筋力トレーニング、フリーウエイト系が中心 |
| トレーニングマシン | 12台 | |
| 持久力トレーニング台 | 26台 | |
| 体力測定・身長体脂肪測定器 | 13台 | |
| アイシング室 | 1 室 | |
| ストレッチスペース | | |
| 走路レーン | 1 周80m 2 レーン | |

4. クラブハウス

クラブハウスは、鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 2階建、総床面積は 2,047.77 m²である。これは 2002 年に竣工した。その詳細は資料 5-33 の通りである。これは、クラブやサークルに対して部室を提供することを主な目的として建設された。クラブ・サークルの部室は、これまで体育館内と学生会館内に設置されていたが、学生の増加にともない、恒常的に不足している。クラブハウスの完成によって部室の数が増加し、部室の不足はかなり改善された。また、用具室、ミーティングルーム、シャワー室、洗濯機置き場といった設備により、クラブ・サークルがこれまで以上に円滑に活動できるようになった。

さらに、軽食レストランとラウンジが設置されており、クラブハウス内に部室を持つクラブやサークルに所属する学生以外の学生や教職員にも利用されている。

資料 5-33 クラブハウスの現況

| 階 | 館内施設 | 規模 | 使 用 状 況 |
|---|-----------|------|--|
| 1 | 部室 | 4 室 | ・年度ごとに各クラブに貸与しており、一部はサークルの打ち合わせなどに逐次貸与している |
| | 用具室 | 2 室 | |
| | ミーティングルーム | 1 室 | ・各クラブのミーティングのために逐次貸与している |
| | 男女シャワー室 | | |
| | 洗濯機置き場 | | |
| | ラウンジ | 40席 | |
| 2 | 軽食レストラン | 135席 | ・軽食を中心に営業しており教職員・学生が利用している |
| | 部室 | 26室 | ・体育系・文化系のクラブが使用しており、用具庫は体育系で使用している |
| | 用具室 | 2 室 | |
| | ミーティングルーム | 2 室 | ・AV機材を設置している |
| | ラウンジ | 32席 | |

V. 健康相談室

1. 健康相談室の概要

健康相談室は、学生および教職員の健康管理を目的として設置されている。具体的な業務としては、健康診断、けが・病気等の応急処置、健康相談、学生相談（カウンセリング）が主なものとなっている。特に、カウンセリングは業務の大きな部分を占めている。

健康相談室は、開学時に保健室として発足した。1997年に大幅に改修し、カウンセリング室の拡充と室内レイアウトの見直しを行った。さらに、2001年に健康相談室と名称を変更した。

健康相談室は、本部管理棟の一階に設置されている。面積は148.7㎡で、処置室1室、休息室1室（ベッド4台）、カウンセリングルーム3室、事務室1室を備えている。けが・急病については、月曜日から土曜日の午前9時から午後5時まで受付を行っている。

人員構成は、医師1名（非常勤）、看護師1名（常勤）、カウンセラー3名（常勤1名；非常勤2名）、事務職員1名（常勤）となっている。医師は、原則として月に1回出勤している。非常勤のカウンセラーは週1～2日勤務しており、常勤のカウンセラーと合わせると、月曜日から金曜日まで常時カウンセリングが可能となっている。

2002年度の健康相談室の月別利用件数を資料5-34に示す。

資料5-34 健康相談室の利用件数（2002年度）

| 月 | けが | 病気 | 健康相談 | 病院紹介 | 学生相談 | 合計 |
|-----|-----|-----|------|------|-------|-------|
| 4月 | 11 | 18 | 9 | 8 | 86 | 132 |
| 5月 | 28 | 27 | 11 | 11 | 117 | 194 |
| 6月 | 28 | 24 | 7 | 9 | 109 | 177 |
| 7月 | 14 | 27 | 1 | 5 | 127 | 174 |
| 8月 | 0 | 1 | 1 | 1 | 33 | 36 |
| 9月 | 3 | 9 | 0 | 4 | 75 | 91 |
| 10月 | 32 | 27 | 5 | 7 | 150 | 221 |
| 11月 | 25 | 14 | 7 | 5 | 112 | 163 |
| 12月 | 8 | 7 | 5 | 5 | 97 | 122 |
| 1月 | 5 | 11 | 1 | 6 | 100 | 123 |
| 2月 | 0 | 0 | 1 | 2 | 52 | 55 |
| 3月 | 6 | 0 | 1 | 0 | 49 | 56 |
| 合計 | 160 | 165 | 49 | 63 | 1,107 | 1,544 |

2. けが・病気での利用

健康相談室では、学生相談以外に、けが・病気の処置、健康相談、病院紹介を行っている。資料 5-34、これらの利用件数を算出すると、年間で 437 件となる。大まかに言っても 1 日に 1 件以上の利用があることになる。

けがと病気を合わせると年間の総利用件数は 325 件となっている。特に通常授業期間の 5 月、6 月、10 月、11 月の利用が多い。それに対し健康相談と病院紹介に関しては、年度初めの 4 月～6 月が多く、特に 5 月の利用が多い。

3. 学生相談

学生相談は、健康相談室の最も重要な業務の 1 つである。精神疾患や心理的な問題に限らず、人間関係や進路に関する悩みも含めて、相談に応じている。2001 年以降は、常勤のカウンセラーをおき、本学の学生の特徴を把握した上で相談に応ずる体制を確立している。

資料 5-34 を見てもわかるように、2002 年度の健康相談室での利用件数は 1,107 件で、健康相談室の利用の 70%以上を占めている。時間で見ると、健康相談室における相談時間は総計 723.2 時間である。この他に電話による相談が 225 件（67.5 時間）あり、また、手紙による相談も 22 件ある。

2002 年度の新規の来談者数を学部・学年別にまとめたものが資料 5-35 である。これを見てもわかるように、新規来談者の総数は 45 名である。新規来談者数に比べてカウンセリングの総数が多いのは、以前からカウンセリングを受けている学生の相談が多いためである。新規の学生相談の場合、その 1 回で終了する場合もあるが、その後継続的に相談を行う場合もある。また、いったん終了した学生が再度来る場合も少なくない。中には、数年にわたって相談に来ている学生もいる。

資料 5-35 学生相談の新規来談者数（2002 年度）

| 学年 | 法 学 部 | 経済学部 | 文化情報学部 | 現代文化学部 | 合 計 |
|-----|-------|------|--------|--------|-----|
| 1 年 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 |
| 2 年 | 4 | 1 | 3 | 7 | 15 |
| 3 年 | 6 | 2 | 3 | 2 | 13 |
| 4 年 | 3 | 3 | 1 | 4 | 11 |
| 合計 | 15 | 7 | 9 | 14 | 45 |

第 6 章 経緯と組織

・ 経緯

第 3 回自己点検・評価報告書発行までの経緯。

| | |
|------------------|-----------------------------|
| 1998 年 1 月 | 第 1 回報告書発行 |
| 2001 年 9 月 | 第 2 回報告書発行 |
| 2001 年 7 月 12 日 | 自己点検・評価委員会規程施行 |
| 2002 年 7 月 4 日 | 平成 14 年度第 1 回自己点検・評価委員会開催 |
| 2002 年 9 月 19 日 | 平成 14 年度第 1 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 3 月 20 日 | 平成 14 年度第 2 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 5 月 1 日 | 平成 15 年度第 1 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 6 月 5 日 | 平成 15 年度第 2 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 7 月 3 日 | 平成 15 年度第 3 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 8 月 2 日 | 平成 15 年度第 4 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 9 月 18 日 | 平成 15 年度第 5 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 10 月 2 日 | 平成 15 年度第 1 回自己点検・評価委員会開催 |
| 2003 年 10 月 2 日 | 平成 15 年度第 6 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 12 月 4 日 | 平成 15 年度第 7 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2003 年 12 月 18 日 | 平成 15 年度第 2 回自己点検・評価委員会開催 |
| 2004 年 1 月 8 日 | 平成 15 年度第 8 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2004 年 2 月 5 日 | 平成 15 年度第 9 回自己点検・評価実施委員会開催 |
| 2004 年 3 月 17 日 | 平成 15 年度第 3 回自己点検・評価委員会開催 |

．組織

1．駿河台大学自己点検・評価委員会（2004年3月現在）

| | | |
|-----|----|---------------|
| 委員長 | 竹下 | 守夫（学長） |
| 委員 | 吉田 | 邦久（副学長） |
| 委員 | 成田 | 憲彦（副学長） |
| 委員 | 吉田 | 恒雄（法学部長） |
| 委員 | 鎗田 | 英三（経済学部長） |
| 委員 | 戸田 | 光昭（文化情報学部長） |
| 委員 | 大貫 | 秀明（現代文化学部長） |
| 委員 | 加藤 | 紘捷（法学研究科長） |
| 委員 | 古川 | 哲夫（経済学研究科長） |
| 委員 | 原田 | 三朗（文化情報学研究科長） |
| 委員 | 山本 | 耕一（教務部長） |
| 委員 | 江川 | 雅司（学生部長） |
| 委員 | 原 | 聰（就職部長） |
| 委員 | 星川 | 熙（メディアセンター長） |
| 委員 | 森 | 茜（事務局長） |

2．駿河台大学自己点検・評価実施委員会（2004年3月現在）

| | | |
|-----|----|--------------|
| 委員長 | 戸田 | 光昭（文化情報学部長） |
| 委員 | 佐野 | 富士子（法学部教授） |
| 委員 | 西川 | 敏之（法学部教授） |
| 委員 | 池野 | 秀弘（経済学部教授） |
| 委員 | 小澤 | 一男（経済学部助教授） |
| 委員 | 岩熊 | 史朗（文化情報学部教授） |
| 委員 | 岸田 | 和明（文化情報学部教授） |
| 委員 | 太田 | 隆士（現代文化学部教授） |
| 委員 | 原 | 聰（現代文化学部教授） |
| 委員 | 森 | 茜（事務局長） |

3 . 駿河台大学自己点検・評価委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、駿河台大学学則第2条の2の規定に基づき、駿河台大学(以下「本学」という。)の教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行う組織等について定めることを目的とする。

(組織)

第2条 自己点検及び評価を行うため、本学に次の組織を置く。

- (1) 駿河台大学自己点検・評価委員会(以下「委員会」という。)
- (2) 駿河台大学自己点検・評価実施委員会(以下「実施委員会」という。)

(委員会の組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成し、学長が委員長となる。

- (1) 学長
- (2) 各学部長
- (3) 各研究科長
- (4) 教務部長、学生部長、就職部長、メディアセンター長及び事務局長
- (5) その他学長が必要と認めた者 若干名

(委員会の任務)

第4条 委員会は、次の事項について、点検・評価を行うものとする。

- (1) 教育理念及び教育目標
- (2) 教育組織及び教育課程
- (3) 研究組織及び研究活動
- (4) 入試体制
- (5) 学生生活
- (6) 事務組織
- (7) 施設設備
- (8) 財政運営
- (9) 対外活動その他

2 委員会は、点検・評価の対象とすべき事項、評価結果の公表方法及び評価結果の活用方法について、審議するものとする。

3 委員会は、第1項の点検・評価の具体的な実施について、実施委員会に委託することができるものとする。

(実施委員会の組織)

第5条 実施委員会は、次に掲げる者をもって構成し、第1号委員が委員長となる。

- (1) 学部長のうち学長の指名した者 1 名
- (2) 各学部から選出された者 各 2 名
- (3) その他学長が必要と認めた者 若干名

2 前項第 2 号及び第 3 号委員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(実施委員会の任務)

第 6 条 実施委員会は、委員会からの委託に基づき、第 4 条第 1 項に規定する各事項について、具体的な点検・評価を行い、その結果を委員会に報告するものとする。

2 実施委員会は、必要に応じて点検・評価事項を追加することができるものとする。

(委員会・実施委員会の開催)

第 7 条 委員会及び実施委員会は、それぞれ委員長が召集しその議長となる。

2 委員会及び実施委員会は、必要があると認めるときは、それぞれ委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(幹事)

第 8 条 委員会及び実施委員会に幹事を置き、総務課長をもって充てる。

(その他)

第 9 条 委員会及び実施委員会の運営に関し必要な事項は、それぞれ委員会又は実施委員会が定める。

附 則

この規程は、平成 13 年 7 月 12 日から施行し、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。ただし、本規程の施行日において進行中の平成 12 年度の自己点検及び評価の作業は従前の例による。